

杉並区総合計画

杉並区実行計画

令和4(2022)年度～令和6(2024)年度

第1次

杉並区区政経営改革推進計画(第1次)

杉並区協働推進計画(第1次)

杉並区デジタル化推進計画(第1次)

令和4(2022)年度～令和6(2024)年度

みどり豊かな
住まいのみやこ

「みどり豊かな 住まいのみやこ」を目指して



本格的な超高齢社会の到来や、デジタル技術の急速な進展など、私たちを取り巻く環境は大きな変化の時を迎えております。また、ウクライナ紛争の勃発等により、供給制約や資源高の長期化が想定される等、経済状況も不透明度を増しております。

杉並区では、これまでの基本構想が令和3（2021）年度末をもって終期を迎えることから、この間の社会経済環境の変化も踏まえ、今後概ね10年程度を見据えた区が目指すまちの姿を「みどり豊かな 住まいのみやこ」とする新たな基本構想を、昨年10月に区議会の議決を経て、策定したところです。

この新たな基本構想のスタートに合わせ、区ではこのたび、目指すまちの姿の実現に向けた具体的な道筋として、新たな総合計画・実行計画等の6計画を策定いたしました。

この計画の柱となるのは、基本構想が掲げる8つの分野に沿った29の施策と、128の実行計画事業となります。この中には、区民の皆さんの安全・安心の基盤となる防災・防犯の取組や、誰一人取り残さない社会の実現に向けた福祉・地域共生の取組、気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を未来につなげていくための取組、さらには、杉並の良き伝統や文化を次世代に継承させていく取組など、区民生活に密着した多岐にわたる内容を盛り込んでおります。

また、今後の社会環境のさらなる変化を見据え、行政サービスの質を一層向上させるための「区政経営改革」、区民、地域団体や企業、大学など、多様な主体との「協働」、さらに今日的に焦眉の課題である「デジタル化」といった、区政経営の基盤となる取組についても計画化しています。

折しも、令和4（2022）年は、杉並区が誕生して90周年の節目の年となります。杉並の未来を照らす道しるべとして、総合計画・実行計画等の取組を着実に前進させ、区民の皆様としっかりと手を携えながら、目標の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

今後とも、区民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和4(2022)年3月
杉並区長 田中 良

第1章	総論	1
	新たな「総合計画」等策定の基本的考え方	2
	計画の目的	2
	計画の構成	3
	計画の体系図	4
	計画期間	5
	人口の見通し	6
	財政計画	8
	財政計画の考え方	8
	実行計画事業費	9
	分野別経費一覧	10
	SDGsと区の実践について	11
	まち・ひと・しごと創生総合戦略について	11
	分野別 施策・事業体系	12

第2章	杉並区総合計画 杉並区実行計画(第1次) 杉並区区政経営改革推進計画(第1次) 杉並区協働推進計画(第1次) 杉並区デジタル化推進計画(第1次)	19
	計画の見方(凡例)	20

I 分野別の計画内容

防災・防犯	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち	21
施策1	強くしなやかな防災・減災まちづくり	22
施策2	地域の防災対応力の強化	30
施策3	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	36
まちづくり・地域産業	多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち	41
施策4	地域の魅力あふれる多心型まちづくり	42
施策5	人々の暮らしを支える都市基盤の整備	48
施策6	誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備	54

施策7	暮らしやすい住環境の形成	60
施策8	にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興	66
環境・みどり	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち	73
施策9	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	74
施策10	快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現	78
施策11	グリーンインフラを活用した都市環境の形成	82
健康・医療	「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	91
施策12	いきいきと住み続けることができる健康づくり	92
施策13	地域医療体制の充実	98
福祉・地域共生	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち	103
施策14	地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	104
施策15	高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	112
施策16	障害者の社会参加と地域生活の支援	120
子ども	すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち	127
施策17	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	128
施策18	子どもの居場所づくりと育成支援の充実	132
施策19	安心して子どもを産み育てられる環境の充実	136
施策20	働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	142
施策21	障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	146
学び	共に認め合い、みんなでつくる学びのまち	151
施策22	学び続ける力を育む学校教育の推進	152
施策23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	158
施策24	身近に活用できる教育環境の整備・充実	164
施策25	生涯にわたる学びの支援	170
施策26	多様な地域活動への支援	174
文化・スポーツ	文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち	179
施策27	多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	180
施策28	次世代への歴史・文化の継承	184
施策29	誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり	188

計画の見方(凡例)	192
-----------	-----

第1章

総論

Ⅱ 区政経営の基本姿勢

区政経営改革推進基本方針 193

 方針1 時代の変化に対応する業務の効率化と区民サービスの向上 196

 方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現 208

 方針3 区民目線による戦略的な情報発信 218

 方針4 自治の更なる発展と、自治体間連携の強化 222

 方針5 施設マネジメントの推進 226

協働推進基本方針 229

 方針1 地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり 232

 方針2 区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組 236

デジタル化推進基本方針 255

 方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上 258

 方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進 272

Ⅲ 区民と共に実現する基本構想 281

第3章

資料 283

前基本構想・総合計画等に基づく区取組 284

前総合計画に基づく取組成果(施策指標の推移) 285

施策体系の再構築 298

施策指標の見直し 299

人口の見通し(人口構成の変化及び地域別人口推計) 300

財政規模、基金・区債、財政指標の推移 302

SDGsと区取組の関係性について 304

杉並区基本構想 307

新たな「総合計画」等策定の基本的考え方

計画の目的

デジタルテクノロジーの急速な進展や、本格的な超高齢社会の到来など、区政を取り巻く社会経済環境は、かつてない大きな変化の波に直面しています。

こうした状況の中、区では、平成24年（2012年）に策定した基本構想が令和3年度（2021年度）をもって終期を迎えることから、区が目指すまちの姿を「みどり豊かな 住まいのみやこ」とした新たな基本構想を、区議会の議決を経て策定いたしました。

区は、新たな基本構想の実現を目指すための具体的な道筋として、令和4年度（2022年度）を始期とする新たな総合計画等を策定し、時代や環境の変化に対応した区政を推進していきます。

■杉並区基本構想が掲げる目指すまちの姿と分野ごとの将来像

概ね10年程度を展望した杉並区が目指すまちの姿

みどり豊かな 住まいのみやこ

分野ごとの将来像

防災・防犯	みんなでつくる、災害に強く、 犯罪を生まないまち
まちづくり・地域産業	多様な魅力と交流が生まれ、 にぎわいのある快適なまち
環境・みどり	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる 良好な環境を将来につなぐまち
健康・医療	「人生100年時代」を自分らしく 健やかに生きることができるまち
福祉・地域共生	すべての人が認め合い、 支え・支えられながら共生するまち
子ども	すべての子どもが、自分らしく 生きていくことができるまち
学び	共に認め合い、 みんなでつくる学びのまち
文化・スポーツ	文化を育み継承し、 スポーツに親しむことのできるまち

計画の構成

(1) 杉並区総合計画

- 新たな基本構想で掲げる区が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋について、長期的な視点に立って示す計画です。
- 8つの分野ごとの将来像に向けた取組を具体化するための29の施策を定めています。
- 29の施策展開を支える基盤となる「区政経営改革」「協働」「デジタル化」の推進を図るための基本方針を示しています。

(2) 杉並区実行計画

- 総合計画の各施策に掲げる目標を達成するために、特に計画的に実施していく必要がある取組・事業を具体的に明らかにした、財政上の裏付けを有する計画です。
- 計画事業については、各年度の事業量と実施時期、所要経費を明らかにします。

(3) 杉並区区政経営改革推進計画

- 先行きが不透明な社会経済環境の中であって、不断に区民サービスの質の向上に努めていくためには、民間の経営感覚の導入や、職員の専門性の一層の確保を図ることなどを通じて、単に経費の削減にとどまらない、時代の先を見据えた区政経営を推進することが不可欠であるという認識に立ち、従来の「行財政改革」から「区政経営改革」への転換を意図して策定する計画です。

(4) 杉並区協働推進計画

- 本格的な超高齢社会の到来や地域課題が複雑化・高度化していくことが予想される中、地域に開かれた多様な主体がつながる新たな協働の仕組みを形づくとともに、これまで行ってきた協働の取組を一層深化させるための計画です。

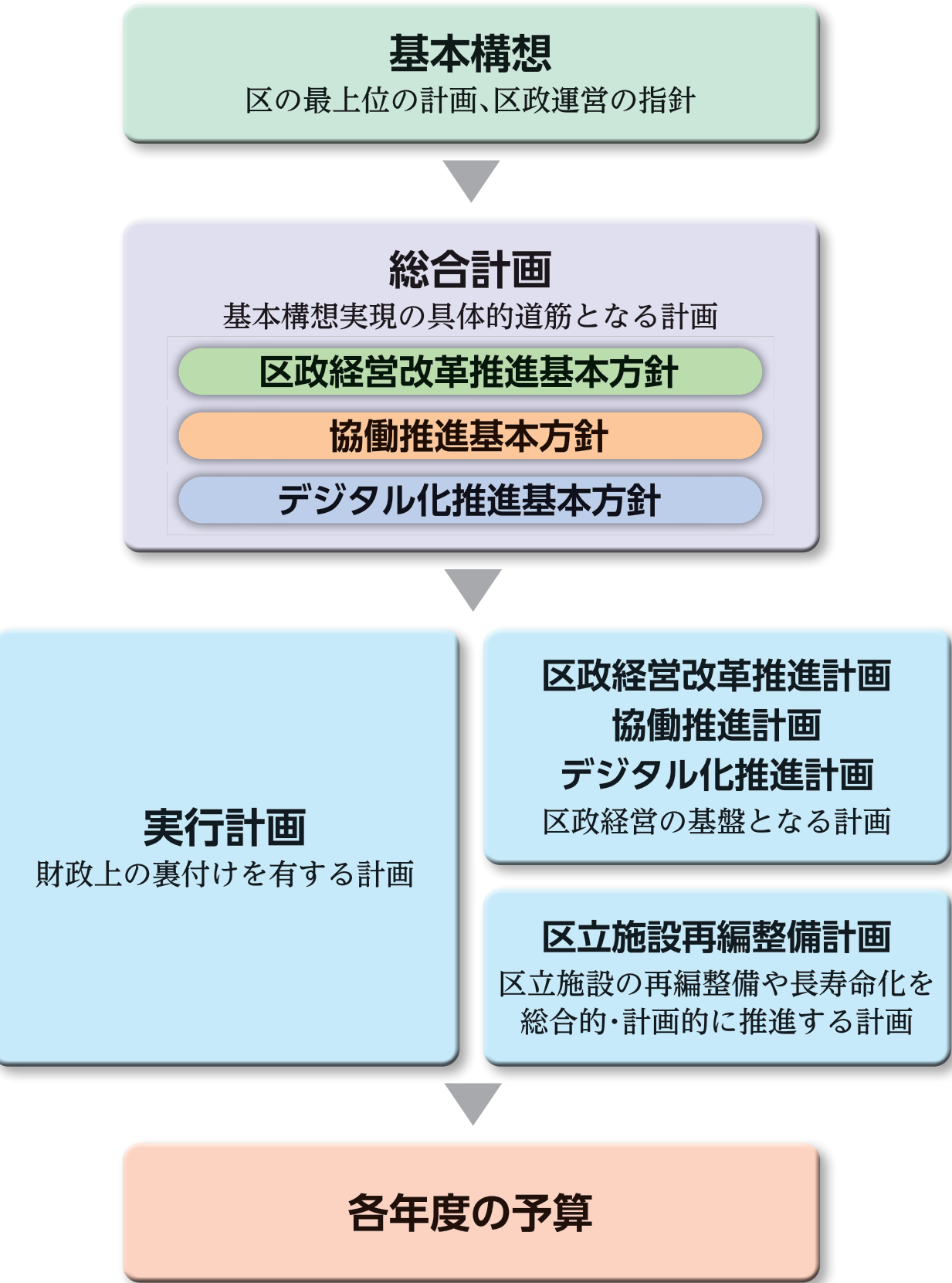
(5) 杉並区デジタル化推進計画

- ICTの急速な進化やコロナ禍を契機とした社会変容を背景に、あらゆる分野においてデジタル化の推進が求められており、サービスの向上と業務の効率化などの視点から、行政のデジタル化を推進するための計画です。

(6) 杉並区区立施設再編整備計画（第2期）

- 区政経営改革推進基本方針に基づき、今後、次々と更新時期を迎える区立施設の再編整備や長寿命化を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

計画の体系図



計画期間

(1) 総合計画

- 新たな基本構想の計画期間を概ね10年程度としていることから、総合計画の計画期間は、9年間（令和4年度（2022年度）から令和12年度（2030年度）まで）とします。
- また、3か年ごとに計画の改定を行います、必要に応じて毎年度修正を行います。
- なお、総合計画期間の6年目である令和9年度（2027年度）には、取組の進捗状況等を見極めた上で、令和13年度（2031年度）以降の基本構想、総合計画等の計画期間の延長等について、検討を行うこととします。

(2) 実行計画

- 実行計画の計画期間は、3年間とし、総合計画の9年間で3つの期間に分けて策定します。
- 計画の見直しは、基本的に3年ごとに行いますが、必要に応じて毎年度修正を行います。

(3) その他計画

- 区政経営改革推進計画、協働推進計画、デジタル化推進計画、区立施設再編整備計画の計画期間は、総合計画・実行計画に準じた取り扱いとします。

計画期間イメージ

令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	...
基本構想(概ね10年程度)									
						※令和13年度(2031年度)以降の、 基本構想・総合計画等の計画期間 の延長等について検討			
総合計画(9年間)									
		改定			改定	※必要に応じて、毎年度修正			
実行計画(第1次) (3年間)			実行計画(第2次) (3年間)			実行計画(第3次) (3年間)			
						※必要に応じて、毎年度修正			

人口の見通し

新たな総合計画等の策定に当たり、計画策定の基礎とするため、令和4年（2022年）から令和47年（2065年）までを対象期間とした、将来人口推計を行いました。

(1) 推計方法等の概要

推計方法	コーホート要因法
基準人口	杉並区の住民基本台帳登録人口(令和3年(2021年)1月1日時点)
出生率	令和2年(2020年)の杉並区の合計特殊出生率(0.99)
出生男女比	東京都の出生男女性比(平成26年(2014年)から令和2年(2020年)の平均値(105.1))
生残率	「平成27年(2015年)都道府県別生命表(東京都)」及び「令和元年(2019年)簡易生命表(厚生労働省)」数値
人口移動(転入率・転出率)	杉並区外の地域との転入・転出実績を基礎(過去5年の平均。ただし、外国人は令和2年(2020年)を除く過去10年の平均)

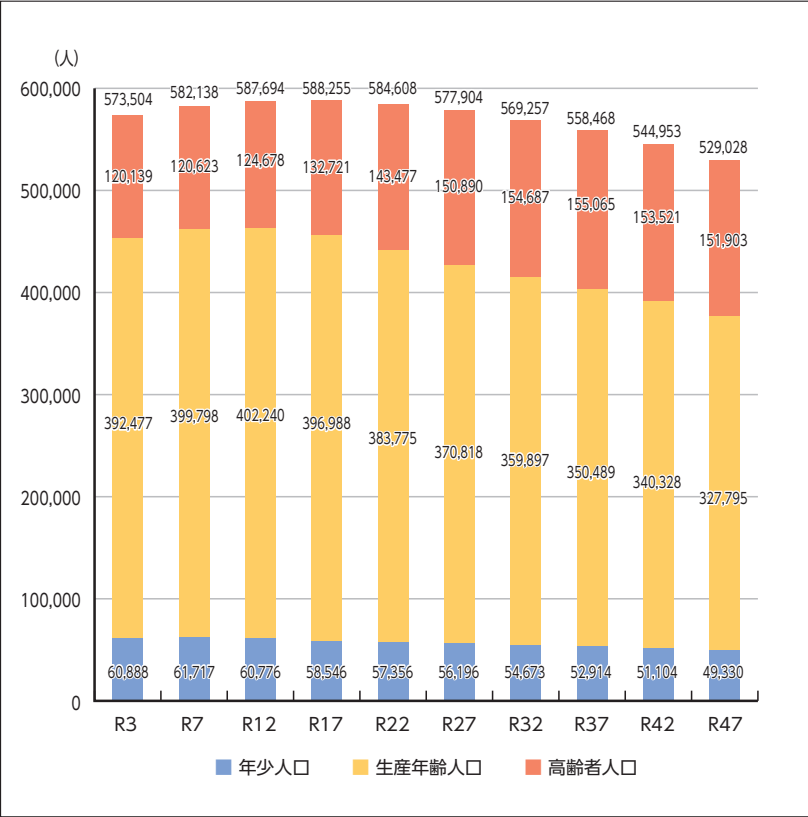
(2) 推計結果の概要

①人口ピーク

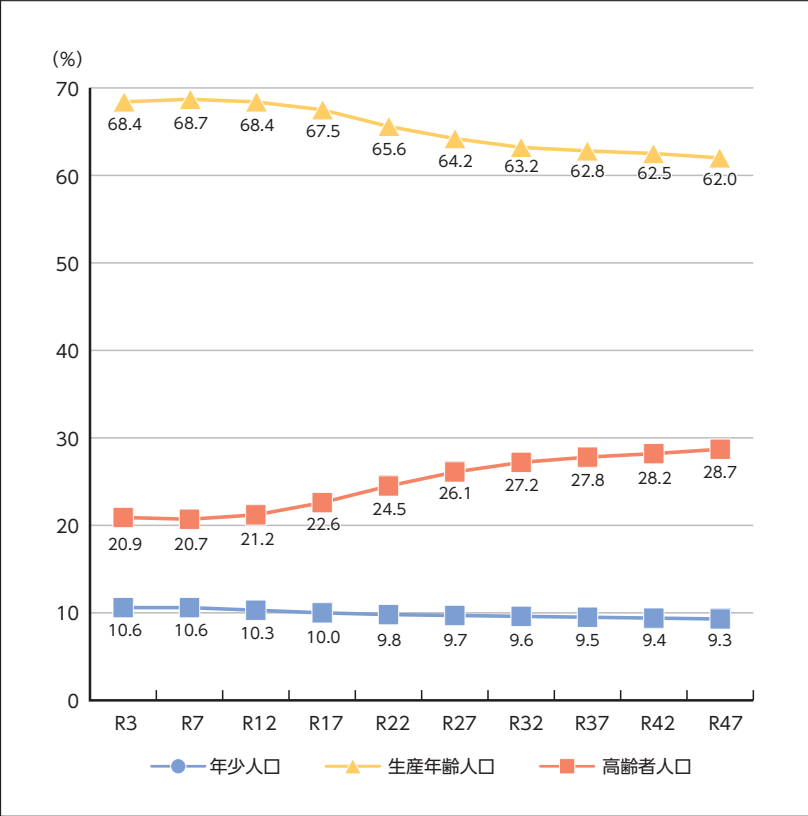
総人口	588,586人 (R15(2033))
年少人口(0－14歳)	61,717人 (R 7(2025))
生産年齢人口(15－64歳)	402,599人 (R11(2029))
高齢人口(65歳以上)	155,292人 (R35(2053))
高齢化率	28.7% (R47(2065))

※()内は、ピークとなる年度を記載

②人口の推移



③人口構成割合の推移



- 総人口は、令和15年（2033年）をピークに減少していくことが見込まれます。
- また、年少人口と生産年齢人口の割合は減少する一方、高齢者人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、令和47年（2065年）には、4人に1人以上が高齢者となる28.7%まで上昇する見込みです。

財政計画

財政計画の考え方

財政計画は、実行計画の3か年を財政に裏付けられた実効性のある計画とするために、令和4（2022）年度から令和6（2024）年度までの財政収支見通しを示すものです。

政府は、我が国の経済動向について、公的支出による経済の下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していくとしています。一方、「感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」とも述べており、今後の経済動向は必ずしも楽観できない状況です。

こうした状況を踏まえ、財政計画の策定にあたっては、政府や内閣府が公表している国内総生産（GDP）の名目経済成長率を推計の基礎とし、税制等については現行の制度を前提として推計しました。

なお、本計画で示した財政計画は、現時点での推計であり、今後の経済動向や制度改革等により変動するものです。

(1) 歳入

●特別区税

特別区民税については、令和4（2022）年度は当初予算財政計画額、令和5（2023）年度以降は国内総生産（GDP）の名目成長率を基礎にして推計しました。推計にあたっては、前々年度の国内総生産（GDP）成長率の1/2の伸びを想定し見込むとともに、ふるさと納税制度による減収も見込みました。

特別区たばこ税については、令和4（2022）年度は当初予算財政計画額、令和5（2023）年度以降は、過去の実績により売渡本数の減を見込みました。

その他の税については、令和4（2022）年度当初予算財政計画額と同額を見込みました。

●特別区財政交付金

令和4（2022）年度は当初予算財政計画額、令和5（2023）年度以降は国内総生産（GDP）の名目成長率を基礎に推計しました。推計にあたっては、当該年度の国内総生産（GDP）成長率の1/3の伸びを想定しました。

●特別区債

各年度ともに、適債事業について発行を見込みました。

●国・都支出金

現行制度を前提に、必要な増減を見込んで推計しました。

(2) 歳出

●人件費

「杉並区定員管理方針」を参考に、令和4（2022）年度は当初予算額、令和5（2023）年度は職員15人増、令和6（2024）年度は増減なしとして見込みました。また、令和5（2023）年度からの定年延長の実施に伴い、令和5（2023）年度の退職金の推計額を減額して見込みました。

●公債費

計画期間における特別区債の発行を見込み、各年度の定時償還額を推計しました。

●扶助費等

扶助費については、私立認可保育所に係る経費の増を見込むとともに、その他の経費については、介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計への繰出金の増を見込んで推計しました。

(3) 基金

財政調整基金繰入金は財源不足が生じる令和6（2024）年度のみ充当しました。

施設整備基金繰入金は各年度の投資的事業に充当しました。

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に掲げた、施設整備基金への積立てについては、各年度40億円の新規積立を見込みました。

実行計画事業費

実行計画事業については、その事業量に応じて、計画策定時点で予測される範囲で特定財源を見込んで推計しました。

●財政計画

(単位:百万円)

区 分	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計	構成比(%)
歳 入	207,650	208,375	209,649	625,674	100.0
一般財源	138,056	138,439	140,348	416,843	66.6
特別区税	67,976	68,464	69,604	206,044	32.9
特別区財政交付金	46,200	46,440	46,760	139,400	22.3
財政調整基金繰入金	0	0	300	300	0.0
その他の歳入	23,880	23,535	23,684	71,099	11.4
特定財源	69,594	69,936	69,301	208,831	33.4
国・都支出金	54,781	51,787	52,583	159,151	25.4
施設整備基金繰入金	2,439	2,722	2,884	8,045	1.3
特別区債	3,457	6,489	4,901	14,847	2.4
その他の歳入	8,917	8,938	8,933	26,788	4.3
歳 出	207,650	208,375	209,649	625,674	100.0
義務的経費	108,530	107,604	110,644	326,778	52.2
人件費	39,939	37,907	39,943	117,789	18.8
扶助費	65,869	66,938	67,578	200,385	32.0
公債費	2,722	2,759	3,123	8,604	1.4
その他の経費	81,577	78,312	77,862	237,751	38.0
実行計画事業	17,543	22,459	21,143	61,145	9.8
実行計画事業総額 (特別会計含む全体額)	19,162	24,102	22,807	66,071	

【参考】実行計画事業(一般会計分)に係る財源の内訳

実行計画事業	17,543	22,459	21,143	61,145	100.0
特定財源	8,396	12,350	10,871	31,617	51.7
国・都支出金	3,816	4,268	4,384	12,468	20.4
施設整備基金繰入金	1,089	1,857	2,054	5,000	8.2
特別区債	3,290	6,021	4,229	13,540	22.1
その他の歳入	201	204	204	609	1.0
一般財源	9,147	10,109	10,272	29,528	48.3

※金額、構成比は、項目ごとに四捨五入して表記。このため、表記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある。

分野別経費一覧

(単位:百万円)

分 野	年 度		4(2022)年度		5(2023)年度		6(2024)年度		3か年計	
			事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
防災・防犯 みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち			2,952	15.4%	2,858	11.9%	2,939	12.9%	8,749	13.2%
まちづくり・地域産業 多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち			2,534	13.2%	2,203	9.1%	2,307	10.1%	7,044	10.7%
環境・みどり 気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち			1,086	5.7%	1,483	6.2%	1,827	8.0%	4,396	6.7%
健康・医療 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち			2,339	12.2%	2,381	9.9%	2,419	10.6%	7,139	10.8%
福祉・地域共生 すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち			1,865	9.7%	1,830	7.6%	1,998	8.8%	5,693	8.6%
子ども すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち			2,852	14.9%	2,811	11.7%	3,232	14.2%	8,895	13.5%
学び 共に認め合い、みんなでつくる学びのまち			5,502	28.7%	10,388	43.1%	7,890	34.6%	23,780	36.0%
文化・スポーツ 文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち			32	0.2%	148	0.6%	195	0.9%	375	0.6%
合 計			19,162	100.0%	24,102	100.0%	22,807	100.0%	66,071	100.0%

※金額、構成比は、項目ごとに四捨五入して表記。このため、表記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある。

SDGsと区の実践について

平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて、令和12年（2030年）に向けた国際目標である「SDGs」（持続可能な開発のための2030アジェンダ）が、採択されました。

区は、これまでSDGsの考え方と軌を一にした取組を幅広く進めてきたところですが、今回策定する計画においては、計画期間も重なることから、区の具体的取組とSDGsとの対応関係を明示し、世界規模の課題と地域の課題が連なっていることを区民と共有したうえで、各計画事業を推進していきます。

SDGsに掲げる17のゴール



目標1

貧困をなくそう



目標2

飢餓をゼロに



目標3

すべての人に健康と福祉を



目標4

質の高い教育をみんなに



目標5

ジェンダー平等を実現しよう



目標6

安全な水とトイレを世界中に



目標7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



目標8

働きがいも 経済成長も



目標9

産業と技術革新の基盤をつくろう



目標10

人や国の不平等をなくそう



目標11

住み続けられるまちづくりを



目標12

つくる責任 つかう責任



目標13

気候変動に具体的な対策を



目標14

海の豊かさを守ろう



目標15

陸の豊かさを守ろう



目標16

平和と公正をすべての人に



目標17

パートナーシップで目標を達成しよう

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

新たな総合計画等は、基本構想に掲げる区が目指すまちの姿や分野ごとの将来像の実現を図るための具体的な道筋となる計画ですが、将来にわたって地域の活力を維持することを目標とする、まち・ひと・しごと創生法に基づく「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）の趣旨や内容を備えていることから、総合戦略を包含するものとして位置づけます。

SDGsと区の実践について
まち・ひと・しごと創生総合戦略について

分野別 施策・事業体系

防災
防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち

1. 強くしなやかな防災・減災まちづくり

耐震化の促進

木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進

橋梁の長寿命化と補強・改良

総合的な水害対策の推進

狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進

無電柱化の推進

都市計画道路の整備

地域の核となる公園の整備

2. 地域の防災対応力の強化

災害時拠点施設の機能拡充

備蓄物資の充実

発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進

ICT活用による災害情報の収集・発信

災害時要配慮者支援の推進

災害時医療体制の充実

3. 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり

防犯力が高いまちづくり

地域防犯対策の推進

消費者被害防止対策の推進

街路灯の整備

まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

4. 地域の魅力あふれる多心型まちづくり

荻窪駅周辺都市再生事業の推進

駅周辺まちづくりの推進

地区計画等によるまちづくりの推進

まちづくり活動の支援

5. 人々の暮らしを支える都市基盤の整備

まちづくり施策の総合的推進

鉄道連続立体交差化の推進

都市計画道路の整備

生活道路等の整備

都市基盤情報の整備

6. 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備

次世代型交通まちづくりの推進

自転車安全利用の推進

自転車等放置防止対策の推進

交通安全施設の整備

街路灯の整備

7. 暮らしやすい住環境の形成

良好な景観づくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくり推進

住宅確保要配慮者の居住支援の充実

公営住宅の運営

総合的な空家等対策の推進

安心・快適に暮らせる生活環境の確保

8. にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興

中小企業の経営と創業の支援の充実

就労支援と多様な働き方の推進

地域に根ざした商店街の活性化促進

魅力的な観光情報発信の推進

アニメを活用した誘客促進

都市農業の支援と保全

環境
みどり

気候危機に立ち向かい、
みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

9. 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進

創エネルギー事業の推進

省エネルギー対策の推進

環境学習の充実

区施設の省エネ・環境対策の推進

総合的な水害対策の推進

街路灯の整備

みどりを守る

みどりを創る

10. 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現

ごみの排出抑制の推進

限りある資源の有効活用の促進

安心・快適に暮らせる生活環境の確保

ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保

11. グリーンインフラを活用した都市環境の形成

みどりを守る

みどりを創る

みどりを育てる

みどりの質を高める

水辺環境の再生・創出

(仮称)荻外荘公園の整備

地域の核となる公園の整備

身近な公園の整備

誰もが利用しやすい公園改修

環境学習の充実

健康
医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに
生きることができるまち

12. いきいきと住み続けることができる健康づくり

区民と進める健康づくりの推進

生活習慣病予防対策の推進

がん対策の推進

心の健康づくりの推進

スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実

13. 地域医療体制の充実

救急医療体制の充実

災害時医療体制の充実

在宅医療体制の充実

感染症対策の推進

障害者の地域医療体制の整備

【凡例】

分野ごとの将来像(8分野)

施策名(29施策)

計画事業(128事業)

重点計画事業(61事業)

再掲計画事業(他分野の目標達成に寄与する計画事業)

福祉 地域共生	すべての人が認め合い、 支え・支えられながら共生するまち
14. 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	
地域の支え合い仕組みづくりの推進	
高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	
障害者の地域生活支援体制の推進・強化	
生活困窮者等への自立支援体制の充実	
男女共同参画の推進	
動物と共生できる地域社会づくり	
15. 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	
認知症施策の推進	
地域の見守り体制の充実	
家族介護者支援の充実	
高齢者いきがい活動の充実	
介護サービス基盤の整備	
高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	
在宅医療体制の充実	
16. 障害者の社会参加と地域生活の支援	
重度障害者の通所施設整備と住まいの確保	
障害者の就労支援の推進・拡充	
障害者の社会参加支援の推進	
高齢の障害者への支援の充実	
障害の理解促進と差別解消の推進	
障害者の地域生活支援体制の推進・強化	
障害者の地域医療体制の整備	
障害者スポーツの推進	

子ども	すべての子どもが、 自分らしく生きていくことができるまち
17. 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	
区立児童相談所の設置準備	
子ども家庭支援センターの整備・機能強化	
ひとり親家庭支援の充実	
子どもの貧困対策の推進	
18. 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	
放課後等居場所事業の実施・充実	
中・高校生の新たな居場所づくりの推進	
次世代育成基金の活用推進	
学童クラブの整備・充実	
19. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	
妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実	
地域における子育て支援体制の充実	
子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進	
20. 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	
保育施設等の整備・充実	
保育の質の向上	
多様なニーズに対応した保育サービスの推進	
学童クラブの整備・充実	
放課後等居場所事業の実施・充実	
就学前教育の充実	
21. 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	
未就学児の療育体制の充実	
学齢期の障害児支援の充実	
地域における医療的ケア児の支援体制の整備	

学び	共に認め合い、 みんなでつくる学びのまち
22. 学び続ける力を育む学校教育の推進	
学び続ける力の育成	
ICTを活用した教育の推進	
就学前教育の充実	
教員の働き方改革の推進	
部活動の充実	
地域と共にある学校づくりの充実	
23. 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	
特別支援教育の充実	
教育相談体制の充実	
特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備	
24. 身近に活用できる教育環境の整備・充実	
学校施設の有効活用の推進	
新しい学校づくりの推進	
区立小中学校の増改築	
区立小中学校の長寿命化改修	
ICTを活用した図書館サービスの充実	
図書館の整備	
25. 生涯にわたる学びの支援	
社会教育士の育成・活用	
出前型・ネットワーク型の学習機会の充実	
地域と学校の協働活動の充実	
歴史・文化に親しむ機会の充実	
26. 多様な地域活動への支援	
地域活動団体への支援	
地域活動を担う人材の育成・支援	
地域活動拠点の整備	

文化 スポーツ	文化を育み継承し、 スポーツに親しむことのできるまち
27. 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進	
文化・芸術活動の創造と発信	
文化・芸術活動の支援	
国際・国内交流の推進	
平和事業の推進	
28. 次世代への歴史・文化の継承	
歴史・文化に親しむ機会の充実	
区の歴史・文化情報の発信	
(仮称)荻外荘公園の整備	
29. 誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくり	
スポーツ・運動に親しむことのできる場と機会の充実	
障害者スポーツの推進	
体育施設の整備・充実	

区政経営の基本姿勢 区政経営改革推進基本方針

方針Ⅰ 時代の変化に対応する業務の効率化と
区民サービスの向上

1. 行政のデジタル化を通じた業務効率化

- 新たなデジタル技術を活用した業務の効率化
- 情報化経費精査の実施
- 行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用
- デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進
- ICタグシステムによる効率的な蔵書管理
- 案内業務における対話型AIロボットの活用
- 震災救援所の運営に関するデジタル化の推進
- 建築行政手続におけるデジタル化の推進
- 預貯金等調査システムの導入による業務の効率化

2. 事業運営の改善や執行方法の見直し

- 行政評価制度の見直し
- 民営化宿泊施設の見直し
- 公園管理体制の見直し
- 区立障害者通所施設の役割の見直し
- 区立施設を活用したふれあいの家の再構築
- 高円寺図書館の複合施設化による運営の見直し
- 課税課の業務効率化の推進
- 自転車駐車場の管理・運営の見直し

3. 民間事業者等によるサービスの提供

- 民営化・民間委託等の推進
- 区立保育園の民営化等の推進
- 学童クラブ運営委託の推進
- 地域区民センターへの指定管理者制度の導入
- 入札・契約制度の改革
- 委託業務等のモニタリングシステムの実施
- 区保育室・定期利用保育事業の廃止
- 子どもと家庭に関する電話相談窓口の業務委託の推進

4. 人材育成と効率的な組織運営

- 時代の変化に挑戦する職員の育成
- 将来を見据えた組織体制の構築
- 柔軟で効率的な働き方の推進
- 定員管理方針に基づく職員数の適正管理
- 保育園調理用務職員の退職不補充
- ごみ収集・運搬業務委託の推進と清掃事業のあり方を見直し
- 学校用務業務等の包括委託の推進
- 学校警備の機械警備委託の推進
- 学校給食の調理委託の推進

方針Ⅱ 財政の健全性の確保と時代の変化に
即応できる持続可能な財政運営の実現

1. 安定した財政基盤の構築と持続可能な財政運営

- 持続可能な財政運営の確保

2. 財源の確保

- 区有財産の有効活用
- 駐車場の有料化
- 区営住宅の駐車場の貸出
- 広告収入等の確保
- 民間事業者との連携による敬老会事業等の収入確保
- 税・保険料・利用料等の収納率の向上
- ふるさと納税制度による寄附の受入れ
- 消費期限の迫った備蓄食料品の処理コスト削減

3. 負担の適正化

- 補助金の見直し
- 使用料・手数料等の見直し
- 奨学資金の償還率向上
- 事業系有料ごみ処理券貼付の適正化
- 長寿応援ポイント事業の見直し
- 子育て応援券事業の見直し
- 保育施設等の利用者負担の見直し
- 学童クラブの利用者負担の適正化

方針Ⅲ 区民目線による戦略的な情報発信

1. 区民に「伝わる」情報発信

- 戦略的広報の推進
- ICT活用による災害情報の収集・発信

2. 対話の場の拡充

- 区政を話し合う会の実施
- オンライン会議等システムの運用

方針Ⅳ 自治の更なる発展と、自治体間連携の強化

1. 自治・分権の推進

- 自治の発展に向けた取組の推進

2. 隣接自治体等との連携

- 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上
- 自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習

3. 基礎自治体間の広域連携

- 基礎自治体間の新たな広域連携の推進

方針Ⅴ 施設マネジメントの推進※

※別冊「杉並区区立施設再編整備計画(第2期)・第1次実施プラン」参照

● 区政経営改革推進計画

5方針 60事業

区政経営の基本姿勢 協働推進基本方針

方針Ⅰ 地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり

1. 公民連携による新たな協働の推進

- 公民連携に関する専管窓口の開設
- 公民連携プラットフォームの構築に向けた検討
- 様々な手法による区民・民間事業者との連携事業の推進
- 民間事業者等との包括連携協定
- 公民連携による区有財産の新たな有効活用の推進

2. 新たな協働を推進する人材の育成

- 公民連携による地域課題の解決に向けた職員の意識啓発・人材育成
- 協働の推進を目的とした外部人材の登用

3. デジタル化による協働の推進

- オープンデータ等の利活用

方針Ⅱ 区と地域団体等による地域課題・行政課題の
解決に向けた取組

1. 様々な分野における協働の取組

- 【地域コミュニティ活性化】
 - 地域活動団体の交流・連携の推進
 - 地域区民センター協議会事業の推進
 - 「すぎなみ地域コム」の運営
- 【防災・防犯】
 - 地域防災力の向上
 - ICT活用による災害情報の収集・発信
 - 災害時要配慮者支援の推進
 - 防犯対策の推進
 - 消費生活サポーターによる「出前講座」の実施
- 【まちづくり・地域産業】
 - 中央線あるあるプロジェクトの推進
 - 区民参加のまちづくりの推進
 - すぎなみ学倶楽部の運営
 - 杉並産農産物の地産地消の推進
 - 空家等利活用相談窓口の開設
 - 道路等保全への区民参加
 - 違反広告物の除却活動
 - 交通安全啓発キャンペーン等の実施
 - 自転車放置防止協力員の活動
- 【環境・みどり】
 - 創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進
 - エコチャレンジ事業
 - 食品ロスの削減
 - 阿佐ヶ谷駅・高円寺駅の駅前広場における清掃・美化への協力
 - 「みどりを育てる」ボランティア活動の支援
- 【健康・医療】
 - 区民の参加による健康づくり
 - 食育の推進
 - 健康づくり応援店事業の実施
 - 民間運動施設との協定による生活習慣病予防の推進
 - NPOとの協働による介護予防事業の実施
- 【福祉・地域共生】
 - ゆうゆう館協働事業の実施
 - ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の実施
 - 農福連携農園(愛称:すぎのこ農園)の運営
 - 男女共同参画啓発講座の実施
- 【子ども・学び】
 - すぎなみ子育てラボラトリー(すぎラボ)による子育て情報の発信
 - 地域子育てネットワーク事業の実施
 - すぎなみ地域大学等による地域人材の育成
 - 郷土博物館における区民参加による協働展示の企画
 - 地域と学校の協働活動の充実
 - 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育
- 【文化・スポーツ】
 - 文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり
 - すぎなみフェスタの開催

2. 情報発信と区民等とのコミュニケーションの充実

- 協働提案制度の実施
- 戦略的広報の推進
- 区政を話し合う会の実施

● 協働推進計画

2方針 50事業

区政経営の基本姿勢 デジタル化推進基本方針

方針① デジタル技術を活用した区民サービスの向上

1. 簡単・便利な行政手続の実現
行政手続のオンライン化の推進
窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用
手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進
マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上
案内業務における対話型AIロボットの活用
eLTAXを活用した行政サービスの向上
税・保険料の電子収納サービスの拡充
税・保険料のWeb口座振替受付サービスの提供
粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入
2. デジタル技術を活用した安全・安心なまちづくり
震災救助所の運営に関するデジタル化の推進
災害時医療体制の充実
ICT活用による災害情報の収集・発信
デジタル技術を活用した水防情報の提供
3. 伝わる・使えるが体感できる情報発信
地域BWA活用の促進
SNS等を活用した情報発信の充実
歴史的資料のデジタルアーカイブ化
区ホームページの見直し
税・保険料のお知らせへのSMSの活用
行政保有データのオープン化の拡充
4. 福祉や医療・産業・教育等の充実に向けたデジタル化
地域活動団体のICT活用に向けた支援
区内就労促進と産業振興のための情報発信
AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進
ICTを活用した高齢者在宅サービスの実施
子育て応援券事業のデジタル化の推進
デジタル技術を活用した保育サービスの提供
デジタル技術を活用した学童クラブ運営
MaaS等を活用した地域公共交通の充実
建築行政手続におけるデジタル化の推進
荻窪駅周辺地域の歴史的・文化的資源に関する情報発信
学習用タブレット端末の活用推進
外部データベースを利用した図書館サービスの充実
読書バリアフリーの推進
ICタグシステムを活用した図書館サービスの充実
5. デジタルデバイドの解消に向けた取組
高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援
デジタルデバイドに配慮したデジタル技術の導入促進

方針② 行政内部のデジタル化による効率化の推進

1. デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化
新たなデジタル技術を活用した業務の効率化
情報インフラの最適化
オンライン会議等システムの運用
データに基づく行政運営の推進
住民情報系システムの標準化
テレワークの推進
電子契約の導入
預貯金等調査システムの導入による業務の効率化
児童虐待対策におけるAIの活用
児童相談所システムの導入及び子ども家庭相談システムの再構築
GISを活用した情報共有・業務効率化の推進
3次元デジタルデータの活用推進
2. 持続的・効果的なデジタル化の推進
情報化経費精査の実施
DX実現に向けたデジタル化推進体制の整備
3. 外部人材の活用、デジタル人材の育成
行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用
デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進
ICTの活用能力向上のための教員研修の実施
職員の情報セキュリティ教育の強化
4. 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策
情報セキュリティ体制の強化
災害に備えた情報システムの運用体制の強化
情報セキュリティ監査等の実施

●デジタル化推進計画
2方針 56事業

区民と共に実現する基本構想

基本構想実現のための区民参加

総合計画等の進捗状況・達成度の公表

第2章

杉並区総合計画

杉並区実行計画(第1次)

杉並区区政経営改革推進計画(第1次)

杉並区協働推進計画(第1次)

杉並区デジタル化推進計画(第1次)

凡 例

基本構想で掲げる分野ごとの将来像です。

分野は8つあります。

- 防災・防犯
- まちづくり・地域産業
- 環境・みどり
- 健康・医療
- 福祉・地域共生
- 子ども
- 学び
- 文化・スポーツ

I 分野別の計画内容

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

防災
防犯

強くしなやかな防災・減災まちづくり

地域の防災対応力の強化

犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり

基本構想で掲げる分野ごとの取組を具体化するための総合計画の施策です。

施策を取り巻く現状と課題を記載しています。

施策と関連のある[SDGs]のゴールを示しています。

施策指標の現状値と総合計画の計画最終年度までの目標値を3年ごとに分けて記載しています

施策を構成する実行計画事業です。総合計画で掲げる目標を達成するために、特に計画的に実施していく必要がある取組を記載しています。

施策を推進することによる、総合計画の計画最終年度の状態や姿を記載しています。

再掲事業は、他の施策の計画事業で本施策の目標達成にも寄与するものです。()内は該当の施策及び計画事業の番号を示しています。

実行計画事業の中で重点的に取り組む事業です。

実行計画事業の具体的な内容です。

実行計画(第1次)の計画期間である3か年の事業量と経費を示しています。

I 分野別の計画内容

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち



- 施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり
- 施策2 地域の防災対応力の強化
- 施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり



施策1

強くしなやかな防災・減災まちづくり

近い将来、発生するおそれが指摘されている首都直下地震等の大規模自然災害から区民の生命や財産を守るため、平時から建物が倒れにくく燃えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等に備えるため、総合的な水害対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができ、安心して住み続けられるまちを目指します。

施策の現状と課題

- 区内には大規模災害時に木造住宅密集地域等において、延焼被害の拡大が懸念される地域があるため、建築物の耐震化や不燃化を進めることが喫緊の課題です。
- 区内の道路の約3割は幅員4m未満の狭あい道路※1が占めています。大規模災害時の円滑な避難及び緊急車両の通行の妨げとなるおそれがあるため、狭あい道路の拡幅整備などを着実に進める必要があります。
- 近年、多発している集中豪雨や大型化する台風等に備えるため、これまで以上に都市型水害※2への対策が重要な課題となっています。
- あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが強く求められています。

計画最終年度の目標

- 区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。
- 木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。
- 東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策※3などが進むことによって、水害が起こりにくいまちづくりが進んでいます。
- 災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

※1 狭あい道路：通行上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたすことが予想される幅員4メートル未満で、一般交通の用に供されている道路

※2 都市型水害：都市化に伴う土地の保水機能、遊水機能の低下等に起因する河川や下水道の処理能力を超えた水量が流れ込むことで起こる水害

※3 雨水流出抑制対策：宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減するための対策

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	区内建築物の耐震化率	92.0% (2年度)	95.0%	97.0%	99.0%以上
B	木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃領域率	61.3% (2年度)	65.2%	67.9%	70.0%
C	雨水流出抑制対策施設の整備率	54.4% (2年度)	65.2%	74.1%	83.0%
D	狭あい道路の拡幅整備率	39.5% (2年度)	46.0%	50.9%	55.8%

●指標説明

A 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100

B 空地率÷(1－空地率÷100)×不燃化率

C 流域豪雨対策計画の目標対策量※4(627,000m)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合

D 「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合

施策を構成する実行計画事業

① 耐震化の促進	重点
② 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進	重点
③ 橋梁の長寿命化と補強・改良	
④ 総合的な水害対策の推進	
⑤ 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	重点
⑥ 無電柱化の推進	重点
⑦ 都市計画道路の整備	再掲事業 (施策⑤③)
⑧ 地域の核となる公園の整備	再掲事業 (施策⑪⑦)

※4 流域豪雨対策計画の目標対策量：都が平成19年(2007年)に策定(平成26年(2014年)改定)した「豪雨対策基本方針」に基づき、河川や下水道の整備のほか、流域対策やまちづくり対策の内容を定めた「流域豪雨対策計画」において示された杉並区が分担する流域対策の目標量

① 耐震化の促進

重点

首都直下地震の発生に備え、木造住宅密集地域を中心に老朽住宅の除却に係る費用助成の対象地域を拡大するとともに、災害時の避難、救急・消火活動や物資輸送に重要な特定緊急輸送道路※1の沿道建築物の耐震改修助成を実施します。また、耐震化されていないことが管理状況届出制度※2により判明したマンションについて、耐震化に向けたマンション管理組合内の合意形成等の支援や耐震改修等の費用助成を実施します。

さらに、建物所有者等へ耐震化の重要性や耐震改修助成制度を周知するため、戸別訪問や耐震相談アドバイザー派遣を実施し、耐震化を促進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 240件 耐震改修助成 60件 木造住宅除却助成 30件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 240件 耐震改修助成 63件 木造住宅除却助成 30件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 240件 耐震改修助成 63件 木造住宅除却助成 90件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 240件 耐震改修助成 63件 木造住宅除却助成 90件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 720件 耐震改修助成 189件 木造住宅除却助成 210件
	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 270件 耐震改修助成 60件
	特定緊急輸送道路沿道 建築物 耐震改修・除却等 助成 21件	特定緊急輸送道路沿道 建築物 耐震改修・除却等 助成 14件	特定緊急輸送道路沿道 建築物 耐震改修・除却等 助成 14件	特定緊急輸送道路沿道 建築物 耐震改修・除却等 助成 14件	特定緊急輸送道路沿道 建築物 耐震改修・除却等 助成 42件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
	経費(百万円)	1,050	929	929	2,908

※1 特定緊急輸送道路：大規模災害時に救急救命・消火活動や物資輸送に使用し、復旧・復興の大動脈の役割を担う、都知事が指定した道路（区内では青梅街道・環状七号線など7路線を指定）

※2 管理状況届出制度：マンションの適正な管理を促進するとともに、その社会的機能を向上させることを目的とし、昭和58年（1983年）12月31日以前に新築されたマンションのうち、居住の用に供する独立部分が6戸以上のものを対象とする。東京都条例に基づく届出制度



マンションの耐震改修例

② 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進

重点

首都直下地震の発生に備え、火災による延焼被害の拡大が懸念される木造住宅密集地域を中心に、建築物の不燃化建替え支援の対象地域を更に拡大するとともに※1、不燃化特区内※2においては、空地の確保や道路拡幅整備の強化を図るなど、不燃化をより一層促進します。

また、災害時に震災救助所として機能する区立小・中学校等周辺や緊急道路障害物除去路線沿道建築物※3の不燃化建替えを促進するほか、不燃化の取組の普及・啓発活動を推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	建築物不燃化助成 134件	建築物不燃化助成 70件	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 360件
	不燃化特区支援 老朽建築物除却助成 58件 建替促進助成 26件 戸別訪問調査 空地・避難路確保	不燃化特区支援 老朽建築物除却助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問等実施 空地・避難路確保	不燃化特区支援 老朽建築物除却助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問等実施 空地・避難路確保	不燃化特区支援 老朽建築物除却助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問等実施 空地・避難路確保	不燃化特区支援 老朽建築物除却助成 156件 建替促進助成 78件 戸別訪問等実施 空地・避難路確保
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
	経費(百万円)	177	239	239	655

※1 不燃化建替え支援の対象地域を更に拡大：木造住宅密集地域等の解消に向けた、建築物不燃化助成制度の対象地域（阿佐谷南・高円寺南地区、方南一丁目、堀ノ内二丁目・三丁目、松ノ木一丁目・二丁目・三丁目、梅里一丁目、成田東一丁目・二丁目）に、令和5年度以降、新たに加える地域（阿佐谷北三丁目・四丁目、天沼一丁目・二丁目、本天沼一丁目・二丁目・三丁目、梅里二丁目、成田東三丁目・四丁目・五丁目、和泉一丁目・和泉四丁目）

※2 不燃化特区：東京都の「防災都市づくり推進計画」に定める木造住宅密集地域の中でも地域危険度が高いなど、特に重点的、集中的に防災性の改善を図るべき地区として区が整備プログラムを作成し都が不燃化特区（不燃化推進特定整備地区）として指定している。杉並区では、「杉並第六小学校周辺地区」及び「方南一丁目地区」が不燃化特区の指定を受けて、防災まちづくりの強化に取り組んでいる

※3 緊急道路障害物除去路線沿道建築物：東京都の緊急輸送道路（高速道路や一般国道、これらを連絡する幹線道路と都知事が指定する防災拠点を相互に連絡する道路）と区の救援活動施設等を結ぶ道路で、区が震災直後において、障害物の除去や応急復旧作業を優先的に行う路線沿道の建築物



不燃化建替えの支援対象地域

防災
防犯

みんなであつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち

施策
1

強くしなやかな防災・減災まちづくり

③ 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の定期点検等を踏まえ、橋梁が悪くなる前に計画的な対策を行う予防保全型の維持管理を実施し、橋梁の長寿命化を推進するとともに、災害に備えて耐震補強を実施することによって、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保します。また、東京都が行う河川整備に伴う橋梁の架替えについては、設計照査※1を行うとともに、橋梁の拡幅を伴う場合には建設負担を行います。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	長寿命化 修繕4橋 設計3橋	長寿命化 修繕3橋 設計2橋	長寿命化 修繕4橋 設計3橋 定期点検	長寿命化 修繕4橋 設計3橋 定期点検	長寿命化 修繕11橋 設計8橋 定期点検
	耐震補強 整備1橋	耐震補強 整備1橋 設計1橋 調査・検討	耐震補強 整備1橋 設計2橋	耐震補強 整備1橋 設計1橋	耐震補強 整備3橋 設計4橋 調査・検討
	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡 幅等 建設負担 設計照査
	経費(百万円)	48	53	53	154

※1 設計照査:東京都が設計した橋について、区が設計基準や区道橋としての性能を満たしているか審査すること

④ 総合的な水害対策の推進

近年多発する集中豪雨や大型化する台風による水害に備え、公共施設に雨水浸透・貯留施設の設置を進めるとともに、個人住宅を対象とした雨水浸透施設の設置助成や民間施設への協力要請など、雨水の下水道への流出を抑制するための取組を推進します。また、水害が多発する地域において被害の実態に応じた対策を行うとともに、東京都に河川・下水道整備事業の促進を要請していきます。さらに、河川水位や雨量を監視する水防情報システム※1を適切に維持管理するほか、IoT街路灯システム※2を活用して、河川の状況をライブ映像により区民に提供するなど、水害に強いまちづくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 80戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 300戸
	水害多発地域対策 雨水浸透能力の強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・事 業促進要請	水害多発地域対策 雨水浸透能力の強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・事 業促進要請	水害多発地域対策 雨水浸透能力の強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・事 業促進要請	水害多発地域対策 雨水浸透能力の強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・事 業促進要請	水害多発地域対策 雨水浸透能力の強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・事 業促進要請
	ICTを活用した水害対策 水防情報システムの 改修 IoT街路灯システム の構築	ICTを活用した水害対策 水防情報システムの 改修 IoT街路灯システム の構築	ICTを活用した水害対策 水防情報システムの 改修 IoT街路灯システム の構築	ICTを活用した水害対策 水防情報システムの 改修 IoT街路灯システム の構築	ICTを活用した水害対策 水防情報システムの 改修 IoT街路灯システム の構築
	経費(百万円)	121	131	65	317

※1 水防情報システム:区が管理する雨量計・河川水位計の観測装置のシステム

※2 IoT街路灯システム:インターネットにつながった街路灯に設置したカメラやセンサーなどを管理するシステム

⑤ 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進

重点

首都直下地震の発生等に備え、円滑な避難及び緊急車両の通行を確保するため、狭あい道路の拡幅整備を促進します。特に、木造住宅密集地域など震災時に火災危険度が高い地区（整備地区）や、拡幅の必要性が高い路線（重点整備路線）の拡幅整備に重点的に取り組みます。また、戸別訪問により、拡幅整備に伴う塀の除却費等助成制度の活用を促進するなど、対象地域への働きかけをより一層強化します。

道路空間となる後退用地※1に置かれた支障物件※2の除却や電柱のセットバック※3を促進し、道路空間を確保します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備30,000m
	重点整備路線整備 地区等の拡幅整備の 促進 戸別訪問等実施	重点整備路線整備 地区等の拡幅整備の 促進 戸別訪問等実施	重点整備路線整備 地区等の拡幅整備の 促進 戸別訪問等実施	重点整備路線整備 地区等の拡幅整備の 促進 戸別訪問等実施	重点整備路線整備 地区等の拡幅整備の 促進 戸別訪問等実施
	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進
	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請
	経費(百万円)	1,153	1,181	1,211	3,545

※1 後退用地:建築基準法第42条第2項に規定する道路に接する敷地の一部で、道の中心線とその中心線からの水平距離2mの線との間にあるもの

※2 支障物件:土地に定着する工作物その他の避難上及び通行上支障となるもの。(容易に移動させることができるもののほか、建築基準法に規定する建築物や擁壁は除く)

※3 電柱のセットバック:狭あい道路の拡幅整備に伴い、既存の電柱を移設し、防災性の向上と円滑な通行を確保すること



狭あい道路(拡幅整備前)



狭あい道路(拡幅整備後)

防災
防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち

施策
1

強くしなやかな防災・減災まちづくり

⑥ 無電柱化の推進

重点

防災性、安全性及び景観の向上を図る観点から、「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、特別区道第2096-1号路線について無電柱化の整備を推進します。また、阿佐ヶ谷駅北東地区の土地区画整理事業※1や、都市計画道路・主要生活道路の整備に合わせて無電柱化を推進します。

さらに、駅周辺まちづくり等、幅員の狭い道路を含めた面的整備が行われる地域を無電柱化の対象地域とすることも視野に入れ、無電柱化推進方針の内容について見直しを図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	区道第2096-1号路線 設計・調査	区道第2096-1号路線 設計・支障移設工事	区道第2096-1号路線 支障移設工事	区道第2096-1号路線 整備工事	区道第2096-1号路線 設計・支障移設工事・ 整備工事
	阿佐ヶ谷駅北東地区 概略設計	阿佐ヶ谷駅北東地区 測量・調査	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計	阿佐ヶ谷駅北東地区 測量・調査・設計
	補助第132号線 設計	補助第132号線 設計	補助第132号線 支障移設工事	補助第132号線 整備工事	補助第132号線 設計・支障移設工事・ 整備工事
			補助第221号線 設計	補助第221号線 設計	補助第221号線 設計
		無電柱化推進方針 検討	無電柱化推進方針 改定	無電柱化推進方針 運用	無電柱化推進方針 検討・改定・運用
	経費(百万円)	47	17	189	253

※1 土地区画整理事業：都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理法に従って行われる土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業



無電柱化の推進(整備前)



無電柱化の推進(整備後)

施策2

地域の防災対応力の強化

災害時の拠点となる震災救護所の機能の拡充や備蓄物資等を充実させるとともに、発災時に備えた体制づくりや交流自治体等との連携強化、効果的な災害情報の収集と発信、災害時要配慮者※1への支援の充実など、誰一人取り残さない視点に立った防災対応力の強化に向けた取組を推進します。

施策の現状と課題

- 大規模災害発生時は、行政のみの支援には限界があることから、自助・共助・公助の視点から重層的な備えを進めている一方で、震災救護所の運営を担う地域の防災市民組織の方々の高齢化が進んでいます。
- 外部のアンケート結果によると、東京都帰宅困難者対策条例の認知度は、減少しているものの、飲料水等の備蓄について、3日分の備蓄がある企業は増加しています。
- 災害時要配慮者支援対策では、地域のたすけあいネットワーク（地域の手）※2の登録者数の増加に向け、取組を継続していく必要があります。

計画最終年度の目標

- 発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救護所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者につながる環境が整備されています。
- 区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。
- 災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

※1 災害時要配慮者：発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活の各段階において特に配慮を要する高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等
※2 地域のたすけあいネットワーク（地域の手）：要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要な情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	91.3% (2年度)	98.0%	100%	100%
B	防災訓練に参加した区民数	5,479人※ (2年度)	40,000人	43,000人	45,000人
C	避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率	66.7% (2年度)	93.3%	100%	100%
D	地域のたすけあいネットワーク（地域の手）新規登録者数	1,694人 (2年度)	1,700人	1,700人	1,700人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ数値が減少しています（参考：平成30年度（2018年度）実績39,462人）。
●指標説明
A 区民意向調査
B -
C 区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食糧
D -

施策を構成する実行計画事業

- ① 災害時拠点施設の機能拡充
- 重点
- ② 備蓄物資の充実
- 重点
- ③ 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進
- ④ ICT活用による災害情報の収集・発信
- ⑤ 災害時要配慮者支援の推進
- 重点
- ⑥ 災害時医療体制の充実
- 再掲事業（施策13②）

① 災害時拠点施設の機能拡充 重点

災害時に備え、区立施設の改修等に合わせて、防災機能の強化を図るとともに、発災時の電源確保として、これまで計画的に備蓄していた燃料による発電機に加え、非常用電源が設置されていない震災救護所へ蓄電池の配備を進めます。

また、震災救護所について、混雑状況や避難者情報、災害時要配慮者の安否確認や在宅避難者の把握など、デジタル化を取り入れることにより、区民の利便性の向上と効率的な運営につながる可能性があるものについて、積極的に導入に向けた検討を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	区立施設の防災機能強化 地域区民センター 1所	区立施設の防災機能強化 地域区民センター 1所	区立施設の防災機能強化 学校跡地 1所	区立施設の防災機能強化 学校跡地 1所	区立施設の防災機能強化 地域区民センター 1所 学校跡地 2所
	—	震災救護所への蓄電池の配備 3か所	震災救護所への蓄電池の配備 3か所	震災救護所への蓄電池の配備 3か所	震災救護所への蓄電池の配備 9か所
	震災救護所運営のデジタル化 検討	震災救護所運営のデジタル化 検討	震災救護所運営のデジタル化 検討	震災救護所運営のデジタル化 試行実施	震災救護所運営のデジタル化 検討・試行実施
	経費(百万円)	70	45	94	209

② 備蓄物資の充実 重点

計画的に災害備蓄倉庫の整備を進めていくほか、女性や災害時要配慮者、外国人の視点に加え、感染症対策などの観点も踏まえ、備蓄品の購入・入替を行うとともに、発災後3日間を乗り切れるよう、区内食糧備蓄の確保に取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
	区内食糧備蓄の確保 0.2日分 (累計2.2日分)	区内食糧備蓄の確保 0.2日分 (累計2.4日分)	区内食糧備蓄の確保 0.2日分 (累計2.6日分)	区内食糧備蓄の確保 0.2日分 (累計2.8日分)	区内食糧備蓄の確保 0.6日分 (累計2.8日分)
	経費(百万円)	235	212	108	555

③ 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進

区民一人ひとりの災害対応力を高めるため、訓練の充実や人材の育成に取り組みます。また、地域防災の担い手である防災市民組織や消防団への支援や民間事業者の帰宅困難者対策の促進、NPO等との連携強化など災害時に立ち向かう共助の体制を構築します。

このほか、自治体スクラム支援会議※1参加自治体との連携のもと、災害時の支援・受援体制の強化を図るとともに、基礎自治体間の相互援助体制を充実させるため、新たな相互援助協定先の拡充に向けた検討を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実
	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実
	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援
	感震ブレーカー※2設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援
	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動
	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進
	災害時相互援助協定先 22特別区 ほか9自治体	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討
	経費(百万円)	19	19	19	57

※1 自治体スクラム支援会議：東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

※2 感震ブレーカー：震災時の電気火災を防止するため、強い揺れを感知すると自動的に電気供給を遮断する装置



初期消火訓練

④ ICT活用による災害情報の収集・発信

公開型GIS「すぎナビ」※1を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーション※2による被害想定結果等の情報を区民に分かりやすく提供することで、平時から災害への備えを推進します。災害時には、SNS※3に投稿された災害情報のうち、信頼性や正確性の高い情報をAI（人工知能）技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めます。また、収集した最新の災害情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発
	AIソーシャルセンサ※4 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用
	経費(百万円)	13	13	13	39

- ※1 公開型GIS「すぎナビ」:地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス
- ※2 地震被害シミュレーション:区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、震度予測、建物やライフラインの被害想定、避難者予測等を見える化したもの
- ※3 SNS:Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス
- ※4 AIソーシャルセンサ:AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム



ICT活用による災害情報の収集・発信



AIソーシャルセンサのイメージ

⑤ 災害時要配慮者支援の推進 重点

「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」登録者増に向けて、訪問介護等の事業者からサービスの利用者に対して登録を促してもらうなど、更なる普及啓発を図るとともに、専門性の高い支援を行う福祉救済所※1の新規指定について、設置されていない地域を中心に、民間施設に設置協力を働きかけ、設置空白地域の解消に努めます。また、災害時における福祉専門職等の人材確保を図るため、引き続き、民間事業者や災害ボランティア等との連携・協力関係を強化します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録者数 5,100人
	福祉救済所指定 (累計35所)	福祉救済所指定 新規指定3施設 (累計38所)	福祉救済所指定 新規指定3施設 (累計41所)	福祉救済所指定 新規指定3施設 (累計44所)	福祉救済所指定 新規指定9施設 (累計44所)
	民間事業者との連携 強化 実施	民間事業者との連携 強化 実施	民間事業者との連携 強化 実施	民間事業者との連携 強化 実施	民間事業者との連携 強化 実施
	経費(百万円)	9	9	9	27

- ※1 福祉救済所:震災救済所や第二次救済所(区内7か所の地域区民センター)では避難生活が困難で、特別な支援を必要とする要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うための区立施設及び、区と協定を締結した特養ホームや障害者通所などの民間施設

防災
防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち

施策
2

地域の防災対応力の強化

施策
3

犯罪が起こりにくい、
犯罪を生まないまちづくり

防犯カメラの整備や特殊詐欺※1対策など、犯罪の機会を与えない・誘発しないまちづくりを進めます。また、デジタル社会の進展に伴うネット犯罪対策の強化や防犯自主団体との連携等による防犯意識の向上に取り組めます。

施策の現状と課題

- 安全パトロール隊による重点パトロールや広報活動、警察署や関係団体との連携による様々な啓発活動、街角防犯カメラの増設や維持管理による犯罪抑制など、多角的な取組を進めていますが、犯罪発生 of 更なる減少を目指すため、防犯対策の充実が必要です。
- 刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、被害件数が高止まりしている特殊詐欺やネット犯罪など、時代の変化に応じた犯罪被害防止について、区民と連携した取組が求められています。

計画最終年度の目標

- 区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっています。
- 消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっています。

※1 特殊詐欺：犯人が電話等で親族や区役所の職員等を名乗って現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATM(自動現金預け払い機)を操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	区内における刑法犯認知件数	2,573件(2年度)	2,100件	1,800件	1,500件
B	区内における特殊詐欺被害件数	148件(2年度)	110件	80件	50件

●指標説明
A 警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事故や特別法犯の件数は含まない)
B 警視庁が公表する特殊詐欺被害件数

施策を構成する実行計画事業

- 1 防犯力が高いまちづくり

重点
- 2 地域防犯対策の推進

重点
- 3 消費者被害防止対策の推進
- 4 街路灯の整備

再掲事業 (施策6⑤)



杉並区安全パトロール隊



青色防犯パトロールカー

防災
防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち

施策
3

犯罪が起こりにくい、
犯罪を生まないまちづくり

① 防犯力が高いまちづくり 重点

区民との協働による防犯パトロール及び環境美化活動等を通じて、犯罪が起こりにくいまちづくりを推進します。

また、街角防犯カメラの増設や公園への防犯カメラの設置などにより、まちの防犯力を更に高めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施
	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計330台)	街角防犯及び公園防犯カメラ設置 新規15台 (累計345台)	街角防犯及び公園防犯カメラ設置 新規15台 (累計360台)	街角防犯及び公園防犯カメラ設置 新規15台 (累計375台)	街角防犯及び公園防犯カメラ設置 新規45台 (累計375台)
	経費(百万円)	1	1	1	3

② 地域防犯対策の推進 重点

防犯自主団体に対する研修会の実施や活動支援により、地域の防犯活動を促進します。特殊詐欺被害では、警察や防犯協力団体、事業者等と連携し、様々な啓発活動を実施するとともに、高齢者世帯などを中心に自動通話録音機を引き続き無償貸与し、被害防止に取り組みます。また、ネット犯罪など、デジタル社会の進展に伴う犯罪被害の防止活動を推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 9回 活動支援
	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 3,000台
	—	ネット犯罪防止活動 推進	ネット犯罪防止活動 推進	ネット犯罪防止活動 推進	ネット犯罪防止活動 推進
	経費(百万円)	7	7	7	21



地域の防犯ボランティア団体(防犯自主団体)の活動の様子

③ 消費者被害防止対策の推進

高齢化の進行や電子商取引の拡大、民法改正による成年年齢の引下げなどの社会環境や制度の変化を踏まえ、消費者センターにおいて、区民が契約行為や取引をする際の相談・助言を行うとともに、契約後に発生した被害に係る救済や被害回復を支援します。また、消費者講座の開催等を通じて、区民の消費生活に関する正しい知識の取得を支援し、消費者被害の未然防止につなげます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 12,000件
	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
	経費(百万円)	2	2	2	6

防災
防犯

みんなが
つくる、
災害に
強く、
犯罪を
生まな
いまち

施策
3

犯罪が
起こり
にくい、
犯罪を
生まな
いまち
づくり

I 分野別の計画内容

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

まちづくり
地域産業

施策
4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり

施策
5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備

施策
6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備

施策
7 暮らしやすい住環境の形成

施策
8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興



©東京高円寺阿波おどり

施策4

地域の魅力あふれる多心型まちづくり

暮らしやすく快適で魅力あるまちを創造するため、人々の往来の拠点となる駅周辺を核として、歴史・文化、自然環境など、区内各地域における様々な特色や魅力を生かしたまちづくりを推進します。

施策の現状と課題

- 区内最大の交通結節点であり、様々な都市機能が集積する荻窪駅周辺では、駅南北の連絡機能や地域の回遊性が不足しています。
- 駅前空間の質を高めるため、交通拠点としてだけでなく、文化・交流・商業等多様な機能と魅力がある複合的な拠点として駅周辺のまちづくりを推進する必要があります。また、住宅を中心とした良好な市街地を形成するため、各地域の特色を生かしたまちづくりを推進することが求められています。
- 誰にとっても、魅力的で居心地が良く、出かけたくなるまちづくりを推進するため、区民等による主体的なまちづくりの機運を醸成する必要があります。

計画最終年度の目標

- 荻窪駅周辺において、歴史・文化等の潜在能力を十分生かし、にぎわいと住環境が調和したまちづくりが進んでいます。
- 各地域の特色や魅力を生かしたまちづくりが進み、誰にとっても居心地がよく、にぎわいがあふれ、出かけたくなるまちになっています。
- 区民等による主体的なまちづくり活動が活発に行われることにより、住宅都市としての魅力や価値が更に高まっています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	普段利用する駅周辺の満足度	72.5% (2年度)	74.0%	75.0%	76.0%
B	自宅周辺のまちづくりに満足する区民の割合	79.1% (2年度)	80.0%	81.0%	82.0%

●指標説明
A 区民意向調査
B 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

- ① 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

重点
- ② 駅周辺まちづくりの推進

重点
- ③ 地区計画等によるまちづくりの推進
- ④ まちづくり活動の支援

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策4
地域の魅力あふれる多心型まちづくり

① 荻窪駅周辺都市再生事業※1の推進 重点

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺について、駅南北の連絡機能の強化や回遊性の向上、駅周辺の都市機能の充実などを図るため、「荻窪駅周辺まちづくり方針」とその具体化に向けた「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」及び「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」に基づき、区民・事業者等と協力して都市再生事業を推進します。

令和6年度（2024年度）の（仮称）荻外荘公園の開園に向けて、地域の機運醸成を図りながら、歴史的・文化的資源を生かした「住んでよし 訪れてよしのまち」の実現を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	まちづくり方針に基づく取組の推進 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」推進 「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」推進	まちづくり方針に基づく取組の推進 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」推進 「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」推進	まちづくり方針に基づく取組の推進 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」推進 「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」推進	まちづくり方針に基づく取組の推進 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」推進 「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」推進	まちづくり方針に基づく取組の推進 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」推進 「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」推進
	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発
	経費(百万円)	5	5	5	15

※1 荻窪駅周辺都市再生事業：区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺のまちづくりに取り組み、当該地域の魅力を高め、杉並区全体を牽引していくことで住宅都市としての発展を目指していく事業



荻窪駅周辺まちづくり方針



荻窪駅周辺 都市総合交通戦略



荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案

② 駅周辺まちづくりの推進 重点

交通拠点となる駅周辺を核として、文化・交流・商業・にぎわい等多様な機能と各駅周辺の特色や魅力を生かしたまちづくりを進めます。

区民や事業者との連携を図るとともに、多様な地域資源を生かし、ハード面とソフト面の取組の連携を図りながら、駅周辺まちづくりを推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組
	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針検討	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針検討	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針策定	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針検討・策定 まちづくり方針に基づく取組の推進
	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり まちづくり方針策定 都市計画高井戸公園整備促進	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進 都市計画高井戸公園整備促進	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進 都市計画高井戸公園整備促進	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進 都市計画高井戸公園整備促進	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進 都市計画高井戸公園整備促進
	浜田山駅南口の整備設計	浜田山駅南口の整備設計	浜田山駅南口の整備工事	浜田山駅南口の整備工事・開設	浜田山駅南口の整備設計・工事・開設
	公民連携まちづくり 阿佐ヶ谷駅北東地区検討	公民連携まちづくり 阿佐ヶ谷駅北東地区推進	公民連携まちづくり 阿佐ヶ谷駅北東地区推進	公民連携まちづくり 阿佐ヶ谷駅北東地区推進	公民連携まちづくり 阿佐ヶ谷駅北東地区推進
	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり実施
	経費(百万円)	14	14	14	42

まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
4

地域の魅力あふれる多心型まちづくり

③ 地区計画等によるまちづくりの推進

住環境の向上とより良い市街地形成を図るため、地域のまちづくり計画や、計画を実現するためのまちづくりのルールを定めた地区計画※1等を活用することにより、各地域の特色を生かしたまちづくりを進めます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備
	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 周知・運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 周知・運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 周知・運用
	経費(百万円)	0	0	0	0

※1 地区計画：地区の住民が利用する道路・公園や建築物に対する規制などを総合的な計画として定め、その地区の特性にふさわしい、より良いまちづくりを誘導する制度

④ まちづくり活動の支援

住宅都市としての価値を更に高め、暮らしやすく快適で魅力あるまちづくりを推進するため、活動費助成やまちづくりコンサルタントの派遣等を実施することにより、区民や地域団体による主体的なまちづくり活動を支援します。まちづくり活動への支援について広く区民に周知を図り、支援制度の活用を促進していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	まちづくり団体等 活動助成	まちづくり団体等 活動助成	まちづくり団体等 活動助成	まちづくり団体等 活動助成	まちづくり団体等 活動助成
	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成	まちづくり協議会 活動助成
	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣	まちづくりコンサル タント派遣
	経費(百万円)	1	1	1	3

施策5

人々の暮らしを支える都市基盤の整備

誰もが安心して快適に暮らし移動することができる都市環境を保全・形成するため、鉄道の連続立体交差化※1や都市計画道路※2の整備を推進するとともに、区民に身近な生活道路を安全で良好な状態に保つなど、都市基盤の整備を着実に推進します。

施策の現状と課題

- 踏切による交通渋滞や事故、地域分断の解消を図るとともに、円滑な交通ネットワークを形成することが求められています。
- まちの安全性や利便性の向上を図るため、都市計画道路の整備を進めるとともに、区民に身近な生活道路の整備を着実に進めることが重要です。
- 区民の財産を守るとともに、道路等公共物の管理の適正化を図るため、都市基盤整備の基礎となる区内の土地や建物などの情報を整備する必要があります。

計画最終年度の目標

- 鉄道の連続立体交差化や各地域の実情や特性を踏まえた駅周辺道路・広場の整備が行われることにより、踏切による交通渋滞・事故や地域分断の解消、及び円滑な交通ネットワークの形成が進んでいます。
- 都市計画道路や生活道路の整備が着実に進むことによって、まちの防災性や安全性が高まり、移動しやすいまちになっています。
- 都市基盤整備の基礎となる区内の土地や建物などの情報が着実に整備され、都市基盤の整備や大規模災害への備えが進んでいます。

※1 鉄道の連続立体交差化：市街地において道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで新設交差道路との立体交差を一挙に実現する都市計画事業
※2 都市計画道路：都市の基盤的施設として計画的な整備を目指し、都市計画法による都市計画決定を受けた道路

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	身近な道路が安全で快適だと思う区民の割合	76.9% (2年度)	78.0%	79.0%	80.0%
B	都市計画道路(区道)完成延長	7,022m (2年度)	7,022m	7,022m	8,178m

●指標説明
A 区民意向調査
B 区内の都市計画道路のうち整備が完成した区道延長

施策を構成する実行計画事業

- ① まちづくり施策の総合的推進
- 重点
- ② 鉄道連続立体交差化の推進
- 重点
- ③ 都市計画道路の整備
- 重点
- ④ 生活道路等の整備
- ⑤ 都市基盤情報の整備

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策5
人々の暮らしを支える都市基盤の整備

① まちづくり施策の総合的推進

重点

新たな基本構想に即した都市整備分野の総合的方針として、「まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」を改定することで、暮らしやすく快適で魅力あるまちを創造し、住宅都市としての価値を更に高めていきます。

また、災害時の救援活動などを支える広域的な交通網の機能強化を図るため、中央道高井戸インターチェンジのオンランプ※1について、事業者等の取組を支援します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	まちづくり基本方針 検討	まちづくり基本方針 改定・運用	まちづくり基本方針 運用	まちづくり基本方針 運用	まちづくり基本方針 改定・運用
	—	高井戸インターチェンジ 開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ 開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ 開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ 開設に向けた取組支援
	経費(百万円)	4	0	0	4

※1 中央道高井戸インターチェンジのオンランプ：中央道高井戸インターチェンジの下り線の入口

② 鉄道連続立体交差化の推進

重点

鉄道の連続立体交差化を東京都、関係区市、鉄道事業者と協力して推進するとともに、駅前広場や周辺道路整備に取り組み、踏切による交通渋滞や事故、地域分断の解消、及び円滑な交通ネットワークを実現します。

また、各駅周辺のまちづくり協議会や地域住民との協働により、安全で利便性の高い沿線まちづくりを、各地域の実情や特性を踏まえて推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化 事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化 事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化 事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化 事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化 計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化 計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化 計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化 計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	経費(百万円)	19	30	43	92

③ 都市計画道路の整備

重点

区民生活の防災性・利便性の向上を図るため、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、区が優先的に整備すべき路線に選定した4路線のうち、補助第132号線の整備を進め、補助第221号線は事業認可を取得後、整備に向けた取組を進めます。また、都市計画道路の整備に合わせて、無電柱化や歩道のバリアフリー化を行うことにより、誰もが安全・安心に移動できる道づくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	補助第132号線 物件調査・用地折衝・ 設計	補助第132号線 物件調査・用地折衝・ 設計	補助第132号線 用地折衝・設計	補助第132号線 用地折衝・設計・工事	補助第132号線 物件調査・用地折衝・ 設計・工事
	補助第221号線 用地測量・設計	補助第221号線 事業認可・物件調査 用地折衝・設計	補助第221号線 物件調査 用地折衝・設計	補助第221号線 物件調査 用地折衝・設計	補助第221号線 事業認可・物件調査 用地折衝・設計
	補助第216号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第227号線 事業化検討
	経費(百万円)	180	83	165	428

④ 生活道路等の整備

防災性・安全性の向上を図るため、交通事故防止の観点から、道路拡幅の必要性が高い「優先整備路線」や、現状の道路幅員において早期に安全対策を実施する必要性が高い「安全対策路線」の整備を進めます。また、区内の生活道路を安全で良好な状態に保つため、道路の改良工事を実施します。

さらに、公共性がある私道の舗装費用等の助成や旧水路敷を活用した歩行空間を整備するなど、誰もが安全で快適に移動できる歩行者優先の道づくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	主要生活道路の整備 優先整備路線 測量・設計 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 測量 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 測量・調査 安全対策路線 整備
	道路の路面改良 23,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 90,000㎡
	私道整備 舗装改修・新設等 3,000㎡ 排水設備 300m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 18,000㎡ 排水設備 1,200m
	水のみち※1整備 整備85m	水のみち整備 設計60m	水のみち整備 設計80m 整備60m	水のみち整備 設計70m 整備80m	水のみち整備 設計210m 整備140m
	経費(百万円)	977	984	997	2,958

※1 水のみち：旧水路敷を利用して整備した歩行者空間

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
5

人々の暮らしを支える都市基盤の整備

⑤ 都市基盤情報の整備

地籍調査※1によって都市基盤整備の基礎となる土地の情報を整備することに加え、航空レーザ測量※2による地表、建物、樹木の高さなどを含む高精度な三次元の基盤情報を整備することで、区民の財産を守るとともに、道路等公共物の管理の適正化や首都直下地震など大規模災害が発生した際の迅速な復旧・復興に役立てます。

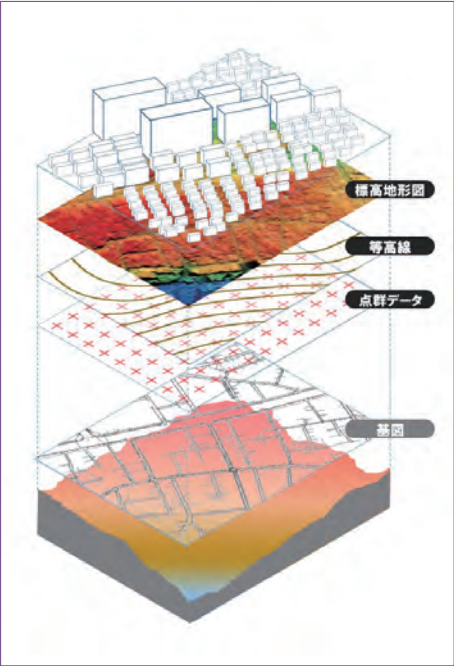
地理情報システム（GIS）※3を運用・活用することで業務の効率化を図るとともに、公開型GIS「すぎナビ」を活用し、区が保有する高精度な都市基盤情報のオープン化を推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地籍調査 1.91km ²	地籍調査 1.72km ²	地籍調査 1.32km ²	地籍調査 1.26km ²	地籍調査 4.30km ²
	—	—	航空レーザ測量 調査・測量	—	航空レーザ測量 調査・測量
	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化
	経費(百万円)	127	111	111	349

※1 地籍調査:国土調査法に基づき、自治体が一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査

※2 航空レーザ測量:航空機に搭載したレーザスキャナから地上にレーザ光を照射し、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法

※3 地理情報システム (GIS) :位置などに関する様々な情報をコンピュータを用いて電子地図上に重ね合わせ、情報の分析・解析を行ったり、情報を視覚的に表示させるシステム (GIS:Geographic Information System)



航空レーザ測量による高精度な三次元の基盤情報

施策6

誰にとっても移動しやすい
地域交通環境の整備

誰もが気軽に移動できる利便性の高い地域交通環境を形成するため、MaaS※1等の新しい移動サービスの活用を視野に入れ、バス・電車等の公共交通と徒歩・自転車のつながりを高めるとともに、自転車の安全利用の推進や交通安全施設を整備するなど、シームレス※2な移動サービスの充実や安全面・環境面に配慮した交通インフラの整備を推進します。

施策の現状と課題

- AI・IoT等の技術革新や高齢化の進展等の社会経済状況の変化に伴い、より安全で利便性の高い地域交通環境へのニーズが高まっています。
- 区内における交通事故件数は減少していますが、自転車が関与する事故の割合は年々上昇しており、自転車利用時のルール・マナーの徹底が課題となっています。
- 子どもから高齢者まで誰もがより安全に移動できるようにするため、生活道路を中心として、道路反射鏡や防護柵等、交通安全施設の整備を推進する必要があります。

計画最終年度の目標

- AI・IoTなどの技術を取り入れたMaaS等の新しい移動サービスの活用により、多様なライフスタイルに対応した利便性の高い交通体系の構築が進んでいます。
- 自転車を利用する際のルールやマナーが守られることなどにより、区内における交通事故件数は更に減少し、自転車が関与する事故の割合も下降しています。
- 安全面と環境面に配慮した交通安全施設の整備が進み、誰もが安全に安心して移動できる環境が整備されています。

※1 MaaS:Mobility as a Serviceの略。ICT活用によるマイカー以外の移動をスムーズにつなぐ新たな「移動」の概念又は様々な移動サービスを1つに統合させた新たなモビリティサービス

※2 シームレス:切れ目のない連続した

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	交通の便が良いと思う区民の割合	93.5% (2年度)	95.6%	96.2%	96.8%
B	できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合	91.5% (2年度)	92.7%	93.3%	93.9%
C	区内における交通事故件数	838件 (2年度)	770件	723件	678件
D	区内における自転車関与事故件数	367件 (2年度)	337件	316件	297件

●指標説明

A 区民意向調査

B 区民意向調査

C 「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 ※1月～12月

D 区市町村別各種交通事故発生状況(警視庁)

施策を構成する実行計画事業

- ① 次世代型交通まちづくりの推進
- ② 自転車安全利用の推進
- ③ 自転車等放置防止対策の推進
- ④ 交通安全施設の整備
- ⑤ 街路灯の整備
- 重点

まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策6

誰にとっても移動しやすい
地域交通環境の整備

① 次世代型交通まちづくりの推進 重点

「地域公共交通計画」を策定し、高齢者や障害者をはじめとして、誰もが気軽に快適に移動できる地域社会の実現に向けた取組を推進します。また、MaaS（マース）等の新技術を活用したサービスの調査・研究を行うとともに、シェアサイクルやグリーンスローモビリティ※1を導入します。

関連区と協力して、環状八号線を基本ルートとする区部周辺部環状鉄道（エイトライナー）※2の早期実現を目指します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地域公共交通計画 検討	地域公共交通計画 策定	地域公共交通計画 運用	地域公共交通計画 運用	地域公共交通計画 策定・運用
	MaaS等の新モビリティ サービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティ サービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティ サービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティ サービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティ サービス 調査・研究
	シェアサイクル 事業化検討	シェアサイクル 実証実験	シェアサイクル 実施	シェアサイクル 実施	シェアサイクル 実証実験・実施
	グリーンスローモビ リティ 実証実験	グリーンスローモビ リティ 実証実験	グリーンスローモビ リティ 実証実験	グリーンスローモビ リティ 実施	グリーンスローモビ リティ 実証実験・実施
	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整
	経費(百万円)	7	1	1	9

※1 グリーンスローモビリティ:時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称
※2 エイトライナー:環状八号線を基本的な導入空間として、赤羽から田園調布までの約31kmを結ぶ新しい環状鉄道



グリーンスローモビリティ



シェアサイクル

② 自転車安全利用の推進

自転車事故を防止するため、区立小・中学校や区内各地において、自転車の安全利用に関する講習会を実施するとともに、マナーアップ街頭キャンペーン活動を実施するほか、公式ホームページ、動画配信アプリ、SNSなど様々な媒体を活用し、自転車利用のルール・マナーの周知徹底に努めます。

また、自転車通行時の安全性向上のため、自転車ナビライン※1等により自転車通行空間を整備します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け
	スタントマンによる交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる交通事故再現型講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンによる交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる交通事故再現型講習会 中学校23校 一般向け9回
	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 72回
	自転車通行空間整備 実施	自転車通行空間整備 実施	自転車通行空間整備 実施	自転車通行空間整備 実施	自転車通行空間整備 実施
	経費(百万円)	31	31	31	93

※1 自転車ナビライン:自転車が通行すべき部分及び進行すべき方向を明示する矢印状の路面表示

③ 自転車等放置防止対策の推進

区立自転車駐車場を維持管理するとともに、駅周辺等において自転車の放置防止活動を実施することで、交通及び防災上の安全性やまちの美観の向上を図り、誰もが安全で快適に移動できる環境を整備します。

区立自転車駐車場においては、地域ごとに異なる駐車需要に応じた規模適正化や、子ども乗せ自転車等の大型自転車など多様化する自転車への対応を図ります。また、民間事業者による自転車駐車場等の整備を支援することで、店舗近接の駐車需要への対応を促進するなど、駐車環境の改善と利便性の向上に取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	放置防止協力員 《累計48団体》	放置防止協力員 《累計48団体》	放置防止協力員 《累計48団体》	放置防止協力員 《累計48団体》	放置防止協力員 《累計48団体》
	街頭指導の強化 実施	街頭指導の実施	街頭指導の実施	街頭指導の実施	街頭指導の実施
	大型自転車対策等の自転車駐車場規模適正化 調査・検討・実施	大型自転車対策等の自転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自転車駐車場規模適正化 検討・実施
	買物客等一時利用者置 場整備 整備支援	買物客等一時利用者置 場整備 整備支援	買物客等一時利用者置 場整備 整備支援	買物客等一時利用者置 場整備 整備支援	買物客等一時利用者置 場整備 整備支援
	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成
	経費(百万円)	4	4	4	12

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
6
誰にとっても移動しやすい
地域交通環境の整備

④ 交通安全施設の整備

子どもから高齢者まで安全に移動できるようにするため、生活道路を中心に道路反射鏡・防護柵等の交通安全施設や、視覚障害者誘導用標示を整備します。また、外国人を含めたすべての人に見やすく分かりやすい標識とするため、案内標識に英語併記やピクトグラム※1の表示を行うなど、誰もが安心して気軽に移動できる環境を整備します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	道路反射鏡 112基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 354基
	自発光式道路鈺 58基	自発光式道路鈺 50基	自発光式道路鈺 50基	自発光式道路鈺 50基	自発光式道路鈺 150基
	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 30枚
	道路案内標識 2基	道路案内標識 1基	道路案内標識 1基	道路案内標識 1基	道路案内標識 3基
	区画線 55,450m	区画線 47,000m	区画線 47,000m	区画線 47,000m	区画線 141,000m
	視覚障害者誘導用標示 660枚	視覚障害者誘導用標示 600枚	視覚障害者誘導用標示 600枚	視覚障害者誘導用標示 600枚	視覚障害者誘導用標示 1,800枚
	すべり止め舗装 1,450㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 3,300㎡
	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 1,950m
	経費(百万円)	159	159	159	477

※1 ピクトグラム：案内用図記号のこと。文字・言語によらず対象物、概念又は状態に関する情報を提供する図形



ナビライン



防護柵

⑤ 街路灯の整備

交通の安全及び生活環境の整備を図るとともに、防犯対策を推進するため、街路灯の新設・改修を行います。街路灯の整備に当たっては、CO₂排出量が少なく長寿命で高効率なLED照明等を用います。また、水害等の災害発生状況の把握等に活用するため、IoT街路灯の設置について検討していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	区道街路灯 LED新設 30灯 水銀レス光源のLED化 2,000灯 高効率蛍光灯のLED化 300灯 —	区道街路灯 LED新設 30灯 水銀レス光源のLED化 410灯 高効率蛍光灯のLED化 390灯 セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 30灯 水銀レス光源のLED化 410灯 高効率蛍光灯のLED化 390灯 セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 30灯 水銀レス光源のLED化 385灯 高効率蛍光灯のLED化 390灯 セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 90灯 水銀レス光源のLED化 1,205灯 高効率蛍光灯のLED化 1,170灯 セラメタ灯のLED化 720灯
	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 500灯 —	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯 IoT街路灯設置検討	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯 IoT街路灯設置検討	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯 IoT街路灯設置検討	私道街路灯 LED新設 60灯 蛍光灯のLED化 3,270灯 IoT街路灯設置検討
	経費(百万円)	304	304	301	909



街路灯の整備 LED化の例

施策7

暮らしやすい住環境の形成

住宅都市としての価値を更に高め、暮らしやすく魅力あるまちを創造するため、良好な景観づくりを推進するとともに、誰もが安心して気軽に出かけられるよう、ユニバーサルデザイン※1のまちづくりを推進します。また、多様なライフステージに対応した住環境の整備や住まいの安定的な確保を促進することによって、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちづくりを推進します。

- 施策の現状と課題
- 住宅都市としての価値を更に高めるため、杉並区に住み又は訪れる誰もがまちなみに美しさや落ち着きを感じられるよう、良好な景観づくりを推進することが求められています。
 - 誰にとっても暮らしやすく快適で魅力あるまちを創造するため、ユニバーサルデザインやバリアフリー化※2の取組を一層推進することが重要です。
 - 住宅の確保が困難な方が杉並区に住み続けられるようにするため、住環境を整備するとともに、居住支援を推進する必要があります。

- 計画最終年度の目標
- 居心地が良く魅力的なまちなみが形成されることによって、住宅都市としての価値が更に高まっています。
 - ユニバーサルデザインのまちづくりや、区立施設・駅施設のバリアフリー化が更に進み、誰もが暮らしやすく、快適で魅力あるまちとなっています。
 - バリアフリー化された住宅と良好な住環境の中で、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちになっています。

※1 ユニバーサルデザイン：年齢・性別・能力・国籍等の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように建築物、製品、環境及び制度やサービスなどをあらかじめデザインすること

※2 バリアフリー化：障害者や高齢者にとっての障害を解消すること。施設などの物理的な障害にとどまらず、心のバリアフリー、情報のバリアフリー等、障害者や高齢者を取り巻く生活全般に関連するものを含む考え方

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	杉並区を住みよいまちと思う区民の割合	96.3%(2年度)	97.0%	97.5%	98.0%
B	まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合	80.5%(2年度)	84.0%	87.0%	90.0%

●指標説明
A 区民意向調査
B 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

- 1 良好な景観づくりの推進
- 2 ユニバーサルデザインのまちづくり推進重点
- 3 住宅確保要配慮者の居住支援の充実
- 4 公営住宅の運営
- 5 総合的な空家等対策の推進
- 6 安心・快適に暮らせる生活環境の確保再掲事業(施策10③)

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策7
暮らしやすい住環境の形成

① 良好な景観づくりの推進

杉並区固有の自然、歴史、文化等にはぐくまれたみどり豊かな住宅都市を将来に継承し、魅力あるまちなみを保全・創出するため、景観計画に基づき、区民・事業者等と協働して良好な景観づくりを推進します。また、区内の良好な景観・取組を紹介する景観録や景観まちづくりニュースを発行することに加え、景観に配慮した優良な大規模建築物等の事例を公式ホームページに掲載することなどにより、良好な景観づくりの普及啓発を図ります。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	景観計画 運用・検討	景観計画 改定・運用	景観計画 運用	景観計画 運用	景観計画 改定・運用
	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行 4回	良好な景観づくり普及啓発 景観録の発行 1回 景観まちづくりニュース発行 1回	良好な景観づくり普及啓発 景観録の発行 1回 景観まちづくりニュース発行 1回	良好な景観づくり普及啓発 景観録の発行 1回 景観まちづくりニュース発行 1回	良好な景観づくり普及啓発 景観録の発行 3回 景観まちづくりニュース発行 3回
	経費(百万円)	3	1	1	5

② ユニバーサルデザインのまちづくり推進

重点

誰もが気軽に出かけることができ、暮らしやすいまちを実現するため、バリアフリー基本構想を改定し、区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化を推進します。また、誰もが安全に安心して区内の駅を利用することができるよう、京王井の頭線久我山駅及びJR中央線各駅における鉄道事業者によるホームドアの設置を支援します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	バリアフリー基本構想 検討	バリアフリー基本構想 改定	バリアフリー基本構想 運用	バリアフリー基本構想 運用	バリアフリー基本構想 改定・運用
	ユニバーサルデザインの 整備推進	ユニバーサルデザインの 整備推進	ユニバーサルデザインの 整備推進	ユニバーサルデザインの 整備推進	ユニバーサルデザインの 整備推進
	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進
事業量	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催
	区内鉄道駅のホームドア 設置助成 検討	区内鉄道駅のホームドア 設置助成 京王井の頭線 0.5駅	区内鉄道駅のホームドア 設置助成 京王井の頭線 0.5駅	区内鉄道駅のホームドア 設置助成 JR中央線 各駅	区内鉄道駅のホームドア 設置助成 京王井の頭線 1駅 JR中央線 各駅
	経費(百万円)	5	1	1	7



ホームドア設置例(京王井の頭線渋谷駅)

③ 住宅確保要配慮者^{※1}の居住支援の充実

住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑な入居促進等を図るために設置した居住支援協議会において、入居相談・あっせん、家賃等債務保証及び見守りサービス等の居住支援事業を円滑に実施できるよう運営支援を行うことで、住まいの安定確保を促進し、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちづくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援
	経費(百万円)	9	9	9	27

※1 住宅確保要配慮者:住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律で定義されている、低所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者

④ 公営住宅の運営

区営住宅において、高齢になっても安心して暮らしていけるユニバーサルデザインの考え方を基本としたバリアフリー化や建物の長寿命化を図るなど、多様なライフステージに対応できる、安全で快適な住環境の整備を推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 16所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 19所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 19所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 19所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 57所
	区営住宅の長寿命化 長寿命化計画の改定 外壁改修	区営住宅の長寿命化 外壁改修 1団地3棟	—	—	区営住宅の長寿命化 外壁改修 1団地3棟
	都営住宅の移管 (累計33団地) 候補団地の検討	都営住宅の移管 候補団地の検討	都営住宅の移管 候補団地の協議	都営住宅の移管 移管 1団地	都営住宅の移管 候補団地の検討・協議 移管 1団地 (累計34団地)
事業量	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》
	経費(百万円)	130	0	0	130

まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
7

暮らしやすい住環境の形成

⑤ 総合的な空家等対策の推進

空家等対策協議会※1と連携を図ることにより、専門家による総合相談窓口の開設、空家等利活用事業の実施及び空家の除却助成等、空家等の発生抑制から利活用、除却までの総合的な空家等対策を実施します。併せて、空家等に関するノウハウを有する民間事業者と協力して空家等の利活用を促進する仕組みづくりを検討します。

また、空き家実態調査の結果やこれまで実施した空家等対策の取組実績等を踏まえ、「空家等対策計画」を改定します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 36回
	空家等利活用モデル事業の実施・検証	空家等利活用事業の実施・検討	空家等利活用事業の実施・検討	空家等利活用事業の実施	空家等利活用事業の実施・検討
	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 15件
	空家等対策計画の検討	空家等対策計画の改定	空家等対策計画の運用	空家等対策計画の運用	空家等対策計画の改定・運用
	経費(百万円)	15	12	12	39

※1 空家等対策協議会:空家等に関する施策について、必要な事項を調査審議するため、学識経験者、専門家、関係行政機関職員等で構成された区長の附属機関

施策8

にぎわいと活力を生み出す
地域産業の振興

区民に身近な商店街や多面的な機能を有する都市農業など、地域に根ざした産業を支援していくとともに、中小事業者や様々な分野における創業者に対して、経営基盤を強化するための支援を充実し、まちのにぎわいと活力を高めます。さらに、誰もが多様な働き方を選択することができるよう就労支援を充実し、地域産業の振興につなげます。

また、民間団体や区民等と協働して区内外に杉並の魅力を効果的に発信していくほか、アニメーションミュージアムを観光資源として捉え、展示等を充実していくことにより来街者の誘致につなげ、にぎわいの創出を図っていきます。

施策の現状と課題

●

中小企業を取り巻く経営課題は、近年、多様化・高度化が進んでおり、様々な課題の解決に向けて取り組む中小事業者や多様な人材による創業について支援が求められています。

●

求職者が抱える不安や課題は、本人の生活環境や個々の健康状態など多岐にわたることから、一人ひとりの状況に即した就労支援が求められています。

●

大型店の進出やチェーン店の増加のほか、インターネットショッピングやキャッシュレス決済の普及など、商店街を取り巻く環境は大きく変化しています。そのような中、にぎわいの向上につながる取組や、地域住民がより安全・安心に買い物ができる商店街の環境づくりへの支援が求められています。

●

区には、「東京高円寺阿波おどり」等をはじめとした様々なイベントやアニメーションミュージアムといった観光施設のほか、銭湯や公園、史跡、商店街といった多くの観光資源があります。こうした杉並の魅力や価値を更に高め、にぎわいを創出していくためには、「杉並ならではの」魅力ある観光コンテンツを充実させ、広く発信していくことが求められています。

●

区内の農地・農業者は、相続の発生や後継者、担い手不足等の要因により減少しており、農業者が安定的に農業経営を続けていくための支援が求められています。

計画最終年度の目標

●

社会情勢の変化に応じた中小企業・創業支援や商店街支援等の取組により、地域経済が活性化されています。

●

一人ひとりの状況に即した就労支援が行われ、誰もが多様な働き方を実現することができています。

●

「杉並」の魅力や価値が更に高まり、その魅力や価値が区内外に発信され、にぎわいの創出につながっています。

●

農業者への支援のほか、区民の農業への理解促進や地産地消の推進、農福連携事業などの取組により、都市農地が持つ多面的な機能が発揮され、農地が保全されています。

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	創業支援による創業者数	111件 (2年度)	130件	130件	130件
B	就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	465人※ (2年度)	850人以上	850人以上	850人以上
C	商店街のイベントに参加したことの区民の割合	42.1% (2年度)	45.0%	48.0%	51.0%
D	アニメーションミュージアム来館者数	20,354人 (2年度)	36,000人	54,000人	80,000人
E	区内農業産出額	315百万円 (30年分)	320百万円 (4年分)	320百万円 (7年分)	320百万円 (10年分)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ数値が減少しています(参考:平成30年度(2018年度)実績719人)。
●指標説明
A 区が実施する特定創業支援等事業を利用し、区内で創業した事業者数
B 就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数
C 区民意向調査
D -
E 東京都農作物生産状況調査による(目標及び実績は、当該年度において直近で把握できる数値)

施策を構成する実行計画事業

- ① 中小企業の経営と創業の支援の充実

重点
- ② 就労支援と多様な働き方の推進
- ③ 地域に根ざした商店街の活性化促進
- ④ 魅力的な観光情報発信の推進
- ⑤ アニメを活用した誘客促進
- ⑥ 都市農業の支援と保全

重点

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策8
地域産業の振興
にぎわいと活力を生み出す

① 中小企業の経営と創業の支援の充実 重点

社会経済状況の変化を見据え、安定的な経営を目指す中小事業者の経営基盤の強化、新たな事業展開や業態転換、事業の承継など、中小企業を取り巻く多様化・高度化する経営課題の解決に向けて取り組む企業を支援していきます。また、区内で新たに創業を目指す方が円滑に事業活動を行えるよう支援していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	経営支援 融資あっせん・商工 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・商工 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・商工 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・商工 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・商工 相談業務の実施 相談員 12名
	創業支援 経営・事業承継・創業 アドバイザー派遣※1 20事業所	創業支援 経営・事業承継・創業 アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金信用保 証料補助 40件 創業スタートアップ 助成 各30件	創業支援 経営・事業承継・創業 アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金信用保 証料補助 40件 創業スタートアップ 助成 各30件	創業支援 経営・事業承継・創業 アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金信用保 証料補助 40件 創業スタートアップ 助成 各30件	創業支援 経営・事業承継・創業 アドバイザー派遣 60事業所 創業支援資金信用保 証料補助 120件 創業スタートアップ 助成 各90件
	創業セミナーの実施 1回	創業セミナーの実施 2回	創業セミナーの実施 2回	創業セミナーの実施 2回	創業セミナーの実施 6回
	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 12回
	経費(百万円)	40	40	40	120

※1 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣:区内で事業を営んでいる人、これから創業する人を対象に、経営や事業承継などに関する助言・指導を行うアドバイザー(中小企業診断士等)

② 就労支援と多様な働き方の推進

就労支援センターにおいて若者や現役世代のほか、就労に意欲のある方に対して就労準備相談、心としごとの相談、各種セミナーを実施するとともに、就職に困難を抱える若者などに対して、就労準備訓練や社会適応力訓練を実施します。また、ハローワーク新宿や近隣区、区内事業者と連携し、人材不足業種への就職面接会等を実施するとともに、ライフスタイルに合わせた働き方が選択できるよう、提供する求人情報の充実を図り、区内就労に結び付けます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心と しごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報 提供 新規求人情報受理 件数 400件 セミナー・グループ ワーク 開催回数 120回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心と しごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報 提供 新規求人情報受理 件数 1,000件 セミナー・グループ ワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心と しごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報 提供 新規求人情報受理 件数 1,000件 セミナー・グループ ワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心と しごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報 提供 新規求人情報受理 件数 1,000件 セミナー・グループ ワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 2,250人 就労準備相談・心と しごとの相談 利用延べ人数 6,450人 求人開拓・企業情報 提供 新規求人情報受理 件数 3,000件 セミナー・グループ ワーク 開催回数 390回
	ジョブトレーニング コーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験※1 の実施	ジョブトレーニング コーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の 実施	ジョブトレーニング コーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の 実施	ジョブトレーニング コーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の 実施	ジョブトレーニング コーナー 新規登録者数 360人 ふるさと就労体験の 実施
	就職相談・面接会 20回	就職相談・面接会 20回	就職相談・面接会 20回	就職相談・面接会 20回	就職相談・面接会 60回
	経費(百万円)	75	75	75	225

※1 ふるさと就労体験:交流自治体の特性を生かした就労体験(農業体験など)を通じて、就労阻害要因を抱える若者の就労意欲を高める合宿型の就労訓練

まちづくり
地域産業
多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
8
地域産業の振興
にぎわいと活力を生み出す

③ 地域に根ざした商店街の活性化促進

商店街等によるイベント事業を支援し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。併せて、商店街の防犯カメラ設置など、地域住民がより安全・安心に買い物ができる商店街環境の整備を支援します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 96事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 4事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 110事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 5事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 110事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 5事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 110事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 5事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 330事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 15事業
	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 21事業 防犯カメラの整備事業補助 66台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 15事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 15事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 15事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 45事業 防犯カメラの整備事業補助 210台
	経費(百万円)	324	237	237	798

④ 魅力的な観光情報発信の推進

民間事業者が持つノウハウを活用して、中央線4駅周辺の魅力を広く紹介する「中央線あるあるプロジェクト※1」を引き続き推進するとともに、中央線沿線以外の西武新宿線や京王井の頭線沿線などを含めて区内全域の魅力を更に高めるような「魅力発信事業」を実施していきます。また、区民目線で区の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部※2」等により、杉並の魅力・情報を区民と協働して発信するほか、「図柄入り杉並ナンバープレート※3」の普及・促進などの事業を通じて、訪問意欲を喚起し、リピーターを含めた更なる来街者の誘致を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施
	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施
	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施
	経費(百万円)	55	55	55	165

※1 中央線あるあるプロジェクト:区のほか、区内産業団体、企業、NPO等で構成される実行委員会が運営する観光事業
※2 すぎなみ学倶楽部:区民ライターによって取材・執筆が行われている、杉並区の様々な分野の魅力を発信する区公式ウェブサイト
※3 図柄入り杉並ナンバープレート:区の魅力を全国に発信することを目的として、平成30年(2018年)10月1日から交付を開始している「なみすけ」の図柄が入った杉並ナンバープレート

⑤ アニメを活用した誘客促進

アニメーションミュージアムを観光資源として捉え、デジタルを活用した展示や企画内容の充実により、来街者の誘致につなげていきます。また、区内に集積するアニメ制作会社等と連携し、PRなどの支援を行うほか、近隣自治体等との連携により「アニメのまち杉並」としての地域ブランディングに取り組み、地域のにぎわいの創出を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施 区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施 区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施 区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施 区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施 区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施
	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施
	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施
	経費(百万円)	6	6	6	18



杉並アニメーションミュージアム

まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

施策
8

地域産業の振興
にぎわいと活力を生み出す

⑥ 都市農業の支援と保全

重点

意欲的に農業経営に取り組む農業者に対する活動助成や区内産農産物の地産地消の推進、防災兼用農業用井戸の整備などにより、都市農業を支援します。

また、農福連携農園（愛称：すぎのこ農園）※1の運営や農業体験農園※2助成、成田西ふれあい農業公園※3の運営等を通じて、都市農地が持つ多面的な機能を広く活用・発信し、区民生活にやすらぎと潤いを与える都市農地の保全を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 75件
	認定農業者※4の認定 3人(累計23人)	認定農業者の認定 3人(累計26人)	認定農業者の認定 3人(累計29人)	認定農業者の認定 3人(累計32人)	認定農業者の認定 9人(累計32人)
	杉並産農産物の地産地消の推進 学校給食 810回 事業所・即売会等 300回	杉並産農産物の地産地消の推進 学校給食 810回 事業所・即売会等 300回	杉並産農産物の地産地消の推進 学校給食 810回 事業所・即売会等 300回	杉並産農産物の地産地消の推進 学校給食 810回 事業所・即売会等 300回	杉並産農産物の地産地消の推進 学校給食 2,430回 事業所・即売会等 900回
	防災兼用農業用井戸の整備 3基(累計22基)	防災兼用農業用井戸の整備 1基(累計23基)	防災兼用農業用井戸の整備 1基(累計24基)	防災兼用農業用井戸の整備 1基(累計25基)	防災兼用農業用井戸の整備 3基(累計25基)
	農福連携農園の運営 区民・地域との連携事業 検討・実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携事業 検討・実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携事業 検討・実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携事業 検討・実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携事業 検討・実施
	農業体験農園助成 30区画 (累計223区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計253区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計283区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計313区画)	農業体験農園助成 90区画 (累計313区画)
	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営
	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施
	経費(百万円)	40	40	39	119

※1 農福連携農園：農業と福祉の連携事業を実施する農園。障害者や高齢者等のいきがい創出や健康増進、障害者等の就労につながる取組のほか、農産物の提供による福祉施設等の運営支援や区民・地域との連携事業を実施

※2 農業体験農園：園主（農家）が開設し、利用者は園主が定めた年間計画に沿って、園主の指導のもと、苗の植え付けから栽培管理・収穫までの農作業を体験できる農園

※3 成田西ふれあい農業公園：区民が農に親しむ場として、気軽に土とふれあい、農を「見る」「ふれる」「楽しむ」ことができる公園

※4 認定農業者：国の制度に基づき、農業者が作成した効率的で安定した農業経営改善計画を区が認定する農業者

I 分野別の計画内容

気候危機に立ち向かい、
みどりあふれる良好な環境を
将来につなぐまち

環境
みどり

- 施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進
- 施策10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現
- 施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成



施策9

質の高い環境を将来につなぐ
気候変動対策の推進

国等の動向や民間事業者による技術革新を踏まえて、再生可能エネルギー※1の導入や省エネルギー対策など、地球温暖化の要因である温室効果ガス※2の排出を削減する取組の一層の推進を図り、2050年ゼロカーボンシティ※3を目指します。

また、気候変動に対応した持続可能な環境を次世代に引き継いでいくため、誰もが環境への取組について学び、体験、行動できる、環境学習の充実を図るとともに、気象災害による被害の回避・軽減にも取り組めます。

施策の現状と課題

- 地球温暖化・気候変動の要因である温室効果ガスの多くを占めるCO₂排出量の約5割が家庭部門であることから、区はこれまで太陽光エネルギー利用機器や蓄電池の導入助成等、取組を推進してきました。一方で、国は2050年カーボンニュートラル※4を目指した取組を強化しており、また、世界的に進むSDGsの取組等も踏まえ、区においても、温室効果ガス削減対策を含む環境施策を一層推進していくことが求められています。
- 「みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」を実現するために、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を強化するとともに、環境学習等も活用しながら、区民のライフスタイルの変革を後押ししていくことが必要です。

計画最終年度の目標

- 気候危機※5に立ち向かうための行動が浸透し、区民一人ひとりの行動を通じて、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた、温室効果ガスの削減が着実に進んでいます。
- 再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策の推進により、エネルギーの有効利用が進むとともに、災害時等における安定的なライフラインの確保にも寄与しています。
- あらゆる世代の環境学習の充実が図られ、区民一人ひとりがライフスタイルの一部として、環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践しています。

※1 再生可能エネルギー：資源が枯渇せずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー（例：太陽光、風力、水力、地熱）

※2 温室効果ガス：二酸化炭素やメタンなどの7つの物質等のこと

※3 ゼロカーボンシティ：2050年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体

※4 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

※5 気候危機：気候変動の影響がみられる災害など、生物の生存基盤を揺るがしている危機的な状況

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	区内の温室効果ガス排出量	1,649千tCO ₂ eq (30年度)	1,329千tCO ₂ eq	1,089千tCO ₂ eq	848千tCO ₂ eq
B	区内の太陽光発電導入容量	2.30万kw (2年度)	2.85万kw	3.30万kw	3.80万kw
C	環境に配慮した取組を行っている区民の割合	87.5% (2年度)	92.0%	96.5%	100%

●指標説明
A オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト※6」算定数値(特別区協議会)
B 資源エネルギー庁「固定価格買取制度※7」における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量
C 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

① 創エネルギー事業の推進	重点
② 省エネルギー対策の推進	重点
③ 環境学習の充実	重点
④ 区施設の省エネ・環境対策の推進	
⑤ 総合的な水害対策の推進	再掲事業 (施策1④)
⑥ 街路灯の整備	再掲事業 (施策6⑤)
⑦ みどりを守る	再掲事業 (施策11①)
⑧ みどりを創る	再掲事業 (施策11②)

※6 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」：温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業

※7 固定価格買取制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取る制度

環境みどり
気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

施策9
質の高い環境を将来につなぐ
気候変動対策の推進

① 創エネルギー事業の推進

重点

温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車用充電設備等の導入助成を行い、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組みます。加えて、震災救援所となる区立小中学校等の改築等に合わせ、太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害時に必要な電力の確保を図ります。

また、遊休区有地等を活用した太陽光発電設備の整備による、再生可能エネルギー発電事業の実施に向けた調査研究を開始します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	低炭素化推進機器等導入助成	再生可能エネルギー等の導入助成 404件	再生可能エネルギー等の導入助成 404件	再生可能エネルギー等の導入助成 404件	再生可能エネルギー等の導入助成 1,212件
	電気自動車用充電設備導入助成	電気自動車用充電設備導入助成 25件	電気自動車用充電設備導入助成 25件	電気自動車用充電設備導入助成 25件	電気自動車用充電設備導入助成 75件
	—	遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業 調査・研究	遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業 調査・研究	遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業 調査・検討	遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業 調査・研究・検討
	—	—	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 2所	—	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 2所(累計38所)
	経費(百万円)	46	46	46	138

② 省エネルギー対策の推進

重点

住宅の窓断熱や高日射反射率塗装※¹などに必要な経費への助成を行い、温室効果ガスの削減や省エネルギーの推進に取り組みます。また、家庭における電気やガスの使用量削減の取組を支援する「すぎなみエコチャレンジ」や、共同住宅、事業所におけるLED照明器具の切替支援を新たに実施するなど、省エネ行動を後押しする取組を多面的に展開することで、温室効果ガスの排出量の削減を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	低炭素化推進機器等導入助成	断熱改修等省エネルギー対策助成 480件	断熱改修等省エネルギー対策助成 480件	断熱改修等省エネルギー対策助成 480件	断熱改修等省エネルギー対策助成 1,440件
	—	すぎなみエコチャレンジ 800件	すぎなみエコチャレンジ 800件	すぎなみエコチャレンジ 800件	すぎなみエコチャレンジ 2,400件
	—	集合住宅等におけるLED照明機器切替支援 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替支援 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替支援 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替支援 300件
	経費(百万円)	68	68	68	204

※¹ 高日射反射率塗装:太陽光を効率的に反射することにより、塗膜及び被塗物の温度上昇を抑える効果がある塗料を建築物の屋上や屋根に塗布する工事

③ 環境学習の充実

重点

小中学生が環境学習の成果を発表し合う「杉並区小中学生環境サミット」への参加に向けた支援に加えて、区立小学校全校を対象とした新たな環境学習を実施します。また、森林を有する交流自治体等と連携した、カーボンオフセット※¹事業を展開するとともに、交流自治体の森林を活用した体験型森林環境学習の実施に向けた取組を進めます。さらに、自然環境調査や自然観察会を実施し、生物多様性※²や自然環境への理解促進を図ります。

様々な環境学習を組み合わせ、区民一人ひとりが環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践できるよう、誰もが意欲的に学べる環境学習の充実を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	環境学習個別学校支援 26校 小中学生環境サミットに向けた支援	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進 検討	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進 実施	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進 実施	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進 検討、実施
	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施	小中学生環境サミットに向けた支援	小中学生環境サミットに向けた支援	小中学生環境サミットに向けた支援	小中学生環境サミットに向けた支援
	—	多世代向け環境学習 検討	多世代向け環境学習 実施	多世代向け環境学習 実施	多世代向け環境学習 検討、実施
	—	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習 検討	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習 検討	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習 実施	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習 検討、実施
	自然観察会等講座 実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査 実施 自然観察会等講座 実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査 実施 自然観察会等講座 実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査 公表 自然観察会等講座 実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査 実施、公表 自然観察会等講座 実施
経費(百万円)		6	10	17	33

※¹ カーボンオフセット:杉並区内で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスのうち、削減努力を行ってもなお排出される温室効果ガスについて、その排出量に見合った温室効果ガスの削減活動(例:杉並区外で行われる森林整備など)に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方

※² 生物多様性:特定の「いきもの」に偏ることなく、様々な「いきもの」が存在していること。また、すべての「いきもの」の間にある違いや個性のこと

④ 区施設の省エネ・環境対策の推進

温室効果ガスの排出量を削減するために区が行うべき環境配慮活動として、区役所本庁舎等をはじめとした区施設への再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策を推進するとともに、庁有車を電気自動車等の低公害車へ順次切り替えていきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進
	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替
	経費(百万円)	0	0	0	0

環境
みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良質な環境を将来につなぐまち

施策
9

質の高い環境を将来につなぐ
気候変動対策の推進

施策10

快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現

食品ロス※1やワンウェイプラスチック※2の削減に資する取組を区民、事業者、NPOと一体となって推進し、ごみ・資源の排出抑制を図るとともに、小型家電等のリサイクルやプラスチック資源循環促進法を踏まえたプラスチックの新たな資源化など、資源循環型社会※3の実現に向けた取組を進めます。

また、ごみ出しに係るルール の周知・啓発に加えて、丁寧な排出指導や集団回収の支援等を通じて集積所やまちの美観の向上を図り、快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の現状と課題

- 資源循環型社会の形成やごみの最終埋め立て処分場※4を1日でも長く利用する観点から、食品ロスの削減やワンウェイプラスチックを中心としたごみの排出抑制が求められています。
- また、これまでの資源化の取組に加えて、国や都の動きに合わせたプラスチックの新たな資源化等の取組を積極的に推進する必要があります。
- 排出されるごみの中には、まだ多くの資源が含まれています。また、一部でごみ出しルールの不徹底がまちの美観を損ねています。適正分別やごみ出しルールの一層の周知・徹底が必要です。

計画最終年度の目標

- 食品ロスやワンウェイプラスチックの削減等、ごみの排出抑制に対する区民の意識が向上することで、ごみ・資源の総排出量が着実に減少しています。
- 区民によるごみ・資源の分別徹底やプラスチックの新たな資源化等により、環境負荷を軽減する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組が一層推進されています。
- ごみ出しに関するルールやマナーが守られるとともに、集積所におけるカラス対策の効果が上がることで、まちの美観が向上しています。

※1 食品ロス:まだ食べられるのに捨てられてしまう食品

※2 ワンウェイプラスチック:一度だけ使用した後に廃棄される、使い捨てプラスチック(例:コンビニで配布されるストロー・スプーン・フォーク)

※3 資源循環型社会:廃棄物等の発生を抑制し(ごみなるべく出さず)、廃棄物等のうち有益なものは資源として活用し(ごみを資源として使い)、適正な廃棄物の処理(使えないごみはきちんと処分)を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らす社会

※4 最終埋め立て処分場:23区で排出された一般廃棄物や、都内の中小事業者が排出する産業廃棄物の一部を埋立処分している、東京港内にある新海面処分場のこと。東京湾内に新たに処分場を設置できる水面はなく、23区最後のごみ埋立処分場となっている

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	ごみ・資源総排出量指数	100 (2年度)	94.0	89.5	85.0
B	区民一人1日当たりのごみ排出量	479g (2年度)	451g	430g	410g
C	可燃ごみに含まれる生ごみの量	33,638t (元年度)	32,700t	31,300t	29,900t

● 指標説明

A ごみ・資源総排出量(年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日)について、令和2年度を100として比較

B 年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日

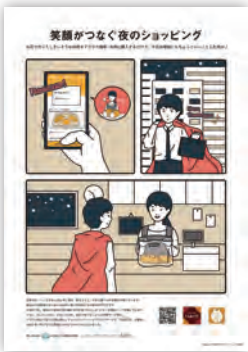
C 家庭ごみ排出状況調査

施策を構成する実行計画事業

- ① ごみの排出抑制の推進

重点
- ② 限りある資源の有効活用の促進

重点
- ③ 安心・快適に暮らせる生活環境の確保
- ④ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保



フードシェアリング



食べのこし0応援店

① ごみの排出抑制の推進

重点

資源循環型社会の実現に向けて、食品ロスやワンウェイプラスチックの削減を中心としたリデュース、リユースの取組を区民、事業者、NPOと区が一体となって推進し、ごみ・資源の総排出量の削減を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	ごみ減量に向けた普及啓発の取組推進 食品ロスの削減の推進 フードドライブ※1の常設受付窓口運営	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進 食品ロスの削減 食べのこし0応援店※2 拡充 150店舗 フードドライブの常設受付窓口運営 フードシェアリングサービス登録店※3 拡充 50店舗	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進 食品ロスの削減 食べのこし0応援店 拡充 150店舗 フードドライブの常設受付窓口運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充 50店舗	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進 食品ロスの削減 食べのこし0応援店 拡充 150店舗 フードドライブの常設受付窓口運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充 50店舗	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進 食品ロスの削減 食べのこし0応援店 拡充 450店舗 (累計1,000店) フードドライブの常設受付窓口運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充 150店舗 (累計330店)
	生ごみ処理機助成 104件	生ごみ処理機助成 200件	生ごみ処理機助成 200件	生ごみ処理機助成 200件	生ごみ処理機助成 600件
	経費(百万円)	7	7	7	21

※1 フードドライブ:家庭で使いきれない食品を持ち寄り、広く地域の福祉団体や施設等に寄附する活動
※2 食べのこし0応援店:小盛メニューの提供や持ち帰り希望者への対応など、食品ロスの削減に取り組んでいる店舗
※3 フードシェアリングサービス登録店:廃棄となる食品を割引価格で販売する店舗と消費者をマッチングするアプリを登録している店舗

② 限りある資源の有効活用の促進

重点

小型家電、粗大・不燃ごみの資源化や集団回収事業等を着実に進めるとともに、廃食用油、小型充電式電池の回収拠点を拡充するなど、区民が資源化に取り組みやすい環境を整備し、限りある資源の有効活用を図ります。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の成立を踏まえた国等の動向を注視し、プラスチックの新たな資源化に向けた調査・検討を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	小型家電回収量 年14,000kg 粗大・不燃ごみ資源化量 年1,300t	資源化事業の推進 小型家電回収量 年14,000kg 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 新規開設6所	資源化事業の推進 小型家電回収量 年14,000kg 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 新規開設1所	資源化事業の推進 小型家電回収量 年14,000kg 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 運営	資源化事業の推進 小型家電回収量 42,000kg 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 新規開設7所 運営(累計12所)
	—	製品プラスチック※1を含む「プラスチック」の分別回収に向けた調査・検討	製品プラスチックを含む「プラスチック」の分別回収に向けた調査・検討	製品プラスチックを含む「プラスチック」の分別回収に向けた検討・モデル実施	製品プラスチックを含む「プラスチック」の分別回収に向けた調査・検討・モデル実施
	集団回収の推進 新規等集団回収実施 団体数 2団体 集団回収量 年4,500t	集団回収の支援	集団回収の支援	集団回収の支援	集団回収の支援
	経費(百万円)	146	147	184	477

※1 製品プラスチック:容器包装リサイクル法の対象となっている「プラスチック製容器包装」以外のプラスチック製品(例:歯ブラシ、バケツ、CD・DVD)

③ 安心・快適に暮らせる生活環境の確保

誰もが快適に暮らせる良好な生活環境の確保につなげていくため、区民、事業者、環境NPO等の自主的な環境美化活動を支援するとともに、路上喫煙マナーの普及・啓発等を着実に実施します。

また、管理が適切に行われていない空地等は、課題解決に向けた助言・指導等を行うとともに、より有効な方策を検討するなど、安心して生活できる環境を維持する取組を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進
	管理不適正な空地等の所有者への指導・助言	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導
	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

④ ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保

ごみや資源の分別意識の向上を図るため、適正な分別ルールの周知・啓発を推進するとともに、不適正にごみを排出する区民に対しては丁寧な排出指導を行うことを通じて、集積所の環境美化を進めます。

また、良好な集積所環境を確保するため、カラスによる集積所への被害を防止する折り畳み式防鳥用ボックスや防鳥用ネットの配布を継続します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	ごみの排出ルールに関する周知・啓発	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導
	ごみの排出指導				
	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,300基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 4,200基 防鳥用ネット配布 3,300枚
	経費(百万円)	29	29	29	87

環境
みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

施策
10

快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現

施策Ⅱ

グリーンインフラを活用した都市環境の形成

杉並区の特色である、みどりや水辺などの豊かな自然環境を区民・事業者等と協力して守り、創り、育てることにより、区民共通の財産として将来世代に引き継いでいきます。また、生物多様性の維持・確保や防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を生かしたグリーンインフラ※1の取組を進めるとともに、区民ニーズや地域の環境と調和した公園づくりを行うことで、みどりを育み、自然と人の営みが共存できるまちづくりを推進します。

施策の現状と課題

●

近年、区の緑被率※2は減少しており、都市農地をはじめとした、区民共通の財産である豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいくために、区民・事業者等と協力して、みどりを守り、創り、育てていく必要があります。

●

世界的な課題である気候危機へ対応するため、自然環境が持つ多面的な機能を最大限発揮できるよう、グリーンインフラの取組を推進することが求められています。

●

区内の公園面積は着実に増加していますが、人口の増加に伴い、区民一人当たりの公園面積は横ばいとなっています。みどりを増やし、災害に備えたオープンスペースを確保するために、更に公園整備を進める必要があります。

計画最終年度の目標

●

区民・事業者等と区が協力することによって、みどりの総量が増加するとともに、みどりの質も向上しています。

●

グリーンインフラの整備が進むことによって、生物多様性の維持・確保や防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を活用した都市環境が形成されています。

●

みどり豊かな身近な憩いの場として、また災害時に備えたオープンスペースとして、誰にとっても安全で快適に利用できる公園整備が進んでいます。

※1 グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取組

※2 緑被率：上空から見て、樹木や草等のみどりで被われた部分が区全体の面積に占める割合のこと

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	緑被率	21.77% (29年度)	22.00%	23.00%	23.00%
B	区民一人当たりの公園面積	2.12㎡/人 (2年度)	2.26㎡/人	2.37㎡/人	2.47㎡/人
C	みどりの豊かさに満足する区民の割合	86.8% (2年度)	88.0%	89.0%	90.0%

●指標説明

A みどりの実態調査

B 年度当初の区内公園面積※3/人口

C 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

- ① みどりを守る
- ② みどりを創る
- ③ みどりを育てる
- ④ みどりの質を高める

重点
- ⑤ 水辺環境の再生・創出
- ⑥ (仮称) 荻外荘公園の整備

重点
- ⑦ 地域の核となる公園の整備
- ⑧ 身近な公園の整備
- ⑨ 誰もが利用しやすい公園改修
- ⑩ 環境学習の充実

再掲事業 (施策⑨⑬)

※3 区内公園面積：区内の都立公園、区立公園・児童遊園の面積

環境みどり
気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

施策Ⅱ
グリーンインフラを活用した
都市環境の形成

① みどりを守る

杉並らしい原風景の核となる屋敷林※1・農地をはじめ、貴重なみどりを区民共通の財産として将来世代へ引き継いでいくため、保護樹木等指定制度の充実を図るとともに、樹林地の所有者への働きかけにより、市民緑地※2の設置を推進します。また、屋敷林や農地の所有者と連携・協力し、屋敷林等を公開するイベントを拡充して実施することにより、区民がみどりを身近に感じ触れ合える機会を増やし、みどりを守る大切さについて理解の促進を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	保護樹木制度の充実 保護樹木 《1,442本》 保護樹林 《33ha》 保護生けがき 《5,700m》 貴重木 《74本》 特別樹林 候補地の検討	保護樹木制度の充実 保護樹木 《1,600本》 保護樹林 《40ha》 保護生けがき 《6,000m》 貴重木 《74本》 特別樹林 候補地の検討	保護樹木制度の充実 保護樹木 《1,600本》 保護樹林 《40ha》 保護生けがき 《6,000m》 貴重木 《74本》 特別樹林 候補地の検討	保護樹木制度の充実 保護樹木 《1,600本》 保護樹林 《40ha》 保護生けがき 《6,000m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の検討	保護樹木制度の充実 保護樹木 《1,600本》 保護樹林 《40ha》 保護生けがき 《6,000m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の検討
	市民緑地の選定・調整	市民緑地の選定・調整	市民緑地の選定・調整	市民緑地の選定・調整	市民緑地の選定・調整
	屋敷林・農地の保全 保全地区での取組 実施	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷 林・農地公開イベント 1回	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷 林・農地公開イベント 1回	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷 林・農地公開イベント 1回	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷 林・農地公開イベント 3回
	屋敷林所有者連絡会 2回	屋敷林所有者連絡会 1回	屋敷林所有者連絡会 1回	屋敷林所有者連絡会 1回	屋敷林所有者連絡会 3回
	経費(百万円)	29	29	35	93

※1 屋敷林：戸建て住宅と一体となった敷地内にある概ね高さ3メートル以上の樹木(自然仕立て)が30本以上ある樹林
※2 市民緑地：300㎡以上の屋敷林等を所有者と区が無償借地契約をして区民に公開し、都市の貴重なみどりを保全する制度

② みどりを創る

建物の屋上や壁面の緑化に対する助成のほか、災害時に倒壊のおそれがある石塀・ブロック塀等を生けがきや植え込みにする接道部緑化に対する助成など、新たにみどりを創る取組を支援し、みどりのネットワーク化を促進することで、景観の向上を図り、災害にも強いまちづくりを推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 600㎡ 壁面緑化助成 120㎡ 接道部緑化助成 1,050m
	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進
	経費(百万円)	10	10	10	30

③ みどりを育てる

区民・事業者等のみどりに関する意識の向上を図るため、みどりに関する情報発信やイベント・講座の開催に加え、みどりの相談所※1を運営することにより、みどりが持つ多面的な価値や役割への理解促進を図ります。また、積極的に寄附を募り、みどりの基金を積み立て・運用することで、みどりの保全や区を代表する公園のひとつである（仮称）荻外荘公園の整備に活用していきます。さらに、区民主体のみどりのボランティア活動に対して、資材や情報提供等の支援を実施することで、多様な主体が協力してみどりを育てる環境づくりを推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 2回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 6回 講座の開催 6回 イベント開催 9回 みどりの相談所 運営
	みどりの基金※2 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用
	みどりのボランティア 48人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規90人
	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計11団体)	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計12団体)	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計13団体)	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計14団体)	認定ボランティア団体 新規3団体 (累計14団体)
	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計50団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計52団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計54団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計56団体)	すぎなみ公園育て組 新規6団体 (累計56団体)
	花咲かせ隊 新規5団体 (累計138団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計143団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計148団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計153団体)	花咲かせ隊 新規15団体 (累計153団体)
	経費(百万円)	5	5	5	15

※1 みどりの相談所：花や木などの育て方をはじめ、様々な緑化に関する質問や相談に応じる施設
※2 みどりの基金：区内の樹木・樹林の保全や区を代表する公園等の整備などに活用するため、区民や企業から寄附金などにより設置した基金

環境
みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良質な環境を未来につなぐまち

施策
Ⅱ

グリーンインフラを活用した
都市環境の形成

④ みどりの質を高める 重点

みどり豊かなまちづくりを推進するため、みどりの実態調査を実施し、区内のみどりの実態を把握した上で、みどりの基本計画を改定します。また、生物多様性の維持・確保を図るため、施設整備等における緑化の指針を作成するとともに、区内では見かけることが少なくなった貴重な植物等の生息場所の保全に努めます。さらに、落ち葉や枯れ枝を堆肥などにするみどりのリサイクルや、みどりのベルトづくり事業※1を推進することで、みどりが持つ多面的な価値や役割を発揮できるまちづくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	みどりの基本計画 みどりの実態調査	みどりの基本計画 検討	みどりの基本計画 改定	みどりの基本計画 みどりの実体調査・ 検討・改定
	—	生物多様性に配慮した 緑化指針 研究	生物多様性に配慮した 緑化指針 作成	生物多様性に配慮した 緑化指針 運用	生物多様性に配慮した 緑化指針 研究・作成・運用
	植物等の生息場所 保全 《3所》	植物等の生息場所 保全 《3所》 新規 1所	植物等の生息場所 保全 《3所》 新規 1所	植物等の生息場所 保全 《3所》 新規 1所	植物等の生息場所 保全 《3所》 新規 3所
	—	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進
	みどりのベルトづくり の推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進
	—	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持
経費(百万円)		26	8	6	40

※1 みどりのベルトづくり事業：区民・事業者がつくる身近なみどりを連続させ、ベルトのようにつなげていく取組



カタクリ(絶滅危惧Ⅱ種 杉並区注目種)

⑤ 水辺環境の再生・創出

区内河川施設を適切に管理することによって、安全で快適な河川環境を確保します。また、生物多様性の観点から、善福寺川において、水鳥をはじめとした多様な動植物が持続的に生息・生育・繁殖できるよう、区民と共に水辺環境の再生・創出に取り組むとともに、これらの取組について効果的に情報発信します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	河川施設(護岸等)の適切な管理 調査	河川施設(護岸等)の適切な管理	河川施設(護岸等)の適切な管理	河川施設(護岸等)の適切な管理	河川施設(護岸等)の適切な管理
	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境活動の支援
	経費(百万円)	1	1	1	3

⑥ (仮称)荻外荘公園の整備 重点

荻外荘は、戦前に内閣総理大臣を3度務めた近衛文麿の別邸で、組閣や日本の対外政策の重要な会談が行われ、日本政治史上重要な場所として、平成28年(2016年)3月に国の史跡として指定されました。その重要な会談が行われた昭和15～16年(1940～1941年)頃の姿に可能な限り復原して史跡公園として整備し、適切に保存・活用していきます。併せて荻外荘や近衛文麿に関する貴重な文化遺産を展示・保存して次世代に確実に継承するとともに、その文化的価値を区内外に広く発信することを通じて、文化の香り高いまちづくりにつなげていきます。また、公園の東側近接地については、大田黒公園や角川庭園を含めた荻窪三庭園の連携・回遊性を確保するための観光案内の機能を備えつつ、荻窪の歴史や原風景を顧みながら多くの人が集い、交流できる場として整備していくなど、(仮称)荻外荘公園を含めた周辺地域の魅力を更に高める観点から、荻窪駅周辺まちづくりとも連携した公園整備を進めていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	(仮称)荻外荘公園 実施設計 調査・復原工程の記録・発信	(仮称)荻外荘公園 復原・整備工事 追加用地の設計	(仮称)荻外荘公園 復原・整備工事 追加用地の設計・整備工事	(仮称)荻外荘公園 復原・整備工事・開園 追加用地の整備工事	(仮称)荻外荘公園 復原・整備工事・開園 追加用地の設計・整備工事
	—	文化財の保存・展示 検討	文化財の保存・展示 検討	文化財の保存・展示 検討及び実施	文化財の保存・展示 検討及び実施
	—	開園に向けた機運醸成	開園に向けた機運醸成	開園に向けた機運醸成	開園に向けた機運醸成
経費(百万円)		288	167	873	1,328



(仮称)荻外荘公園の完成イメージ

環境
みどり
気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

施策
Ⅱ
グリーンインフラを活用した
都市環境の形成

⑦ 地域の核となる公園の整備

敷地面積が2,500㎡以上あり、広場や遊具、球戯場、樹林など様々な公園施設※1が整備され機能が充実している、地域の核となる公園を整備することで、多世代が利用できる魅力ある公園づくりを推進します。

「下高井戸おおぞら公園」は、多くの区民が利用できる多目的スポーツコートと水害対策のための地下調節池※2（東京都施工）を整備します。

「馬橋公園」は、既存公園の隣接地を拡張整備して、一時避難地の機能の充実を図ります。

「（仮称）杉並第八小学校跡地公園」は、震災救援所機能の維持を図るとともに、地域の交流の場とするための整備を行います。

「松庵梅林公園」は、住民の意見を取り入れた地域のレクリエーション活動の拠点となる公園として開園します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	下高井戸おおぞら公園 (東側エリア)	下高井戸おおぞら公園 (東側エリア)	下高井戸おおぞら公園 (東側エリア)	下高井戸おおぞら公園 (東側エリア)	下高井戸おおぞら公園 (東側エリア)
	東京都との協議・調整	調査・設計 東京都との協議・調整	整備工事 東京都との協議・調整	整備工事 東京都との協議・調整	調査・設計・整備工事 東京都との協議・調整
	馬橋公園 設計	馬橋公園 既開園区域改修工事 拡張区域建築工事	馬橋公園 拡張区域整備工事 拡張区域建築工事	馬橋公園 開園	馬橋公園 既開園区域改修工事 拡張区域整備工事 拡張区域建築工事 開園
	(仮称)杉並第八小学校 跡地公園 設計	(仮称)杉並第八小学校 跡地公園 調査・設計	(仮称)杉並第八小学校 跡地公園 整備工事	(仮称)杉並第八小学校 跡地公園 整備工事	(仮称)杉並第八小学校 跡地公園 調査・設計・整備工事
	松庵梅林公園 整備工事	松庵梅林公園 開園	—	—	松庵梅林公園 開園
	経費(百万円)	206	657	335	1,198

※1 公園施設:公園に付帯する遊具・ベンチ等の設備や、植栽、管理事務所など、都市公園の効用を全うするための施設・設備等

※2 地下調節池:台風や集中豪雨による水害を軽減するため、河川が増水した際に一時的に河川の水を貯留するための地下構造物

⑧ 身近な公園の整備

敷地面積2,500㎡未満の公園は、比較的近隣の住民が利用しやすい身近な公園であり、乳幼児から高齢者まで幅広い世代が利用するとともに、ボランティア活動の場などとなることから、区民の憩いの場としての公園づくりを推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	—	富士見丘北公園の拡張 整備 設計	富士見丘北公園の拡張 整備 工事	富士見丘北公園の拡張 整備 開園	富士見丘北公園の拡張 整備 設計・工事・開園
	(仮称)阿佐谷南一丁目 公園の整備 設計	(仮称)阿佐谷南一丁目 公園の整備 工事・開園	—	—	(仮称)阿佐谷南一丁目 公園の整備 工事・開園
	経費(百万円)	41	88	0	129

⑨ 誰もが利用しやすい公園改修

多世代が利用できる公園づくり基本方針に基づき、公園施設の改修を行うほか、乳幼児も利用できる遊具等の設置を進めます。また、公園の新設や改修等の機会を捉え、障害のある子どもが利用しやすい遊具（インクルーシブ遊具）等の設置について検討していきます。遊具や便所等の公園施設の長寿命化を図ることと、安全・安心に公園を利用できるようにするとともに、維持管理経費の縮減・平準化を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	多世代が利用できる公園づくり	多世代が利用できる公園づくり	多世代が利用できる公園づくり	多世代が利用できる公園づくり	多世代が利用できる公園づくり
	設計 1公園区 工事 1公園区	設計 1公園区 工事 1公園区	設計 1公園区 工事 1公園区	設計 1公園区 工事 1公園区	設計 3公園区 工事 3公園区
	乳幼児対応公園施設 改修工事 5園	乳幼児対応公園施設 改修工事 6園	—	—	乳幼児対応公園施設 改修工事 6園
	公園遊具の長寿命化 遊具改修工事	公園施設の長寿命化 改修	公園施設の長寿命化 改修	公園施設の長寿命化 改修	公園施設の長寿命化 改修
	経費(百万円)	178	211	211	600

環境
みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

施策
Ⅱ

グリーンインフラを活用した
都市環境の形成

I 分野別の計画内容

「人生100年時代」を
自分らしく健やかに
生きることができるまち

健康
医療

施策
12 いきいきと住み続けることができる健康づくり

施策
13 地域医療体制の充実



施策12

いきいきと住み続けることができる健康づくり

「人生100年時代」を迎え、生涯にわたって健やかに暮らせる健康長寿社会の実現を目指し、「杉並区健康づくり推進条例※1」に基づき、区民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組みやすい環境の整備を推進していくとともに、健康づくりに向けた様々な取組を支援していきます。また、「杉並区自殺対策計画」に基づき、自殺予防の取組を進めるとともに、心の健康づくりを推進していきます。

施策の現状と課題

- ICTの普及などによる社会環境の変化や区民生活・意識の変化等に沿った健康づくりへの取組を実施していく必要があります。
- 超高齢社会を迎えて糖尿病等の生活習慣による有病者が増加していることを踏まえ、引き続き糖尿病等生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が求められています。
- がん予防の知識の普及啓発を行うとともに、国の指針を踏まえたがん検診の受診率向上を図る必要があります。さらに、がん検診の質の向上のために精度管理※2を強化し、がん死亡率の減少を目指すことが求められています。
- 近年の心の病気の増加に加え、感染症の蔓延などによる生活様式の変化によりストレスを抱える方の増加も予測されることから、病気になる前段階からの予防的な取組の充実が求められています。

計画最終年度の目標

- 区民や事業者などが協働・連携し、ICTなどの活用が進み、誰もが健康づくりに参加できる機会が保障されています。また、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されます。
- がん対策、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、がんによる死亡率及び糖尿病等の生活習慣病有病者・予備群が減少しています。
- 生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、高齢になっても自立して生活できています。
- 心の病気に関する正しい知識の普及が進むとともに、早期発見、早期対処が行われています。

※1 杉並区健康づくり推進条例：健康づくりに関する基本理念を定め、区民、事業者、関係団体及び区のそれぞれの役割や責務を明らかにするとともに、目標・指標の設定及び健康づくり推進協議会の設置等について規定した条例

※2 精度管理：死亡率減少を目指すため、受診率、要精密検査率、精密検査受診率、がんの発見率など、検診の実施過程に関する指標を把握し、がん検診の精度を高めること

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	65歳健康寿命	男83.6歳 女86.7歳 (元年)	男83.9歳 女87.3歳	男84.2歳 女87.8歳	男84.4歳 女88.2歳
B	特定保健指導※3対象者割合の減少率	25.5% (2年度)	25.0%以上	25.0%以上	25.0%以上
C	がんの75歳未満年齢調整死亡率	男79.6人 女52.6人 (元年)	男74.6人 女52.6人	男70.9人 女51.1人	男67.9人 女49.2人
D	ゲートキーパー※4養成者数(累計)	1,836人 (2年度)	2,450人	2,900人	3,350人

●指標説明

A 65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したもの(東京保健所長会方式による算出方法)

B 特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)

C 年齢調整死亡率＝人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年(1985年)モデル人口)で補正して算出(人口10万対)

D 悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・区職員等の数

施策を構成する実行計画事業

- ① 区民と進める健康づくりの推進
- 重点
- ② 生活習慣病予防対策の推進
- ③ がん対策の推進
- 重点
- ④ 心の健康づくりの推進
- ⑤ スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実
- 再掲事業(施策29①)

※3 特定保健指導：特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すための支援

※4 ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人

① 区民と進める健康づくりの推進 重点

SNSをはじめとするICTの活用や民間スポーツ施設等との協働により、誰もが健康づくりの機会を通じ社会参加・活躍ができ、自主的に健康を維持するための活動がしやすい環境を整備していきます。さらに、「人生100年時代」の健康な心身を維持するための「食」に関する知識や食育の普及啓発、介護予防に向けた知識の啓発などライフステージごとの課題に応じた普及啓発活動を推進します。また、フレイル※1は、口の衰え（オーラルフレイル）が早期にみられることから、若い世代からの切れ目ない歯と口腔の健康づくりに取り組むなど、日常生活や社会活動の中での幅広い取組を推進していきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成及び活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成及び活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成及び活動支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成及び活動支援
	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援
	フレイル予防の推進 フレイルサポーターの養成 フレイルチェックイベント等の開催	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援 ICTを活用した普及啓発	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援 ICTを活用した普及啓発	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援 ICTを活用した普及啓発	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援 ICTを活用した普及啓発
	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進
	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発
	経費(百万円)	48	48	48	144

※1 フレイル:加齢により心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態。健康な状態からフレイルの段階を経て要介護状態に陥る。兆候を早期に発見し、適切に対処することで、進行を抑制したり、健康な状態に戻ることができる

② 生活習慣病予防対策の推進

「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、生涯を通じて健康寿命を維持できるよう、超高齢社会における健康寿命の延伸に取り組んでいきます。糖尿病・メタボリックシンドローム・COPD※1等の生活習慣による疾病を予防するため、正しい知識の普及啓発を図るとともに、区民健康診査等の受診率向上により疾病の早期発見に努めるほか、合併症や重症化の予防対策を進めます。データヘルス計画※2の取組においては、特定健康診査※3結果とレセプトデータの分析に基づき、「自らの健康は自らが作る」という健康意識を醸成することにより、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を目指します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	区民健康診査の実施 77,250人	区民健康診査 79,700人	区民健康診査 81,500人	区民健康診査 83,200人	区民健康診査 244,400人
	成人歯科健康診査等の実施 8,430人	成人歯科健康診査等の実施 8,400人	成人歯科健康診査等の実施 8,600人	成人歯科健康診査等の実施 8,600人	成人歯科健康診査等の実施 25,600人
	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 糖尿病予防講座 女性の健康講座	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進
	データヘルス計画取組推進 特定保健指導実施 糖尿病腎症等重症化予防プログラム実施 健康づくりを支援するインセンティブ事業※4実施	データヘルス計画取組推進 生活習慣病重症化予防実施 特定保健指導実施 医療の効率的な提供の推進 インセンティブ事業実施	データヘルス計画取組推進 生活習慣病重症化予防実施 特定保健指導実施 医療の効率的な提供の推進 インセンティブ事業実施	データヘルス計画取組推進 生活習慣病重症化予防実施 特定保健指導実施 医療の効率的な提供の推進 インセンティブ事業実施	データヘルス計画取組推進 生活習慣病重症化予防実施 特定保健指導実施 医療の効率的な提供の推進 インセンティブ事業実施
	経費(百万円)	1,154	1,179	1,200	3,533

※1 COPD:慢性気管支炎や肺気腫など慢性的に呼吸がしにくくなる肺の炎症性疾患の総称
※2 データヘルス計画:健康保険の保険者が特定健康診査及び医療情報等データの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画
※3 特定健康診査:メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、生活習慣病の予防や悪化防止などを目的としている健診
※4 インセンティブ事業:楽しく歩いて健康になることを目的とした事業で、毎日の歩数や健診の受診でポイントが貯まり、一定のポイントを貯めた方に景品(インセンティブ)を付与する



生活習慣病予防対策イベントの様子



健康医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに
生きることができるよう

施策12

いきいきと住み続けることができる
健康づくり

③ がん対策の推進 重点

日本人の2人に1人が生涯で一度はがんになる一方、早期発見によりがんが治癒可能な疾病となってきたことを踏まえ、がん予防の知識の普及啓発と、働きながらがん治療を受ける両立支援等の啓発を行います。また、がんの早期発見・早期治療のため、国の指針を踏まえたがん検診を実施します。実施に当たっては、受診率向上に向けた受診勧奨の強化に加え、がん検診の質の向上のための精度管理の強化を図り、がん死亡率の減少を目指します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発
	がん検診の推進 胃がん検診 胃部エックス線検査 4,500人 胃内視鏡検査 4,000人 肺がん検診 67,000人 大腸がん検診 53,000人 乳がん検診 14,200人 子宮頸がん検診 15,400人	がん検診の推進 胃がん検診 胃部エックス線検査 4,750人 胃内視鏡検査 5,500人 肺がん検診 67,000人 大腸がん検診 53,000人 乳がん検診 14,200人 子宮頸がん検診 15,400人	がん検診の推進 胃がん検診 胃部エックス線検査 4,700人 胃内視鏡検査 6,300人 肺がん検診 67,000人 大腸がん検診 53,000人 乳がん検診 14,200人 子宮頸がん検診 15,400人	がん検診の推進 胃がん検診 胃部エックス線検査 4,650人 胃内視鏡検査 7,100人 肺がん検診 67,000人 大腸がん検診 53,000人 乳がん検診 14,200人 子宮頸がん検診 15,400人	がん検診の推進 胃がん検診 胃部エックス線検査 14,100人 胃内視鏡検査 18,900人 肺がん検診 201,000人 大腸がん検診 159,000人 乳がん検診 42,600人 子宮頸がん検診 46,200人
	がん検診精度管理の強化 実施	がん検診精度管理の強化 実施	がん検診精度管理の強化 実施	がん検診精度管理の強化 実施	がん検診精度管理の強化 実施
	経費(百万円)	876	893	910	2,679

④ 心の健康づくりの推進

近年心の病気になる人が急増している状況に加え、感染症の蔓延などにより、生活様式や就労環境が大きく変化したことにより、ストレスを抱え、心に変調をきたす人達の増加が予測されます。心の病気も身体の病気と同じように、早期発見・早期対応と正しい知識の習得が大切であることから、精神保健相談の充実を図るとともに、疾病になる前段階において心の健康を保持・増進するための取組を実施し、心の健康づくりを推進します。併せて、杉並区自殺対策計画に基づいた、自殺予防の取組を引き続き進めていきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 468回
	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 18回
	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,150人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,300人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,450人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規450人 (累計2,450人)
	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発 の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発 の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発 の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発 の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発 の拡充
	－	心の健康づくりに関する取組 検討 実施	心の健康づくりに関する取組 実施	心の健康づくりに関する取組 実施	心の健康づくりに関する取組 検討 実施
	経費(百万円)	5	5	5	15

施策13

地域医療体制の充実

救急医療体制のさらなる充実を図るため、小児急病診療を含めた医科・歯科の救急医療の確保に取り組みます。また、災害発生時には緊急医療救護所※1の迅速な設置・円滑な運営を行うとともに、感染症などのリスクにも対応できるよう、医療機関との連携・診療検査体制の強化や、感染症予防対策の推進により、非常時にも必要な医療が安心して受けられる環境づくりを進めます。高齢者等の在宅医療体制については、医療が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、区民等に在宅での療養やACP（アドバンス・ケア・プランニング）※2等について理解を深める取組を進めます。障害者の地域医療体制については、専門医療から身近な地域医療への移行支援や関係機関の連携強化により、在宅医療体制の強化を進めます。

施策の現状と課題

- 小児急病診療を含めた医科・歯科の救急医療の確保などにより、救急医療体制の充実を図っていく必要があります。
- 災害時の医療体制については、医療機関との連携・強化と併せて、ICTの活用を含めた通信体制の拡充に取り組む必要があります。
- 高齢者等の在宅医療体制については、高齢者等が住み慣れた地域で、最期まで自分らしく暮らし続けられる仕組みづくりや、看取りやACP（アドバンス・ケア・プランニング）を含めた在宅療養の普及啓発を進めていく必要があります。
- 感染症対策については、防疫体制の見直し、医療機関とのさらなる連携や診療検査体制の強化、感染症予防対策の迅速な情報発信や啓発活動が必要です。
- 障害者の地域医療体制の整備については、在宅への移行に向けた支援や、かかりつけ医が対応しやすい体制整備に向けて取り組んでいく必要があります。

計画最終年度の目標

- 休日等の医療や相談の体制が充実し、区民の救急医療体制に対する安心感が増しています。
- 医療機関等関係機関の連携・協力により、災害時における緊急的な医療体制が確保されています。
- 高齢者等が住み慣れた地域で、最期まで自分らしく安心して暮らし続けられる環境が整っています。
- 感染症に対する防疫体制が強化され、区民の感染症に対する予防知識が向上しています。
- 在宅訪問診療所と地域基幹病院が連携し、障害者が身近な地域で診療が受けられる体制が確保されています。

※1 緊急医療救護所：区市町村が災害発生の超急性期において災害拠点病院等の近接地等に設置・運営する救護所で、主に傷病者のトリアージ（傷の程度を判定し、治療や搬送の優先順位を決めること）、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行う施設

※2 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）：万が一に備えて、将来の医療やケアについて、患者本人が家族や近しい人、医療・ケアチームとともに、事前に繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援するプロセス

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	71.6% (2年度)	75.0%	78.0%	80.0%
B	在宅医療相談調整窓口※3の相談件数	346件 (2年度)	500件	600件	700件
C	かかりつけ医療機関がある区民の割合	60.0% (2年度)	62.0%	64.0%	65.0%

●指標説明
A 区民意向調査
B -
C 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

- ① 救急医療体制の充実
- ② 災害時医療体制の充実重点
- ③ 在宅医療体制の充実重点
- ④ 感染症対策の推進重点
- ⑤ 障害者の地域医療体制の整備

※3 在宅医療相談調整窓口：在宅医療をサポートするため、医療・福祉の専門職の相談員が、区民や医療・介護・福祉の関係者から在宅医療に関する様々な相談に応じる窓口

① 救急医療体制の充実

休日等の病院・診療所の休診日等に対応するため、医科・歯科の急病診療運営や医療機関案内・相談サービスにより救急医療体制を確保するとともに、小児急病診療については、診療体制の充実について検討します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）※1の養成や、応急手当の普及・啓発活動を通じて初期救急対応力の向上を図ります。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討	小児急病診療体制の充実 検討
	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療事業の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業
	救急協力員の養成 新規450名	救急協力員の養成 新規450名	救急協力員の養成 新規450名	救急協力員の養成 新規450名	救急協力員の養成 新規1,350名
	経費(百万円)	233	233	233	699

※1 救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）：地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得した方で、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民

② 災害時医療体制の充実 重点

災害発生時に災害拠点病院※1等に開設する緊急医療救護所が円滑に運営されるよう、医薬品等の整備や医療救護訓練等を通して、関係医療機関との協力体制を維持発展していきます。併せて、災害時要配慮者等（人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等）に対する必要な支援体制の整備に向けて、関係機関と検討を進めます。また、災害発生時における、ICTを活用した新たな災害医療体制の仕組みづくりについて検討していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	緊急医療救護所(11所)備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練実施
	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討
	ICTを活用した災害時の医療体制整備 検討	ICTを活用した災害時の医療体制整備 検討	ICTを活用した災害時の医療体制整備 検討	ICTを活用した災害時の医療体制整備 検討	ICTを活用した災害時の医療体制整備 検討
	経費(百万円)	7	7	7	21

※1 災害拠点病院：災害発生時に主に重症者の治療・収容を行う病院（基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として都が指定する病院）

③ 在宅医療体制の充実 重点

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会※1」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の充実を図ります。また、医療が必要となっても住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、在宅医療・相談に係る多職種の職員を対象とした研修や、区民・事業者に対する講演会を開催するなど、在宅での療養や、看取り・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）等について理解を深める取組を進めます。さらに、医療・介護関係者が在宅療養者の情報を共有し、効率的に連携するためのICTシステムを活用した多職種連携ネットワーク※2の運営を支援します。併せて、ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供について、今後の国の動向も踏まえ、取組を進めていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会等による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の充実 相談数 350件	在宅医療相談調整窓口の充実 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の充実 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の充実 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の充実 相談数 1,500件
	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発	在宅療養の支援 多職種研修 普及・啓発
	ICTを活用した多職種連携ネットワーク運営支援 －	ICTを活用した多職種連携ネットワーク運営支援 ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供 調査・検討	ICTを活用した多職種連携ネットワーク運営支援 ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供 調査・検討	ICTを活用した多職種連携ネットワーク運営支援 ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供 調査・検討	ICTを活用した多職種連携ネットワーク運営支援 ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供 調査・検討
	経費(百万円)	11	11	11	33

※1 在宅医療推進連絡協議会：在宅療養支援を担う地域の医療・介護・福祉の連携を強化するため、関係機関同士の情報交換や連携強化の取組・施策を協議する会議体

※2 多職種連携ネットワーク：在宅療養者を支援するため、医療・介護関係の多職種職員が在宅療養者の情報をパソコン等で共有するネットワーク



在宅医療相談調整窓口の相談の様子

④ 感染症対策の推進

重点

世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症はもとより、今後も起こり得る新興感染症の発生や流行に適切に対処するため、これまでの防疫体制を見直したうえで、区内の医療関係機関との更なる連携の強化や検査体制の強化、備蓄品の拡充など防疫体制の強化を図ります。また、予防知識の普及啓発活動については、予防接種の意義や集団発生リスクが高い施設等に対する感染症予防対策などの周知徹底を図るとともに、区ホームページ等を活用した、迅速な情報発信や啓発活動に取り組むなど、総合的な感染症対策を推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	防疫体制の強化 備蓄品の見直し・拡充 検査体制の拡充	防疫体制の強化 備蓄品の拡充 検査体制の拡充	防疫体制の強化 備蓄品の拡充 検査体制の拡充	防疫体制の強化 備蓄品の見直し 備蓄品の拡充 検査体制の拡充
	医療機関との連携 連絡会の開催 1回 防疫訓練の実施 1回	医療関係機関との連携 強化 連絡会の開催 1回 連携協定の締結	医療関係機関との連携 強化 連絡会の開催 1回	医療関係機関との連携 強化 連絡会の開催 1回	医療関係機関との連携 強化 連絡会の開催 3回 連携協定の締結
	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施
	経費(百万円)	5	5	5	15

⑤ 障害者の地域医療体制の整備

小児専門医療機関に通う障害児が成人期に達した際に、地域の身近な医療機関にスムーズに移行できるよう、区内の在宅訪問診療所と地域の基幹病院が連携し、訪問診療や緊急時の入院治療等、障害者の移行期医療※1支援を推進する体制を整備します。また、人工呼吸器を使用する医療的ケア児や重症心身障害児が緊急時や家族のレスパイト※2目的などにより利用できる短期入所先を医療機関に確保します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	障害者地域医療体制の調査・検討	移行期医療の支援 検討	移行期医療の支援 実施	移行期医療の支援 実施	移行期医療の支援 検討 実施
	—	—	移行期医療に対する保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する保護者等への普及啓発 実施
	—	重症心身障害児の短期入所先の確保 検討	重症心身障害児の短期入所先の確保 検討	重症心身障害児の短期入所先の確保 実施	重症心身障害児の短期入所先の確保 検討 実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

※1 移行期医療:小児を中心とした医療から、成人を対象とする医療に切り替えていく過程
※2 レスパイト:重症心身障害児(者)等の家族の病気や事故などで一時的に介護ができない場合、一定時間ケアを代替し、家族の休養を図ること

I 分野別の計画内容

すべての人が認め合い、
支え・支えられながら
共生するまち

福祉
地域共生

- 施策14

地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり
- 施策15

高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援
- 施策16

障害者の社会参加と地域生活の支援



施策14

地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちの実現に向け、高齢者分野においては、地域包括支援センター（ケア24）※1に配置された地域包括ケア推進員※2が地域の協力を得ながら、地域包括ケアシステム※3の推進に取り組みます。障害者分野では、障害者地域相談支援センター（すまいる）※4等を中心に、介護者が急な疾病等で不在になった場合などの緊急時に備え「緊急時対応計画※5」の作成等の取組を推進します。また、制度や分野に捉われない身近な生活課題の受け皿として、「地域支え合いの仕組みづくり事業※6」を実施し、地域福祉コーディネーター※7を配置するなど、様々な課題の解決に向けた取組を強化していきます。さらに、高齢、障害、子ども・子育て、生活困窮等の多様な相談支援の仕組みや、男女共同参画社会の実現に向けた取組、人と動物が共に暮らせる地域社会づくりの取組等を生かしながら、地域の関係機関との連携のもと、地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくりを進めていきます。

施策の現状と課題

- 「地域支え合いの仕組みづくり事業」では、身近な地域生活課題の相談等が寄せられており、関係機関や住民同士で課題解決に取り組む支援が求められています。
- 高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、ケア24の機能強化を図りながら地域や関係機関と連携し、在宅生活を支える地域づくりを推進していく必要があります。
- 介護者が不在となった緊急時でも、障害者が地域で安心して暮らし続けられるような体制を、地域の関係者の連携で、さらに整えていく必要があります。
- 生活困窮者への支援は、生活や住まい・就労の支援だけでなく、相談者の多様な課題を解決に導くための中間的就労や参加する場等を含む包括的な支援が求められています。

計画最終年度の目標

- 地域福祉コーディネーターによるアウトリーチ※8の実施や分野を問わない相談支援が充実し、身近な地域で気軽に相談ができる環境が整っています。
- 地域包括ケアシステムや地域で共通する課題を理解し話し合う場が充実し、住民同士が支え合い、地域生活課題を解決する取組が進んでいます。
- 地域の関係者の連携などにより、障害者等に対する緊急時に備えた支援が充実し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制が整っています。

※1 地域包括支援センター（ケア24）：保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が配置され、高齢者の保健・福祉・医療の向上、権利擁護等の支援をする総合的な相談窓口

※2 地域包括ケア推進員：地域包括支援センターの中で、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を中心的に進める役割の者

※3 地域包括ケアシステム：高齢者等が尊厳を保ちながら、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制

※4 障害者地域相談支援センター（すまいる）：地域での相談の場として、区内3か所（荻窪・高円寺・高井戸）に設置している、社会福祉士などの専門職員が障害者（児）の生活全般の相談に応じる相談支援機関

※5 緊急時対応計画：介護者が疾病や死亡等の理由で不在となった場合など、本人の介護を適切に行うことができない場合を「緊急時」とし、緊急時の対応が必要な方に対し、具体的な対応について事前に確認し個別に作成する計画

※6 地域支え合いの仕組みづくり事業：地域住民等が地域生活課題を把握し、解決を図る試みができるよう、地域における住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する事業

※7 地域福祉コーディネーター：地域生活課題を発見し、地域住民等や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりやネットワークづくりをする福祉の専門職

※8 アウトリーチ：支援が必要であるにもかかわらず、届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報、支援を届けること

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	地域支え合いの仕組みづくり事業活動件数	478件 (2年度)	1,500件	2,000件	2,500件
B	地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合	－	50.0%	60.0%	70.0%
C	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率	－	37.9%	69.0%	100%

●指標説明

A 地域福祉コーディネーターが相談を受け、課題解決に向けて、当事者との関係づくりや関係機関との連絡調整、支援の連携等にかかるすべての行動数

B 区民意向調査

C ー

施策を構成する実行計画事業

① 地域の支え合い仕組みづくりの推進	重点
② 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	重点
③ 障害者の地域生活支援体制の推進・強化	重点
④ 生活困窮者等への自立支援体制の充実	
⑤ 男女共同参画の推進	
⑥ 動物と共生できる地域社会づくり	

福祉
地域共生

すべての人が認め合い、
支え支えられながら共生するまち

施策14

地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

① 地域の支え合い仕組みづくりの推進 **重点**

地域住民が抱える地域生活課題に対応するため、身近な地域で分野を問わない相談を受け止め、地域生活課題の解決に向けて、地域住民や関係機関とともに取り組む地域福祉コーディネーターを地域に配置する「地域支え合いの仕組みづくり事業」を推進します。また、在宅医療・生活支援センター※1は、複合的な生活課題を抱えた困難事例に複数の相談機関や関係機関が一体となって支援できるよう支援会議※2を開催し、情報共有を図るとともに、精神科医や弁護士等の相談・助言のもと、支援計画の作成や適切な役割分担の調整等包括的な支援を行います。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地域支え合いの仕組みづくり事業 地域生活課題の解決に向けた地域ネットワークの構築 実施	地域支え合いの仕組みづくり事業 地域生活課題の解決に向けた地域ネットワークの構築 検討 実施	地域支え合いの仕組みづくり事業 地域生活課題の解決に向けた地域ネットワークの構築 検討 実施	地域支え合いの仕組みづくり事業 地域生活課題の解決に向けた地域ネットワークの構築 検討 実施	地域支え合いの仕組みづくり事業 地域生活課題の解決に向けた地域ネットワークの構築 検討 実施
	相談機関からの相談 384件	相談機関からの相談 400件	相談機関からの相談 400件	相談機関からの相談 400件	相談機関からの相談 1,200件
	支援会議の実施 114回	支援会議の実施 120回	支援会議の実施 120回	支援会議の実施 120回	支援会議の実施 360回
	経費(百万円)	20	20	20	60

※1 在宅医療・生活支援センター：区内の在宅医療を推進するほか、複合的な生活課題を抱えた世帯を、高齢者や障害者、子ども家庭などの各機関等が連携して支援するための調整や、地域での支え合いの活動を広げるための環境づくりを推進する区の機関

※2 支援会議：高齢者や障害者、子ども分野などの各相談機関や精神科医・弁護士などの専門家により構成される、複合的な生活課題を抱えた世帯への支援内容を調整・検討するための会議



身近な地域で相談を受ける地域福祉コーディネーター

② 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化 **重点**

高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、在宅生活を支える地域づくりを推進していきます。また、ケア24の全体的な機能の強化と業務の質の向上を図ります。専門機関や関係部署との連携の推進により相談支援体制を充実させ、地域包括ケアシステムの推進・強化による地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地域ネットワークづくりの強化 生活支援体制整備事業※1の推進 協議体※2を中心とした地域活動の充実 在宅医療・介護・他分野との連携の推進 地域ケア会議※3の実施 140回	地域ネットワークづくりの強化 生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域活動の充実 在宅医療・介護・他分野との連携の推進 地域ケア会議の実施 140回	地域ネットワークづくりの強化 生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域活動の充実 在宅医療・介護・他分野との連携の推進 地域ケア会議の実施 140回	地域ネットワークづくりの強化 生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域活動の充実 在宅医療・介護・他分野との連携の推進 地域ケア会議の実施 140回	地域ネットワークづくりの強化 生活支援体制整備事業の推進 協議体を中心とした地域活動の充実 在宅医療・介護・他分野との連携の推進 地域ケア会議の実施 420回
	ケア24の機能強化 事業評価の実施・改善 課題別研修等の実施	ケア24の機能強化 事業評価の実施・改善 課題別研修等の実施	ケア24の機能強化 事業評価の実施・改善 課題別研修等の実施	ケア24の機能強化 事業評価の実施・改善 課題別研修等の実施	ケア24の機能強化 事業評価の実施・改善 課題別研修等の実施
	経費(百万円)	148	148	148	444

※1 生活支援体制整備事業：区全域を第1層、ケア24の担当区域を第2層とし、それぞれに地域資源の開発やネットワークづくり等をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域の情報共有・連携強化の場である協議体を設置し、地域の支え合いによる生活支援の体制づくりを推進する事業

※2 協議体：地域の様々な団体・住民等が集まり、情報共有・意見交換を行い、地域での支え合いを考える場

※3 地域ケア会議：高齢者の支援の充実や社会基盤の整備を図るために、地域包括支援センター（ケア24）又は区が主催する行政職員及び地域の関係者から構成される会議体



住民主体の地域活動の様子

③ 障害者の地域生活支援体制の推進・強化 重点

介護者が疾病等で不在となった場合などの緊急時においても、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、基幹相談支援センター※1と障害者地域相談支援センター（すまいる）に配置しているコーディネーター等を中心に、「緊急時対応計画」を作成する取組を進めます。緊急時には計画に基づきショートステイなどの「緊急時対応事業※2」を提供できる体制を整えるとともに、福祉人材の確保や専門的人材の育成を図ります。また、精神科病院の長期入院者に退院の支援を行う、地域移行プレ相談事業※3を実施し、関係機関が連携して地域生活の移行を促進する取組を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規60件 (累計60件) 緊急時対応事業 ショートステイ 支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規90件 (累計150件) 緊急時対応事業 ショートステイ 支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規90件 (累計240件) 緊急時対応事業 ショートステイ 支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規90件 (累計330件) 緊急時対応事業 ショートステイ 支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規270件 (累計330件) 緊急時対応事業 ショートステイ 支援者派遣
	福祉人材の確保・育成	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施
	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施
	経費(百万円)	39	40	41	120

※1 基幹相談支援センター:障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように相談支援のネットワークの構築をすすめ、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域の相談支援の拠点として相談機関等のバックアップを行う部署

※2 緊急時対応事業:緊急時対応計画に基づき、事前に登録・相談等をしておくことで、原則5日間の緊急時対応を行う「緊急時対応ショート」及び「緊急時支援者派遣」の事業

※3 地域移行プレ相談事業:精神科病院に長期入院している方に対し、障害者地域相談支援センターのピア相談員を活用し、退院に向けた動機付け支援や本人の生活力のアセスメント等を行い、地域移行支援を円滑に進めていく事業

④ 生活困窮者等への自立支援体制の充実

生活自立支援窓口※1では、相談を通じて課題を把握し、本人を支援する関係者や関係機関を含めた支援調整会議※2が支援プランを作成することなどにより、伴走型の支援を行います。稼働年齢層の就労支援については、就労支援センターの「若者就労支援コーナー（すぎJOB）※3」、「ジョブトレーニングコーナー（すぎトレ）※4」と「ハローワークコーナー（ハローワーク新宿）」が連携して、必要な知識や技能の習得に関する相談支援を行います。さらに、NPOやボランティア団体など地域の社会資源との関係づくりを進め、相談者の自立に向けた包括的な支援の実施に取り組みます。また、世帯の経済状況にかかわらず、将来の社会的自立を促していくことを目的とした子どもの学習支援や社会性の習得に向けた支援を実施します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	自立相談支援事業※5の実施 相談件数 21,950件	自立相談支援事業の実施 相談件数 10,000件	自立相談支援事業の実施 相談件数 10,000件	自立相談支援事業の実施 相談件数 10,000件	自立相談支援事業の実施 相談件数 30,000件
	—	支援に向けた地域の社会資源等との連携 実施	支援に向けた地域の社会資源等との連携 実施	支援に向けた地域の社会資源等との連携 実施	支援に向けた地域の社会資源等との連携 実施
	子どもの学習等支援事業 実施	子どもの学習等支援事業 実施	子どもの学習等支援事業 実施	子どもの学習等支援事業 実施	子どもの学習等支援事業 実施
	経費(百万円)	189	126	125	440

※1 生活自立支援窓口:生活困窮者等からの相談に応じ、各支援機関と連携し課題の解決を図る総合相談窓口

※2 支援調整会議:自立支援計画に係る適切性を判断するほか、計画実施のための連携態勢、計画の評価・見直しに係る検討等を行う会議体

※3 若者就労支援コーナー(すぎJOB):相談者の状況に応じて伴走型のきめ細やかな就労準備相談・心としごとの相談や就労支援セミナーなどを行い、就職までをサポートする

※4 ジョブトレーニングコーナー(すぎトレ):就労準備相談の利用だけでは就職に至らない若者に対し、社会適応力を身に付けたり、職業体験などを通し、就労に向けた準備を行う

※5 自立相談支援事業:生活困窮者等からの相談に応じ、課題の解決に向けた自立支援計画を作成するほか、支援者と連携し、自立に向けた支援を包括的、計画的に行う事業(「3(2021)年度末(見込)」の相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金等の申請相談数が大きく伸びたことにより、例年に比べ数値が増加しています(参考:平成30年度(2018年度)実績7,746件))

福祉
地域共生

すべての人が認め合い、
支え支えられながら共生するまち

施策
14

地域の支え合いと安心して暮らせる
体制づくり

⑤ 男女共同参画の推進

男女共同参画社会※1の実現に向け、男女平等推進センター※2において、啓発講座とともに、家庭や仕事等に係る一般相談と、離婚や養育費等に係る法律相談を行います。また、配偶者暴力相談支援センター※3においてDV相談を実施し、相談者の状況に応じて適切な支援に結び付けます。このほか、人権問題の一つである性的マイノリティ※4に対する差別や偏見の解消など区民の正しい理解促進を図るため、啓発事業に取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 15講座
	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施
	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施
	性的マイノリティ啓発事業実施	性的マイノリティ啓発事業実施	性的マイノリティ啓発事業実施	性的マイノリティ啓発事業実施	性的マイノリティ啓発事業実施
	経費(百万円)	18	17	18	53

※1 男女共同参画社会：男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会（男女共同参画社会基本法第2条）

※2 男女平等推進センター：男女共同参画社会の実現を目指す活動を進める拠点として、情報の収集・発信、啓発・学習、総合相談、団体の育成・交流促進などを行う施設

※3 配偶者暴力相談支援センター：配偶者・パートナーからの暴力全般に関する相談窓口。被害者支援のための、相談・一時保護や自立支援・保護命令制度・保護施設の利用についての情報提供、その他の援助を行う

※4 性的マイノリティ：性的指向や性自認等に関して、そのあり方が少数派の人々

⑥ 動物と共生できる地域社会づくり

動物に対して様々な価値観を持つ区民同士が理解し合うとともに、動物が命あるものとして尊重され、人のよきパートナーとして幸福で健康な生涯を送ることができるよう、東京都獣医師会杉並支部及び杉並動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）※1等と協力し、動物愛護と都市における動物飼養ルールの普及啓発や災害時動物救護対策等を充実させ、人も動物も共に健やかに暮らしていける地域社会の実現に向けた取組を推進します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	動物の適正飼養ルールの普及啓発 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施
	飼主のいない猫を増やさない活動支援事業※2実施	飼主のいない猫を増やさない活動支援事業実施	飼主のいない猫を増やさない活動支援事業実施	飼主のいない猫を増やさない活動支援事業実施	飼主のいない猫を増やさない活動支援事業実施
	災害時におけるペットの救済対策の充実	災害時におけるペットの救済対策の充実	災害時におけるペットの救済対策の充実	災害時におけるペットの救済対策の充実	災害時におけるペットの救済対策の充実
	ドッグラン※3の整備 検討	ドッグランの整備 設計 整備	ドッグランの整備 整備 運営	ドッグランの整備 運営	ドッグランの整備 設計 整備 運営
	経費(百万円)	9	9	9	27

※1 杉並動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）：人と動物の共生の実現に向けて、動物の愛護及び適正な飼養についての普及啓発を推進するため委嘱されている区民

※2 飼主のいない猫を増やさない活動支援事業：飼い主のいない猫を増やさないため、地域のボランティアグループが行う猫への不妊去勢手術などの活動に対し助成する事業

※3 ドッグラン：犬の飼い主が犬の引き綱をはずし自由に運動させることを目的とする施設

福祉
地域共生

すべての人が認め合い、
支え支えられながら共生するまち

施策
14

地域の支え合いと安心して暮らせる
体制づくり

施策15

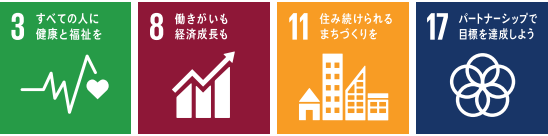
高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援

高齢者が人生の最終段階まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、生活支援の体制整備や認知症施策、医療と介護の連携などを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいきます。さらに、「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、高齢者がいきがいを持って活躍できるよう、地域で活動できる場や就業につなげる環境を整え、高齢者が支えられる側に留まらず、自らの知識と経験を生かし地域社会や介護の担い手となり、互いに支え合う活動を支援する取組を進めます。高齢者施設については、支援が必要な高齢者の増加に対応するため、民間事業者の施設整備を支援していきます。また、継続的に介護サービスを提供できる環境を整備するため、介護人材の確保や定着支援、介護ロボット等の導入などを進め、介護スタッフの負担軽減に向けた取組を行っていきます。

- 施策の現状と課題
- 団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）は、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれます。また、令和22年（2040年）頃には、団塊ジュニア世代が65歳以上となるなど、高齢者人口がピークを迎えることとなります。高齢者がいきがいを持って生活し、自らの知識と経験を生かし地域社会や介護の担い手となるなど、地域の中で支え・支えられながら共生していく支援体制づくりが求められています。
 - 認知症になっても地域で自分らしい生活が続けられるよう、認知症への理解・普及啓発や早期発見・早期対応に向けた体制・連携強化が求められています。
 - 労働者人口に占める高齢者の割合は年々増加しており、多くの高齢者が高い就業意欲を持っていることから、高齢者が培ってきたスキルを活用できる場の確保が求められています。また、多くの高齢者が地域活動に踏み出せるよう、地域とのかかわりを持つきっかけづくりが必要です。
 - 特別養護老人ホームは精力的に整備を進めてきた結果、緊急性の高い入居待機者は減少しています。一方で、高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、高齢者施設の整備等、介護サービスの基盤整備について、需要に基づき引き続き取り組んでいく必要があります。
 - これまで、特別養護老人ホーム等への介護ロボット導入支援やハローワーク・事業者団体との連携による就職支援等の取組を行ってきましたが、慢性的に介護人材が不足していることから、これらの取組に加え、さらなる人材の確保・定着支援策を行う必要があります。

- 計画最終年度の目標
- 高齢者がいきがいをもち、自らが地域社会や介護の担い手となり、支え合いながら生活しています。
 - 認知症の方が地域の一員として自分らしい生活が続けられています。
 - 介護サービスの基盤整備が進み必要な時に必要なサービスが受けられ、高齢者が安心して生活できるようになっています。また、多様な住まい方の選択肢が存在し、高齢になっても自らが希望する生き方が選択できるようになっています。
 - 介護人材が充足され、継続的に介護サービスを提供できる環境が整っています。また、介護ロボット等の導入が進み、介護スタッフの負担軽減が図られています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	71.4% (2年度)	80.0%	81.0%	82.0%
B	地域包括支援センター（ケア24）で総合相談から認知症支援につないだ件数	7,655件 (2年度)	8,000件	8,300件	8,600件
C	地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合	40.8% (2年度)	46.1%	48.0%	50.0%
D	介護ロボット等導入事業者数	13所 (2年度)	25所	34所	43所

●指標説明
A 在宅サービス受給者÷介護サービス受給者 ※要介護3以上、第1号被保険者
B -
C 区民意向調査
D -

施策を構成する実行計画事業

- ① 認知症施策の推進

重点
- ② 地域の見守り体制の充実
- ③ 家族介護者支援の充実
- ④ 高齢者いきがい活動の充実
- ⑤ 介護サービス基盤の整備

重点
- ⑥ 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化

再掲事業（施策14②）
- ⑦ 在宅医療体制の充実

再掲事業（施策13③）

① 認知症施策の推進 重点

認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう、認知症施策推進大綱※1に基づき、認知症理解の普及啓発を行うとともに、認知症予防検診（もの忘れ予防検診）※2や物忘れ相談の実施、認知症初期集中支援チーム※3による訪問支援などにより、認知症の早期発見・早期対応に取り組みます。また、地域ごとの情報を掲載した地域版ケアパス※4について、本人の声や視点も盛り込み充実していきます。認知症サポーター※5の養成については、引き続き講座を開催し認知症の理解を地域全体に広げるとともに、サポート事業所※6の増加にも取り組みます。さらに認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、認知症の方やその家族のニーズに合わせた支援ができるよう「チームオレンジ※7」の育成に取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	認知症予防検診 5,100人	認知症予防検診 5,200人	認知症予防検診 5,200人	認知症予防検診 5,200人	認知症予防検診 15,600人
	物忘れ相談 ケア24《20所》 保健センター《5所》	物忘れ相談 ケア24《20所》 保健センター《5所》	物忘れ相談 ケア24《20所》 保健センター《5所》	物忘れ相談 ケア24《20所》 保健センター《5所》	物忘れ相談 ケア24《20所》 保健センター《5所》
	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 60件	認知症初期集中支援 チーム 訪問支援件数 180件
	認知症ケアパス充実 普及	認知症ケアパスの充実 検討	認知症ケアパスの充実 作成・普及	認知症ケアパスの充実 作成・普及	認知症ケアパスの充実 検討・作成・普及
	認知症サポーター養成等 (累計 33,500人) チームオレンジ 5チーム サポート事業所 580所	認知症サポーターの養成等 新規 2,500人 チームオレンジ 新規 5チーム サポート事業所 新規 50所	認知症サポーターの養成等 新規 2,500人 チームオレンジ 新規 5チーム サポート事業所 新規 50所	認知症サポーターの養成等 新規 2,500人 チームオレンジ 新規 5チーム サポート事業所 新規 50所	認知症サポーターの養成等 新規 7,500人 チームオレンジ 新規 15チーム サポート事業所 新規 150所
	経費(百万円)	11	11	11	33

※1 認知症施策推進大綱:認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことを基本的な考え方として、令和元年(2019年)6月18日に国が策定

※2 認知症予防検診(もの忘れ予防検診):70歳になる区民を対象に、認知症の早期発見・早期対応及び認知症予防の普及啓発を目的とした健診

※3 認知症初期集中支援チーム:医療保健福祉の複数の専門家が、家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、本人の病状の把握と課題の分析から、本人及び家族への初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム

※4 地域版ケアパス:認知症の初期段階から生活機能障害の進行に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるか等の流れを示したもの

※5 認知症サポーター:認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を受講した人

※6 サポート事業所:認知症サポーター養成講座を受講し、認知症の方が安心して暮らすことができるやさしいまちづくりに協力している店舗や事業所

※7 チームオレンジ:認知症サポーターの中で、さらにステップアップのための講座を受講した人たちが中心となって、認知症本人やその家族の支援ニーズに沿って支援するチーム

② 地域の見守り体制の充実

高齢者が孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による「安心おたっしや訪問※1」や地域ボランティア・民間事業者による「たすけあいネットワーク（地域の目）※2」、「緊急通報システム」など、多様な方法で重層的な見守り体制を強化し、孤立した高齢者を必要なサービスにつなぎます。また、ICT機器を活用した新たな見守りについて、実施に向けた取組を進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施
	高齢者緊急通報システム 1,350件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規600件
	高齢者安心コール※3 120世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規60世帯
	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数《120人》 あんしん協力員※4 430人 あんしん協力機関※5 120団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規60人 あんしん協力機関 新規15団体
	—	ICTを活用した見守り 調査・検討	ICTを活用した見守り 実施・検証	ICTを活用した見守り 実施・検証	ICTを活用した見守り 調査・検討 実施・検証
	経費(百万円)	59	59	59	177

※1 安心おたっしや訪問:高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係を作るとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる事業

※2 たすけあいネットワーク(地域の目):地域包括支援センターを事業拠点として、あんしん協力員・あんしん協力機関により登録高齢者への見守り等を行うネットワーク

※3 高齢者安心コール:週1回の定期的な電話により、ひとり暮らしの高齢者などの安否確認や健康相談等を行うサービス

※4 あんしん協力員:地域の高齢者の見守りを行うたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区に登録した人。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う

※5 あんしん協力機関:民間事業者等でたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区と覚書を取り交わした団体(新聞販売店、宅配事業者など)。日常業務の中で、その団体の特色を生かし、緩やかな見守りを行う

福祉
地域共生

すべての人が認め合い、
支え支えられながら共生するまち

施策
15

高齢者とその家族が安心して暮らせる
生活の確保と社会参加の支援

③ 家族介護者支援の充実

高齢者を在宅で介護しているケアラー（家族等）の負担軽減を図るとともに、仕事に就きながら介護に携わっているケアラーが安心して働き続けられるよう、介護保険サービスに加えて区独自のサービスを提供するなど、多様な支援を継続して行います。また、多様化する高齢者とそのケアラーのニーズを把握し、現行サービスの見直しや更なる支援の充実を検討します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	ほっと一息、介護者ヘルプ※1 利用者 延べ9,500人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ9,500人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ9,500人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ9,500人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ28,500人
	緊急ショートステイ実施	緊急ショートステイ実施	緊急ショートステイ実施	緊急ショートステイ実施	緊急ショートステイ実施
	徘徊高齢者探索システム※2 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 210人
	家族介護教室 開催回数 100回	家族介護教室 開催回数 100回	家族介護教室 開催回数 100回	家族介護教室 開催回数 100回	家族介護教室 開催回数 300回
	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 延べ740人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 延べ750人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 延べ750人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代助成 延べ750人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 13,500人 おむつ代助成 延べ2,250人
	経費(百万円)	419	419	419	1,257

※1 ほっと一息、介護者ヘルプ:高齢者を同居で介護している家族の休息やリフレッシュを目的とした支援サービス。区が委託した民間事業者がヘルパーを派遣し、生活援助の代行を行う事業

※2 徘徊高齢者探索システム:認知症の高齢者が徘徊した時に、GPSを使用し位置情報を探索し、高齢者の早期発見と介護者の負担軽減を支援するサービス

④ 高齢者いきがい活動の充実

「人生100年時代」において、高齢者が社会参加・活躍できる環境を整えるため、就業支援の取組や地域活動への参加の機会を提供します。その一環として、高齢者自身がICTを活用してコミュニケーションを広げたり社会参加を進められるよう、杉の樹大学※1でデジタルデバйд※2解消のためのICT関連講座を実施します。また、地域共生社会の実現に向け、地域における高齢者の互助組織である「いきいきクラブ※3」の取組を支援します。さらに、長寿応援ポイント事業※4については、今後の更なる高齢化の進展を見据え、社会参加や地域貢献活動を通じて、より一層高齢者のいきがいや健康づくりに寄与する仕組みとなるよう見直しを進めます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	就業・起業支援 相談実施 就業実習実施	就業・起業支援 相談実施 就業実習実施	就業・起業支援 相談実施 就業実習実施	就業・起業支援 相談実施 就業実習実施	就業・起業支援 相談実施 就業実習実施
	杉の樹大学事業 講座実施	杉の樹大学事業 講座実施	杉の樹大学事業 講座実施	杉の樹大学事業 講座実施	杉の樹大学事業 講座実施
	いきいきクラブ 63クラブ 活動支援	いきいきクラブ 《63クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《63クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《63クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《63クラブ》 活動支援
	長寿応援ポイント事業 実施	長寿応援ポイント事業 実施 制度のあり方検討	長寿応援ポイント事業 実施 見直し	長寿応援ポイント事業 実施 見直し	長寿応援ポイント事業 実施 制度のあり方検討 見直し
	経費(百万円)	116	116	116	348

※1 杉の樹大学:60歳以上の区民を対象とした講座を開催し、学びを通たいきがいの発見、地域参加等を支援する事業

※2 デジタルデバйд:インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

※3 いきいきクラブ:概ね60歳以上の高齢者が、自らの知識や経験を生かし、いきがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じて、高齢期をいきいきと過ごすことを目的とした地域団体

※4 長寿応援ポイント事業:区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動等へ参加した高齢者に、商品券等と交換できるポイントシールを配ることで、いきがいや互いの支え合いを応援する仕組み



いきいきクラブ 健康事業の様子

⑤ 介護サービス基盤の整備

重点

特別養護老人ホームについては、緊急性の高い入所希望者が早期に入所できる定員数の整備を行いました
たが、高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、需要予測に基づく新たな整備方針による取組を進
めていきます。また、認知症高齢者グループホーム※1や都市型軽費老人ホーム※2など他の高齢者施設につ
いては、引き続き需要増に対応するための整備促進を図ります。さらに、介護現場の負担軽減のため、特
養等への介護ロボット等の導入を支援するなど、継続的に介護サービスを提供できる環境を整備してい
きます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	特別養護老人ホーム 新たな整備方針 検討・決定	特別養護老人ホーム －	特別養護老人ホーム －	特別養護老人ホーム 新たな整備方針 実施	特別養護老人ホーム 新たな整備方針 実施
	認知症高齢者グループ ホーム整備 651人	認知症高齢者グループ ホーム 新規18人	認知症高齢者グループ ホーム 新規18人	認知症高齢者グループ ホーム 新規18人	認知症高齢者グループ ホーム 新規54人
	(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所※3 335人	(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所 新規25人	(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所 新規25人	(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所 新規25人	(看護)小規模多機能型 居宅介護事業所 新規75人
	都市型軽費老人ホーム 整備 60人	都市型軽費老人ホーム 整備検討	都市型軽費老人ホーム 整備検討	都市型軽費老人ホーム 新規20人	都市型軽費老人ホーム 整備検討 新規20人
	介護老人保健施設※4 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討
	介護ロボット等導入 16所	介護ロボット等導入 新規3所	介護ロボット等導入 新規3所	介護ロボット等導入 新規3所	介護ロボット等導入 新規9所
	経費(百万円)	224	224	333	781

※1 認知症高齢者グループホーム：認知症の方が、家庭的な環境の中で、一人ひとりの能力を生かし、少人数(5人から9人)で、必要な援助を受けなが
ら共同生活を送る施設

※2 都市型軽費老人ホーム：身体機能の低下等により自立した日常生活に不安がある低所得高齢者に、食事の提供、見守り、生活支援サービスを実施
する、地価の高い都市部の実情を踏まえ設備・人員基準が緩和された軽費老人ホーム

※3 小規模多機能型居宅介護事業所：介護が必要となった高齢者が住み慣れた自宅や地域での生活を継続することができるよう、状態や必要に応じ
て「通い」を中心とした短期間の「泊まり」、自宅への「訪問」を組み合わせる在宅介護サービスを提供する事業

※4 介護老人保健施設：病状が安定している方に対し、医学的管理のもと、看護・リハビリテーション、食事、入浴、排せつ等といった日常生活上の介
護などを一体的に提供し、在宅への復帰支援を行う施設

施策16

障害者の社会参加と地域生活の支援

障害者が自らの意思で選択や決定をしながら、充実した地域生活を続けられるよう、日中活動の場の整備を推進するとともに、個々の能力や個性に応じた就労支援の充実や様々な活動に参加しやすいよう支援することで、障害者の社会参加を促進し、地域で活躍できる環境を整えていきます。また、高齢になった障害者に個々の適性や状況に合わせたサービスが提供できるよう、高齢、障害分野の更なる連携により、高齢の障害者に対する地域生活の支援の充実を図ります。

施策の現状と課題

- 障害の重度化や加齢に伴い身体機能が低下しても、身近な地域で充実した生活が続けられるよう、利用者のニーズを踏まえた通所施設整備やグループホーム※1をはじめとした住まいの確保を推進していく必要があります。
- 一人ひとりの能力や個性に合わせた様々な就労形態の確保及び継続的支援による就労・雇用定着の更なる充実が求められています。
- 障害者が地域の様々な活動に積極的に参加できるよう、外出支援の充実、余暇活動などの場の提供、スポーツ活動への参加促進などに取り組んでいく必要があります。
- 障害者が地域の一員として力を発揮できる共生社会の実現に向け、より一層の障害の理解促進や差別解消の取組が重要です。

計画最終年度の目標

- 障害者が身近な地域でいきいきと日々の活動と暮らしができる場が整備されています。
- 個々の能力や個性に応じた支援により就労している障害者が着実に増えています。また、障害者が安定して就労を継続できるように様々な就労・雇用継続支援が充実しています。
- 外出支援の取組や余暇活動などの場が充実し、障害者がスポーツ活動など様々な活動に参加する機会が増え、地域で活躍し、充実した生活が送れる環境が整っています。
- 障害の有無によって分け隔てられることなく、障害者が地域の一員として力を発揮し、地域で支え、支えられながら暮らしています。

※1 グループホーム：障害者が食事、排泄、入浴等の援助を受けながら、共同生活を営む住まい

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	重度障害者通所施設利用者数	200人 (2年度)	256人	286人	307人
B	就労1年後の定着率	96.3% (2年度)	96.4%	97.2%	98.0%
C	移動支援事業※2利用率	70.1%※ (2年度)	84.0%	87.0%	90.0%
D	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	—	48.0%	54.0%	60.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ数値が減少しています(参考：平成30年度(2018年度)実績76.8%)。

- 指標説明
- A ー
- B 民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率
- C 年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数
- D 区民意向調査

施策を構成する実行計画事業

- ① 重度障害者の通所施設整備と住まいの確保

重点
- ② 障害者の就労支援の推進・拡充

重点
- ③ 障害者の社会参加支援の推進

重点
- ④ 高齢の障害者への支援の充実
- ⑤ 障害の理解促進と差別解消の推進
- ⑥ 障害者の地域生活支援体制の推進・強化

再掲事業 (施策14③)
- ⑦ 障害者の地域医療体制の整備

再掲事業 (施策13⑤)
- ⑧ 障害者スポーツの推進

再掲事業 (施策29②)

※2 移動支援事業：屋外での移動に困難がある障害者(児)に対し、外出時に付き添いのガイドヘルパーを派遣することで、障害者の余暇・社会活動への参加を支援する事業

① 重度障害者の通所施設整備と住まいの確保 重点

障害者が安心して充実した日々を送れるよう、特別支援学校※1の卒業予定者数の実態等を踏まえ、公有地等の活用により重度障害者の日中活動の場の整備を進めるとともに、医療的ケアが必要な利用者の増加に対応していきます。障害者グループホームは、障害者が住み慣れた地域で必要な援助を受けながら自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう整備を進めていきます。併せて、シェアハウスや民間賃貸住宅等への入居の推進など、多様な手法で障害者の住まいの確保を支援するため、普及啓発のためのセミナーの実施や、マッチング・コーディネート等を行います。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	重度知的障害者通所施設 5所	重度知的障害者通所施設 整備検討	重度知的障害者通所施設 整備検討	重度知的障害者通所施設 開設準備	重度知的障害者通所施設 整備検討 開設準備
	重度身体障害者通所施設 5所	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討
	知的障害者グループホーム 新規1所	知的障害者グループホーム 新規2所	知的障害者グループホーム 新規2所	知的障害者グループホーム 新規2所	知的障害者グループホーム 新規6所
	精神障害者グループホーム 新規1所	精神障害者グループホーム 新規1所	精神障害者グループホーム 新規1所	精神障害者グループホーム 新規1所	精神障害者グループホーム 新規3所
	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討	身体障害者グループホーム 整備検討
	障害者の住まいの確保のための支援 実施	障害者の住まいの確保のための支援 実施	障害者の住まいの確保のための支援 実施	障害者の住まいの確保のための支援 実施	障害者の住まいの確保のための支援 実施
	経費(百万円)	7	15	55	77

※1 特別支援学校:障害者等に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校

② 障害者の就労支援の推進・拡充 重点

一人ひとりのニーズに沿った多様な働き方に対応するため、就労相談の充実に加え、職場体験の場や就労の場を拡充していきます。また、安定して働き続けられるようにするため、障害者本人に対する相談・支援を充実させるとともに、企業訪問等を通して障害者が働く職場環境に関する相談・助言などを行い、雇用継続支援の推進と関係機関との連携による「働き続けられる環境づくり」にも力を入れていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計10所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計11所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計12所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計13所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規3所 (累計13所)
	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整
	経費(百万円)	42	42	42	126



就労支援施設での仕事の様子



③ 障害者の社会参加支援の推進 重点

障害者が余暇活動などで集える場所を充実させるとともに、身近な施設を安心して利用できるような環境づくりを障害当事者とともに進めます。また、通所施設への出前教室など、普段生活している場でスポーツ・レクリエーションを体験する機会を設け、スポーツ等を通じた地域活動への参加を促します。さらに、外出時にガイドヘルパーを派遣する移動支援事業については、個々の状況に応じたより適切な支援を行うことで余暇活動や社会参加の促進を図り、障害者が地域の一員として力を発揮できる環境を整えます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	－	集える場の充実 調査・検討	集える場の充実 実施	集える場の充実 実施	集える場の充実 調査・検討 実施
	障害者が利用しやすい 施設等環境づくり 実施	障害者が利用しやすい 施設等環境づくり 実施	障害者が利用しやすい 施設等環境づくり 実施	障害者が利用しやすい 施設等環境づくり 実施	障害者が利用しやすい 施設等環境づくり 実施
	文化・スポーツ活動等の推進 普及・啓発活動 実施	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント・出前 型教室の実施 8回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント・出前 型教室の実施 8回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント・出前 型教室の実施 8回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント・出前 型教室の実施 24回
	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施
	経費(百万円)	562	582	600	1,744



移動支援事業を利用した外出

④ 高齢の障害者への支援の充実

高齢になった障害者に個々の適性や状況に合わせたサービスが提供できるよう、高齢、障害分野の更なる連携により、高齢の障害者への地域生活の支援の充実を図ります。様々な特徴を持った介護保険サービス事業所が、共生型サービス事業所※1として障害者の個々のニーズに合ったサービスを提供できるよう支援を行い、障害者の介護保険サービスへのスムーズな移行ができる仕組みを整えます。また、障害者が65歳になる前から、障害福祉分野と介護保険分野の支援者を交えたケア会議※2を開催するなど、一体的な取組を推進していきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催9回
	共生型サービス事業所 2所	共生型サービス事業所 開設の促進 検討	共生型サービス事業所 開設の促進 実施	共生型サービス事業所 開設の促進 実施	共生型サービス事業所 開設の促進 検討 実施
	－	介護保険移行に向けた ケア会議の開催	介護保険移行に向けた ケア会議の開催	介護保険移行に向けた ケア会議の開催	介護保険移行に向けた ケア会議の開催
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 共生型サービス事業所:「介護保険」か「障害福祉」のどちらかの指定を受けている事業所が、もう一方の制度の指定も受けやすくすることを目的とする「共生型サービス」を提供する事業者
※2 ケア会議:本人を中心に家族や支援者等が参加し、本人が望む生活の実現のために具体的な支援方針や役割分担などを確認する会議体

⑤ 障害の理解促進と差別解消の推進

障害者が障害の有無によって分け隔てられることなく、地域の一員として力を発揮できる共生社会の実現に向けて、障害を理由とした不当な差別を解消し、合理的配慮※1の提供に必要な取組を進めることで、障害者だけでなく誰にでもやさしいまちづくりを進めます。また、地域の見守り等により虐待の未然防止に努めるとともに、障害者虐待の通報や相談に対しては、迅速かつ適切な対応を実施します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	障害を理由とする差別 解消の推進 合理的配慮の提供の 促進	障害を理由とする差別 解消の推進 合理的配慮の提供の 促進	障害を理由とする差別 解消の推進 合理的配慮の提供の 促進	障害を理由とする差別 解消の推進 合理的配慮の提供の 促進	障害を理由とする差別 解消の推進 合理的配慮の提供の 促進
	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 合理的配慮:障害者が日常生活や社会生活を送る上での不便さや困難を改善するために、周囲ができる範囲(過重な負担にならない)で行う目的に沿った心配りのこと

福祉
地域共生
すべての人が認め合い、
支え支えられながら共生するまち
施策
16
障害者の社会参加と地域生活の支援

I 分野別の計画内容

すべての子どもが、
自分らしく生きていくことが
できるまち

子ども

施策
17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

施策
18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実

施策
19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

施策
20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実

施策
21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備



施策17

子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

子どもの命と権利を守るため、子どもの意見が尊重される環境の整備や児童虐待対応などを通じて、総合的な児童相談体制の強化に取り組みます。

また、すべての子どもの育ちを支えるため、子どもの貧困対策を進めるとともに、支援が必要なひとり親家庭が、様々なサービスを活用し、安心して自立した生活を送ることができるよう、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行っていきます。

施策の現状と課題

- すべての子どもは、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等が保障される権利を持っており、子どもが自由に意見を言える、意見を聴ける、意見が必要なところに届けられる環境を整備する必要があります。
- 家庭の形の多様化など社会状況の変化により、子どもや家庭の抱える問題は複雑化しており、今後も当面の間、児童虐待対応件数の増加が見込まれます。より迅速かつ的確に対応するため、児童虐待の未然防止に向けた取組はもちろんのこと、重篤化を防ぐ取組や、高度な専門性を備えた人材の育成・確保などの体制強化が求められています。
- ひとり親は、子育てと生計の担い手という二つの役割を一人で担っているため、負担が大きく、住居、収入、子どもの養育等、様々な生活の場面で困難に直面することがあります。家庭環境に左右されることなく、子どもも親も安心して生活できるよう、各家庭の状況に合った支援を行っていく必要があります。

計画最終年度の目標

- 支援を必要とする子どもや家庭への取組が充実・強化され、子どもの最善の利益を実現する社会づくりが推進されています。
- 法的介入など専門性の高い機能を持つ区立児童相談所※1が設置され、これまで以上に迅速かつ確な児童虐待対応が実施されています。
- 子育てや就労などのきめ細かな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることにより、子どもの健全な育成が図られています。

※1 児童相談所：児童福祉法に基づいて設置され、児童に関する様々な相談に応じ、必要な調査・診断をもとにした援助方針の下、児童・保護者・関係者に対し、指導、措置等の援助を行う施設。平成28年（2016年）6月の児童福祉法改正により、特別区においても設置が可能になった

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	児童虐待に関する相談・通告対応率	100% (2年度)	100%	100%	100%
B	子育て寄り添い訪問事業（ハロー！なみすけ訪問）により安全確認及び支援につなげた子どもの割合	100% (2年度)	100%	100%	100%

●指標説明
A ソーシャルワーク※2実施件数÷要保護児童等新規受理件数
B 安全確認及び支援につなげた子ども÷乳幼児健康診査未受診・保健福祉サービス等を利用していない子ども

施策を構成する実行計画事業

- ① 区立児童相談所の設置準備

重点
- ② 子ども家庭支援センターの整備・機能強化

重点
- ③ ひとり親家庭支援の充実
- ④ 子どもの貧困対策の推進

※2 ソーシャルワーク：支援が必要な子ども、家庭に対し、他の行政サービスや地域資源を活用しながら当事者に寄り添い、課題解決へ支援を実施すること

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるとまします

施策17

子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

① 区立児童相談所の設置準備

重点

子どもの命を守るための児童虐待対策を、これまで以上に迅速かつ的確に実施するため、令和8年度（2026年度）の区立児童相談所の開設に向けて、専門性の高い人材の育成・確保を計画的に行うとともに、施設整備のほか、社会的養育※1の推進など、設置に向けた準備を着実に進めていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	区立児童相談所 検討	区立児童相談所 設計 0.5所	区立児童相談所 設計 0.5所	区立児童相談所 － 解体・建設	区立児童相談所 設計 1所 解体・建設
	人材育成・確保 児童相談所派遣研修	人材育成・確保 児童相談所派遣研修 子どもアドボカシー※2 に関する研修 実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修 子どもアドボカシー に関する研修 実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修 子どもアドボカシー に関する研修 実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修 子どもアドボカシー に関する研修 実施
	子ども家庭相談システムの 運用	子ども家庭相談システムの 運用	子ども家庭相談システムの 運用	子ども家庭相談システムの 再構築及び児童相談 所システムの導入準備	子ども家庭相談システムの 運用・再構築及び児 童相談所システムの導 入準備
	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭との 連携	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭との 連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭との 連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭との 連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭との 連携強化
	経費(百万円)	16	38	826	880

※1 社会的養育:虐待を受けた子どもや何らかの事情により保護者が育てられない子どもたちを、公的な責任において社会的に養育すること
※2 子どもアドボカシー:子どもの意見を聴きながら、子どもが自らの考えを整理することへの支援や、意見を表明することへの支援を行うこと

② 子ども家庭支援センターの整備・機能強化

重点

区内3地域（高円寺、荻窪、高井戸）に子ども家庭支援センターを整備し、身近な地域におけるきめ細やかな相談・支援体制の充実を図ります。さらに、子どもと家庭に関する相談窓口「ゆうライン」※1の受付時間を拡充するほか、要支援家庭への支援策を拡充し、児童相談体制の強化を図ります。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	相談・支援体制 地域型子ども家庭支 援センター 1所	相談・支援体制 地域型子ども家庭支 援センター 開設1所 (累計2所)	相談・支援体制 地域型子ども家庭支 援センター 開設1所 (累計3所)	相談・支援体制 地域型子ども家庭支 援センター － (累計3所)	相談・支援体制 地域型子ども家庭支 援センター 開設2所 (累計3所)
	相談・支援事業 ゆうライン相談 実施 要支援家庭育児支援 ヘルパー 実施 要支援家庭を対象と した子どもショート ステイ 実施	相談・支援事業 ゆうライン相談 時間拡充 要支援家庭育児支援 ヘルパー 拡充 要支援家庭を対象と した子どもショート ステイ 拡充	相談・支援事業 ゆうライン相談 実施 要支援家庭育児支援 ヘルパー 実施 要支援家庭を対象と した子どもショート ステイ 実施	相談・支援事業 ゆうライン相談 実施 要支援家庭育児支援 ヘルパー 実施 要支援家庭を対象と した子どもショート ステイ 実施	相談・支援事業 ゆうライン相談 時間拡充・実施 要支援家庭育児支援 ヘルパー 拡充・実施 要支援家庭を対象と した子どもショート ステイ 拡充・実施
	経費(百万円)	74	47	52	173

※1 ゆうライン:杉並子ども家庭支援センターに設置した、電話又は来所による子どもと家庭に関する相談窓口

③ ひとり親家庭支援の充実

支援が必要なひとり親家庭が、様々なサービスを活用し、安心して自立した生活を送ることができるように、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことにより、環境に左右されない子どもの育ちを支えていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	ひとり親家庭相談 実施 4,000件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 15,000件
	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 40世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 40世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 40世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 40世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 120世帯
	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施
	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施
	経費(百万円)	35	35	35	105

④ 子どもの貧困対策の推進

子どもの貧困は、様々な社会的要因を背景に多様化しており、地域や社会全体の問題と捉えて対策を講じる必要があります。子どもの現在及び将来が生まれた環境によって左右されず、子どもの最善の利益が優先考慮されるよう、教育・生活・保護者の就労及び経済的な支援等、各分野における子どもの貧困対策に資する取組を総合的に推進していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	子どもの貧困対策の 推進	子どもの貧困対策の 推進	子どもの貧困対策の 推進	子どもの貧困対策の 推進	子どもの貧困対策の 推進
	経費(百万円)	0	0	0	0

子ども

すべての子どもが、
自分らしく生きていけるよう
環境を整備・充実

子どもの権利を尊重し
育ちを支える

施策

17

施策18

子どもの居場所づくりと育成支援の充実

子どもたちが安心して自由に過ごすことができるよう、放課後の小学校などを活用した居場所を確保していきます。

また、子ども・青少年が自主性・社会性を身に付け、夢に向かって健やかに成長できるよう、体験活動や多世代交流ができる機会を設けていきます。

施策の現状と課題

- 子どもたちが、身近な地域の中で気兼ねなく過ごし、仲間づくりを進めることができるような居場所の充実が求められています。
- 子どもたちが、未来へ自信をもっとのびのびと育っていくことができるような体験の場や、多世代交流の機会が求められています。

計画最終年度の目標

- 子どもたちが安全・安心に過ごせる場所が整備されています。
- 子どもたちが成長段階に応じた豊かな遊びや多種多様な経験、人とのかかわりを積み重ねることを通じて、自主性や社会性を育むことができます。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	放課後等居場所事業※1利用者の満足度	—	85.0%以上	85.0%以上	85.0%以上

●指標説明
A 放課後等居場所事業の利用者アンケート結果

施策を構成する実行計画事業

- ① 放課後等居場所事業の実施・充実

重点
- ② 中・高校生の新たな居場所づくりの推進
- ③ 次世代育成基金の活用推進
- ④ 学童クラブの整備・充実

再掲事業 (施策20④)



放課後等居場所事業「いずみんなクラブ」の様子(杉並和泉学園)

※1 放課後等居場所事業:放課後等に学校施設を活用し、小学生の安全・安心な居場所を提供し、保護者や地域住民の参画を得て、遊びや学習、スポーツ、文化・創作活動、交流活動などの取組を通して、児童の自主性や社会性、創造性を育むとともに、児童が地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進する事業

① 放課後等居場所事業の実施・充実

重点

小学生の居場所として学校施設を活用した放課後等居場所事業を、引き続き、全校での実施に向けて段階的に実施していくとともに、子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら地域の中で健やかに育つことができるよう、学校や学校関係者等の地域住民と連携し、放課後等居場所事業における体験活動や多世代交流のプログラムを充実していきます。

また、一部の実施校において、学校休業日（土曜日を除く）の実施時間の拡充を試行的に実施するなど、放課後等居場所事業の充実に向けた取組を進めます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 12所 —	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 新規2所 (累計14所) 小学生の放課後等居場所事業の拡充準備	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 新規1所 (累計15所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 新規5所 (累計20所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 新規8所 (累計20所)
	経費(百万円)	241	271	357	869

② 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

永福図書館とコミュニティふらっと永福との複合施設での利用状況等を踏まえ、令和6年度（2024年度）中に開設予定の高円寺図書館と（仮称）コミュニティふらっと高円寺南との複合施設における準備を進め、中・高校生が日常的に集い、交流することができる新たな居場所づくりを推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	中・高校生の新たな居場所 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び（仮称）コミュニティふらっと高円寺南準備	中・高校生の新たな居場所 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び（仮称）コミュニティふらっと高円寺南準備	中・高校生の新たな居場所 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び（仮称）コミュニティふらっと高円寺南準備	中・高校生の新たな居場所 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び（仮称）コミュニティふらっと高円寺南準備・実施	中・高校生の新たな居場所 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び（仮称）コミュニティふらっと高円寺南準備・実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

③ 次世代育成基金^{※1}の活用推進

子どもが将来の夢に向かって健やかに成長できるよう、基金を活用して様々な体験・交流事業への参加機会を提供します。また、基金の趣旨の一層の周知と、寄附募集の取組を推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	基金を活用した体験・交流事業の実施 区主催事業 4事業 参加者 255人 民間主催事業(基金活用事業助成) 3事業 参加者 106人	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

※1 次世代育成基金:次代を担う子ども・青少年の国内外の交流やスポーツ、文化、芸術などの事業への参加を支援するための基金



次世代育成基金活用事業(小学生名寄自然体験交流事業)

施策19

安心して子どもを産み育てられる環境の充実

子育て家庭の生活環境の変化に伴い多様化するニーズに対応するため、妊娠から子育て期までの支援を充実させ、きめ細やかなサービスを行っていきます。

また、子育てに対する不安感や負担感を軽減することができるよう、身近な地域における子育て支援拠点を中心とした体制の強化を図ります。

施策の現状と課題

- 不安や悩みを抱えることなく、地域で安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の充実が求められています。
- 子育て家庭が気軽に相談でき、安心して自由に過ごせる場や、人と人をつなぎ、支え合える地域の子育て力を高めていくが必要です。また、子育て家庭の多様なニーズに合わせた、きめ細やかな取組が求められています。

計画最終年度の目標

- 出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる社会が実現されています。
- 地域の人材や資源を有効に活用し、地域全体で子育て家庭を支える仕組みが築かれています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	子育てが地域に支えられていると感じる割合	74.5%(2年度)	79.0%	82.0%	85.0%
B	今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合	96.2%(2年度)	98.0%	98.0%	98.0%
C	パパママ学級※1受講率	35.0%※(2年度)	57.0%	59.0%	60.0%

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ数値が減少しています(参考:平成30年度(2018年度)実績52.3%)。

●指標説明

A 区民意向調査

B 乳幼児健康診査時アンケート

C 第一子の出生数に対する受講者数の割合(対象は初産婦)

施策を構成する実行計画事業

- ① 妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実
- ② 地域における子育て支援体制の充実
- ③ 子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進
- 重点



子ども・子育てプラザ

※1 パパママ学級:初産の夫婦等を対象に、赤ちゃんのいる生活をイメージし、産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりを目的とする講座

① 妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実

出産・子育て相談支援事業（ゆりかご事業）を通して、妊娠期から保健師等の専門職がかかわり、一緒に育児プランを作成するゆりかご面接や、産後の身体的回復と心理的な安定を促進する産後ケア事業※1、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問するすこやか赤ちゃん訪問※2などを行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、産前・産後の支援を充実し、妊娠から子育て期の切れ目のない支援を実施します。

また、経済的負担の大きい特定不妊治療費（男性不妊治療費を含む）の一部を助成するとともに、ICTを活用した不妊相談事業を開始し、相談機会の利便性の向上を図っていきます。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,000人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループプ ラス※3 660組	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループプ ラス 660組	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループプ ラス 660組	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループプ ラス 660組	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 13,350人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループプ ラス 1,980組
	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成
	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入試行	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施
	分娩手当支給事業 実施 679件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 2,100件
	経費(百万円)	149	111	111	371

※1 産後ケア事業:心身の不調や育児不安がある生後6か月未満の母子を対象に、宿泊や日帰りで産後ケアを行い、産後の身体的回復や心理的な安定、母親自身のセルフケア能力を育む等、健やかに育児をできるよう支援する事業

※2 すこやか赤ちゃん訪問:生後4か月までの乳児のいる全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、育児に関する相談、子育てに関する情報提供等を行い、産後うつや早期発見・早期対応や育児不安の解消・軽減を図る事業

※3 あそびのグループ・あそびのグループプラス:1歳6か月児健康診査後に、発達の違い等の心配がある幼児を対象にした親子参加型のグループ活動を行い、保護者の子どもへのかかわり等についての助言や、幼稚園等への円滑な通所に向けた支援を図る事業

② 地域における子育て支援体制の充実 重点

乳幼児親子の居場所として、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に行う「子ども・子育てプラザ」※1を令和5年度（2023年度）までに7地域に1か所ずつ整備し、令和6年度（2024年度）以降は各地域に2か所目（計14か所）の整備を段階的に進めていきます。また、コミュニティふらっと等の活用や子育て支援団体等との連携により、乳幼児親子が気軽に立ち寄れ、安心して自由に過ごせる居場所の充実に努めます。

このほか、子育て家庭や妊産婦が、母子保健サービス、地域子ども・子育て支援事業や教育・保育施設などを円滑に利用できるように、身近な場所での相談・助言や情報提供等を行う「利用者支援事業」を実施するとともに、子育てにかかわる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できるよう支援していきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	子ども・子育てプラザの整備・運営 5所	子ども・子育てプラザの整備・運営 開設1所 (累計6所)	子ども・子育てプラザの整備・運営 開設1所 (累計7所)	子ども・子育てプラザの整備・運営 － (累計7所)	子ども・子育てプラザの整備・運営 開設2所 (累計7所)
	乳幼児親子の居場所 実施	乳幼児親子の居場所 実施	乳幼児親子の居場所 実施	乳幼児親子の居場所 実施	乳幼児親子の居場所 実施
	利用者支援事業の実施 子どもセンター 子ども・子育てプラザ 保健センター	利用者支援事業の実施 子どもセンター 子ども・子育てプラザ 保健センター	利用者支援事業の実施 子どもセンター 子ども・子育てプラザ 保健センター	利用者支援事業の実施 子どもセンター 子ども・子育てプラザ 保健センター	利用者支援事業の実施 子どもセンター 子ども・子育てプラザ 保健センター
	地域子育てネットワーク事業※2	地域子育てネットワーク事業	地域子育てネットワーク事業	地域子育てネットワーク事業	地域子育てネットワーク事業
	経費(百万円)	156	85	113	354

※1 子ども・子育てプラザ:乳幼児とその保護者を主たる利用対象として、乳幼児親子同士の交流や安全・安心な遊びの場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講座等を実施する地域子育て支援拠点

※2 地域子育てネットワーク事業:各小学校区で、児童館及び子ども・子育てプラザを事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会の開催など、子どもと子育てを応援する地域社会のつながりを強めるための取組

子ども

すべての子どもが、
自分らしく生きていくことができるまち

施策
19

安心して子どもを産み育てられる
環境の充実

③ 子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進

地域の中で子育ての相互援助を行うファミリー・サポート・センター事業※1のほか、一時預かり事業※2や子育て応援券※3事業等の実施を通して、子育てを地域で支え合う仕組みづくりを推進します。また、多胎児家庭支援事業により、多胎児を養育する家庭の身体的・精神的負担を軽減し、必要な支援につなげることで、安心して地域で子育てできる環境を整えます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施
	訪問育児サポーター※4 利用者180名	訪問育児サポーター 利用者200名	訪問育児サポーター 利用者200名	訪問育児サポーター 利用者200名	訪問育児サポーター 利用者600名
	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施
	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施
	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施
	経費(百万円)	657	665	665	1,987

※1 ファミリー・サポート・センター事業:短時間の子どもの預かりや送迎等、子育ての手助けを必要とする人(利用会員)と、手助けができる人(協力会員)をつなぎ、地域の中で子育ての援助を行う事業

※2 一時預かり事業:保護者の通院、就労、育児疲れの解消などのため、乳幼児を短時間預かる事業

※3 子育て応援券:子育ての支援をしてくれる地域の人、団体などとかかわりを持ちながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊婦本人と就学前の子どもがいる家庭を対象に交付する、出産準備や育児の相談、一時保育などの有料の子育て支援サービスに利用できる券(チケット)

※4 訪問育児サポーター:0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う事業

施策20

働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実

依然として増加傾向にある保育需要及び学童需要に応えるため、引き続き保育施設や学童クラブの整備に取り組むとともに、保護者の多様なニーズに的確に対応することで、働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実を図ります。

また、保育施設や学童クラブにおいて、質の確保を図るため、必要な支援を行っていきます。

施策の現状と課題

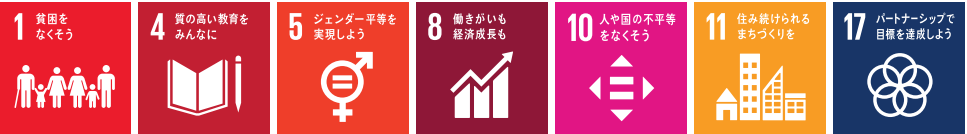
- 引き続き希望するすべての子どもが認可保育所※1等に入所できるよう、保育施設の整備に取り組むとともに、年々増加している学童クラブの需要に的確に対応する必要があります。
- ICTの導入や障害児保育の充実など、時代の変化を捉えたサービスを提供していく必要があります。
- 保育施設等に対し継続した支援を実施するとともに、保育の質を向上するための取組を充実していく必要があります。また、委託学童クラブを含む区立学童クラブ全体の運営の質を向上するための方策が求められています。

計画最終年度の目標

- 保育施設や学童クラブの整備が進み、働きながら安心して子育てできる環境が整っています。
- 保育施設や学童クラブにおいて、子ども一人ひとりの個性や発達段階に応じた質の高いサービスが提供されています。

※1 認可保育所：児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県知事に認可された保育所

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	保育所等入所待機児童数	0人 (3年4月)	0人	0人	0人
B	認可保育所等入所決定率	92.0% (3年4月)	98.0%	100%	100%
C	保育所利用者の満足度	91.4% (2年度)	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上
D	学童クラブ待機児童数	233人 (3年4月)	100人	50人	0人
E	学童クラブ利用者の満足度	－	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上

- 指標説明
- A ー
- B 認可保育所等入所決定者÷認可保育所等入所申込者(申込取下、内定後辞退及び希望する認可保育所等に入所できない際に、育児休業を取得(延長)する場合に該当する者は、申込者から除く。)
- C 福祉サービス第三者評価
- D ー
- E 福祉サービス第三者評価

施策を構成する実行計画事業

① 保育施設等の整備・充実	重点
② 保育の質の向上	重点
③ 多様なニーズに対応した保育サービスの推進	
④ 学童クラブの整備・充実	重点
⑤ 放課後等居場所事業の実施・充実	再掲事業 (施策18①)
⑥ 就学前教育の充実	再掲事業 (施策22③)

① 保育施設等の整備・充実

重点

引き続き、希望するすべての子どもが認可保育所等に入所できる環境を整備するため、認可保育所の新設や認可外保育施設の認可化移行を進め、歳児別・地域別の保育需要に見合った定員数の確保に取り組みます。また、老朽化した区立保育園等の改築・改修を計画的に進めます。さらに、私立幼稚園と連携・協力し、保育環境の充実について検討していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	認可保育所等の新設等 684人分 (累計15,281人) (3年8月末日現在)	認可保育所等の新設等 240人分 (累計15,521人)	認可保育所等の新設等 180人分 (累計15,701人)	認可保育所等の新設等 120人分 (累計15,821人)	認可保育所等の新設等 540人分 (累計15,821人)
	私立幼稚園との連携による保育環境の充実 検討	私立幼稚園との連携による保育環境の充実 検討	私立幼稚園との連携による保育環境の充実 検討	私立幼稚園との連携による保育環境の充実 検討	私立幼稚園との連携による保育環境の充実 検討
	改築・改修等 区立保育園 設計0.5園 建設1.1園 区立子供園※1 設計0.7園 改修0.1園	改築・改修等 区立保育園 設計0.1園 建設0.7園 区立子供園 設計0.6園 改修0.6園	改築・改修等 区立保育園 － 建設0.5園 区立子供園 設計0.4園 改修0.3園	改築・改修等 区立保育園 設計0.6園 建設0.3園 区立子供園 設計0.6園 － 建設0.5園	改築・改修等 区立保育園 設計0.7園 建設1.5園 区立子供園 設計1.6園 改修0.9園 建設0.5園
	経費(百万円)	1,264	1,142	775	3,181

※1 区立子供園：保護者の就労形態にかかわらず、幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う区独自の幼保一体化施設

② 保育の質の向上

重点

すべての保育施設において質の高い保育を提供するため、中核園※1による地域連携・情報共有等の取組を発展させるとともに、心理専門職や区立保育園の園長経験者の訪問等による支援を継続していきます。また、子ども一人ひとりの個性や発達段階を適切に捉えた保育を提供するため、保育士等の専門性の向上に取り組みます。さらに、安定した保育環境の確保のため、保育士等の処遇改善や人材確保に資する支援を継続します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	保育施設の巡回指導・訪問等 実施	保育施設の巡回指導・訪問等 実施	保育施設の巡回指導・訪問等 実施	保育施設の巡回指導・訪問等 実施	保育施設の巡回指導・訪問等 実施
	中核園の取組 実施7園 新規指定検討	中核園の取組 実施 新規指定準備	中核園の取組 実施 新規指定	中核園の取組 実施 －	中核園の取組 実施 新規指定準備・新規指定
	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援 実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援 実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援 実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援 実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援 実施
	経費(百万円)	26	26	26	78

※1 中核園：保育の質の維持・向上を目的に、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育内容の向上に向けた役割を担う区立保育園

③ 多様なニーズに対応した保育サービスの推進

区立保育園・子供園等に、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入し、在園児保護者の利便性の向上を図ります。また、障害児保育や病児保育※1の充実を図るなど、多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	－	登降園管理アプリケーション 導入検討	登降園管理アプリケーション 導入準備	登降園管理アプリケーション 運用開始	登降園管理アプリケーション 導入検討・準備 運用開始
	障害児指定園※2 15園	障害児指定園 15園	障害児指定園 15園	障害児指定園 15園	障害児指定園 15園
	病児保育室 4所	病児保育室 － (累計4所)	病児保育室 新規1所 (累計5所)	病児保育室 － (累計5所)	病児保育室 新規1所 (累計5所)
	経費(百万円)	0	13	0	13

※1 病児保育：病気などで保育施設等に登園できない乳幼児を一時的に預かる事業

※2 障害児指定園：障害児や発達に特性のある児童を保育するために必要な人員や設備を備えた区立保育園

④ 学童クラブの整備・充実

重点

学童クラブは、小学校内に整備していくことを基本としつつ、小学校に近接している、機能移転後の児童館施設や区立施設等を有効に活用して、待機児童対策の推進と安全・安心な育成環境の確保に取り組みます。また、スマートフォン等を使って、欠席等の連絡や児童の入退室の状況を確認できるアプリケーションを導入し、保護者の安心と利便性の向上を図ります。さらに、委託学童クラブを含むすべての区立学童クラブにおいて質の確保を図るため、学童クラブ間の連携・情報共有の促進や職員研修の充実に取り組みます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	小学校内への学童クラブの整備 17施設	小学校内への学童クラブの整備 新規3施設 (累計20施設)	小学校内への学童クラブの整備 － (累計20施設)	小学校内への学童クラブの整備 新規2施設 (累計22施設)	小学校内への学童クラブの整備 新規5施設 (累計22施設)
	児童館施設を活用した学童クラブの整備 3施設	児童館施設を活用した学童クラブの整備 － (累計3施設)	児童館施設を活用した学童クラブの整備 － (累計3施設)	児童館施設を活用した学童クラブの整備 新規1施設 (累計4施設)	児童館施設を活用した学童クラブの整備 新規1施設 (累計4施設)
	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 2施設	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 新規2施設 (累計4施設)	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 新規1施設 (累計5施設)	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 － (累計5施設)	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 新規3施設 (累計5施設)
	－	入退室管理アプリケーション 導入検討	入退室管理アプリケーション 導入準備	入退室管理アプリケーション 運用開始	入退室管理アプリケーション 導入検討・準備 運用開始
質の確保のための取組 検討・実施		質の確保のための取組 検討・実施	質の確保のための取組 検討・実施	質の確保のための取組 検討・実施	質の確保のための取組 検討・実施
経費(百万円)		94	221	112	427

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができると信じています

施策
20

働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実

施策21

障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備

障害の種別や程度にかかわらず、身近な地域で安心して生活できるよう、療育体制の充実を図るとともに、重症心身障害児に対応した放課後等デイサービス事業※1など学齢期の障害児支援の充実を図ります。また、医療的技術の進歩等を背景に地域で暮らす医療的ケア児※2が増加していることから、ライフステージに応じて必要な支援が受けられるよう、医療的ケア児の支援体制を整備していきます。

施策の現状と課題

●未就学児の児童発達支援について、区内事業所の空き不足により療育機関の利用待機者が見込まれることから、民間事業所と連携を図り、受け入れ体制を確保する必要があります。

●学齢期の発達障害児への支援について、幼児期から就学後の低学年期までの子どもの発達を教育分野と連携して切れ目なく支援していく必要があります。

●医療的ケア児が健やかに成長できるよう、心身の状況やライフステージに応じた切れ目のない支援が求められています。

●医療的ケア児を支援する関係機関が連携し必要な支援を行うとともに、関係機関及び当事者団体等が医療的ケア児の支援に関する情報を共有し、個々の医療的ケア児の特性に配慮し総合的に対応できる体制が求められています。

計画最終年度の目標

●障害児が、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。

●就学前から学齢期までのライフステージに応じて、医療的ケア児に対する支援が切れ目なく適切に行える環境が整っています。

※1 放課後等デイサービス事業：学校教育法に定める学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う事業

※2 医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童（18歳以上の高校生を含む）

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	療育が必要な未就学児の区内事業所通所率	92.3% (2年度)	100%	100%	100%
B	保育所等への訪問支援※3件数	300件 (2年度)	350件	400件	450件
C	重症心身障害児対応型放課後等デイサービス事業所利用者数	23人 (2年度)	55人	70人	85人

●指標説明
A 区内事業所通所者数÷通所者数
B -
C -

施策を構成する実行計画事業

- ① 未就学児の療育体制の充実

重点
- ② 学齢期の障害児支援の充実
- ③ 地域における医療的ケア児の支援体制の整備

重点

※3 保育所等への訪問支援：療育機関の職員が、療育機関を利用している児童が在籍する保育所や幼稚園等の施設を訪問し、対象児童が集団生活に適應できるよう専門的な支援や施設職員へ助言等を実施する事業

① 未就学児の療育体制の充実 重点

医療的ケアが必要な重症心身障害児等が通所施設で必要な療育が受けられるよう、重症心身障害児通所施設わかばで人工呼吸器に対応できる体制を整えます。また、療育が必要な児童が速やかに療育先につながるよう、児童発達支援事業所※1に運営助成を行い、区民の療育枠を確保するとともに、療育を受けている児童が通う保育園や幼稚園に専門職が訪問し、所属園と療育支援について共有・連携しながら、児童がより良い集団生活が送れるよう必要な支援を行います。さらに、こども発達センターでは、専門相談や支援講座を開催するなど、地域支援機能※2の取組により、地域での療育体制の充実を図ります。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営
	児童発達支援事業所運営助成 9所	児童発達支援事業所運営助成 新規1所 (累計10所)	児童発達支援事業所運営助成 新規1所 (累計11所)	児童発達支援事業所運営助成 新規1所 (累計12所)	児童発達支援事業所運営助成 新規3所 (累計12所)
	保育所等訪問支援 200件	保育所等訪問支援 300件	保育所等訪問支援 350件	保育所等訪問支援 400件	保育所等訪問支援 1,050件
	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能の取組 医療相談・専門相談実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能の取組 医療相談・専門相談実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能の取組 医療相談・専門相談実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能の取組 医療相談・専門相談実施 地域支援講座 6講座 療育講座 12講座
	経費(百万円)	64	65	66	195

※1 児童発達支援事業所:発達の遅れや心身に障害のある未就学児に、発達を促す支援(療育)を行う、都の指定を受けた事業所
※2 地域支援機能:療育を受けている児童の保護者、療育に係る関係者や支援者が、専門相談や、支援講座等を通じて、子どもへの適切なかわりや支援力の向上を図り、地域全体で子どもを支援すること



児童発達支援事業所による支援の様子

② 学齢期の障害児支援の充実

医療的ケアが必要な重症心身障害児等が生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所の整備を進めます。また、学齢期の発達障害児のコミュニケーション面や社会性などの生活に関する相談を受け、適切な療育先につなげるなど、低学年期の子どもの発達を幼児期から就学後へ切れ目なく重層的に支援することで、学校や地域生活の充実に取り組みます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計3所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計4所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 整備検討 (累計4所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 整備検討 (累計4所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規1所 整備検討 (累計4所)
	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施
	経費(百万円)	32	29	31	92

③ 地域における医療的ケア児の支援体制の整備 重点

日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアが必要な子どもが、住み慣れた地域の中で生活を継続できるよう、各施設での受け入れ体制を充実させるとともに、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し、心身の状況やライフステージに応じて切れ目なく支援していきます。また、医療的ケア児及びその家族からの相談に対し、個々の医療的ケア児の特性に配慮しつつ総合的に対応するための相談体制を整備していきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	医療的ケア児の受入れ体制の充実 区立保育園での受入れ 実施 区立学童クラブでの受入れ 検討 区立学校での受入れ 実施 —	医療的ケア児の受入れ体制の充実 区立保育園での受入れ 実施 区立学童クラブでの受入れ 実施 区立学校での受入れ 実施 関係機関との連携強化による相談支援の充実	医療的ケア児の受入れ体制の充実 区立保育園での受入れ 実施 区立学童クラブでの受入れ 実施 区立学校での受入れ 実施 関係機関との連携強化による相談支援の充実	医療的ケア児の受入れ体制の充実 区立保育園での受入れ 実施 区立学童クラブでの受入れ 実施 区立学校での受入れ 実施 関係機関との連携強化による相談支援の充実	医療的ケア児の受入れ体制の充実 区立保育園での受入れ 実施 区立学童クラブでの受入れ 実施 区立学校での受入れ 実施 関係機関との連携強化による相談支援の充実
	経費(百万円)	44	63	63	170

子ども

すべての子どもが、
自分らしく生きていくことができるまち

施策
21

障害児支援の充実と
医療的ケア児の支援体制の整備

I 分野別の計画内容

共に認め合い、
みんなでつくる学びのまち

学び

施策
22 学び続ける力を育む学校教育の推進

施策
23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進

施策
24 身近に活用できる教育環境の整備・充実

施策
25 生涯にわたる学びの支援

施策
26 多様な地域活動への支援



施策22

学び続ける力を育む学校教育の推進

グローバル化や情報化が進展し、人々の生き方が多様化する中で、子どもたちには、人とのつながりと信頼を実感し、違いを認め生かし合いながら自分らしく学ぶことを通して、生涯にわたって学び続ける力を育む必要があります。そのために、教員と様々な専門職、就学前教育施設・小学校・中学校間の連携や、家庭・地域・学校の協働をより一層充実させるとともに、すべての子どもが学校づくりの主体となり、自分たちの学びが社会をつくることを実感できる学校教育を推進します。

施策の現状と課題

- 「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、これまで取り組んできた学力・体力等の向上を土台として、子ども一人ひとりに応じた学びと他者と協力する学びを一体的に充実させることが必要です。
- 学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、教員の長時間労働が大きな課題となっていることから、教員の負担軽減を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現していく必要があります。
- 自分たちの学びが社会をつくるとの実感を伴って学び続ける力を育むためには、チーム学校※1や地域運営学校（学校運営協議会）※2の取組を充実し、幼保小連携・小中一貫教育等の取組を通して、子どもたちが多様な他者と協働しながら切れ目なく学ぶことのできる環境を整えることが重要です。
- 児童・生徒に1人1台配備したタブレット端末を活用し、子どもたちの学びを一層充実させるためには、教員や保護者、地域が担う教育活動においても活用できる、情報基盤の整備が欠かせません。

計画最終年度の目標

- 子どもたちが探究の主体となって、自分らしい学びと他者と協力する学びを一体的に進めることにより、生涯にわたって学び続ける力が育まれています。
- 教員が心身の健康を保持しながら本来の業務である学習指導や生活指導等に集中することができおり、質の高い教育の持続発展につながっています。
- 子どもたちが多様な他者と考え、話し合い、自分たちで学校をつくっていく経験を積み重ね、自分たちの学びが社会をつくるということを実感しながら学校生活を送っています。
- 多様な大人が、チーム学校、幼保小連携・小中一貫教育、地域運営学校（学校運営協議会）の取組を通して子どもたちの学びを支え、大人自身も学び合いながら、地域に根ざした特色ある教育活動を自立的・協働的にを行っています。
- 児童・生徒1人1台のタブレット端末をより効果的に活用するための情報基盤が整備され、子どもたちの学びや教員の子どもへの指導、データの蓄積・連携や分析、学校・家庭・地域間の情報共有等に日常的に使われています。

※1 チーム学校:校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内外の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮することで、子どもたちが必要な資質・能力を確実に身に付けることのできる学校
※2 地域運営学校(学校運営協議会):学校運営の基本方針の承認や運営に必要な支援について協議するために、保護者や地域住民等で構成された合議制の機関が学校運営協議会であり、この協議会を設置している学校のこと

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	「必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」と感じている中学校3年生の割合	54.6%(元年度)	60.0%	65.0%	70.0%
B	「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」と感じている中学校3年生の割合	88.4%(元年度)	90.0%	93.0%	95.0%
C	「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合	50.7%(元年度)	55.0%	60.0%	65.0%
D	「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合	—	87.0%	89.0%	92.0%

●指標説明
A 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査
B 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査
C 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査
D 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査、学校関係者を対象とした学校評価

施策を構成する実行計画事業

- ① 学び続ける力の育成
- ② ICTを活用した教育の推進
- ③ 就学前教育の充実
- ④ 教員の働き方改革の推進
- ⑤ 部活動の充実
- ⑥ 地域と共にある学校づくりの充実



タブレット端末を活用した授業風景

① 学び続ける力の育成

重点

「人生100年時代」を豊かに生きるために必要な学力・体力・社会性を子どもたちが身に付けることができるよう、その基盤となる知識・技能、思考力や判断力、表現力等の向上を図り、生涯にわたり学び続ける力を育んでいきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	教育課題研究※1の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 18課題
	中学生パワーアップ 教室※2の実施	中学生パワーアップ 教室の実施 150人	中学生パワーアップ 教室の実施 150人	中学生パワーアップ 教室の実施 150人	中学生パワーアップ 教室の実施 450人
	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校
	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援
	体力づくり教室 5教室	体力づくり教室 5教室	体力づくり教室 5教室	体力づくり教室 5教室	体力づくり教室 15教室
	経費(百万円)	84	83	85	252

※1 教育課題研究:学習者主体の視点を重視した教育の実現やそのためのICTの利活用の推進など、当面する教育課題について、教員や学校が連携・協働して行う研究
※2 中学生パワーアップ教室:生徒の学び残しやつまずきの解消を図ったり、もっと学びたいという学習意欲に応えたりするために補習の一環として行っている事業

② ICTを活用した教育の推進

重点

児童・生徒に1人1台専用で配備したタブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材を効果的に活用し、一斉学習、個別学習、協働学習など様々な場面での情報収集や課題解決、意見の共有を通して情報活用能力を育成するとともに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した教育を推進します。

さらに、ICTを日常的に活用し、より効果的な授業を展開できるよう、教員のICT活用指導力を向上するための研修を実施します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校
	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施
	プログラミング教育※1の 推進 小学校全校	プログラミング教育の 推進 小学校全校	プログラミング教育の 推進 小学校全校	プログラミング教育の 推進 小学校全校	プログラミング教育の 推進 小学校全校
	経費(百万円)	35	33	33	101

※1 プログラミング教育:子どもたちが将来どのような職業に就くとしても普遍的に求められる「プログラミング的思考」(論理的思考)を育むため、小学校において令和2年度から必修化(算数、理科、総合的な学習等で実施)された教育内容

③ 就学前教育の充実

就学前教育支援センターを拠点として、保育者の資質向上のための研修や様々な教育課題を解決につなげるための幼児教育アドバイザー※1による就学前教育施設への情報提供・相談支援の実施など、区内すべての就学前教育施設の教育的支援を総合的・一体的に行います。

また、地域の就学前教育施設と小学校の連携を深め、幼保小連携担当者※2の資質向上を図ることで、幼児期から児童期への学びを円滑につなげるための取組を進めます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 36回
	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園1園 成田西子供園協働研究の 実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園1園 成田西子供園協働研究の 実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働研究の 実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働研究の 実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園延べ5園 成田西子供園協働研究の 実施
	幼児教育アドバイザー の配置 《3人》	幼児教育アドバイザー の配置 《3人》	幼児教育アドバイザー の配置 《3人》	幼児教育アドバイザー の配置 《3人》	幼児教育アドバイザー の配置 《3人》
	—	幼保小連携の充実に向 けた研究の実施 1校	幼保小連携の充実に向 けた研究の実施 1校	幼保小連携の充実に向 けた研究の実施 1校	幼保小連携の充実に向 けた研究の実施 延べ3校
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 幼児教育アドバイザー:幼稚園や小学校の管理職経験者等で、区内の就学前教育施設(機関)を訪問し、保育観察やヒアリング等を通じて把握した課題について、解決に向けた助言を行うアドバイザー
※2 幼保小連携担当者:就学前教育施設及び小学校において、幼児期の教育と児童期の教育を円滑につなぎ、子どもの発達や学びの連続性の保障を図る幼保小連携の取組を担当する保育者及び教員

④ 教員の働き方改革の推進

重点

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、学校に求められる期待や役割は増加し、教員の業務負担の増大や長時間労働が大きな課題となっています。こうした中で、教員が心身の健康を保持しながら、本来の業務である学習指導や生活指導等に集中できる環境を整え、質の高い教育を持続発展していくため、教員の働き方改革を推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	副校長校務支援員※1の 配置 《16校》	副校長校務支援員の 配置 《16校》	副校長校務支援員の 配置 《16校》	副校長校務支援員の 配置 《16校》	副校長校務支援員の 配置 《16校》
	スクール・サポート・ スタッフ※2の配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・ スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・ スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・ スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・ スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校
	区費教員※3の効果的な 配置・活用 10校	区費教員の効果的な 配置・活用 10校 (累計20校)	区費教員の効果的な 配置・活用 10校 (累計30校)	区費教員の効果的な 配置・活用 10校 (累計40校)	区費教員の効果的な 配置・活用 30校 (累計40校)
	経費(百万円)	0	0	0	0

※1 副校長校務支援員:区立学校の副校長の業務(職員の出退勤状況の確認や休暇・出張の処理等)の補助を行う会計年度任用職員。なお、会計年度任用職員とは、地方公務員法の規定に基づき任用される非常勤職員のこと
※2 スクール・サポート・スタッフ:区立学校の教員の事務負担を軽減するため、主に学習プリントや家庭への配布文書等の印刷・配布準備等の事務作業や感染症対策としての消毒作業等を行う会計年度任用職員(学校教育法施行規則における「教員業務支援員」としての位置付け)
※3 区費教員:区が独自に採用し、給与の負担をする教員(東京都内の公立学校に配置される教員は、東京都が採用及び給与負担を行うことが原則)

⑤ 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割が大きいことから、部活動活性化事業※1による指導者派遣や合同部活動の実施、指導補助としての外部指導員の配置のほか、部活動指導員の配置や「学校施設の有効活用」の取組※2と連携した新たな部活動支援を実施し、部活動の充実を図ります。

また、より効果的に部活動を支援するため、各事業の実施と並行して部活動支援のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行います。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施
	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 1,080回/校
	部活動指導員の試行配置 4人	部活動指導員の配置 2人 (累計6人)	部活動指導員の配置 2人 (累計8人)	部活動指導員の配置 4人 (累計12人)	部活動指導員の配置 8人 (累計12人)
	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 モデル実施	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 モデル実施・検証	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 実施	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 実施	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 モデル実施・検証 実施
	—	—	効果的な部活動支援のあり方検討	効果的な部活動支援のあり方検討・見直し	効果的な部活動支援のあり方検討・見直し
	経費(百万円)	77	77	77	231

※1 部活動活性化事業:技術指導が困難な顧問教員の負担軽減のため、区が技術指導を専門事業者等に委託し、専門性のある指導資格を有したコーチが部活動の指導を行う事業

※2 「学校施設の有効活用」の取組:区民の健康スポーツ活動の一層の活性化を図るため、学校における体育施設を有効活用する仕組みを構築する取組。民間事業者等を活用し、部活動支援と一体的に進めていく(関連する取組:166ページ、190ページ)



外部の指導者による部活動指導の様子

⑥ 地域と共にある学校づくりの充実

重点

保護者や地域住民等が学校運営に参画する地域運営学校（学校運営協議会）を特別支援学校にも拡大します。また、学校の様々な教育活動を支援する学校支援本部と一層の連携を図ることにより、地域の多様な大人が教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもとのかかわりを通して大人自身も学びを深めていく、地域と共にある学校づくりを充実します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	地域運営学校 小中学校全校	地域運営学校 検討1校 (累計小中学校全校)	地域運営学校 新規1校 (累計小中学校全校・特別支援学校)	地域運営学校 (累計小中学校全校・特別支援学校)	地域運営学校 検討・新規1校 (累計小中学校全校・特別支援学校)
		学校支援本部との連携推進 小中一貫連携校間の合同会議開催支援	学校支援本部との連携推進 小中一貫連携校間の合同会議開催支援	学校支援本部との連携推進 小中一貫連携校間の合同会議開催支援	学校支援本部との連携推進 小中一貫連携校間の合同会議開催支援
	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり 小中学校全校	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり 小中学校全校	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり 小中学校全校	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり 小中学校全校	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり 小中学校全校
	経費(百万円)	9	10	9	28



学校運営協議会の様子

学び

共に認め合い、
みんなが活躍できるまち

施策
22

学び続ける力を育む学校教育の推進

施策23

多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進

誰一人取り残すことなく、すべての子どもに生涯にわたって学び続ける力を育むためには、障害や疾病、家庭や学校での状況などにより、子どもたち一人ひとりのニーズが異なることを前提に、学びと成長を組織的かつ連続的に支援できる体制を構築することが必要です。そのために、家庭・地域・学校・関係機関と行政が連携・協働し、一人ひとりの発達段階や身体的・心理的状态の変化を的確に捉えた支援を行うことにより、個々の子どもに応じたきめ細かな教育を推進します。

施策の現状と課題

- 特別な教育的ニーズを持つ子どもが増加していることから、各学校において、一人ひとりの障害や疾病等に応じた組織的・連続的な支援体制を充実する必要があります。
- いじめや不登校のみならず、教育相談の内容が多様化していることから、各学校において、一人ひとりの悩みや課題など個々の状況に適切に応じることのできる支援体制を充実する必要があります。
- すべての子どもが地域の中でのびのびと学び成長するためには、家庭・地域・学校・関係機関と行政が各々の役割を果たしながら連携・協働し、支えていくことが欠かせません。

計画最終年度の目標

- すべての子どもが、障害や疾病、家庭や学校での状況等にかかわらず、自分の意思と特性・状態に応じて交流したり共に学んだりできる支援体制が充実しています。
- すべての学校において、特別支援教育※1や教育相談に対する教職員の理解が深まり、子どもたちの多様なニーズに対して、早期に適切な支援へとつなげることができています。
- 教育相談体制が充実し、学校内外において子どもや保護者が安心して相談できる環境が整うとともに、一人ひとりの状況に応じた支援が行われています。
- 家庭・地域・学校・関係機関と行政が各々の役割を果たしながら連携・協働し、すべての子どもが地域社会に支えられながら学び、成長しています。

※1 特別支援教育:特別な支援を必要とする子どもが在籍するすべての学校において実施する教育。一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができている」と感じている児童・生徒の割合(小中学校)	57.1%(2年度)※	60.0%	65.0%	70.0%
B	「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合(特別支援教室※2・特別支援学級※3・特別支援学校)	85.0%(2年度)※	90.0%	93.0%	95.0%
C	学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率	49.6%(28年度)	55.0%	60.0%	70.0%
D	小中学校における特別支援学級・特別支援学校との交流及び共同学習に対する保護者の肯定率	70.8%(2年度)※	75.0%	80.0%	85.0%

※取組の成果をより適切に評価するため、令和3年度に実施する調査から、それぞれ回答を求める対象者を拡大している。令和2年度実績値は調査の対象者を拡大する前の参考値。

●指標説明

- A 区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査
- B 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査
- C 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査
- D 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査

施策を構成する実行計画事業

- ① 特別支援教育の充実重点
- ② 教育相談体制の充実重点
- ③ 特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備

※2 特別支援教室:知的発達に遅れのない発達障害や情緒障害のある児童・生徒を対象に、きめ細かな指導と支援を図るため、各校に設置する教室
※3 特別支援学級:小学校、中学校において知的障害、言語障害、難聴等の障害のある児童・生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するために設置する学級

① 特別支援教育の充実 重点

障害等により特別な支援が必要な子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促進するよう、個別の教育的ニーズに応じた支援体制を充実するとともに、発達の遅れや特性のある子どもたちが、就学前後の切れ目ない支援と一人ひとりの発達段階に応じた適切な教育を受けられるよう相談支援を実施します。

また、特別な配慮を必要とする幼児の学びや発達の支援について一層の充実を図るため、就学前教育施設の保育者を対象とした教育支援相談を実施します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校
	通常学級支援員の配置 51人 通常学級介助員ボランティア※1の配置 延べ5,000日	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置
	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施
	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施
	経費(百万円)	11	12	12	35

※1 通常学級介助員ボランティア:通常の学級において特別な支援を必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

② 教育相談体制の充実 重点

いじめや不登校のみならず、教育相談の内容が多様化していることから、子ども一人ひとりを中心に据え、それぞれの悩みや課題、背景要因に適切に対応できるよう、教育相談体制の充実を図ります。また、さざんかステップアップ教室※1やICTの活用等による多様な学びの機会の確保など、不登校児童・生徒の個々の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	教育相談グループ※2の実施	教育相談グループの充実	教育相談グループの充実	教育相談グループの充実	教育相談グループの充実
	ふれあいフレンド※3の派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣
	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営
	スクールカウンセラー※4の配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校
	スクールソーシャルワーカー※5の派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校
	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上
	教育SAT※6体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実
	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援
	経費(百万円)	14	14	14	42

※1 さざんかステップアップ教室:不登校児童・生徒が、集団生活等を通して社会性を育み、社会的自立ができるよう支援することを目的とした教室

※2 教育相談グループ:不登校生徒が小集団で心理士との創作活動等を通して、安心できる人間関係をつくり、自分に合った学びの場を考えることを目的として行う教育相談

※3 ふれあいフレンド:不登校の区内在住の小・中学生を対象に、教育学科や心理学科の学生を派遣する事業

※4 スクールカウンセラー:いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理職の専門家

※5 スクールソーシャルワーカー:問題を抱えた子どもと家庭・地域・学校・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉の専門家

※6 教育SAT:指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカーで構成され、学校の生活指導にかかわる課題解決力を向上するため、関係部局や諸機関との連携を図りながら組織的な支援を行う仕組み

③ 特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備

特別な支援を必要とする子どもが増加しており、今後も増えていくことが見込まれることから、一人ひとりがそれぞれの教育的ニーズに応じた、適切できめ細かな教育や支援を受けることができるよう、済美養護学校等の教育環境整備に取り組みます。また、特別支援学級で学ぶ児童数の増加と通学時間等の児童の負担を考慮し、小学校1校に新たに特別支援学級を設置します。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	済美養護学校等の教育環境整備 検討	済美養護学校等の教育環境整備 設計0.6所	済美養護学校等の教育環境整備 設計0.4所 改修0.2所	済美養護学校等の教育環境整備 改修0.8所	済美養護学校等の教育環境整備 設計1所 改修1所
	小学校特別支援学級(知的障害固定級) 検討 (累計10校)	小学校特別支援学級(知的障害固定級) 設計1校 (累計10校)	小学校特別支援学級(知的障害固定級) 改修1校 (累計10校)	小学校特別支援学級(知的障害固定級) 開設1校 (累計11校)	小学校特別支援学級(知的障害固定級) 設計・改修・開設1校 (累計11校)
	経費(百万円)	22	624	804	1,450



済美養護学校の授業風景

施策
24

身近に活用できる教育環境の整備・充実

「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に学校施設の老朽改築と長寿命化改修を進め、児童・生徒の安全確保と教育環境の向上を図るとともに、地域における教育の中核的な施設、防災拠点としての機能を充実します。

また、学校や図書館を区民の多様な交流・体験・学習活動やコミュニティ活動を推進するための「学びのプラットフォーム※1」と捉え、誰もが気軽に利用できる仕組みづくりやサービスの充実に取り組んでいきます。

施策の現状と課題

●学校施設の半数が築50年以上を経過し老朽化が顕在化している中で、「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に改築や長寿命化改修を実施することが必要です。

●学校施設を身近にある地域の公共財として一層活用できるよう、誰もが利用しやすい仕組みを構築することが欠かせません。

●図書館を交流や学びの場として幅広く活用できるよう、老朽化している図書館の整備を進めるとともに、読書バリアフリー法※2への対応やICTの活用を通して、サービスの充実と利便性の向上を図る必要があります。

計画最終年度の目標

●学校施設の整備、充実が図られ、子どもたちが安全で良好な教育環境の中で学び、過ごしています。

●学校施設が地域における学びやスポーツ活動、防災の拠点として多くの区民に活用されています。

●老朽化している図書館の整備やICTを活用した情報提供等により図書館サービスが充実し、交流や学びの場として様々な場面で活用されています。

※1 プラットフォーム：人やものが交わり、つながる基盤となる土台や環境

※2 読書バリアフリー法：障害の有無にかかわらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられる社会を実現するための法律。正式名称は「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（令和元年（2019年）6月施行）

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	小中学校の老朽改築校数	8校 (3年度)	12校	18校	24校
B	小中学校の長寿命化改修校数	0校 (3年度)	1校	2校	5校
C	図書館の新規利用登録者数	14,845人 (2年度)	17,500人	19,000人	20,500人
D	図書館の区民一人当たりの貸出冊数	7冊 (2年度)	9冊	10冊	11冊

●指標説明
A 杉並区立小中学校老朽改築計画（第1次改築計画）及び杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）により改築に着手した校数（累計）
B 杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）により長寿命化改修に着手した校数（累計）
C 図書館利用カードを新規交付した人数
D 年間貸出冊数÷人口

施策を構成する実行計画事業

- ① 学校施設の有効活用の推進
- ② 新しい学校づくりの推進
- ③ 区立小中学校の増改築

重点
- ④ 区立小中学校の長寿命化改修
- ⑤ ICTを活用した図書館サービスの充実
- ⑥ 図書館の整備



移転改築する富士見丘小学校(左)と、一体的に整備する富士見丘中学校(右)の完成予想図

① 学校施設の有効活用の推進

学校施設を地域の公共財として一層活用し、地域スポーツ等への利用の幅を広げるため、学校における体育施設の有効活用の仕組みを構築します。構築に当たっては、学校教育で使用する時間外における学校施設管理権限の一部を教育委員会から区長部局のスポーツ振興を担当する部署へ移管することを視野に取組を進め、区民・団体によるスポーツ活動の推進を図ります。

また、地域スポーツにとどまらず、文化活動の振興等に資する学校施設の更なる有効活用の取組へとつなげていくため、先行する体育施設の活用状況も踏まえ、運動場以外の諸室等の有効活用のあり方についても検討していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証 学校施設管理権限 (一部)の区長部局 への移管	学校施設の有効活用 《1校》 本格実施 拡大に向けた検討	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証 学校施設管理権限 (一部)の区長部局 への移管 本格実施 拡大に向けた検討
	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討・実施	諸室等の利用拡大 検討・実施
	経費(百万円)	3	3	3	9

② 新しい学校づくりの推進

将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区域の見直しや学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを進めます。

また、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直しにおいては、児童数の増加に伴い教室が足りなくなる学校への対応や地域の公共財としての学校施設の活用の考え方等について、新たに示していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	小中学校新しい学校 づくり推進基本方針 見直しの検討	小中学校新しい学校 づくり推進基本方針 見直し	小中学校新しい学校 づくり推進基本方針 運用	小中学校新しい学校 づくり推進基本方針 運用	小中学校新しい学校 づくり推進基本方針 見直し・運用
	新しい学校づくり個別 計画の策定 検討	新しい学校づくり個別 計画の策定 検討	新しい学校づくり個別 計画の策定 検討	新しい学校づくり個別 計画の策定 検討	新しい学校づくり個別 計画の策定 検討
	経費(百万円)	0	0	0	0

③ 区立小中学校の増改築 重点

学校施設は子どもたちが集い、学び、生活をする場であることから、安心して学校生活を送れるよう、「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に改築を進め、安全の確保と教育環境の向上を図ります。

また、学校施設が地域の公共財として児童・生徒だけでなく多くの地域住民の活動の場となるよう機能を充実させるとともに、災害時の防災拠点としての整備も進めます。

児童・学級数の増加に伴い教室の不足が見込まれる小学校については、適切な教室数を確保するために校舎の増築を進めます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	富士見丘小学校 改築 0.3校 環境整備工事 0.3校 —	富士見丘小学校 改築 0.3校 環境整備工事 0.3校 —	富士見丘小学校 改築 0.4校 環境整備工事 0.4校 富士見丘中学校 改築 0.1校 環境整備工事 0.1校	— 富士見丘中学校 改築 0.3校 環境整備工事 0.3校	富士見丘小学校 改築 0.7校 環境整備工事 0.7校 富士見丘中学校 改築 0.4校 環境整備工事 0.4校
	杉並第二小学校 設計 0.2校 改築 0.2校	杉並第二小学校 改築 0.3校	杉並第二小学校 改築 0.5校	杉並第二小学校 環境整備工事 0.3校	杉並第二小学校 改築 0.8校 環境整備工事 0.3校
	中瀬中学校 設計 0.4校	中瀬中学校 設計 0.4校	中瀬中学校 改築 0.3校	中瀬中学校 改築 0.3校	中瀬中学校 設計 0.4校 改築 0.6校
	神明中学校 検討	神明中学校 設計 0.3校	神明中学校 設計 0.7校	神明中学校 改築 0.3校	神明中学校 設計 1校 改築 0.3校
	—	西宮中学校 検討	西宮中学校 設計 0.3校	西宮中学校 設計 0.7校	西宮中学校 検討 設計 1校
	—	—	杉並第一小学校 検討	杉並第一小学校 設計 0.3校	杉並第一小学校 検討 設計 0.3校
	—	—	天沼中学校 検討	天沼中学校 設計 0.3校	天沼中学校 検討 設計 0.3校
	天沼小学校 増築 0.4校	天沼小学校 増築 0.6校	—	老朽改築校 検討 2校	老朽改築校 検討 2校
	高井戸小学校 増築検討	高井戸小学校 設計 1校	高井戸小学校 増築 0.6校	— 高井戸小学校 増築 0.4校	天沼小学校 増築 0.6校 高井戸小学校 設計 1校 増築 1校
	経費(百万円)	1,809	7,919	3,894	13,622

4 区立小中学校の長寿命化改修

「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、長寿命化が期待できる建物のうち築後40年目の建物について、機能や性能の劣化の回復を目的とした修繕に加え、社会的なニーズに対応するための機能向上を目的とした改修を盛り込んだ、長寿命化改修を実施します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	久我山小学校 長寿命化改修 0.3校	久我山小学校 長寿命化改修 0.3校	久我山小学校 長寿命化改修 0.4校	久我山小学校 長寿命化改修 1校
	経費(百万円)	272	300	300	872

5 ICTを活用した図書館サービスの充実

「学びの場としての図書館」の一層の充実を図るため、区民の調査・研究活動に役立つ外部データベース※1の提供等を進めます。また、ICタグシステム※2を導入し、貸出返却の時間の短縮や、本の配架場所の迅速な検索、蔵書点検にかかる時間の短縮等に取り組むとともに、自動貸出機による貸出の自動化等を行い、利用者のプライバシー保護にも配慮した、より便利で快適に利用できる図書館サービスの提供を目指します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供
	効率的な蔵書管理 検討	ICタグシステムの導入 検討	ICタグシステムの導入 検討・実施	ICタグシステムの導入 検討・実施	ICタグシステムの導入 検討・実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 外部データベース：新聞・雑誌記事、判例・法令、百科事典などのオンライン情報を提供する商用のデータベース
※2 ICタグシステム：図書館資料にICチップとアンテナが組み込まれたタグ(ICタグ)を貼付し、非接触型の蔵書管理を行うシステム

6 図書館の整備

高円寺図書館を移転・改築し、多世代が利用できる（仮称）コミュニティふらっと高円寺南との複合施設として整備します。宮前図書館については、近隣の西宮中学校の改築に合わせて、中学校内への複合化を視野に、移転・改築を検討します。

また、「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律（読書バリアフリー法）」等に基づき、高齢や障害等の理由から読書が困難な利用者に向けた様々な資料の収集や読書環境の整備を進め、図書館サービスの充実を図ります。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	高円寺図書館 設計 0.5館	高円寺図書館 設計 0.1館 改築 0.2館	高円寺図書館 改築 0.5館	高円寺図書館 改築 0.3館	高円寺図書館 設計 0.1館 改築 1館
	—	宮前図書館 検討	宮前図書館 設計	宮前図書館 設計	宮前図書館 検討 設計
	読書バリアフリーの推進 DAISY資料※1の製作	読書バリアフリーの推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料※2 の収集・提供	読書バリアフリーの推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供
	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討
	経費(百万円)	379	250	809	1,438

※1 DAISY資料：視覚障害等により普通の印刷物を読むことが困難な方のために開発された国際基準規格のデジタル録音図書。音声DAISYと音声を聞きながら画像を見るマルチメディアDAISYの2種類がある。DAISYはDigital Accessible Information Systemの略
※2 読書バリアフリー資料：読書バリアフリー法の理念に基づく、視覚障害者等が利用しやすい資料。点字図書、拡大図書、DAISY図書、音声読み上げ対応電子書籍、オーディオブック等がある



(仮称)高円寺図書館等複合施設の基本設計における完成予想図



DAISY資料及び資料再生機

施策25

生涯にわたる学びの支援

「人生100年時代」を自分らしくいきいきと生きるためには、地域とつながりながら、すべての人が学び続けられ、学び直しができることが重要です。そのために、学校や社会教育施設を「学びのプラットフォーム」として活用するとともに、より身近な地域の施設で事業を実施するなど、区民の身近な地域に学びの環境を整えます。また、他者とかかわり、つながりあいながら、新たな価値を生み出すことや社会の主役となることができる学びの支援を行います。

施策の現状と課題

●すべての区民が学び続け、学び直せる機会を得るためには、学びの機会が身近にあることが必要です。今後は、社会教育施設を拠点としつつ、地域で学んだり活動したりした経験のない人でも気軽に学びの場に参加できるよう、これまで以上の工夫が求められます。

●区民が身近なところで主体的にいきいきと地域活動に取り組むためには、人づくりや地域づくりにつながる学び合い・教え合いの機会を設ける必要があります。

●区民が自分の暮らす地域に誇りと愛着を持ち、地域とのつながりを感じながら心豊かに暮らすためには、杉並の歴史や地域に根付いている文化について触れ、学ぶ必要があります。

計画最終年度の目標

●身近な地域に多様な学びの機会が生まれ、すべての区民が地域の中でいきいきと学び続けています。

●人と人、人と学びや活動の場をつなげるための支援が充実し、他者とかかわりや学び合い・教え合いを通じて、みんなでより良い地域づくりを行っています。

●地域の歴史や文化を学ぶ機会が充実し、わがまち杉並の歴史や文化に造詣の深い区民が増えるとともに、区民がわがまちに誇りを持ち、郷土愛が一層育まれています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合	8.5% (2年度)	10.0%	11.5%	13.0%
B	地域の行事に参加している児童・生徒の割合	51.1% (元年度)	52.0%	54.0%	60.0%

●指標説明
A 区民意向調査
B 区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査

施策を構成する実行計画事業

- ① 社会教育士の育成・活用

重点
- ② 出前型・ネットワーク型の学習機会の充実
- ③ 地域と学校の協働活動の充実
- ④ 歴史・文化に親しむ機会の充実

再掲事業 (施策28①)



小学生フューチャーサイエンスクラブ

① 社会教育士^{※1}の育成・活用

重点

他者とかかわりあいながら力を合わせてより良いまちをつくろうとする地域の人々を、学びを通してつなぎ、広げる取組を進めます。この取組を担う社会教育士の育成と効果的な活用を通じて人々の学びを支援することで、地域の中で主体性を持っていきいきと活動する人を増やし、豊かな地域づくりにつなげます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	社会教育士の育成	社会教育士の育成	社会教育士の育成	社会教育士の育成
	—	社会教育士を効果的に活用した学びの支援等の充実 検討	社会教育士を効果的に活用した学びの支援等の充実 実施	社会教育士を効果的に活用した学びの支援等の充実 実施	社会教育士を効果的に活用した学びの支援等の充実 検討 実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 社会教育士：地域の教育、福祉、防災、環境、産業など様々な分野における学びの支援を通して、人づくりや地域づくりに携わる役割を担う専門人材の称号

② 出前型・ネットワーク型の学習機会の充実

誰もが気軽に学びに触れることのできる機会を提供するため、生涯学習分野の様々な事業を学校や社会教育施設をはじめとした区民に身近な地域の施設で実施します。また、民間企業や地域団体等との連携を深めることにより、区民の学習機会を充実させるとともに、新たな学びの担い手の発掘・育成につなげます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 3地域
	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施
	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施
	科学の拠点 ^{※1} 等の整備 設計 0.7所 改修 0.1所	科学の拠点等の整備 改修 0.6所	科学の拠点等の整備 改修 0.3所	—	科学の拠点等の整備 改修 0.9所
	—	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施
	経費(百万円)	16	438	23	477

※1 科学の拠点：広く子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ、生涯にわたって学び続けることができる機会を提供するため、身近な地域の施設に出向き科学の魅力発信等を行うとともに、日々進展する最先端の科学に触れ、いつ来ても新たな発見が得られる参加型・体験型の企画を提供する場

③ 地域と学校の協働活動の充実

誰もが教育の担い手として学び合い、教え合うことのできるまちを目指して、学校の教育活動を支援する学校支援本部や、地域の多様な主体が連携し子どもの育成や教育に係る課題解決に向けて取り組む地域教育推進協議会等の活動を支援します。

また、新たに配置する地域学校協働活動推進員^{※1}を中心に学校支援本部と地域教育推進協議会の取組を連携・強化するモデル事業を4中学校区で実施し、学校を地域における学びの拠点として、区民の多様な活動を推進します。

子どもも地域の一員であり、地域づくりの担い手であるという視点に立ち、中学生レスキュー隊^{※2}をはじめとして、様々な子どもの活躍の場を設けます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校
	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》
	地域学校協働活動推進員の配置 検討	地域学校協働活動推進員の配置 1人	地域学校協働活動推進員の配置 3人 (累計4人)	地域学校協働活動推進員の配置 (累計4人)	地域学校協働活動推進員の配置 4人 (累計4人)
	—	—	—	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化モデル事業 実施	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化モデル事業 実施
	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	経費(百万円)	6	8	8	22

※1 地域学校協働活動推進員：地域学校協働活動に関して、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校の情報共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言等の援助を行う者

※2 中学生レスキュー隊：災害時に役立つ知識・技能を身に付ける活動を通し、中学生の防災意識や社会貢献意識の向上を図ることを目的に、中学校全校に編成されている教育課程外の活動組織

施策26

多様な地域活動への支援

高齢化をはじめ、単身世帯や核家族世帯、共働き世帯の増加など社会構造が変化している中で、地域の課題は複雑化・高度化しており、これまで以上に地域の実情に即した住民自治の取組が豊かに展開される必要があります。地域課題の解決に向けては、地域住民や地域団体、さらには民間事業者等との協働の取組をより推進していく必要があります。このため、町会・自治会やNPO等の多様な地域団体の活動を支援するとともに、すぎなみ地域大学などにより地域活動の担い手となる人材の育成等を進めます。

施策の現状と課題

- 町会・自治会は、加入率（令和3年（2021年）3月現在44.9%）の減少に加え、役員の高齢化や担い手不足等が進んでおり、多世代の参加による活動の活性化が必要です。
- 区民意向調査によると、町会・自治会活動と社会貢献・社会参加活動への参加率は近年は約5%前後となっています。地域課題の解決のためには、地域への関心を高め、地域コミュニティの活性化を図ることが求められています。
- 地域活動の担い手を育成するすぎなみ地域大学では、毎年講座修了者のうち、7割を超える受講生が地域活動に参加しています。今後も地域で活躍する人材を育成していく必要があります。

計画最終年度の目標

- 町会・自治会をはじめとする多様な地域団体が、互いに連携・協働しながら地域活動を展開し、自らのまちをより良くする取組が進んでいます。
- 地域活動の担い手となる人材が育つことにより、多くの区民が地域活動に参加し、住民自治の基盤となる地域コミュニティの活性化が図られています。
- 多様な地域団体や区民の活動・交流等の拠点となる地域集会施設について、地域バランスを考慮した計画的な整備が行われています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	地域活動に参加している区民の割合	—	18.0%	21.0%	24.0%
B	すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加者延人数	6,000人(2年度)	6,600人	7,200人	8,000人
C	集会施設の利用率	44.0%(2年度)	52.0%	53.0%	55.0%

- 指標説明
- A 区民意向調査
- B 担当課の集計(年度末)
- C 利用回数÷利用可能回数

施策を構成する実行計画事業

① 地域活動団体への支援

重点

② 地域活動を担う人材の育成・支援

③ 地域活動拠点の整備



町会の花壇づくりイベント

学び

共に認め合い、
みんなの力を結ぶ

施策26

多様な地域活動への支援

① 地域活動団体への支援

重点

町会・自治会をはじめとした多様な地域団体による地域の絆を深める取組や地域情報を発信・共有する取組について、ICT化への対応も含めた支援を行うとともに、すぎなみ協働プラザやNPO支援基金の運営を通して、地域の課題解決に向けた自主的な活動に取り組んでいる区内のNPO法人等の地域団体を支援していきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	町会・自治会活動支援「まちの絆向上事業」※1 助成 20町会	町会・自治会活動支援「まちの絆向上事業」 助成 イベント及び加入率向上事業助成 20町会 地域連携事業助成 3町会	町会・自治会活動支援「まちの絆向上事業」 助成 イベント及び加入率向上事業助成 20町会 地域連携事業助成 4町会	町会・自治会活動支援「まちの絆向上事業」 助成 イベント及び加入率向上事業助成 20町会 地域連携事業助成 5町会	町会・自治会活動支援「まちの絆向上事業」 助成 イベント及び加入率向上事業助成 60町会 地域連携事業助成 12町会
	町会・自治会掲示板設置等助成 70基	町会・自治会掲示板設置等助成 60基	町会・自治会掲示板設置等助成 60基	町会・自治会掲示板設置等助成 60基	町会・自治会掲示板設置等助成 180基
	NPO等活動支援 NPO活動資金助成実施 協働提案制度※2 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成実施 協働提案制度 実施
	—	地域活動団体ICT活用支援 講習会等の実施	地域活動団体ICT活用支援 講習会等の実施	地域活動団体ICT活用支援 講習会等の実施	地域活動団体ICT活用支援 講習会等の実施
	経費(百万円)	11	11	12	34

※1 まちの絆向上事業:区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業(区は事業を支援するため助成金を交付)

※2 協働提案制度:区と地域活動団体(NPO法人や地域団体、事業者など)が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度

② 地域活動を担う人材の育成・支援

すぎなみ地域大学※1では、講座で学んだ知識・技術を生かして、区の行政課題を共に解決するための人材や地域課題の解決に取り組んでいる地域団体の人材など、様々な分野で活動する人材を育成します。また、すぎなみ協働プラザ※2では、講座の実施や相談業務を通じて団体の活動支援を行い、杉並ボランティアセンター※3では各種講座を実施するとともに、ボランティアに関する相談を受け、区民ボランティア活動の促進を行うなど、自ら積極的に地域活動を担う人材の育成・支援を進めていきます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 75講座
	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 15講座
	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 15講座
	経費(百万円)	16	16	16	48

※1 すぎなみ地域大学:地域活動やボランティア活動に必要な知識・技術を学ぶ講座を開講し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業

※2 すぎなみ協働プラザ:NPOや地域活動団体を支援するために、相談業務、各種講座の開講、情報発信、団体間の連携・協働のコーディネート等を提供する中間支援組織

※3 杉並ボランティアセンター:区民のボランティア活動や地域活動への参加を支援するために、ボランティア活動のサポート、研修・講座を実施し、ボランティアのコーディネートを行う組織

③ 地域活動拠点の整備

区内7地域の集会拠点として設置している地域区民センターについて、高円寺地域区民センター及び荻窪地域区民センターの2か所の改修を行い、施設の保全と機能向上を図ります。また、コミュニティふらっと※1の計画的整備を進め、身近な地域における多世代の交流及び活動の場を広げます。

	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
事業量	高円寺地域区民センター 改修 0.3所	高円寺地域区民センター 改修 0.7所	－	－	高円寺地域区民センター 改修 0.7所
	荻窪地域区民センター 検討	荻窪地域区民センター 検討	荻窪地域区民センター 設計 1所	荻窪地域区民センター 改修 0.6所	荻窪地域区民センター 検討 設計 1所 改修 0.6所
	(仮称)コミュニティふらっと高円寺南 設計 0.5所	(仮称)コミュニティふらっと高円寺南 設計 0.1所 建設 0.2所	(仮称)コミュニティふらっと高円寺南 建設 0.5所	(仮称)コミュニティふらっと高円寺南 建設 0.3所	(仮称)コミュニティふらっと高円寺南 設計 0.1所 建設 1所
	－	(仮称)コミュニティふらっと上荻窪 設計 0.6所	(仮称)コミュニティふらっと上荻窪 設計 0.4所	(仮称)コミュニティふらっと上荻窪 建設 0.4所	(仮称)コミュニティふらっと上荻窪 設計 1所 建設 0.4所
	－	(仮称)コミュニティふらっと本天沼 設計 1所	(仮称)コミュニティふらっと本天沼 改修 1所	－	(仮称)コミュニティふらっと本天沼 設計 1所 改修 1所
	－	－	(仮称)コミュニティふらっと浜田山 設計 1所	(仮称)コミュニティふらっと浜田山 改修 1所	(仮称)コミュニティふらっと浜田山 設計 1所 改修 1所
	－	(仮称)コミュニティふらっと方南 設計 1所	(仮称)コミュニティふらっと方南 改修 1所	－	(仮称)コミュニティふらっと方南 設計 1所 改修 1所
	－	－	(仮称)コミュニティふらっと高井戸西 設計 0.5所	(仮称)コミュニティふらっと高井戸西 設計 0.5所	(仮称)コミュニティふらっと高井戸西 設計 1所
	経費(百万円)	2,735	587	1,788	5,110

※1 コミュニティふらっと:乳幼児親子を含む子どもから高齢者まで、誰もが身近な地域で気軽に利用でき、世代を超えて交流・つながりが生まれる新たな地域コミュニティ施設

I 分野別の計画内容

文化
スポーツ

文化を育み継承し、
スポーツに親しむことの
できるまち

- 施策
27

多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進
- 施策
28

次世代への歴史・文化の継承
- 施策
29

誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり



施策27

多様な文化・芸術の振興と
多文化交流の推進

年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが気軽に文化・芸術に親しめるよう、杉並芸術会館（座・高円寺）で実施する事業に加え、杉並公会堂の運営や区内事業者による多様な文化・芸術活動を支援していきます。

また、誰もが国内外の異なる文化を持つ人々と交流できるよう、文化、スポーツ等を通じた交流の機会を創出します。さらに、こうした取組の基盤となる区民一人ひとりの平和への意識を高めるよう、平和事業を推進していきます。

施策の現状と課題

- 文化の拠点である杉並芸術会館（座・高円寺）及び杉並公会堂で、多様な文化・芸術活動が実施され、区民が生涯を通じて文化・芸術に触れられる機会を提供することが必要です。
- 区内の文化・芸術事業者が、魅力的な事業を安定的に実施できるよう、継続性のある活動支援が求められています。
- 多文化共生社会の実現に向け、国際・国内交流を通じて、異なる文化に触れる機会をより多くの区民に提供し、相互理解を深めることが必要です。
- 区民一人ひとりが、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深めるため、平和の意識啓発に取り組む必要があります。

計画最終年度の目標

- 誰もが気軽に文化・芸術に親しめる環境が整い、多様な文化が育まれています。
- 幅広い世代や異なる文化を持つ人々が積極的に交流することによって、お互いを尊重しあう、新たな価値観が創出され、多くの区民が多文化共生社会への理解を深めています。
- 平和都市宣言※1を行った自治体として、戦争の悲惨さと平和の尊さを区民と共有するとともに、次世代を担う子どもたちの中に平和を希求する心が育まれています。

※1 平和都市宣言：杉並区が昭和63年(1988年)3月30日に、核兵器の廃絶を希求し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現のために行った宣言

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	過去1年間に1回以上、文化・芸術鑑賞をした区民の割合(オンライン配信含む)	67.6%(2年度)	72.0%	75.0%	80.0%
B	国際・国内交流事業参加者数	691人※(2年度)	5,000人	5,500人	6,000人

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ数値が減少しています(参考:平成30年度(2018年度)実績3,525人)。

●指標説明
A 区民意向調査
B -

施策を構成する実行計画事業

- ① 文化・芸術活動の創造と発信
- ② 文化・芸術活動の支援

重点
- ③ 国際・国内交流の推進
- ④ 平和事業の推進

① 文化・芸術活動の創造と発信

文化の拠点である杉並芸術会館（座・高円寺）及び杉並公会堂で、指定管理者やPFI事業者の独自のノウハウを生かした施設運営を行い、周辺地域のにぎわいの創出につなげるとともに、多世代で楽しめる舞台芸術や良質な音楽を提供します。

また、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、区役所ロビーコンサートや公開リハーサルなどの提携事業を実施します。さらに、NPO法人との協働により運営する「スギナミ・ウェブ・ミュージアム※1」や文化・芸術活動に関する情報紙の発行等により、効果的な情報発信を図っていきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 90回 杉並公会堂 90回
	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施
	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信
	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 12回
	経費(百万円)	2	2	2	6

※1 スギナミ・ウェブ・ミュージアム:区とNPO法人が協働し運営している、パソコンやスマートフォンで美術作品を鑑賞することができる仮想美術館

② 文化・芸術活動の支援 重点

区内での多様な文化・芸術の振興を図るため、区内の文化芸術活動に造詣の深い有識者等を中心とした文化・芸術振興審議会を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う幅広いジャンルの文化活動や創造的な芸術活動が積極的に展開されるよう支援していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化芸術活動助成 50件	文化芸術活動助成 25件	文化芸術活動助成 25件	文化芸術活動助成 25件	文化芸術活動助成 75件
	経費(百万円)	11	11	11	33

③ 国際・国内交流の推進

幅広い世代が国際友好都市※1及び国内交流自治体※2と教育や文化、スポーツ等を通じて触れ合い、多様な文化への理解を深めるとともに、多様な人々との交流を進める機会を創出します。

また、「地方創生・交流自治体連携フォーラム※3」の開催や交流自治体が実施するお試し移住事業等への参加支援等を通じて、交流自治体間の連携を深め、双方が活性化する新しい人の流れをつくる地方創生の取組を推進します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	国際友好都市との交流実施	国際友好都市との交流実施	国際友好都市との交流実施	国際友好都市との交流実施	国際友好都市との交流実施
	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発
	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 111回 情報発信 6回
	地方創生に向けた交流自治体との連携の推進 地方創生・交流自治体連携フォーラム 1回	地方創生に向けた交流自治体との連携の推進 地方創生・交流自治体連携フォーラム 1回	地方創生に向けた交流自治体との連携の推進 地方創生・交流自治体連携フォーラム 1回	地方創生に向けた交流自治体との連携の推進 地方創生・交流自治体連携フォーラム 1回	地方創生に向けた交流自治体との連携の推進 地方創生・交流自治体連携フォーラム 3回
	交流自治体への新しい人の流れの創出支援の実施	交流自治体への新しい人の流れの創出支援の実施	交流自治体への新しい人の流れの創出支援の実施	交流自治体への新しい人の流れの創出支援の実施	交流自治体への新しい人の流れの創出支援の実施
	特別区全国連携プロジェクト※4の推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 国際友好都市:友好都市協定を締結している、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草区
※2 国内交流自治体:区と友好自治体協定や災害時相互援助協定等を取り交わし、教育・スポーツ・文化・経済等の分野で住民交流を相互に深めている国内の市町村
※3 地方創生・交流自治体連携フォーラム:都市と地方の共存共栄を目指す地方創生に向け、杉並区と交流のある8自治体の首長らが集まって自治体連携のあり方や課題について、具体的な政策形成に向けた討議を行う機会
※4 特別区全国連携プロジェクト:東京23区が各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の活性化、まちの元気につながる取組を展開するもの

④ 平和事業の推進

平和都市宣言を行った自治体として、戦争の悲惨さと平和の尊さを区民と共有するとともに、次世代を担う子どもたちの平和を希求する心を育てるため、啓発事業を実施します。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 6回
	平和のためのポスターコンクール実施	平和のためのポスターコンクール実施	平和のためのポスターコンクール実施	平和のためのポスターコンクール実施	平和のためのポスターコンクール実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

施策28

次世代への歴史・文化の継承

杉並の地域に根ざした歴史や文化を次世代に継承していくため、区民が歴史・文化に親しむことができる機会や場を充実させるとともに、杉並の歴史・文化を区内外に発信し、区民の愛郷心の醸成と杉並らしいまちの魅力を広げる取組を推進します。

施策の現状と課題

- まちの魅力を高めるとともに、地域に対する愛着を深めるためには、身近な地域で、歴史や文化に親しむ機会や場を充実させることが重要になります。
- 区民の英知と行動の結集が区の発展の礎となってきた杉並の歴史や文化を共有するとともに次世代に伝え、さらなるまちの発展へとつなげていく必要があります。

計画最終年度の目標

- 伝統的な歴史や文化が継承され、区民が地域に対する魅力に誇りを持ち、郷土愛が一層育まれています。
- 区民の愛郷心が醸成されるとともに、文化都市としてのイメージが根付き、区内外に定着しています。

[SDGsのゴールとの関係]



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	歴史や文化などが、まちに根付いていると思う区民の割合	4.9% (2年度)	7.0%	10.0%	15.0%
B	郷土博物館の観覧者数	23,445人 (2年度)	32,000人	35,000人	38,000人

- 指標説明
- A 区民意向調査
- B 郷土博物館の来館者数及び出前型事業の来場者数

施策を構成する実行計画事業

- ① 歴史・文化に親しむ機会の充実

重点
- ② 区の歴史・文化情報の発信

重点
- ③ (仮称) 荻外荘公園の整備

再掲事業 (施策11⑥)



郷土博物館特別展

① 歴史・文化に親しむ機会の充実

重点

歴史的な建造物や区指定・登録有形文化財を生かした杉並らしい展示を通して地域に対する誇りや郷土愛を育むとともに、関係団体と幅広く連携しながら、日本の古典や郷土芸能に親しむ事業を実施し、伝統文化への理解、促進につなげます。また、荻外荘の公開に向けて陽明文庫※1との共同調査を実施するなど、連携強化を図ります。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 12回
	陽明文庫との共同調査 実施	陽明文庫との共同調査 実施	陽明文庫との共同調査 実施	陽明文庫との共同調査 実施	陽明文庫との共同調査 実施
	—	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存
	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 6回
	経費(百万円)	8	6	8	22

※1 陽明文庫：昭和前期に内閣総理大臣を三度務めた近衛文麿が京都市に設立した歴史資料館。近衛家に伝習した古文書、古典籍、古美術工芸品等を一括して保存管理している

② 区の歴史・文化情報の発信

重点

区制施行90周年に合わせて、区のこれまでの歩みを次世代に継承する取組を実施するとともに、継続的に歴史・文化に関する情報を発信します。また、新たな区史の編さんに向けた歴史資料の収集や歴史的資料のデジタルアーカイブ※1化の調査・研究など、来るべき区制施行100周年を見据えつつ、区の歴史・文化情報発信の充実に向けて取り組みます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	区制施行90周年記念事業 検討	区制施行90周年記念事業 実施	—	—	区制施行90周年記念事業 実施
	—	—	周年事業コンテンツ等を活用した歴史・文化の情報発信	周年事業コンテンツ等を活用した歴史・文化の情報発信	周年事業コンテンツ等を活用した歴史・文化の情報発信
	新たな区史編さん 調査・研究	新たな区史編さん 調査・研究	新たな区史編さん 調査・研究	新たな区史編さん 調査・研究	新たな区史編さん 調査・研究
	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究
	経費(百万円)	0	0	0	0

※1 デジタルアーカイブ：重要な文書や文化資源等の情報をデジタル化して記録・管理し、さらにそのデータをインターネット上で共有したり活用したりする仕組み

施策
29

誰もがスポーツに親しむことができる
環境づくり

スポーツ・運動は、区民が生涯にわたり心身共に健康で文化的な生活を営む上で不可欠であるとともに、障害の有無や年齢等にかかわらず一緒に行うことで、人と人、地域と地域の絆を深め、地域の一体感や協力し合う雰囲気を醸成し、さらには、ノーマライゼーション※1の推進に寄与します。このため、学校施設や地域人材等の様々な社会資源を生かし、誰もがスポーツ・運動に親しむことのできる環境づくりを進めます。

施策の現状と課題

- 計画的に取り組んできた体育館3所の移転改修は予定どおり終了し、区民がより身近にスポーツ・運動に親しめる環境づくりが進んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、スポーツ・運動に対する区民の関心が高まっていることから、区民が様々な場所でスポーツ・運動に親しめる事業を展開することが求められています。
- 障害の有無等にかかわらず、誰もが利用しやすいスポーツの場と機会を広げるため、障害者スポーツの充実に取り組む必要があります。

計画最終年度の目標

- 障害の有無や年齢にかかわらず、すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、スポーツ・運動に親しむ区民が増えています。
- スポーツ・運動に親しみ、楽しむことにより、健康であると感じている区民が増えています。
- 障害者がスポーツ・運動に親しむことのできる場と機会が充実しています。

※1 ノーマライゼーション：障害のある人が障害のない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会を目指す理念

【SDGsのゴールとの関係】



目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

	指標名	現状値	目標値		
			6年度(2024)	9年度(2027)	12年度(2030)
A	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	60.6% (2年度)	63.0%	64.0%	65.0%
B	健康であると感じている区民の割合	85.5% (2年度)	87.0%	88.0%	90.0%
C	障害者スポーツ事業の参加者数	391人 (2年度)	600人	900人	1,200人

●指標説明
A 区民意向調査
B 区民意向調査
C -

施策を構成する実行計画事業

- ① スポーツ・運動に親しむことのできる場と機会の充実

重点
- ② 障害者スポーツの推進

重点
- ③ 体育施設の整備・充実



車いすラグビーの体験



杉並区永福体育館 ビーチコート

① スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実 **重点**

指定管理者制度を導入している体育施設では、民間事業者の創意工夫による多様なスポーツ振興事業を実施します。また、各種のスポーツを行っている区民・団体等の成果発表と、交流の場となる区民体育祭等を開催するとともに、地域のスポーツ団体や人材の活動支援を図ります。さらに、区民・団体によるスポーツ・運動の推進に向け、学校教育で使用する時間外における学校施設管理権限の一部を区長部局へ移管することを視野に、地域に広く存在する学校施設を一層有効活用するための新たなモデル事業を実施し、これらの取組を通して、より多くの方々が、スポーツ・運動に親しむことができる場と機会を充実していきます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施
	チャレンジ・アスリート※1の実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施
	総合型地域スポーツクラブ※2 設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブ 設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブ 設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブ 設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブ 設立支援 運営支援
	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証 学校施設管理権限(一部)の区長部局への移管	学校施設の有効活用 《1校》 本格実施	学校施設の有効活用 《1校》 モデル実施・検証 学校施設管理権限(一部)の区長部局への移管 本格実施
			拡大に向けた検討	拡大に向けた検討	拡大に向けた検討
	経費(百万円)	3	3	3	9

※1 チャレンジ・アスリート:子どもたちがトップアスリートと共に、オリンピック種目・パラリンピック種目を楽しむ体験や、スポーツに関する仕事の体験など、多様な体験をすることで、夢に向かって自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子どもを育成する取組

※2 総合型地域スポーツクラブ:複数の種目が用意され(多種目)、子どもから高齢者まで(多世代)、また、初心者からトップレベルまで(多志向)が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

② 障害者スポーツの推進 **重点**

障害者が身近な地域のスポーツ施設で気軽にスポーツ・運動に親しめるよう、障害者スポーツ教室を開催します。また、障害者のスポーツに対するニーズに合わせたプログラム(ユニバーサルタイム※1)の実施に合わせて、障害者が安心して参加できるように支援体制を構築します。

ハード面については、障害当事者等によるモニタリングでの意見や障害者のスポーツ環境向上に向けたネットワークにおいて共有された課題を踏まえて、改善・改良していきます。ソフトとハードの両面から一体的にバリアフリーを進めることで、障害の有無にかかわらず、多様な人々が利用しやすい施設のユニバーサルデザイン※2化を進めます。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室の実施	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室の実施 ユニバーサルタイムの実施と関係団体等による支援体制の構築	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室の実施 ユニバーサルタイムの実施と関係団体等による支援体制の構築	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室の実施 ユニバーサルタイムの実施と関係団体等による支援体制の構築	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室の実施 ユニバーサルタイムの実施と関係団体等による支援体制の構築
	施設のユニバーサルデザインの推進 設備等の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備等の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備等の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備等の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備等の改善・改良
	経費(百万円)	2	4	4	10

※1 ユニバーサルタイム:参加者が障害の種類や程度、好みなどに応じて種目や内容を選択することができ、適切な指導を受けながらスポーツ・運動を気軽に楽しめるプログラム

※2 ユニバーサルデザイン:年齢・性別・能力・国籍等の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように建築物、製品、環境及び制度やサービスなどをあらかじめデザインすること

③ 体育施設の整備・充実

体育施設の整備充実のため、新たに下高井戸おおぞら公園内に多目的スポーツコート※1等を整備します。また、老朽化した設備については、計画的に修繕・改修を行います。

事業量	3(2021)年度末(見込)	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	3か年計
	—	下高井戸おおぞら公園 多目的スポーツコート等整備 管理棟 設計	下高井戸おおぞら公園 多目的スポーツコート等整備 管理棟 設計・工事	下高井戸おおぞら公園 多目的スポーツコート等整備 管理棟 工事 多目的スポーツコート工事	下高井戸おおぞら公園 多目的スポーツコート等整備 管理棟 設計・工事 多目的スポーツコート工事
	経費(百万円)	4	120	165	289

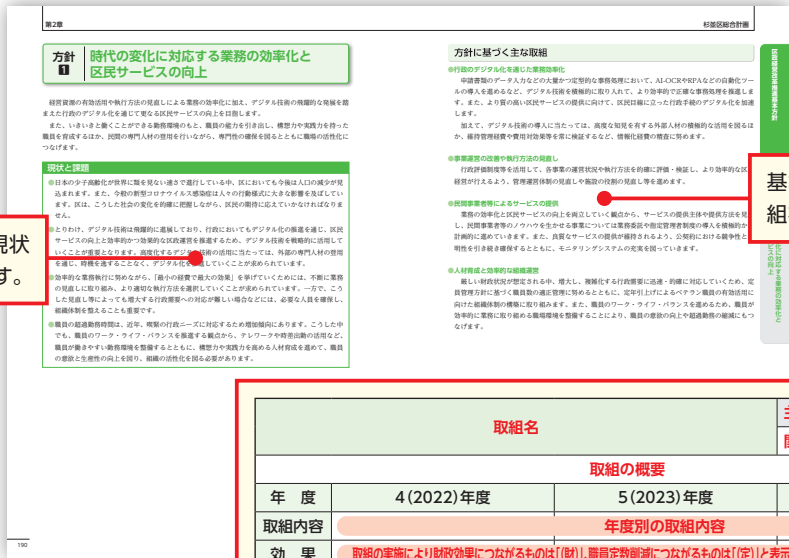
※1 多目的スポーツコート:サッカーやラグビー、フットサルなど、様々なスポーツや運動に親しめる運動スペース

文化スポーツ
文化を育み継承し、
スポーツに親しむことができるまち
施策 29
誰もがスポーツに親しむことができる
環境づくり

凡 例

総合計画で定める基本方針です。方針は、「区政経営改革推進」、「協働推進」、「デジタル化推進」の3つです。

※凡例は区政経営改革推進基本方針を掲載しています。構成は、他の方針も同様です。

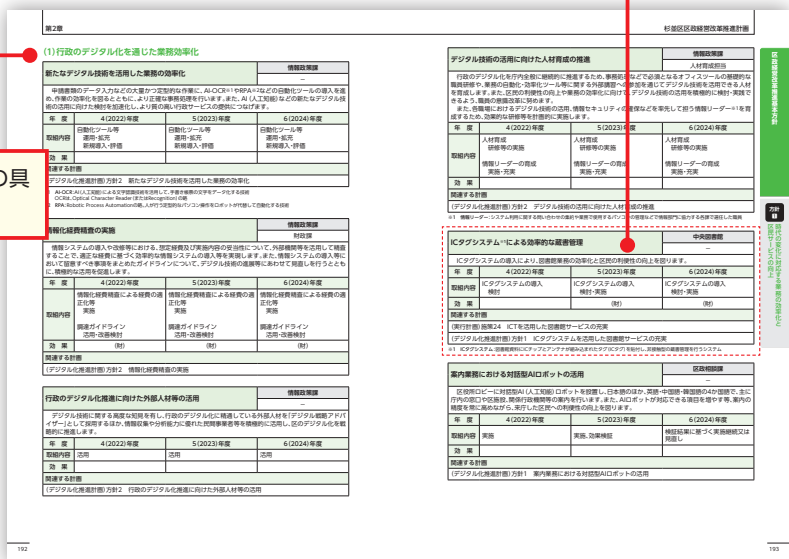


基本方針を取り巻く現状と課題を記載しています。

基本方針に基づく主な取組を掲載しています。

取組名		主管課	担当課は令和3年度 (2021年度)時点です。
関係課			
取組の概要			
年 度	4 (2022)年度	5 (2023)年度	6 (2024)年度
取組内容	年度別取組内容		
効 果	取組の実施により財政効果につながるものは「(財)」、職員定数削減につながるものは「(定)」と表示しています。(区政経営改革推進計画のみ)		
関連する計画			
『実行計画』など他の計画と関連する場合には、該当の計画名や取組名を記載			

各方針に基づく取組の具体的な内容です。



Ⅱ 区政経営の基本姿勢

区政經營改革推進基本方針

方針
1

時代の変化に対応する業務の効率化と区民サービスの向上

方針
2

財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現

方針
3

区民目線による戦略的な情報発信

方針
4

自治の更なる発展と、自治体間連携の強化

方針 5

施設マネジメントの推進

区政経営改革推進基本方針

令和7年（2025年）には、団塊世代が後期高齢者となり、「人生100年時代」ともいわれる超高齢社会は一層進展していきます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、地域経済や区財政に深刻な影響を及ぼすことが予測されます。さらに、税源偏在是正措置やふるさと納税制度による減収、コロナ禍による景気への影響が続くことが懸念される中、基幹収入である特別区税や特別区財政交付金などの減収が、数か年続くことも想定しなければならないなど、今後の財政状況の先行きは不透明と言わざるを得ません。

こうした中でも区政は、本格的な少子高齢社会を見据えた対応、防災・減災対策、さらには、区立施設の老朽化による再編整備や長寿命化といった、山積する待ったなしの課題に区の総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

しかし、この状況だからこそ、安定的で強固な行財政基盤の構築が不可欠であり、効率的な業務執行に努めながら、行政の責務である「最小の経費で最大の効果」を上げていかなければなりません。

一方で、近年のデジタル技術の飛躍的な進展とコロナ禍を契機とした社会の変容を背景に、区民生活におけるあらゆる分野においてデジタル化が求められており、時機を逸することなく行政のデジタル化を推進することを通じて、区民の利便性の一層の向上と行政運営の効率化を図り、誰もが暮らしやすい社会へと転換を図っていく必要があります。

こうした視点に基づき、今後は、コスト削減や効率化を追求した「量の改革」に加え、利便性や暮らしやすさを追求し、区民サービスの質をいかに高めていくかといった「質の改革」にも配慮した区政経営を目指していくことが求められています。

そのためには、区民からお預かりする税をはじめとした財源、区立施設等の行政資産、サービスの提供者としての職員といった経営資源をより有効に生かしていくことが必要です。

さらに、区政経営全般に区民や地域団体、民間事業者等の知恵と創意を取り入れることを通じて、単に経費の削減にとどまらない、時代の先を見据えた区政経営を推進することが不可欠です。こうした認識に基づき、従来の「行財政改革」から「区政経営改革」へと転換を図ることとし、その新たな基本方針を以下のとおり定めます。

方針1 時代の変化に対応する業務の効率化と区民サービスの向上

方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現

方針3 区民目線による戦略的な情報発信

方針4 自治の更なる発展と、自治体間連携の強化

方針5 施設マネジメントの推進

方針
1

時代の変化に対応する業務の効率化と
区民サービスの向上

経営資源の有効活用や執行方法の見直しによる業務の効率化に加え、デジタル技術の飛躍的な発展を踏まえた行政のデジタル化を通じて更なる区民サービスの向上を目指します。

また、いきいきと働くことができる勤務環境のもと、職員の能力を引き出し、構想力や実践力を持った職員を育成するほか、民間の専門人材の登用を行いながら、専門性の確保を図るとともに職場の活性化につなげます。

現状と課題

- 日本の少子高齢化が世界に類を見ない速さで進行している中、区においても今後は人口の減少が見込まれます。また、今般の新型コロナウイルス感染症は人々の行動様式に大きな影響を及ぼしています。区は、こうした社会の変化を的確に把握しながら、区民の期待に応えていかなければなりません。
- とりわけ、デジタル技術は飛躍的に進展しており、行政においてもデジタル化の推進を通じ、区民サービスの向上と効率的かつ効果的な区政運営を推進するため、デジタル技術を戦略的に活用していくことが重要となります。高度化するデジタル技術の活用に当たっては、外部の専門人材の登用を通じ、時機を逸することなく、デジタル化を推進していくことが求められています。
- 効率的な業務執行に努めながら、「最小の経費で最大の効果」を挙げていくためには、不断に業務の見直しに取り組み、より適切な執行方法を選択していくことが求められています。一方で、こうした見直し等によっても増大する行政需要への対応が難しい場合などには、必要な人員を確保し、組織体制を整えることも重要です。
- 職員の超過勤務時間は、近年、喫緊の行政ニーズに対応するため増加傾向にあります。こうした中でも、職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、テレワークや時差出勤の活用など、職員が働きやすい勤務環境を整備するとともに、構想力や実践力を高める人材育成を進めて、職員の意欲と生産性の向上を図り、組織の活性化を図る必要があります。

方針に基づく主な取組

- 行政のデジタル化を通じた業務効率化
申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な事務処理において、AI-OCRやRPAなどの自動化ツールの導入を進めるなど、デジタル技術を積極的に取り入れて、より効率的で正確な事務処理を推進します。また、より質の高い区民サービスの提供に向けて、区民目線に立った行政手続のデジタル化を加速します。
加えて、デジタル技術の導入に当たっては、高度な知見を有する外部人材の積極的な活用を図るほか、維持管理経費や費用対効果等を常に検証するなど、情報化経費の精査に努めます。
- 事業運営の改善や執行方法の見直し
行政評価制度等を活用して、各事業の運営状況や執行方法を的確に評価・検証し、より効率的な区政経営が行えるよう、管理運営体制の見直しや施設の役割の見直し等を進めます。
- 民間事業者等によるサービスの提供
業務の効率化と区民サービスの向上を両立していく観点から、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民間事業者等のノウハウを生かせる事業については業務委託や指定管理者制度の導入を積極的かつ計画的に進めていきます。また、良質なサービスの提供が維持されるよう、公契約における競争性と透明性を引き続き確保するとともに、モニタリングシステムの充実を図っていきます。
- 人材育成と効率的な組織運営
厳しい財政状況が想定される中、増大し、複雑化する行政需要に迅速・的確に対応していくため、定員管理方針に基づく職員数の適正管理に努めるとともに、定年引上げによるベテラン職員の有効活用に向けた組織体制の構築に取り組みます。また、職員のワーク・ライフ・バランスを進めるため、職員が効率的に業務に取り組める職場環境を整備することにより、職員の意欲の向上や超過勤務の縮減にもつなげます。

(1)行政のデジタル化を通じた業務効率化

新たなデジタル技術を活用した業務の効率化				情報政策課
				—
申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な作業に、AI-OCR※1やRPA※2などの自動化ツールの導入を進め、作業の効率化を図るとともに、より正確な事務処理を行います。また、AI（人工知能）などの新たなデジタル技術の活用に向けた検討を加速化し、より質の高い行政サービスの提供につなげます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	
効 果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 新たなデジタル技術を活用した業務の効率化				

※1 AI-OCR:AI(人工知能)による文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術
OCRは、Optical Character Reader(またはRecognition)の略
※2 RPA:Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術

情報化経費精査の実施				情報政策課
				財政課
情報システムの導入や改修等における、想定経費及び実施内容の妥当性について、外部機関等を活用して精査することで、適正な経費に基づく効率的な情報システムの導入等を実現します。また、情報システムの導入等において留意すべき事項をまとめたガイドラインについて、デジタル技術の進展等にあわせて見直しを行うとともに、積極的な活用を促進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討	情報化経費精査による経費の適正化等 実施 調達ガイドライン 活用・改善検討	
効 果	(財)	(財)	(財)	
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 情報化経費精査の実施				

行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用				情報政策課
				—
デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材を「デジタル戦略アドバイザー」として採用するほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を積極的に活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	活用	活用	活用	
効 果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用				

デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進				情報政策課
				人材育成担当
行政のデジタル化を庁内全般に継続的に推進するため、事務処理などで必須となるオフィスツールの基礎的な職員研修や、業務の自動化・効率化ツール等に関する外部講習への参加を通じてデジタル技術を活用できる人材を育成します。また、区民の利便性の向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用を積極的に検討・実践できるよう、職員の意識改革に努めます。 また、各職場におけるデジタル技術の活用、情報セキュリティの確保などを率先して担う情報リーダー※1を育成するため、効果的な研修等を計画的に実施します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実	人材育成 研修等の実施 情報リーダーの育成 実施・充実	
効 果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進				

※1 情報リーダー:システム利用に関する問い合わせの集約や業務で使用するパソコンの管理などで情報部門に協力する各課で選任した職員

ICタグシステム※1による効率的な蔵書管理				中央図書館
				—
ICタグシステムの導入により、図書館業務の効率化と区民の利便性の向上を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ICタグシステムの導入 検討	ICタグシステムの導入 検討・実施	ICタグシステムの導入 検討・実施	
効 果		(財)	(財)	
関連する計画				
(実行計画)施策24 ICTを活用した図書館サービスの充実				
(デジタル化推進計画)方針1 ICタグシステムを活用した図書館サービスの充実				

※1 ICタグシステム:図書館資料にICチップとアンテナが組み込まれたタグ(ICタグ)を貼付し、非接触型の蔵書管理を行うシステム

案内業務における対話型AIロボットの活用				区政相談課
				—
区役所ロビーに対話型AI（人工知能）ロボットを設置し、日本語のほか、英語・中国語・韓国語の4か国語で、主に庁内の窓口や区施設、関係行政機関等の案内を行います。また、AIロボットが対応できる項目を増やす等、案内の精度を常に高めながら、来庁した区民への利便性の向上を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	実施	実施、効果検証	検証結果に基づく実施継続又は見直し	
効 果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針1 案内業務における対話型AIロボットの活用				

震災救援所の運営に関するデジタル化の推進		防災課	
		保健福祉部管理課	
震災救援所において避難者を受付する際の混雑緩和及び避難者名簿作成業務等の効率化を図るため、あらかじめ避難者自らがWebフォーム等に入力するシステム導入に向けて検討を行います。			
また、災害時要配慮者の安否確認情報について、災害時要配慮者支援システム※1と（仮称）災害情報システム※2とで相互に共有できるようなシステムの運用についても検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検討	検討	試行実施
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策2 災害時拠点施設の機能拡充			
(デジタル化推進計画) 方針1 震災救援所の運営に関するデジタル化の推進			

※¹ 災害時要配慮者支援システム：災害時に一人で避難できない方（災害時要配慮者）の安否確認や避難を支援するため、災害時要配慮者の住所・氏名や障害等の情報が収められ、災害時要配慮者の避難情報を把握するシステム

※² （仮称）災害情報システム：発災時の避難場所である震災救援所の混雑状況、避難者情報、要配慮者の安否や在宅避難者の情報等を把握するシステム

建築行政手続におけるデジタル化の推進		建築課	
		—	
民間の指定確認検査機関からの建築確認審査報告書等を電子化し、区及び指定確認検査機関におけるデータ入力事務などの効率化を進めるとともに、建築物等の速やかな情報提供を行うことで、区民、関連事業者等への利便性の向上を図ります。また、電子化による効果を更に高めるため普及啓発を行い、利用拡大を図ります。 併せて、建築確認申請関連手続の電子化に向けた調査・検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	審査報告等の電子化 実施	審査報告等の電子化 実施	審査報告等の電子化 実施
	確認申請関連手続電子化 調査・検討	確認申請関連手続電子化 調査・検討	確認申請関連手続電子化 調査・検討
効 果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 建築行政手続におけるデジタル化の推進			

預貯金等調査システムの導入による業務の効率化			納税課
			国保年金課、介護保険課
金融機関との電子データの受け渡しによる預貯金等調査システムを導入し、業務の効率化を図ることで、滞納整理の早期着手につなげます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	導入準備、運用開始	運用	運用
効 果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針2 預貯金等調査システムの導入による業務の効率化			

(2) 事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価制度の見直し			行政管理担当
			—
総合計画・実行計画におけるPDCAサイクルを一層機能させるとともに、行政評価※ ¹ に係る業務の効率化を図るため、行政評価制度の見直しを行います。また、地方公会計制度との効果的な連動を見据えた研究を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	新たな行政評価制度の検討・準備	新たな行政評価制度の実施	新たな行政評価制度の実施
	行政評価システムの見直し	行政評価システムの活用	行政評価システムの活用
効 果			

※¹ 行政評価：効率的かつ効果的な区政運営に向けて、事業の選択や見直しを行うために施策等の成果や目標の達成度、課題等を明らかにする取組

民営化宿泊施設の見直し		区民生活部管理課	
		－	
区の民営化宿泊施設（コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ）について、利用状況や区民ニーズの変化、施設の老朽化等を踏まえて施設のあり方を検討し、その見直し方針に基づく取組を進めていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	あり方検討 （コニファーいわびつ）	あり方検討・方針決定 （コニファーいわびつ）	方針に基づく取組実施 （コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ）
	あり方検討・方針決定 （富士学園、弓ヶ浜クラブ）	方針に基づく取組実施 （富士学園、弓ヶ浜クラブ）	
効 果			

公園管理体制の見直し		みどり公園課	
		－	
公園管理事務所の民間委託化を評価・検証し、今後の区立公園の管理体制については民間委託化のほか、指定管理者制度やPFI※ ¹ の導入の可能性も含めた調査・研究を進めます。また、(仮称)荻外荘公園の開園に向けて、荻窪に立地する三庭園（(仮称)荻外荘公園、大田黒公園、角川庭園）の効果的な管理運営方法を検討します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	公園管理体制の見直し	公園管理体制の見直し	公園管理体制の見直し
	三庭園管理運営 検討	三庭園管理運営 方針決定	三庭園管理運営 導入準備・運営開始
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策11 誰もが利用しやすい公園改修			

※¹ PFI:Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法

区立障害者通所施設の役割の見直し		障害者生活支援課	
		－	
区内の民間障害者通所施設の整備に伴い、利用者ニーズや今後の需要等を踏まえた、区立障害者通所施設の役割の見直しを図るとともに、区立施設の利用者のうち一部については、民間施設への移行準備を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区立障害者通所施設の役割の見直し実施	区立施設利用者の民間施設への移行準備	区立施設利用者の民間施設への移行準備
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策16 重度障害者の通所施設整備と住まいの確保			

区立施設を活用したふれあいの家※1の再構築			高齢者施策課
			－
他の通所介護事業者との公平性確保の観点から、区全体の行政需要等を踏まえ、区立施設を活用しているふれあいの家の今後のあり方について、運営事業者と協議・検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	協議・検討	協議・検討	協議・検討
効 果			

※1 ふれあいの家:在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上に資するため、食事、入浴の提供や日常動作訓練、レクリエーションなどを行う施設として、平成2年度から12年度までに区が整備した「高齢者在宅サービスセンター」の通称。当初、社会福祉法人等へ運営を委託していたが、平成18年度までにすべてが民営化されている

高円寺図書館の複合施設化による運営の見直し			中央図書館
			—
高円寺図書館の移転改築に伴う複合施設化により、併設となるコミュニティふらっととの一体的な施設運営に向けて、効率的な管理運営方法について検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	管理運営方法検討	導入準備	運営開始
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策24 図書館の整備			

課税課の業務効率化の推進		課税課	
		－	
住民税賦課業務の効率化に向け、更なるデジタル技術の活用を図るとともに、業務執行方法等の見直しを検討します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	AI-OCR、RPAの検討・導入	AI-OCR、RPAの検討・導入	AI-OCR、RPAの検討・導入
	業務執行方法等の見直し 検討・実施	業務執行方法等の見直し 検討・実施	業務執行方法等の見直し 検討・実施
効 果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 eLTAXを活用した行政サービスの向上			

自転車駐車場の管理・運営の見直し		土木管理課	
		－	
業務委託により管理運営を行っている自転車駐車場について、より効果的な管理運営方法に関する調査・検討を進め、方針を決定し、一部実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	自転車駐車場の管理・運営方法 の見直し 調査・検討	自転車駐車場の管理・運営方法 の見直し 方針決定	自転車駐車場の管理・運営方法 の見直し 一部実施
効 果			

(3) 民間事業者等によるサービスの提供

民営化・民間委託等の推進		行政管理担当	
		－	
行政課題が複雑化・多様化している中、安定的で質の高い行政サービスを維持していくために、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設※1の運営については、指定管理者制度の導入を積極的に検討します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	検討・実施	検討・実施	検討・実施
効 果			

※1 公の施設:普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設 (地方自治法244条第1項)

区立保育園の民営化等の推進		保育課	
		－	
移転改築計画のある区立保育園に加えて、比較的施設が新しく、当面、大規模修繕の必要のない施設についても、民営化を実施します。 また、指定管理者制度を導入している区立保育園についても、指定期間満了時を目途に、私立保育園へ転換します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	民営化実施 1園	民営化実施 2園	民営化実施 1園
	私立保育園へ転換 3園		私立保育園へ転換 1園
効 果	(財) (定)	(財) (定)	(財) (定)

学童クラブ運営委託の推進		児童青少年課	
		－	
杉並区学童クラブの民間委託ガイドライン※1に基づき、学童クラブを小学校内に整備する等、施設の整備に合わせて、計画的に運営委託を進めていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	運営委託の実施 2クラブ		運営委託の実施 2クラブ
効 果	(財) (定)		(財) (定)
関連する計画			
(実行計画) 施策20 学童クラブの整備・充実			

※1 杉並区学童クラブの民間委託ガイドライン:学童クラブの民間委託の基本指針として、事業者の公募・選定、選定後の委託準備(引継ぎ)及び委託後のモニタリング等に至る一連の内容をまとめたガイドライン

地域区民センターへの指定管理者制度の導入		地域課	
		—	
地域区民センターの大規模改修後等における施設の管理・運営について、民間事業者が有するノウハウを活用した効率的な運営とサービス向上を図るため、指定管理者制度を導入します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	運営開始 1施設	運営開始 1施設	導入準備 1施設
	導入準備 1施設		
効 果	(財)	(財)	

入札・契約制度の改革		経理課	
		—	
区と事業者が締結する公契約に関し、競争性や透明性を保ちながら適正な業務の履行及び工事等の品質の確保を図るため、引き続き、ダンピング対策等による入札、契約の適正化に取り組むとともに、社会状況を踏まえ、労働報酬下限額の設定などの労働環境の整備を推進します。			
また、「杉並区公契約条例の基本方針」※1等に基づき、社会状況に的確に対応した入札・契約制度の改革を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進
	ダンピング対策の強化・運用	ダンピング対策の強化・運用	ダンピング対策の強化・運用
	総合評価方式※2の実施	総合評価方式の実施	総合評価方式の実施
効 果			

※1 杉並区公契約条例の基本方針：区における公契約に係る手続の透明性や公正な競争と労働者等の適正な労働環境を確保するための6つの方針
※2 総合評価方式：価格だけで落札者を決定していた従来の入札方式と異なり、価格に加えて、事業者の同種工事の施工実績や地域貢献活動などを総合的に評価し、落札者を決定する入札方式

委託業務等のモニタリング※1システムの実施		行政管理担当	
		－	
指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質な公共サービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの充実を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効 果			

※1 モニタリング：委託業務（指定管理者制度を含む）について、安全管理を含む業務の履行確認及びサービスの質に関する評価を行い、各業務を継続的に管理・監督すること

区保育室・定期利用保育事業の廃止		保育課	
		－	
待機児童解消対策のための臨時的事業として実施してきた区保育室及び定期利用保育事業について、認可保育所の整備を計画的に進めてきたことに伴い、利用者数が減少傾向にあることから、今後の待機児童ゼロの継続に影響を及ぼさないことを前提に、令和6年度(2024年度)までに廃止していきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区保育室廃止 2所	区保育室廃止 3所	区保育室廃止 1所
	定期利用保育事業廃止 3所		
効 果	(財)(定)	(財)(定)	(財)

子どもと家庭に関する電話相談窓口の業務委託の推進		子ども家庭部管理課	
		—	
増加している子育て相談に対応し、児童虐待の未然防止及び早期発見の取組を強化するため、電話相談窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、効率的・効果的な相談体制を整備します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	準備・実施	実施	実施
効 果		(財) (定)	
関連する計画			
(実行計画) 施策17 子ども家庭支援センターの整備・機能強化			

(4)人材育成と効率的な組織運営

時代の変化に挑戦する職員の育成		人材育成担当	
		－	
人事制度に対応した研修体系の整備等により、研修内容の充実やキャリア支援に取り組み、時代の変化に伴い生じる様々な課題を解決するための構想力とそれを実践する力を持った職員を育成します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	研修及びOJT※1の実施	研修及びOJTの実施	研修及びOJTの実施
効 果			

※1 OJT:On the Job Training（職場内人材育成）の略。職場での実践を通じて業務知識を身に付ける育成手法のこと

将来を見据えた組織体制の構築		人事課	
		—	
令和5年度（2023年度）から実施予定の定年引上げと役職定年制※1導入を踏まえ、豊富な知識、技術、経験を持つベテラン職員と、次代を担う管理職をはじめとする各職層の職員が、それぞれの役割を最大限に発揮できるよう、効率的で活力ある組織体制の構築に取り組みます。			
年 度	4（2022）年度	5（2023）年度	6（2024）年度
取組内容	組織体制の構築 検討	組織体制の構築 検討・実施	組織体制の構築 検討・実施
効 果			

※1 役職定年制：管理職の勤務上限年齢を設定し、その年齢に到達した職員を原則、管理職以外の職に異動させること

柔軟で効率的な働き方の推進		人事課	
		行政管理担当、情報政策課	
職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、テレワークや時差出勤の活用と仕事の進め方の見直し等により職員が柔軟で効率的に働くことのできる勤務環境を整備し、職員の意欲や生産性を向上させるとともに、超過勤務の縮減につなげていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン※1に基づく取組の実施	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プランに基づく取組の実施	杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プランに基づく取組の実施
	テレワークの推進	テレワークの推進	テレワークの推進
効 果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 テレワークの推進			

※1 杉並区職員ワーク・ライフ・バランス推進プラン:次世代育成支援対策法及び女性活躍推進法に基づき、事業主(行政は特定事業主)に義務付けられた職員の仕事と生活の両立を図るために策定した特定事業主行動計画

定員管理方針※1に基づく職員数の適正管理		人事課	
		－	
ワーク・ライフ・バランスの推進を図りつつ、制度改革等に伴う行政需要の変化に迅速、的確に対応するためには、業務の効率化等を推進する一方、一定の職員の増員を図る必要が生じます。今後の厳しい財政状況も踏まえ、職員数の適正管理に努めていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理
効 果			

※1 定員管理方針:行政需要等を踏まえ、必要な職員数を適正に管理していくための取組方針

保育園調理用務職員の退職不補充			保育課
			－
調理用務職員は退職不補充とします。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)
効 果	(財)(定)	(財)(定)	

ごみ収集・運搬業務委託の推進と清掃事業のあり方の見直し		ごみ減量対策課	
		杉並清掃事務所	
直営と民間事業者による収集エリアの整理等を行い、民間事業者への委託を進めるとともに、災害時における円滑な清掃事業の執行体制の確保や今後の区民ニーズを踏まえた効率的な清掃事業のあり方について、組織の統合を含めた見直しを行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	収集運搬業務の委託化 推進	収集運搬業務の委託化 推進	収集運搬業務の委託化 推進
	清掃事業のあり方 検討・見直し	清掃事業のあり方 検討・見直し	清掃事業のあり方 検討・見直し
効 果	(定)	(財)(定)	(定)

学校用務業務等の包括委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
		—	
学校用務職員の退職状況等を踏まえ、用務業務の民間事業者への委託を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託準備 1校	委託準備 2校	委託準備 2校
	委託実施 1校	委託実施 1校	委託実施 2校
効 果	(財)(定)	(財)(定)	(定)

学校警備の機械警備委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
		－	
学校警備再任用職員の任期満了状況等を踏まえ、有人警備から機械警備への移行を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託実施 1校	委託準備 1校	委託実施 1校
効 果	(財)(定)	(財)(定)	(財)(定)

学校給食の調理委託の推進		教育委員会事務局庶務課	
		－	
学校給食調理職員の退職状況等を踏まえ、調理業務の民間事業者への委託を進めることで、職員数と経費の削減を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	委託準備 1校	委託実施 1校	委託準備 1校
効 果	(財)(定)	(財)(定)	(財)(定)

方針
2

財政の健全性の確保と時代の変化に
即応できる持続可能な財政運営の実現

社会経済環境の変化や区民の多様なニーズに適時適切に対応していくことができるよう、財政の健全性を確保するとともに、事務事業や経費等の精査を不断に行うことなどを通じて、安定的な財政基盤を構築し、持続可能な財政運営に努めます。

また、区民サービスの向上を図りながら、受益者負担の適正化を進めていきます。

- 現状と課題
- 世界的に猛威をふるう新型コロナウイルス感染症は、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、地域経済にも大きなダメージを与えており、区財政に与える影響も大きく、この影響による減収は、今後数か年続くことも覚悟しなければなりません。
 - また、法人住民税の一部国税化、ふるさと納税制度など、国による不合理な税源偏在是正措置による減収が区財政に深刻な影響を与えています。また、今後、少子高齢化の更なる進展に伴って基幹的収入である特別区民税の減収が想定されるなど、区財政を取り巻く状況は今後一層厳しさを増していくことが予想されます。
 - こうした中、超高齢社会への対応や子育て支援策の充実、首都直下地震等災害への備え、区立施設の老朽化対策など、行政課題は山積しています。
 - 未来につなぐ区政経営を進めていくためには、区民福祉の向上を図りながら、行政サービスのあり方についての点検や従来の発想にとらわれない歳入確保策の検討など、時代やニーズの変化に対応した財政運営も不可欠です。

方針に基づく主な取組

- 安定的な財政基盤の構築と持続可能な財政運営
 - 複雑化・多様化する区民ニーズや、新たな行政課題にも迅速・的確に対応できるよう、新たに定める「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、健全な財政運営に努めます。
 - なお、基本的な考え方の運用に当たっては、経済情勢や財政状況を踏まえつつ、行政需要との均衡を考慮しながら対応していくものとします。
- 財源の確保
 - 住民税や国民健康保険料、介護保険料などの収納業務においては、電子マネーやeLTAX等のデジタルツールを導入し、区民の利便性を高めることで、収納率の向上を図ります。また、広報すぎなみ等、各種広報媒体による広告収入やネーミングライツによる財源の確保を一層進めるとともに、区有財産や駐車場を有効活用した収入確保に努めます。
- 負担の適正化
 - 受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料を定期的に見直すとともに、保育施設等の利用者負担や給付事業の見直しなどにも不断に取り組みます。



デジタルサイネージ(区役所本庁舎)

財政健全化と持続可能な財政運営を 確保するための基本的な考え方

様々な行政課題に対応するための歳出経費が増加する一方、国による不合理な税源偏在是正措置に加え、先行き不透明な社会経済状況の中で、災害等緊急事態や新たな行政課題に適時、適切に対応していくためには、財政の健全性を保ち、必要なサービスを継続的に提供できる持続可能な財政運営を確保する必要があります。このため、以下のとおり基本的な考え方を示し、健全な財政運営に努めていきます。

基本的な考え方

①大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、**財政調整基金の年度末残高350億円の維持**に努めます。基金を活用し、年度末残高が350億円を下回る状況となる場合は、可能な限り速やかに残高の回復に努めます。

②将来の区立施設の改築・改修需要に備え、**毎年度、施設整備基金に40億円以上を積み立てます**。

③区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行し、繰上償還をする場合等を除き、**公債費負担比率^{※1}が5%を超えないように努めます**。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の削減に努めます。

④財政運営の弾力性を保持するために、極端な税収減となる場合を除き、**行政コスト対税収等比率^{※2}が100%を超えないように努めます**。

⑤将来にわたって健全な財政運営を持続していくために、**債務償還可能年数^{※3}が5年を超えないように努めます**。

※1 公債費負担比率:公債費(区債の元金返済や金利支払の経費)に充てる一般財源等が一般財源等総額に占める割合
※2 行政コスト対税収等比率:純経常行政コストが税収や補助金等の財源に占める割合
※3 債務償還可能年数:経常収支の黒字分を将来の実質債務の償還に充てた場合、何年で償還できるかを示すもの

1. 基本的な考え方策定のポイント

- 財政の健全性、持続可能性を確保し、喫緊の行政課題等に機動的に対応することができるよう設定します。
- 区財政を多角的（単年度の収支均衡・中長期的な財政の健全性、現金主義・発生主義）に捉える指標を設定し、財政の健全性・持続可能性を確保します（次頁の「3.基本的な考え方のイメージ」参照）。
- 財政調整基金と施設整備基金について、それぞれの目的や基金の性格に応じて積立目標を設定します。
- 財政指標は、経年変化及び、他の自治体との比較が可能なものとします。

2. 各項目の解説

【①**財政調整基金の残高維持**】について

・過去の大規模災害で被災した自治体の人口一人当たりの災害復旧費を杉並区の人口に換算した場合の経費を参考に、**災害時の備えとして集中復興期間とされる5年間に必要な額を150億円**と算出しました。……(A)

・平成20年（2008年）9月のリーマン・ショック時の財政調整基金の取崩額約200億円、令和2年度（2020年度）以降の新型コロナウイルス感染症拡大による減収想定額約200億円を踏まえ、**著しい経済変動等への備えとして必要な額を200億円**と算出しました。……(B)

➡**財政調整基金への年度末残高として維持すべき額(A) + (B) = 350億円**

【②**施設整備基金の積立**】について

・「区立施設再編整備計画（第2期）」において、今後40年間の区立施設の長寿命化の対応を含めた改築・改修等経費を試算した結果、年平均約121億円となりました。ここから、施設の総量の適正化を見据えた再編整備の推進や改築規模のスリム化などによる改築経費の縮減を図り、国や都からの補助金、区債などの特定財源を除いた残りの経費のうち、大規模な工事に要する経費の80%程度（中規模修繕等の経費を含めた全体経費の55%）を施設整備基金でまかなうと想定し、41億円と算出したうえで、ここに現在の基金残高を考慮し、毎年度40億円以上の積立が必要になると見込みました。

➡**毎年度の施設整備基金への積立額40億円以上**

《計算式》
121億円×95%(再編整備の推進等による改築経費の縮減)×65%(国・都支出金と区債充当額の5年平均35%を減じた額)×55%(大規模な工事に施設整備基金を80%充当した場合の全体経費に占める割合)÷41億円

【③**区債発行・繰上償還等**】について

・「**公債費負担比率**」：財政運営の柔軟性を計る指標の一つで、公債費がどの程度一般財源の使途を制限しているかを表しており、比率が高いほど財政運営の余力がない硬直化した状態であることを示しています。
→一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

➡区立施設再編整備計画に基づく、区立施設の改築・改修に伴い、区債発行の増加が見込まれることから、区債発行の精査と繰上償還の実施について示したうえで、**公債費負担が過度に高まることがないよう、「公債費負担比率が5%を超えないように努める」と目標を設定します。**

【④**行政コスト対税収等比率**】について

・「**行政コスト対税収等比率**」：公会計情報から得られる指標で、経常的な行政コスト（人件費・社会保障給付費等から使用料・手数料等の収益を差し引いたもの）が税収や補助金等の歳入に占める割合を示し、区が資産形成等を行う余裕があるかを表します。

→100%を下回る場合は、収益を除いた行政コストを税収や補助金でカバーできていることを表し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたこととなります。
100%を超える場合には、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

➡**経常的な行政コストは、すべて税収や補助金等で賄われることが望ましいため、「100%を超えないように努める」と目標を設定します。**

《計算式》
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{（行政コスト計算書における純経常行政コスト^{※1}）}}{\text{（純資産変動計算書における財源^{※2}）}} \times 100$$

※1:純経常行政コストは、行政コスト計算書における経常費用(人件費、社会保障給付等)から経常収益(使用料等)を差し引いた額による。
※2:財源は、純資産変動計算書における税収等と国県等補助金の合計額による。

【⑤**債務償還可能年数**】について

・「**債務償還可能年数**」：区債等の償還に取り崩し可能な基金を充てた残額（実質的な債務）を経常的に確保できる黒字資金で返済するのに何年間かかるかを示します。この年数が短いほど、債務償還能力が高く、中長期的な財政の健全性が確保されていると言えます。

→債務償還可能年数は、これまでの財政運営ルールで3年と設定していましたが、地方公会計上の取扱いで計算式等が見直されたことを受け、新たに杉並区独自の指標として設定しました。実態に合わせて区債等の償還に充てる基金を実際に取り崩し可能な基金（財政調整基金と減債基金）に限定することで、これまでに比べより厳しい算定結果（債務償還可能年数が伸びる）となるよう見直しました。

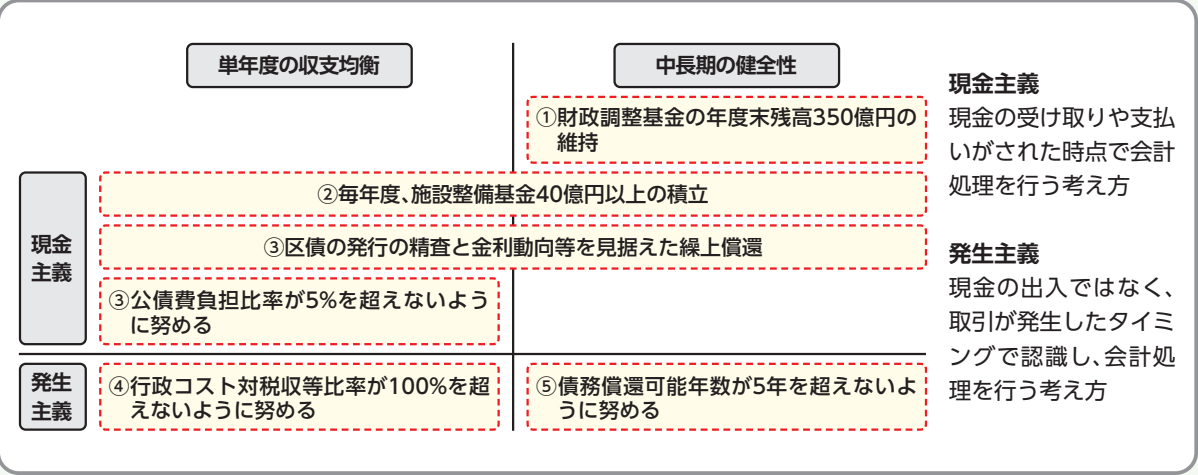
→経常収支の黒字で返済可能な年数が、借金である区債の返済にかかる平均年数（平均償還年数）を超えると財政運営が切迫すると考えられます（参考：杉並区の区債平均償還年数 令和2年度（2020年度）末時点18.5年）。

➡**区債残高が増加し、将来負担が過度とならないよう、目標を5年を超えないように努める設定とします。**

《計算式》
$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（将来負担額^{※1}－充当可能財源^{※2}）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）等^{※3}－経常経費充当財源^{※4}）}}$$

※1、2:将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
※2:充当可能財源は充当可能基金残高＋充当可能特定歳入(償還に充当可能な補助金等)。充当可能基金残高は、財政調整基金及び減債基金の残高とする。
※3、4:経常一般財源等(歳入)等及び経常経費充当財源は地方財政状況調査及び財政健全化法上の数値から算出する。

3. 基本的な考え方のイメージ



(1)安定した財政基盤の構築と持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の確保		財政課	
		－	
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金は年度末残高350億円の維持に努め、合わせて、施設整備基金への計画的な積立てを行います。			
また、区債の発行は、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行い、公債費の軽減に努めるほか、公債費負担比率、行政コスト対税収等比率及び債務償還可能年数にも留意し、単年度の収支均衡・中長期の健全性を意識した持続可能な財政運営に努めます。			
加えて、財政運営の透明性を維持するため、区の財政情報の公表を行います。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	実施	実施	実施
効 果			

(2)財源の確保

区有財産の有効活用		経理課	
		企画課	
区が設置する自動販売機について、一般競争入札により設置業者を公募し歳入確保を図ります。また、区が保有する土地や建物の財産については、有効活用や処分の可能性を調査・検討します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施
効 果	(財)	(財)	(財)

駐車場の有料化			地域課
			—
区有財産を効果的に活用するために、移転整備後の阿佐谷地域区民センターを民間事業者の運営により有料化し、収入の確保を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	1施設 (阿佐谷地域区民センター)実施		
効 果	(財)		

区営住宅の駐車場の貸出			住宅課
			—
区営住宅に設置されている自動車駐車場を区営住宅の入居者以外の方に貸し出すことにより、収入の確保につなげます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	60台分	60台分	60台分
効 果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(実行計画) 施策7 公営住宅の運営			

広告収入等の確保		行政管理担当	
		広報課、地域課、高齢者施策課、高齢者在宅支援課ほか	
広報すぎなみや本庁舎に設置するデジタルサイネージ※ ¹ など、区から情報提供をする各種媒体に民間事業者等の広告を掲載し、広告収入の確保や広告掲載による経費削減を進めます。また、ネーミングライツ※ ² の拡大による財源確保や新たな収入確保事業の検討などに取り組みます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	新たな収入確保事業の検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施
	広報すぎなみ等への広告掲載の実施	広報すぎなみ等への広告掲載の実施	広報すぎなみ等への広告掲載の実施
	区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施	区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施	区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施
	ネーミングライツの検討・実施	ネーミングライツの検討・実施	ネーミングライツの検討・実施
効 果	(財)	(財)	(財)

※1 デジタルサイネージ:店頭・公共空間・交通機関などにおいて、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステム
※2 ネーミングライツ:施設の命名権を企業に売却し、対価を得て施設の運営管理に役立てる方法

民間事業者との連携による敬老会事業等の収入確保		高齢者施策課、児童青少年課	
		－	
敬老会等の区が実施する事業において民間事業者と連携し、参加者への配布物等に広告を掲載することにより、収入確保を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効 果	(財)	(財)	(財)

税・保険料・利用料等の収納率の向上		課税課、納税課、国保年金課、介護保険課、保育課、児童青少年課、住宅課、会計課	
		－	
納付センター※ ¹ やSMS※ ² の活用、口座振替の勧奨強化など、税・保険料・利用料等の収納率向上に資する取組を進めるとともに、電子マネーやeLTAX※ ³ 等のデジタルツールを活用し、電子収納サービスの拡充を図ります。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	納付センターの活用	納付センターの活用	納付センターの活用
	口座振替手続の勧奨強化	口座振替手続の勧奨強化	口座振替手続の勧奨強化
	新たな電子収納サービスの検討・導入	新たな電子収納サービスの検討・導入	新たな電子収納サービスの検討・導入
効 果	(財)	(財)	(財)
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 税・保険料の電子収納サービスの拡充			
方針1 税・保険料のWeb口座振替受付サービスの提供			
方針1 税・保険料のお知らせへのSMSの活用			

※1 納付センター:住民税や国民健康保険料などの収納率向上を図るため、税等の未納者への電話や訪問による納付案内を民間事業者に委託した事業
※2 SMS:Short Message Serviceの略。携帯して使用する通信端末機器(携帯電話、スマートフォン等)同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種
※3 eLTAX:地方税ポータルシステムの呼称で、インターネットを利用して地方税における手続を電子的に行うシステム

ふるさと納税制度※1による寄附の受入れ		ふるさと納税担当	
		－	
4つの基金（次世代育成基金、社会福祉基金、NPO支援基金、みどりの基金）と「杉並クラウドファンディング※2」による寄附の募集等について、民間ポータルサイトや区ホームページ等により区内外へ情報発信し、健全な寄附文化の醸成とともに寄附の受入れを図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	ふるさと納税（寄附）の受入れ	ふるさと納税（寄附）の受入れ	ふるさと納税（寄附）の受入れ
効 果	（財）	（財）	（財）

※1 ふるさと納税制度：自分の選んだ自治体に寄附を行うこと。寄附をした場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税から原則として全額控除される制度（上限あり）

※2 杉並クラウドファンディング：杉並区における一定目的の事業（新型コロナウイルス感染症対策、荻外荘の復原・整備事業と日本フィルハーモニー交響楽団が行う被災地復興支援活動）の実現を目指すための見返りを求めない寄附募集のこと。民間のポータルサイトのクラウドファンディングとは異なり、寄附募集の期限や目標額を定めない

消費期限の迫った備蓄食料品の処理コスト削減			防災課
			—
消費期限の迫った備蓄食料品（アルファ米、クラッカー、ビスケット等）のうち、防災訓練やイベント等で活用できなかった食料品の一部を民間事業者に売却することにより、処理コストの削減を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	実施	実施	実施
効 果	(財)	(財)	(財)

(3)負担の適正化

補助金の見直し		財政課	
		－	
補助金交付基準及び検証・評価基準に基づき、継続的に補助金の検証・評価・見直しを行います。また、必要に応じて学識経験者等による助言を得て検証・評価を行っていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し 学識経験者等による評価	検証・評価・見直し
効 果			

使用料・手数料等の見直し			財政課
			－
使用料・手数料等について、受益者負担の適正化の観点から3年毎に検証を行い、必要に応じて改定を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	決算数値による使用料の検証		
	必要に応じた使用料の改定		
効 果			

奨学資金の償還率向上			学務課
			－
民間事業者の持つ債権管理・回収のノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	債権管理・回収の民間委託	債権管理・回収の民間委託	債権管理・回収の民間委託
	納付センターによる電話催告	納付センターによる電話催告	納付センターによる電話催告
効 果	(財)	(財)	(財)

事業系有料ごみ処理券貼付の適正化		ごみ減量対策課	
		杉並清掃事務所	
事業系有料ごみ処理券について、事業者間の負担の公平性が保たれるよう、区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、貼付徹底に向けた周知や指導の強化を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	貼付徹底への周知	貼付徹底への周知	貼付徹底への周知
	貼付指導の強化	貼付指導の強化	貼付指導の強化
効 果			

長寿応援ポイント事業の見直し			高齢者施策課
			—
今後の更なる高齢化の進展を見据え、社会参加や地域貢献活動を通じて、より一層高齢者のいきがいや健康づくりに寄与する仕組みとなるよう、見直しを進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	制度のあり方検討	見直し	見直し
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策15 高齢者いきがい活動の充実			

子育て応援券事業の見直し		子ども家庭部管理課	
		—	
事業の効率化に向けて継続的に評価・検証を行うとともに、オンライン決済や分かりやすい検索機能など、事業のデジタル化を進め、利用者の利便性を高めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し
	子育て応援券事業のデジタル化 調査・検討	子育て応援券事業のデジタル化 検討・準備	子育て応援券事業のデジタル化 実施
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策19 子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進			
(デジタル化推進計画) 方針1 子育て応援券事業のデジタル化の推進			

保育施設等の利用者負担の見直し			保育課
			－
認可保育所等の利用者負担金について、保育料階層の簡素化と適正化の観点から見直しを行うとともに、認可外保育施設等の保育料補助金についても、待機児童ゼロの状況を踏まえて見直しを行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	保育料階層区分及び利用者負担の適正化の検討	保育料階層区分及び利用者負担の適正化の検討	保育料階層区分及び利用者負担の適正化
	認可外保育施設等保育料補助金の見直しの検討	認可外保育施設等保育料補助金の見直しの検討	認可外保育施設等保育料補助金の見直しの実施
効 果			(財)

学童クラブの利用者負担の適正化			児童青少年課
			－
学童クラブの利用料について、施設整備や運営に係る経費の変動を踏まえるとともに、入退室管理アプリケーションの導入等によるサービスの充実を見据えた検討を行い、利用者負担の適正化を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	学童クラブ利用料の適正化の検討	学童クラブ利用料の適正化の検討	学童クラブ利用料の適正化
効 果			(財)

方針
3

区民目線による戦略的な情報発信

区民一人ひとりにとって必要かつ有用な情報を確実に届けられるよう、伝えたい相手に合わせ、区民目線での戦略的な情報発信を行うことが求められています。その際、誰一人取り残さないという視点に立ち、情報格差（デジタルデバイド）を生じさせないことが重要です。

また、政策の企画立案や見直し等においては、区民に対する情報発信を適時適切に行い、区政への参画意欲を高めるとともに、区民や民間事業者等との対話の場の拡充や、オンラインによる参加方法等の推進など、誰もが意見を出しやすい環境を創ることにより、区と区民等とのコミュニケーションの活性化を図ります。

現状と課題

- デジタル社会においては、区民目線で分かりやすく、タイムリーに情報を伝達することが求められています。
- また、急速にデジタル化が進んでいる中で、区民が区政情報を受け取る情報媒体は多様化しています。区民が情報入手に使用するツールも日進月歩で進化している状況を踏まえ、区民に伝わる広報をこれまで以上に戦略的に進めていくことが必要です。
- 一方で、デジタル技術の利用に慣れていない方や不安のある方への配慮は欠かすことはできません。特に、防災に係る情報発信は多くの区民の生命や財産を守る最も重要な情報発信であるため、誰一人取り残さない視点に立って、正確かつ迅速な災害状況の情報提供を行っていくことが重要です。
- また、従来から行われている区民と区長の懇談会（「すぎなミーティング」）に加えて、オンライン会議等の新たな会議方式を活用するなど、区民の意見を区政運営に生かしていく仕組みを積極的に取り入れるなど、区民が区政に参画しやすい環境を整えていくことが必要です。

方針に基づく主な取組

- 区民に「伝わる」情報発信
デジタル化の進展を踏まえ、区民に確実かつ有用な情報が伝わり、また、情報を伝えたい相手に合わせた情報発信となるよう、区民目線を意識した戦略的な広報を推進します。
また、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーションによる被害想定等の情報を区民に分かりやすく提供するとともに、災害時の情報収集・発信時に有効活用していきます。
- 区政を話し合う会の実施
区民が区長と、直接意見交換を行う懇談会の開催などにより、区民の意見を区政運営に生かしていきます。また新型コロナウイルス感染症対策による非接触型の新しい働き方が広まっている実態を踏まえ、オンライン会議やウェブ面談等を円滑に行うことができるシステムを適切に運用します。



杉並区広報課ツイッター



広報すぎなみ

(1) 区民に「伝わる」情報発信

戦略的広報の推進		広報課	
		—	
デジタル化の進展に伴って区民が情報を入手する通信端末や情報媒体等が変化している状況を踏まえ、区民に伝わる情報発信となるよう区民目線で戦略的な広報を推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	SNS※1等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施
	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 実施
	メディアミックス※2による情報 発信 実施	メディアミックスによる情報発信 実施	メディアミックスによる情報発信 実施
効 果			
関連する計画			
(協働推進計画) 方針2 戦略的広報の推進			

※1 SNS:Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと
※2 メディアミックス:特性の異なる複数のメディアを組み合わせる展開する広告戦略のこと

ICT活用による災害情報の収集・発信		土木管理課	
		情報政策課、防災課、土木計画課、市街地整備課	
公開型GIS「すぎナビ」*1を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーション*2による被害想定結果等の情報を区民に分かりやすく提供することで、平時からの災害への備えを推進します。災害時には、SNSに投稿された災害情報のうち、信頼性や正確性の高い情報をAI（人工知能）技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めます。また、収集した最新の災害情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ*3 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(協働推進計画) 方針2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(デジタル化推進計画) 方針1 ICT活用による災害情報の収集・発信			

※1 公開型GIS「すぎナビ」:地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス
※2 地震被害シミュレーション:区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、震度予測、建物やライフラインの被害想定、避難者予測等を見る化したもの
※3 AIソーシャルセンサ:AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム

(2) 対話の場の拡充

区政を話し合う会の実施		区政相談課	
		—	
日頃、区政に参加する機会の少ない方を含め、幅広い区民と区長が直接意見交換を行う懇談会を開催し、区民の意見を区政運営に生かしていくとともに、意見交換を通じて区民の区政に対する関心や理解を高めていきます。また、実施状況を効果的に発信することにより、区民との協働の機運を高めていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催
効 果			
関連する計画			
(協働推進計画)方針2 区政を話し合う会の実施			

オンライン会議等システムの運用		情報政策課	
		－	
コロナ禍による非接触型の新しい生活様式の実態を踏まえ、オンラインによる会議や区民面談等を円滑に行うことができるシステムを適切に運用し、活用を促進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用
効 果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針2 オンライン会議等システムの運用			

方針
4

自治の更なる発展と、自治体間連携の強化

基礎自治体として果たすべき自主的・自律的な行財政運営を更に前進させていくために、今後区が目指すべき自治のあり方について、区民との議論を深めつつ、特別区全体を巻き込んだ広範な議論を展開していきます。

また、災害時対応の拡充や環境負荷の低減などといった、広域的な連携が求められる行政課題等に対処していくためにも、行政区域の枠を超えた自治体同士の連携を強化していきます。

現状と課題

- 平成12年（2000年）の都区制度改革から20年余りが経過しますが、都区間の事務配分や税財政制度などの諸課題は、未解決のまま今日に至っており、都区のあり方に関する都との実質的な協議の再開に向けた広範な議論が必要です。また、社会経済環境が大きく変化する中で、基礎自治体の果たすべき役割と責任が一層大きくなっていることを踏まえ、更なる自治権の拡充も見据えて、今後区が目指すべき自治のあり方について、区民と共に議論を深めていくことが大切です。
- 区民が安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けては、区境の地域におけるパトロールや、にぎわい創出を図るイベントの実施など、隣接する自治体等との連携・協力により、区民サービスの向上を図っていく必要があります。
- また、いつ起きてもおかしくない首都直下地震等の対応や、脱炭素化に向けた取組などの、広域的な連携が必要となる課題の解決に当たっては、国や都との更なる連携・協力や、基礎自治体間との連携の強化が欠かせません。これまで培ってきた自治体スクラム支援の取組や自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の取組を生かし、更なる自治体間連携の強化に向けた取組を進めていくことが求められています。

方針に基づく主な取組

- 自治・分権の推進
基礎自治体としての役割と責務が増大する中、必要な権限と財源を確保していくため、都区制度改革で残された課題の解決など、区が今後目指すべき自治のあり方についての調査・研究を進めます。
- 隣接自治体等との連携
隣接する自治体との連携・協力を更に深め、区民サービスの向上と安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。また、世界的な課題となっている環境負荷の低減などの新たな行政課題に対処していくためにも、行政区域の枠にとらわれない連携を図っていきます。
- 基礎自治体間の広域連携
自治体スクラム支援や南伊豆町における特別養護老人ホーム整備の取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討を進めます。

(1) 自治・分権の推進

自治の発展に向けた取組の推進			企画課
			－
区の果たすべき役割と責務が増大する中、必要な権限と財源を確保していくため、都区制度改革で残された課題の解決など、今後目指すべき自治のあり方について調査・研究を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究
効 果			

(2) 隣接自治体等との連携

隣接自治体等との連携による区民サービスの向上		企画課	
		地域安全担当、産業振興センター	
安全・安心な地域社会をつくるため、隣接する自治体や警察署、地域住民と協力し、区境における合同パトロールを実施します。また、中野区との合同就職面接会のほか、中野区・豊島区及び東京商工会議所各支部と連携してアニメ事業を展開します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	区境パトロールの実施	区境パトロールの実施	区境パトロールの実施
	保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回	保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回	保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回
	中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施	中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施	中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策3 防犯力が高いまちづくり 施策8 就労支援と多様な働き方の推進 施策8 アニメを活用した誘客促進			
(協働推進計画) 方針2 防犯対策の推進			

自治体連携によるカーボンオフセット事業 及び体験型森林環境学習			環境課
			－
2050年ゼロカーボンシティ※1の実現を目指し、森林を有する交流自治体と連携して、カーボンオフセット※2の手法を用いたCO2削減に資する事業を実施します。 また、整備した森林等を活用し、区民が積極的に取り組める環境学習を展開します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	検討	検討	実施
効 果			
関連する計画			
(実行計画) 施策9 自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習			

※1 ゼロカーボンシティ：2050年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体
※2 カーボンオフセット：杉並区内で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスのうち、削減努力を行ってもなお排出される温室効果ガスについて、その排出量に見合った温室効果ガスの削減活動（例：杉並区外で行われる森林整備など）に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方

(3) 基礎自治体間の広域連携

基礎自治体間の新たな広域連携の推進		企画課	
		－	
東日本大震災を契機に発足した「自治体スクラム支援会議※1」や交流自治体との連携による特別養護老人ホームの開設といった自治体間連携の取組を継続するとともに、特定の事業を介した基礎自治体間における新たな広域連携に向けて検討を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	新たな広域連携に向けた検討・推進	新たな広域連携に向けた検討・推進	新たな広域連携に向けた検討・推進
効 果			

※1 自治体スクラム支援会議：東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組



カーボンオフセット事業イメージ



アニメ等地域ブランディング事業

方針
5

施設マネジメントの推進

区立施設の更新時期のピークを迎える中、これまで以上に効率的・効果的に取組を推進していくため、区の施設を経営資源と捉え、施設マネジメントの観点から、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等を総合的かつ計画的に行っていきます。

現状と課題

- 区が保有する建物の延床面積は、約85.9万㎡ありますが、昭和30年代から40年代にかけて建設した施設が多く、学校施設を中心に築後50年以上が経過する施設は約3割となるなど、区立施設の更新時期がピークを迎えようとしています。
- 施設の改築・改修等には多額の経費がかかります。今後40年間の区立施設の改築・改修等経費を試算した結果、約4,840億円、年平均約121億円となりました。また、施設にかかるコストは建物を整備する際にかかるイニシャルコストに比べ、建物を維持管理するためのランニングコストのほうが大きく、毎年概ね300億円以上の経費がかかっているのが現状です。
- こうした状況を踏まえると、この間、着実に進めてきた区立施設の再編整備や長寿命化等の取組を引き続き推進していく必要があります。安全・安心で誰もが使いやすい施設サービスの提供や時代とともに変化する区民ニーズへの対応を図りながら、施設の総量やトータルコストの適正化に取り組むなど、区立施設においても質と量の双方の改革が不可欠です。
- このため、これまで以上に効率的・効果的に取組を推進していく必要があることから、区の施設を自治体経営の視点から経営資源と捉え、施設マネジメントの観点から、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等を総合的かつ計画的に行っていきます。

方針に基づく主な取組

- 区立施設再編整備計画の推進
 - 区立施設再編整備計画に基づき、施設マネジメントの観点から、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等に取り組み、安全・安心な施設サービスの提供、新たな区民ニーズへの対応、持続可能な行財政運営の実現を図ります。
 - 施設マネジメントの推進に当たっては、効率的、効果的な施設の整備や維持管理、民間活力の更なる活用、歳入確保など多角的な観点をもって取組を進める必要があることから、関係部門が連携しながら、一体となって取り組んでいきます。

※取組の詳細は、別冊「杉並区区立施設再編整備計画（第2期）・第1次実施プラン」にて掲載しています。



Ⅱ 区政経営の基本姿勢

協働推進基本方針

方針
①

地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり

～公民連携による地域課題の解決と職員意識の醸成～

方針
②

区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組

～地域課題の解決を図ってきた取組の深化～

協働推進基本方針

中長期的な人口減少や超高齢社会の本格的な到来など、社会の変化が極めて激しい時代にあって、複雑かつ高度な地域課題を行政だけで解決していくことはますます困難となってきました。

区ではこの間、地域の課題は地域で解決を図ることを目指し、すぎなみ地域大学を通じた地域人材の育成や、協働提案制度などの様々な協働の仕組みを構築するとともに、多くの区民や団体との協働の実践を積み重ね、「参加と協働による地域社会づくり」に努めてきました。しかし、今後は、地域課題の解決に向け、これまで相手方の中心であった区民や地域団体に加え、民間事業者や大学、専門家などを含む多様な主体との協働を一層深化させ、連携して取り組むことが必要となってきました。

こうした取組を推進していくためには、区と区民、民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、対等な立場で連携・協力しながらその解決を図っていく、杉並ならではの新たな協働の仕組みづくりが重要となります。

区は、こうした観点を踏まえ、基本構想に掲げる「新たな協働のかたちをつくる」ための取組の推進と、これまで行ってきた協働の取組を一層深化させることを目指し、以下の2つの基本的な方針を定め、協働に携わる職員の育成や、外部人材の登用等を通じ、行政内部の推進体制を再構築しながら、地域の活性化につなげるため協働の取組を推進していきます。

方針1

地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり
～公民連携による地域課題の解決と職員意識の醸成～

方針2

区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組
～地域課題の解決を図ってきた取組の深化～

方針
1

地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり
～公民連携による地域課題の解決と職員意識の醸成～

超高齢社会の本格的な到来など、社会の変化が極めて激しい時代にあって、複雑かつ高度な地域課題を行政だけで解決していくことは困難になりつつあります。そのため、課題解決に向け、区や区民、民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、対等な立場で連携・協力していく新たな協働の仕組みづくりが重要となります。

また、区と区民、民間事業者等との公民連携による地域課題の解決のために、これからの時代に求められる協働の意義を理解した職員を育成するほか、外部人材の登用等を通じて新たな協働の推進体制を再構築していきます。

現状と課題

- 複雑で高度な地域課題を行政だけで解決していくことが困難になっていることから、これまでの協働の相手方の中心であった区民や地域団体に加え、民間事業者や大学などの多様な主体との協働を深化させ、連携・協力して取り組むことが必要となってきました。
- 区民や地域団体、民間事業者等の多様な主体との新たな協働を目指すためには、その担い手となる職員の育成と協働の推進体制の強化を図ることが重要となります。

方針に基づく主な取組

- **公民連携による新たな協働の推進**
新たな協働の推進に当たっては、区民や民間事業者等の多様な主体との協働を深化させ、連携して取り組んでいく必要があります。そのため、それぞれの主体が対等な立場で参加できるプラットフォームを構築するなど柔軟で開かれたネットワークづくりを行います。
- **新たな協働を推進する人材の育成**
これから求められる協働を理解し、実践に移せる職員を育成するため、企業等への派遣を含めた研修を実施するとともに意識啓発を図ります。また、公民連携の専管窓口となる組織では、ノウハウを有する外部人材を登用することにより、戦略的な協働の取組を進める体制を構築します。

※方針に基づく取組の指標（目標値）については、新たな協働の仕組みの構築後、設定します。

(1) 公民連携による新たな協働の推進

公民連携 ^{※1} に関する専管窓口の開設				行政管理担当
				—
新たな協働の推進に当たって、民間事業者や大学など、多様な主体との連携を推進するための専管窓口となる組織を創設し、事業者等と担当部署間をつなぎ、迅速かつ柔軟な連携を図りながら、地域課題解決に向けた対応を図っていきます。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	専管窓口の開設 準備・実施		専管窓口の開設 実施	専管窓口の開設 実施

※1 公民連携：区や民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、その解決を目指して、対等な立場で連携・協力すること

公民連携プラットフォームの構築に向けた検討				行政管理担当
				—
区民や地域団体等の従来の協働の担い手に加え、民間事業者や大学等の多様な主体との協働により地域課題の解決を図っていくため、それぞれの主体が相互に連携する場合や機会を確保し、有効につながる公民連携プラットフォームの構築を検討するとともに、デジタル技術の活用などにより、これらの主体をネットワーク化することで、課題の共有が図られるよう検討を進めます。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	公民連携プラットフォームの構築検討		公民連携プラットフォームを活用した協働	公民連携プラットフォームを活用した協働

様々な手法による区民・民間事業者との連携事業の推進				行政管理担当
				—
今後、より一層の民間活力の導入を進めていくに当たり、サウンディング型市場調査 ^{※1} のさらなる活用に加え、PPP ^{※2} ・PFI ^{※3} やシェアリングエコノミー ^{※4} など様々な手法による民間事業者等との連携について、検討を行い、段階的な実施を進めます。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	サウンディング型市場調査のさらなる活用 実施		サウンディング型市場調査のさらなる活用 実施	サウンディング型市場調査のさらなる活用 実施
	様々な手法による連携の取組 検討・実施		様々な手法による連携の取組 検討・実施	様々な手法による連携の取組 検討・実施

※1 サウンディング型市場調査：公有地の活用や民間サービスの導入に当たり、公募により民間事業者の意向調査や直接対話を行い、当該案件の活用の可能性を最大限に高めるための取組の内容・公募条件等に関する整理を行うもの
※2 PPP：Public Private Partnershipの略。国や地方自治体が民間事業者と連携して公共サービスを提供する一連の手法
※3 PFI：Private Finance Initiativeの略。PPPの手法の一つで、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間事業者の資金とノウハウを活用し、民間主導により効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法
※4 シェアリングエコノミー：個人等が保有する利用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を他の個人等も利用可能とする経済活動

民間事業者等との包括連携協定 ^{※1}				行政管理担当
				—
近年、複雑化・高度化している地域の課題を行政のみで解決していくことは困難となっています。そのため、民間事業者等との包括連携協定により、お互いの強みやメリットを生かしながら、地域の課題解決や区民サービスの向上を図っていきます。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	連携推進		連携推進	連携推進

※1 包括連携協定：様々な地域課題に対して、区と民間事業者等が連携・協力して、課題解決を目指す取組

公民連携による区有財産の新たな有効活用の推進				行政管理担当
				環境課、経理課
遊休区有地を含めた区有財産の有効活用を図るため、公民連携による新たな取組の実施に向けた調査・検討を進めます。また、これらの区有財産を活用した太陽光発電事業の実施に向けた調査・研究を開始します。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	遊休区有地を含めた区有財産の有効活用に向けた公民連携事業 調査・検討		遊休区有地を含めた区有財産の有効活用に向けた公民連携事業 調査・検討・実施	遊休区有地を含めた区有財産の有効活用に向けた公民連携事業 調査・検討・実施
	遊休区有地を含めた区有財産を活用した太陽光発電事業 調査・研究		遊休区有地を含めた区有財産を活用した太陽光発電事業 調査・研究	遊休区有地を含めた区有財産を活用した太陽光発電事業 調査・検討
関連する計画				
(実行計画) 施策9 創エネルギー事業の推進				

(2) 新たな協働を推進する人材の育成

公民連携による地域課題の解決に向けた職員の意識啓発・人材育成				行政管理担当
				人材育成担当
これからの時代に求められる協働の意義を十分に理解し、区民目線で多様な主体との協働の取組を推進していく職員を育成するため、企業等への派遣を含めた研修の実施などにより、意識啓発や人材育成を進めます。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	職員の意識啓発、研修 検討・実施		職員の意識啓発、研修 実施	職員の意識啓発、研修 実施

協働の推進を目的とした外部人材の登用				行政管理担当
				—
公民連携を推進していくために、専門的な知識や経験を有する外部人材を登用し、公民連携推進やその検証等に対する意見を求めるなど、協働の取組を戦略的に推進する体制を整備します。				
年 度	4(2022)年度		5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	公民連携推進のための外部人材の登用 実施		公民連携推進のための外部人材の登用 実施	公民連携推進のための外部人材の登用 実施

(3) デジタル化による協働の推進

オープンデータ※1等の利活用			行政管理担当
			情報政策課
区民や民間事業者、大学のほか、町会、NPOや地域団体等の区との協働の担い手と区が保有するデータを共有し、地域課題の解決や地域経済の活性化等につながるよう、オープンデータの利活用を図ります。あわせて、民間事業者等が提供するビッグデータ※2の分析・活用について検討を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	オープンデータ等の利活用 検討・実施	オープンデータ等の利活用 検討・実施	オープンデータ等の利活用 検討・実施
関連する計画			
(デジタル化推進計画) 方針1 行政保有データのオープン化の拡充 方針2 データに基づく行政運営の推進			

※1 オープンデータ：行政機関や事業者等が公開する、誰もが自由に入手し、利用・再配布できるデータ
※2 ビッグデータ：一般的なデータベースソフトでは扱うことが困難な巨大で複雑なデータの集合

方針
2

区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組
～地域課題の解決を図ってきた取組の深化～

地域課題の解決のため、地域で活動し、地域をよく知る区民や地域団体、民間事業者等の多様な主体が、相互に連携・協力できるような環境の充実に向けた支援を行うとともに、地域社会づくりの担い手となる地域人材の育成を図ります。

また、区民の区政への参画意欲を高めるため、SNSや広報紙等を通じた情報発信を行うことなどを通じて、区と区民等とのコミュニケーションの充実に図ります。

現状と課題

●

地域の協働の中核を担っている町会・自治会に加え、地域における新たな協働の主体とのより一層の連携が求められています。

●

防災・防犯や見守りなどの分野では、地域の力を結集して課題の解決が図られていますが、今後の超高齢社会を見据えると、更に地域の絆を強めるとともに、地域社会づくりの担い手となる地域人材を育成する必要があります。

●

区民とのコミュニケーションの充実に図るため、広報紙やホームページ、SNS等を活用し、分かりやすい情報発信を行っています。これまで以上に、区民の区政への参画意欲の向上を図っていく必要があります。

方針に基づく主な取組

- 地域活動への支援と地域人材の育成

・

区民や地域団体、民間事業者等を含めた利害関係者との双方向のコミュニケーションを拡充し、様々な主体の参画を得ながら、地域の力を結集し、地域のニーズを一層反映した協働の取組を進めていきます。

・

町会・自治会活動などの地域住民活動や、その活動を活性化させるための地域情報の発信・共有などの取組を支援し、地域の多様な主体が相互に連携・協力できる環境づくりに努めます。

・

すぎなみ地域大学やすぎなみ協働プラザの講座で学んだ知識・技術を生かして、行政課題や地域課題の解決に取り組む地域人材を育成し、協働の基盤づくりに努めます。

●

情報発信と区民等とのコミュニケーションの充実

・

広報紙やホームページ、SNS等を活用して、これまで以上に分かりやすく、スピード感を重視して区の情報や魅力を発信することで、区民の区への関心や愛着心を深め、区政への参画意欲の向上を目指します。

・

「区政を話し合う会」を開催するなど、区長と区民との意見交換の機会を設けることにより、区と区民とのコミュニケーションの充実に図り、協働の機運を高めます。

〈方針に基づく取組の指標・目標値〉

指標名	実績値 (2(2020)年度)	目標値 (12(2030)年度)	指標の説明
協働の取組に対する区民の認知度	—	50%	区民意向調査
区の情報の到達度	62.1%	80%	区民意向調査

(1) 様々な分野における協働の取組

〈地域コミュニティ活性化〉

地域活動団体の交流・連携の推進			
地域課			
—			
地域住民活動のための自主的組織である町会・自治会による地域の絆を高める取組や地域情報を発信・共有するための取組への支援を行うとともに、地域の多様な活動団体が相互に連携協力しながら地域課題を解決できるよう、すぎなみ協働プラザ※1による地域団体の交流・連携を推進します。また、NPO支援基金に基づく助成金の交付等により、地域団体の活動を支援していきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	「まちの絆向上事業」※2への支援 23町会	「まちの絆向上事業」への支援 24町会	「まちの絆向上事業」への支援 25町会
	町会・自治会等地域活動団体ICT活用支援	町会・自治会等地域活動団体ICT活用支援	町会・自治会等地域活動団体ICT活用支援
	すぎなみ協働プラザの運営 地域活動団体の交流・連携の推進	すぎなみ協働プラザの運営 地域活動団体の交流・連携の推進	すぎなみ協働プラザの運営 地域活動団体の交流・連携の推進
	NPO活動資金助成 実施	NPO活動資金助成 実施	NPO活動資金助成 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策26 地域活動団体への支援 施策26 地域活動を担う人材の育成・支援			
(デジタル化推進計画) 方針1 地域活動団体のICT活用に向けた支援			

※1 すぎなみ協働プラザ：NPOや地域活動団体を支援するために、相談業務、各種講座の開設、情報発信、団体間の連携・協働のコーディネート等を提供する中間支援組織

※2 まちの絆向上事業：区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業（区は事業を支援するため助成金を交付）

地域区民センター協議会事業の推進			
地域課			
—			
地域区民センター協議会の組織の活性化や事業活動を支援するとともに、町会・自治会をはじめとした地域の様々な団体との協働による活動や地域懇談会等の地域の課題解決に向けた取組を支援します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	協議会運営支援 7所	協議会運営支援 7所	協議会運営支援 7所
	センター協議会による協働事業の実施 7所	センター協議会による協働事業の実施 7所	センター協議会による協働事業の実施 7所
	センター協議会による地域懇談会の実施 7所	センター協議会による地域懇談会の実施 7所	センター協議会による地域懇談会の実施 7所

「すぎなみ地域コム」の運営			
地域課			
—			
地域の様々な団体の活動や区民の地域活動への参加を情報面から支援する、地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」を運営し、地域での連携・協働をより一層推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	すぎなみ地域コム運営	すぎなみ地域コム運営	すぎなみ地域コム運営
	登録団体数 320団体	登録団体数 350団体	登録団体数 390団体

〈防災・防犯〉

地域防災力の向上			
防災課			
—			
災害発生時に、主に震災救護所の開設・運営にあたる地域や学校、震災救護所運営連絡会の担い手等の人材不足等に対応するため、地域に根差したNPO団体や民間事業者などに震災救護所運営連絡会への参加を働きかけます。また、地域の防災・減災を担う人材として地域防災コーディネーターの育成・活動支援、防災市民組織や消防団との連携、防災資機材の提供等により、地域防災力の向上に取り組みます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	震災救護所運営連絡会の運営・活動支援 震災救護所訓練の実施	震災救護所運営連絡会の運営・活動支援 震災救護所訓練の実施	震災救護所運営連絡会の運営・活動支援 震災救護所訓練の実施
	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援
	防災市民組織への支援	防災市民組織への支援	防災市民組織への支援
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
関連する計画			
(実行計画) 施策2 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進			

ICT活用による災害情報の収集・発信		防災課	
		土木管理課、土木計画課、市街地整備課	
公開型GIS「すぎナビ」※1を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーション※2による被害想定結果等の情報を区民に分かりやすく提供することで、平時からの災害への備えを充実・強化します。災害時には、SNS※3に投稿された災害情報のうち、信頼性や正確性の高い情報をAI(人工知能)技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めます。また、収集した最新の災害情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ※4 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用
関連する計画			
(実行計画) 施策2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(区政経営改革推進計画) 方針3 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(デジタル化推進計画) 方針1 ICT活用による災害情報の収集・発信			

- ※1 公開型GIS「すぎナビ」：地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス
- ※2 地震被害シミュレーション：区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、震度予測、建物やライフラインの被害想定、避難者予測等を見える化したもの
- ※3 SNS：Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス
- ※4 AIソーシャルセンサ：AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム

災害時要配慮者※1支援の推進		保健福祉部管理課	
		－	
災害発生時における要配慮者に対する迅速な安否確認や避難生活支援を行うため、区民や民間事業者との連携強化を進め、支援方法や内容の充実に努めます。 また、専門性の高い支援を行う福祉救援所を増やすため、設置されていない地域を中心に、民間施設に対し、福祉救援所の登録の働きかけを行うとともに、既存の福祉救援所については、訓練等を通じ迅速な救援所立ち上げができるよう取り組んでいきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	地域のたすけあいネットワーク (地域の手)※2 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人
	民間事業者との連携強化の推進	民間事業者との連携強化の推進	民間事業者との連携強化の推進
	福祉救援所指定 新規指定 3施設 (累計38所)	福祉救援所指定 新規指定 3施設 (累計41所)	福祉救援所指定 新規指定 3施設 (累計44所)
関連する計画			
(実行計画) 施策2 災害時要配慮者支援の推進			
(デジタル化推進計画) 方針1 震災救援所の運営に関するデジタル化の推進			

- ※1 災害時要配慮者：発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活の各段階において、特に配慮を要する高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等
- ※2 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)：要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要な情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

防犯対策の推進		地域安全担当	
		—	
防犯力が高いまちをつくるため、区民、地域団体、警察署等関係団体と区の協働により、公民一体となって防犯活動を展開し、地域安全のつどいの開催、落書き消去活動、区境合同パトロール等の各種取組を連携して実施します。併せて、防犯自主団体の新規結成や活性化を促進するなど、防犯基盤の強化を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	防犯自主団体研修会 実施	防犯自主団体研修会 実施	防犯自主団体研修会 実施
	地域安全のつどい 実施	地域安全のつどい 実施	地域安全のつどい 実施
	落書き消去、区境合同パトロール等 実施	落書き消去、区境合同パトロール等 実施	落書き消去、区境合同パトロール等 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策3 防犯力が高いまちづくり 施策3 地域防犯対策の推進			
(区政経営改革推進計画) 方針4 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上			

消費生活サポーターによる「出前講座」の実施		区民生活部管理課	
		－	
区が実施する講習を受講、修了した区民ボランティアである消費生活サポーターが、高齢者施設や地域団体、学校等からの依頼に応じて「出前講座」を実施し、寸劇やクイズ形式等により、参加者に対して分かりやすい情報提供と啓発を行い、消費者被害の未然防止につなげます。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	出前講座の実施 20回	出前講座の実施 20回	出前講座の実施 20回
	サポーター講習の実施	サポーター講習の実施	サポーター講習の実施
関連する計画			
(実行計画) 施策3 消費者被害防止対策の推進			

〈まちづくり・地域産業〉

中央線あるあるプロジェクトの推進		産業振興センター	
		－	
都市観光の観点から区の「良さ」、「らしさ」を再発見し、それらを集客資源として効果的にPRすることにより、区への持続的な集客力を高め、にぎわいと商機を創出します。取組に当たっては、区内産業団体や企業、NPO等とともに実行委員会を組織し、ホームページ・SNSやガイドブック等により、観光情報を発信していきます。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	中央線あるあるプロジェクトの 推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの 推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの 推進 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策8 魅力的な観光情報発信の推進			

区民参加のまちづくりの推進			都市整備部管理課
			市街地整備課　ほか
まちの目標像の実現に向けて、まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力を図り、幅広い観点からまちづくりの取組を進めます。			
年　度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力
関連する計画			
(実行計画) 施策4　まちづくり活動の支援			

すぎなみ学倶楽部の運営			産業振興センター
			—
区民ライターが区の様々な魅力を取材・執筆し、区公式ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通じて発信することで、区民の区への愛着心の向上や来街者の誘致を図っていきます。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	すぎなみ学倶楽部運営 アクセス数 約80万件	すぎなみ学倶楽部運営 アクセス数 約81万件	すぎなみ学倶楽部運営 アクセス数 約82万件
関連する計画			
(実行計画) 施策8 魅力的な観光情報発信の推進			

杉並産農産物の地産地消の推進		産業振興センター	
		—	
生産者、JA東京中央、事業者等で構成する「地産地消推進連絡会」において杉並産農産物の地産地消の取組について意見交換を行い、即売会の実施や、学校給食や障害者施設などの施設給食、食堂等へ杉並産農産物を供給することを通じ、区民が新鮮な野菜を食べたり、生活に潤いを与える花を見たり、触れたりする機会を充実し、都市農業の良き理解者・応援者の拡大につながる事業展開を図ります。			
年 度	4 (2022)年度	5 (2023)年度	6 (2024)年度
取組内容	「地産地消推進連絡会」開催	「地産地消推進連絡会」開催	「地産地消推進連絡会」開催
	杉並産農産物即売会 300回	杉並産農産物即売会 300回	杉並産農産物即売会 300回
	学校給食地元野菜デーの実施	学校給食地元野菜デーの実施	学校給食地元野菜デーの実施
関連する計画			
(実行計画) 施策8 都市農業の支援と保全			

空家等利活用相談窓口の開設			住宅課
			－
区で行う空家等のワンストップ窓口での対応が困難な利活用に関する事案について、民間のノウハウを活用して解決を図るため、事業者と協働し空家等利活用相談窓口を開設します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	空家等利活用相談窓口運用の検討	空家等利活用相談窓口運用の検討	空家等利活用相談窓口の開設
関連する計画			
(実行計画) 施策7 総合的な空家等対策の推進			

道路等保全への区民参加		杉並土木事務所	
		－	
区内の登録団体である「すぎなみ美・道路組※1」が道路の清掃や植栽の手入れなどの維持管理を行い、道路等の美化を推進することで、道路等利用者の意識の向上を図るとともに、潤いのある道路空間を創出します。また、区は地域ボランティア団体の自然環境保全活動等を支援し、協働して水路の清掃等の維持管理を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	清掃・緑化活動実施 25団体	清掃・緑化活動実施 25団体	清掃・緑化活動実施 25団体
	遅野井川親水施設管理 1団体	遅野井川親水施設管理 1団体	遅野井川親水施設管理 1団体
関連する計画			
(実行計画) 施策5 生活道路等の整備 施策11 水辺環境の再生・創出			

※1　すぎなみ美・道路組：区の管理する道路等の清掃・緑化活動、道路利用者の意識向上のための啓発活動等を行う目的で、区に申し込みをし、認定を受けた団体

違反広告物の除却活動			杉並土木事務所
			－
区民グループ(違反広告物除却活動協力員)による自主的な違反広告物の除却にかかるボランティア活動に対して、支援を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	違反広告物除却活動の実施	違反広告物除却活動の実施	違反広告物除却活動の実施

交通安全啓発キャンペーン等の実施		杉並土木事務所	
		－	
警察署及び交通安全協会と協力し、交通安全のつどいやパレード等のイベントのほか、街頭キャンペーンや交通安全教室、講習会等の開催を通じ、交通事故防止のための啓発活動を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	交通安全のつどい等イベント 8回	交通安全のつどい等イベント 8回	交通安全のつどい等イベント 8回
	街頭キャンペーン 17回	街頭キャンペーン 17回	街頭キャンペーン 17回
	講習会 7回	講習会 7回	講習会 7回
関連する計画			
(実行計画) 施策6 自転車安全利用の推進			

自転車放置防止協力員の活動		土木管理課	
		—	
商店会及び町会・自治会の会員などによる自転車放置防止協力員が、自転車放置防止の指導やPR活動を行うことにより、駅周辺の放置自転車による交通環境の悪化防止に取り組みます。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	放置防止協力員 活動支援 《累計48団体》	放置防止協力員 活動支援 《累計48団体》	放置防止協力員 活動支援 《累計48団体》
関連する計画			
(実行計画) 施策6 自転車等放置防止対策の推進			

〈環境・みどり〉

創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進		環境課	
		—	
2050年ゼロカーボンシティ※1の実現に向け、より一層の再生可能エネルギー及び省エネルギーの普及促進を図るため、専門性を持ったNPOやエネルギー事業者と区が協働で、太陽光発電設備設置者との情報交換会、省エネ相談会、講演会等の啓発事業を実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	省エネ住宅普及啓発イベント、 省エネ相談、講演会等	省エネ住宅普及啓発イベント、 省エネ相談、講演会等	省エネ住宅普及啓発イベント、 省エネ相談、講演会等
	太陽光発電設置者情報交換会 実施	太陽光発電設置者情報交換会 実施	太陽光発電設置者情報交換会 実施

※1 ゼロカーボンシティ：2050年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体

エコチャレンジ事業			環境課
			—
2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、家庭や事業所における電力使用量やガス使用量の削減に取り組んでもらうことで、省エネルギー行動を促進し、省エネ・CO ₂ 削減に取り組みます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	すぎなみエコチャレンジ 実施 800件	すぎなみエコチャレンジ 実施 800件	すぎなみエコチャレンジ 実施 800件
関連する計画			
(実行計画) 施策9 省エネルギー対策の推進			

食品ロス※1の削減		ごみ減量対策課	
		—	
更なるごみの減量に向けて、民間事業者等との連携により、区と共に食品ロスの削減に取り組む「食べのこし0応援店」を拡充し、その特性に応じた様々な取組を支援していくことで食品ロス削減の取組を効果的に推進します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	「食べのこし0応援店」拡充 150店 (累計700店)	「食べのこし0応援店」拡充 150店 (累計850店)	「食べのこし0応援店」拡充 150店 (累計1,000店)
関連する計画			
(実行計画) 施策10 ごみの排出抑制の推進			

※1 食品ロス：まだ食べられるのに捨てられてしまう食品

阿佐ヶ谷駅・高円寺駅の駅前広場における清掃・美化への協力			杉並土木事務所
			—
阿佐ヶ谷駅及び高円寺駅の駅前広場の美化のため、自主的に清掃活動を行う地域ボランティアや教育の一環として花壇を整備する学校と協働して、清掃活動・花壇整備を実施します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	駅前広場の清掃・美化清掃実施 2団体	駅前広場の清掃・美化清掃実施 2団体	駅前広場の清掃・美化清掃実施 2団体
	花壇の整備 年3回	花壇の整備 年3回	花壇の整備 年3回

「みどりを育てる」ボランティア活動の支援		みどり公園課	
		—	
身近な公園の花壇等の管理や清掃、みどりの保全活動などのボランティア活動を支援することにより、区民の緑化・美化に対する意識を醸成するとともに、公園の利用拡大や地域活動の活性化等を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	花咲かせ隊 新規5団体 (累計143団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計148団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計153団体)
	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計52団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計54団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計56団体)
	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計12団体)	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計13団体)	認定ボランティア団体 新規1団体 (累計14団体)
関連する計画			
(実行計画) 施策11 みどりを育てる			

〈健康・医療〉

区民の参加による健康づくり		健康推進課	
		保健サービス課	
健康づくりを推進するため、区民や関係団体と協働し、イベントや啓発事業を実施するほか、交流会等によるネットワークづくりを進めます。 また、健康づくりリーダーを養成し、地域における健康づくり活動を積極的に行うことにより、「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、世代を超え、生涯を通じた健康づくりができる地域社会の実現を目指します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	健康づくりリーダーの活動支援 55人	健康づくりリーダーの活動支援 70人	健康づくりリーダーの活動支援 85人
	講演会等 6回	講演会等 6回	講演会等 6回
	よい歯健口フェスティバル※1開催	よい歯健口フェスティバル開催	よい歯健口フェスティバル開催
関連する計画			
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進			

※1 よい歯健口フェスティバル：歯科に関する体験コーナー、講演会等を通して、健康づくりの基礎となる「歯、口腔の健康」について、地域で考えるきっかけをつくるために実施する普及啓発イベント

食育の推進		健康推進課	
		—	
健康寿命の延伸につながる食育の推進に向けて、食育推進ボランティアの育成を行い、飲食店、食品販売店、農家、団体及び企業等の主体的な活動の支援をするとともに、バランスの良い食事の選択に向けた体験イベントや情報提供を食育推進ボランティアや企業等と協働して行います。また、高齢者のフレイル※ ¹ 予防に向けて、区民、医療、介護の連携を強化し、食情報の共有化を推進するなど、多様な暮らしやライフステージに応じた食育を推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	食育イベント等の実施	食育イベント等の実施	食育イベント等の実施
	食育推進ボランティア 育成・活動支援 184人	食育推進ボランティア 育成・活動支援 204人	食育推進ボランティア 育成・活動支援 224人
	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布
	ライフステージに応じた食育の推進	ライフステージに応じた食育の推進	ライフステージに応じた食育の推進
関連する計画			
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進			

※1 フレイル：加齢により心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態。健康な状態からフレイルの段階を経て要介護状態に陥る。兆候を早期に発見し、適切に対処することで、進行を抑制したり、健康な状態に戻すことができる

健康づくり応援店事業の実施		健康推進課	
		－	
飲食店、惣菜店、コンビニエンスストア等と協働し、健康栄養情報やヘルシーメニューの提供などを通じて、区民の健康づくりを推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	健康づくり応援店 新規登録の拡大 30店	健康づくり応援店 新規登録の拡大 30店	健康づくり応援店 新規登録の拡大 30店
	健康情報の提供 436店×3回	健康情報の提供 466店×3回	健康情報の提供 496店×3回
関連する計画			
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進			

民間運動施設との協定による生活習慣病予防の推進		健康推進課	
		—	
生活習慣病を予防するため、「区民の健康づくりに関する協定」を締結した民間運動施設との協働により、区民が参加しやすい日程や専門家による指導が受けられるプログラムを案内し、区民が自分のペースで身近な運動施設を利用できる機会を提供します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	民間運動施設 3か所	民間運動施設 4か所	民間運動施設 4か所
	運動プログラム利用者 450人	運動プログラム利用者 600人	運動プログラム利用者 600人
	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回
関連する計画			
(実行計画) 施策12 生活習慣病予防対策の推進			

NPOとの協働による介護予防事業の実施		保健サービス課	
		高齢者在宅支援課	
地域での介護予防を推進するため、NPOと協働で区独自の介護予防体操「わがまち一番体操」の体操教室や身体能力測定会、ウォーキング事業などを実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	わがまち一番体操事業の運営 実施会場数 32会場	わがまち一番体操事業の運営 実施会場数 32会場	わがまち一番体操事業の運営 実施会場数 32会場
	身体能力測定会の実施 開催 年8回	身体能力測定会の実施 開催 年8回	身体能力測定会の実施 開催 年8回
	公園から歩く会 実施会場数 12会場	公園から歩く会 実施会場数 12会場	公園から歩く会 実施会場数 12会場
	ウォーキング講座 開催 年6回	ウォーキング講座 開催 年6回	ウォーキング講座 開催 年6回
関連する計画			
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進			

〈福祉・地域共生〉

ゆうゆう館協働事業の実施			高齢者施策課
			—
公募により選定されたNPO法人等の運営団体と区が協定を締結し、ゆうゆう館の受付等業務を行いながら、地域のニーズなどを反映した高齢者向けの企画を実施します。高齢者の知識や経験を活用した協働事業の充実等により利用者ニーズに応えるほか、活動の活性化を図り、高齢者の地域活動の拠点としていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	運営団体による協働事業の実施	運営団体による協働事業の実施	運営団体による協働事業の実施

ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の実施				高齢者在宅支援課
				－
高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、主に介護保険サービス等を利用していない高齢者で登録を希望する方を対象に、区民のボランティアである、あんしん協力が定期的に個別の見守りを行います。また、あんしん協力員及びあんしん協力機関が、地域に暮らす高齢者に対する緩やかな見守りを行います。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	たすけあいネットワーク(地域の目) ^{※1} 登録者数《130人》 あんしん協力員 ^{※2} 新規20人 あんしん協力機関 ^{※3} 新規5団体	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク(地域の目) 登録者数《130人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	
関連する計画				
(実行計画) 施策15 地域の見守り体制の充実				

※1 たすけあいネットワーク(地域の目)：地域包括支援センターを事業拠点として、あんしん協力員・あんしん協力機関により登録高齢者への見守り等を行うネットワーク

※2 あんしん協力員：地域の高齢者の見守りを行うたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区に登録した人。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う

※3 あんしん協力機関：民間事業者等でたすけあいネットワーク(地域の目)事業の趣旨に賛同し区と覚書を取り交わした団体(新聞販売店、宅配事業者など)。日常業務の中で、その団体の特色を生かし、緩やかな見守りを行う

農福連携農園(愛称:すぎのこ農園) ^{※1} の運営				産業振興センター
				－
都市農地が持つ多面的な機能を生かした取組を障害者施設、都立農芸高等学校等区内教育機関などの関係団体と連携して実施することを通して、障害者や高齢者等のいきがい創出や健康増進、若者等の就労支援、食育の推進を図るとともに、区民・地域との連携事業を実施して都市農地の魅力を広く発信します。 また、関係団体と連携し、障害者等を対象とした就労につなげるための取組を実施していきます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	都立農芸高等学校等との連携事業 検討 障害者等の就労支援の取組 検討 区民・地域との連携事業 検討・実施 区民ボランティア 20人	都立農芸高等学校等との連携事業 実施 障害者等の就労支援の取組 検討 区民・地域との連携事業 検討・実施 区民ボランティア 20人	都立農芸高等学校等との連携事業 実施 障害者等の就労支援の取組 実施 区民・地域との連携事業 検討・実施 区民ボランティア 20人	
関連する計画				
(実行計画) 施策8 都市農業の支援と保全				

※1 農福連携農園：農業と福祉の連携事業を実施する農園。障害者や高齢者等のいきがい創出や健康増進、障害者等の就労につなげる取組のほか、農産物の提供による福祉施設等の運営支援や区民・地域との連携事業を実施

男女共同参画啓発講座の実施				男女共同参画担当
				－
区内で活動する地域団体やNPO法人等の企画・運営により、男女平等推進センターの男女共同参画啓発講座を多様なテーマ・内容で実施し、講座の充実と地域団体等の活動支援を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	
関連する計画				
(実行計画) 施策14 男女共同参画の推進				

〈子ども・学び〉

すぎなみ子育てラボラトリー(すぎラボ)による子育て情報の発信				子ども家庭部管理課
				－
区のホームページ「すぎなみ子育てサイト」内の区民参加コンテンツ「すぎラボ」において、区内の子育て中のメンバーが、子育て支援サービスの紹介やイベントの体験記など、子育て世帯の興味・関心が高いテーマに関する記事を作成し、子育てに身近な視点からの情報発信を行います。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	編集会議開催 12回 記事掲載 36本	編集会議開催 12回 記事掲載 36本	編集会議開催 12回 記事掲載 36本	

地域子育てネットワーク事業 ^{※1} の実施				児童青少年課
				－
各小学校区域で、地域住民等との協働により地域の伝統行事等を実施し、世代を超えた人々との交流を促進するほか、関係機関と地域の子育て支援団体等で構成する連絡会の定期的な開催を通じ、地域で子育て家庭を見守り・支援するネットワークを推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	地域伝統行事等 実施 区民企画事業 実施 連絡会 開催	地域伝統行事等 実施 区民企画事業 実施 連絡会 開催	地域伝統行事等 実施 区民企画事業 実施 連絡会 開催	
関連する計画				
(実行計画) 施策19 地域における子育て支援体制の充実				

※1 地域子育てネットワーク事業：各小学校区で、児童館及び子ども・子育てプラザを事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会の開催など、子どもと子育てを応援する地域社会のつながりを強めるための取組

すぎなみ地域大学※1等による地域人材の育成				地域課
				—
すぎなみ地域大学で実施する講座を修了した区民が、学んだ知識やノウハウを生かしながら、地域課題等の解決に取り組むことができるよう支援していきます。また、すぎなみ協働プラザや杉並ボランティアセンターにおいて、ボランティアの育成や団体の活動支援のための講座を実施します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ6,300人	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ6,450人	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ6,600人	
	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 5講座	
	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	杉並ボランティアセンターによる人材育成・活動支援 5講座	
関連する計画				
(実行計画) 施策26 地域活動を担う人材の育成・支援				

※1 すぎなみ地域大学：地域活動やボランティア活動に必要な知識・技術を学ぶ講座を開講し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業

郷土博物館における区民参加による協働展示の企画				生涯学習推進課
				—
郷土の研究や博物館活動を通して、生涯学習における活躍の場を求める区民・地域団体・NPO等の参加と協働による展示を実施することにより、地域における郷土学習の担い手を育成します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	区民参加型展示 実施 3回	区民参加型展示 実施 3回	区民参加型展示 実施 3回	

地域と学校の協働活動の充実				学校支援課
				—
誰もが教育の担い手として学び合い、教え合うことのできるまちを目指して、学校の教育活動を支援する学校支援本部や、地域の多様な主体が連携し子どもの育成や教育に係る課題解決に向けて取り組む地域教育推進協議会等の活動を支援します。 また、新たに配置する地域学校協働活動推進員※1を中心に、学校支援本部と地域教育推進協議会の取組を連携・強化するモデル事業を4中学校区で実施し、学校を地域における学びの拠点として、区民の多様な活動を推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	
	地域教育推進協議会の活動支援 (4地区)	地域教育推進協議会の活動支援 (4地区)	地域教育推進協議会の活動支援 (4地区)	
	地域学校協働活動推進員の配置 1人	地域学校協働活動推進員の配置 3人 (累計4人)	地域学校協働活動推進員の配置 (累計4人)	
	—	—		学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化モデル事業 実施
関連する計画				
(実行計画) 施策25 地域と学校の協働活動の充実				

※1 地域学校協働活動推進員：地域学校協働活動に関して、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校の情報共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言等の援助を行う者

区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進				済美教育センター
				—
平成26年3月に締結した杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定に基づき、区立学校と区内にある都立学校が、児童・生徒や教職員間で交流し、互いの教育活動に関する知識・技能を共有・活用したり、施設を相互利用したりするなど、お互いの教育活動を充実させる取組を進めます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	相互の連携協働による教育活動の推進	相互の連携協働による教育活動の推進	相互の連携協働による教育活動の推進	
	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	

〈文化・スポーツ〉

文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり		文化・交流課	
		—	
「文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり」をテーマに、NPOと協力して、区民が創作した作品の展示や発表の場を確保していきます。また、スギナミ・ウェブ・ミュージアムを活用しながら、気軽に文化・芸術に親しめる機会を充実させることを目的に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした和文化発信プロジェクト「バタアートエキシビション※1」等を実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営、発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営、発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営、発信
	東京2020大会をきっかけにした和文化の発信	東京2020大会をきっかけにした和文化の発信	東京2020大会をきっかけにした和文化の発信
	地域の中での作品展示場所の発掘と創出	地域の中での作品展示場所の発掘と創出	地域の中での作品展示場所の発掘と創出
関連する計画			
(実行計画) 施策27 文化・芸術活動の創造と発信			

※1 バタアートエキシビション:区とNPO法人が協働し、区内で活動するアーティストや学生等と連携して実施している、「和文化」をテーマに阿佐ヶ谷のまちを彩るアート展

すぎなみフェスタの開催		地域活性化推進担当	
		－	
「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念とする「すぎなみフェスタ」について、引き続き、地域、産業、文化関係団体等と連携しながら、世代を超えた区民の交流・つながりを通じて、杉並の元気を生み出すイベントとして実行委員会形式で企画・開催します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	すぎなみフェスタの開催	すぎなみフェスタの開催	すぎなみフェスタの開催

(2) 情報発信と区民等とのコミュニケーションの充実

協働提案制度※1の実施			地域課
			—
協働の担い手となる地域活動団体（NPO法人、地域団体、事業者等）と区が、話し合いや意見交換の場を持ち、課題の認識や目的・解決の方向性を共有して、提案された協働事業に取り組んでいきます。			
年 度	4（2022）年度	5（2023）年度	6（2024）年度
取組内容	協働提案制度 実施	協働提案制度 実施	協働提案制度 実施
関連する計画			
（実行計画）施策26 地域活動団体への支援			

※1 協働提案制度:区と地域活動団体(NPO法人や地域団体、事業者など)が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度

戦略的広報の推進		広報課	
		—	
区の情報発信の指針となる広報戦略に基づいて、分かりやすく区の情報や魅力を発信することで、区民の区に対する誇りや愛着心、また区政への参画意欲を高めていきます。区ホームページについては、デジタル化の進展に伴って変化する通信端末や情報媒体等との親和性を高め、区民が必要とする情報を分かりやすく配信できるシステムとするため、全面的に更新します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	SNS等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施
	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 実施
	メディアミックスによる 情報発信 実施	メディアミックスによる 情報発信 実施	メディアミックスによる 情報発信 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針3 戦略的広報の推進			

区政を話し合う会の実施		区政相談課	
		－	
日頃、区政に参加する機会の少ない方を含め、幅広い区民と区長が直接意見交換を行う懇談会を開催し、区民の意見を区政運営に生かしていくとともに、意見交換を通じて区民の区政に対する関心や理解を高めていきます。また、実施状況を効果的に発信することにより、区民との協働の機運を醸成します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催	区長と区民の意見交換会 開催
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針3 区政を話し合う会の実施			

Ⅱ 区政経営の基本姿勢

デジタル化推進基本方針

方針
① デジタル技術を活用した区民サービスの向上

方針
② 行政内部のデジタル化による効率化の推進

デジタル化推進基本方針

日々、飛躍的に進展するデジタル技術は、私たちの日常に深く浸透し、これまでの生活様式のあり方や働き方に大きな変化をもたらしています。こうした中、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、デジタル社会が目指すビジョンが示されるとともに、自治体が重点的に取り組む事項や内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が示されました。

区では、この間、区の情報化のあり方や目標を示す「杉並区情報化基本方針」に基づき、行政運営にデジタル技術を計画的に活用してきましたが、こうした時代の変化の中において、時機を逸することなく、行政のデジタル化を戦略的に加速させるため、これまでの方針を発展的に見直し、「杉並区デジタル化推進基本方針」とこれに基づく「杉並区デジタル化推進計画」を定め、基本構想に掲げた「デジタルにより誰もが暮らしやすい社会」を、区民の誰もが実感できるよう取り組みます。

なお、杉並区デジタル化推進基本方針及び杉並区デジタル化推進計画は、官民データ活用推進基本法第9条第3項における「官民データ活用推進計画」に位置付けます。

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

方針
1

デジタル技術を活用した
区民サービスの向上

行政サービスをデジタルで完結させるための3原則「デジタルファースト」（手続やサービスが一貫してデジタルで完結）、「ワンスオンリー」（一度提出した情報は再度の提出不要）、「コネクテッド・ワンストップ」（複数の手続・サービスをワンストップで実現）を区民の誰もが実感できるよう、デジタル技術を積極的に活用して行政のデジタル化を推進し、効率的で利便性の高い行政サービスを提供します。

また、デジタルデバイド（インターネットやパソコン等を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）にも配慮し、区民一人ひとりにとって最良のサービスを提供します。

現状と課題

- 区は、日々進展するデジタル技術を活用し、利便性の高い区民サービスの実現に取り組んできました。
- しかし、マイナンバー制度の「マイナポータル」をはじめとしたオンライン申請の取組は進んでおらず、利便性の向上が課題となっています。
- また、区が保有するデータについては、区公式ホームページに公開していますが、データの形式等に統一性がなく区民等が利用しづらい状況にあるなど、様々な課題があります。
- こうした課題に対応するため、更なるデジタル化の推進を図るとともに、デジタル技術の利用に慣れていない方や不安のある方などにも、デジタル化のメリットが享受できるように取り組む必要があります。

方針に基づく主な取組

- 行政手続のオンライン化の充実
 - マイナポータルや東京電子自治体共同運営電子申請サービス（東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス）など、申請手続の内容に応じた最適なオンライン申請サービスの環境整備を通じて、場所や時間を選ばない、デジタルファーストの視点に立った行政手続の実現と充実を図ります。
 - ウェブサイトから、引っ越しや子育て、介護等のライフイベントに応じて必要な手続が確認できる「手続ガイド」の充実や、質問形式で手続が確認できるチャットボットの導入など、様々な行政手続がスムーズに利用できるためのオンライン環境の充実を図ります。
- 窓口での待ち時間短縮と混雑解消
 - スマートフォンなどから行う申請情報の事前登録や「ワンスオンリー」の視点に立った手続の見直しなどを通じ、窓口の待ち時間の短縮と混雑解消につなげます。
 - 証明書等の発行手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、申請・受付窓口の利便性向上を図ります。
- マイナンバー制度の活用
 - マイナポータルから行う手続の充実に向けて、申請対象の拡充を検討します。あわせて、国が推進する「マイキープラットフォーム構想」（マイナンバーカードのマイキー部分を国や自治体、民間企業がサービス提供などに利用する取組）を区独自の取組に活用できるか検討し、マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上を図ります。
- 行政データの活用推進
 - 区民や事業者のほか、町会やNPO法人、地域団体など、区との協働の担い手等が、地域の課題解決や経済の活性化に役立てることができるよう、区が保有・公開している行政データの形式の統一化を図るなど、行政データの活用促進につながる取組を進めます。
 - 新たな地域産業の創出や学術研究等の活用に向けて、区が保有するデータを個人が特定できないよう匿名加工化する「行政ビッグデータ」の公開を目指し、研究を行います。
- デジタルデバイドの是正
 - 情報通信機器の操作に慣れていない方に向けた操作講習や、誰もが必要とする情報や機能を簡単に利用できるアクセシビリティに配慮したサービスの提供など、デジタルデバイドの解消に向けた取組を行い、誰一人取り残すことのない、人に優しいデジタル化を進めます。

(1) 簡単・便利な行政手続の実現

行政手続のオンライン化の推進			
情報政策課			
—			
マイナンバー制度のマイナポータル ^{※1} や東京電子自治体共同運営電子申請サービス ^{※2} のほか、新たなオンライン申請サービスの活用を通して、区民等が「すぐ使えて」「簡単」で「便利」な行政手続のオンライン化を推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	オンライン申請サービスの活用 推進	オンライン申請サービスの活用 推進	オンライン申請サービスの活用 推進

※1 マイナポータル：子育てや介護等の行政手続や行政機関からのお知らせを確認できる政府運営のオンラインサービス
※2 東京電子自治体共同運営電子申請サービス：東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス

窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用			
情報政策課			
区民課			
来庁前などにおける申請内容の事前登録や、転入等の異動に伴う複数の届出・手続に係る同一書類については、再度の提出の省略化を図るなど、デジタル技術を活用して、窓口での待ち時間の短縮や混雑の解消を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	窓口サービス改善ツール 導入検討	窓口サービス改善ツール 導入・評価	窓口サービス改善ツール 運用・対象業務拡充

手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進			
情報政策課			
会計課、区民課、土木管理課、行政管理担当			
現金での取扱いのみを対象としている各種証明書の発行手数料や区施設の使用料などに、電子マネーや2次元コード ^{※1} 決済などのキャッシュレス決済を導入し、支払い時における区民の利便性向上を図ります。 また、導入に当たっては、証明書発行窓口において先行実施し、その効果を十分検証した上で、区施設の使用料などへ、順次拡大を検討していきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	キャッシュレス決済 導入検討	キャッシュレス決済 モデル実施	キャッシュレス決済 拡充・検討

※1 2次元コード：横(水平)と縦(垂直)の両方向に情報を持ち、小さな面積に多くの情報を記録できる規格

マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上			
情報政策課			
—			
マイナンバー制度に基づく国をはじめとした他の行政機関等との情報連携を行い、各種手続に必要な住民票、課税証明書等の提出書類の省略化を推進するとともに、マイナポータルのお知らせ機能を活用した情報発信などを検討し、申請漏れの防止や区民の利便性向上を図ります。 また、マイナンバーカード交付率の推移や国の動向を注視しながら、国によるマイキープラットフォーム構想 ^{※1} を活用した区独自の施策を研究していきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	マイナポータル活用等 実施・検討	マイナポータル活用等 実施・検討	マイナポータル活用等 実施・検討

※1 マイキープラットフォーム構想：マイナンバーカードのマイキー部分を国や自治体、民間企業がサービス提供などに利用する取組

案内業務における対話型AIロボットの活用			
区政相談課			
—			
区役所ロビーに対話型AI(人工知能)ロボットを設置し、日本語のほか、英語・中国語・韓国語の4か国語で、主に庁内の窓口や区施設、関係行政機関等の案内を行います。また、AIロボットが対応できる項目を増やす等、案内の精度を常に高めながら、来庁した区民への利便性の向上を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	対話型AIロボットによる窓口案内 実施	対話型AIロボットによる窓口案内 実施、効果検証	対話型AIロボットによる窓口案内 検証結果に基づく実施継続又は見直し
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針1 案内業務における対話型AIロボットの活用			

eLTAXを活用した行政サービスの向上			
課税課			
—			
eLTAX ^{※1} を活用し、軽自動車税種別割における納付手続の電子化、申告に係る登録情報の収集と継続検査時における納税情報の提供のオンライン化とともに、住民税における特別徴収税額通知(特別徴収義務者用、納税義務者用)の電子化を行うことで、納税義務者の利便性向上、特別徴収義務者の負担軽減と税務事務の効率化を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	軽自動車税種別割 納付手続電子化 導入準備 登録・納税情報オンライン化 導入準備・運用開始 住民税 特別徴収税額通知電子化 導入準備	軽自動車税種別割 納付手続電子化 導入準備・運用開始 登録・納税情報オンライン化 運用 住民税 特別徴収税額通知電子化 導入準備	軽自動車税種別割 納付手続電子化 運用 登録・納税情報オンライン化 運用 住民税 特別徴収税額通知電子化 運用開始
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針1 課税課の業務効率化の推進			

※1 eLTAX：地方税ポータルシステムの呼称で、インターネットを利用して地方税における手続を電子的に行うシステム

税・保険料の電子収納サービスの拡充			
納税課			
課税課、国保年金課、介護保険課			
住民税や国民健康保険料等の納付手段について、インターネットバンキング ^{※1} やクレジットカードのほか、新たに電子マネーを導入し、電子収納サービスの拡充を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	電子マネー収納 導入準備・実施	電子マネー収納 実施	電子マネー収納 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針2 税・保険料・利用料等の収納率の向上			

※1 インターネットバンキング：パソコンやスマートフォン等を利用してインターネット経由で振込手続などを行う方法

税・保険料のWeb口座振替受付サービスの提供		納税課	
		国保年金課、介護保険課	
住民税や国民健康保険料等の口座振替の手続が、パソコンやスマートフォン等から、いつでもどこからでも短時間で簡単にできるサービスを導入します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	Web口座振替受付サービス 導入検討	Web口座振替受付サービス 検討・運用	Web口座振替受付サービス 運用
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針2 税・保険料・利用料等の収納率の向上			

粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入		杉並清掃事務所	
		－	
迅速かつ確かな回答と分かりやすく使いやすい申込手続を通じて、申込者などの利便性を高めるため、粗大ごみに関する質問を対話形式でやり取りできる、AIチャットボット※ ¹ を粗大ごみ受付システムに導入することを検討していきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入 検討	粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入 検討・運用	粗大ごみ受付システムへのAIチャットボットの導入 運用

※1 AIチャットボット:AI(人工知能)を活用した自動会話プログラム

(2) デジタル技術を活用した安全・安心なまちづくり

震災救援所の運営に関するデジタル化の推進			防災課
			保健福祉部管理課
震災救援所において避難者を受付する際の混雑緩和及び避難者名簿作成業務等の効率化を図るため、あらかじめ避難者自らがWebフォーム等に入力するシステム導入に向けて検討を行います。			
また、災害時要配慮者の安否確認情報について、災害時要配慮者支援システム※ ¹ と(仮称)災害情報システム※ ² とで相互に共有できるようなシステムの運用についても検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	震災救援所運営のデジタル化 検討	震災救援所運営のデジタル化 検討	震災救援所運営のデジタル化 試行実施
関連する計画			
(実行計画) 施策2 災害時拠点施設の機能拡充			
(区政経営改革推進計画) 方針1 震災救援所の運営に関するデジタル化の推進			

※1 災害時要配慮者支援システム:災害時に一人で避難できない方(災害時要配慮者)の安否確認や避難を支援するため、災害時要配慮者の住所・氏名や障害等の情報が収められ、災害時要配慮者の避難情報を把握するシステム

※2 (仮称)災害情報システム:発災時の避難場所である震災救援所の混雑状況、避難者情報、要配慮者の安否や在宅避難者の情報等を把握するシステム

災害時医療体制の充実		健康推進課	
		－	
災害発生時における震災救援所、福祉救援所や医療救護所等との無線・衛星電話等での通信手段に加えて、通信が混雑しがちな災害時においても通信が行いやすい地域BWA※1などの活用による通信体制の充実を検討し、情報連携の円滑化を図ります。			
また、こうした通信網を活用して被災現場と医療機関をオンラインでつなぐ等の新たな災害医療体制の構築を図り、災害発生時における医療体制の更なる充実を目指します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	ICTを活用した新たな災害医療体制の構築 検討	ICTを活用した新たな災害医療体制の構築 検討	ICTを活用した新たな災害医療体制の構築 検討
関連する計画			
(実行計画) 施策13 災害時医療体制の充実			

※1 地域BWA:2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。BWAはBroadband Wireless Accessの略

ICT活用による災害情報の収集・発信		土木管理課	
		情報政策課、防災課、土木計画課、市街地整備課	
公開型GIS「すぎナビ」*1を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーション*2による被害想定結果等の情報を区民に分かりやすく提供することで、平時からの災害への備えを推進します。災害時には、SNS*3に投稿された災害情報のうち、信頼性や正確性の高い情報をAI（人工知能）技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な災害状況の把握に努めます。また、収集した最新の災害情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。			
年 度	4 (2022) 年度	5 (2023) 年度	6 (2024) 年度
取組内容	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ*4 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」 運用・普及啓発 AIソーシャルセンサ 運用
関連する計画			
(実行計画) 施策2 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(区政経営改革推進計画) 方針3 ICT活用による災害情報の収集・発信			
(協働推進計画) 方針2 ICT活用による災害情報の収集・発信			

※1 公開型GIS「すぎナビ」:地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス

※2 地震被害シミュレーション:区内建築物の耐震化・不燃化などの状況や東京都・区が保有する地盤データ、東京消防庁のデータなどを活用して、東京湾北部地震を想定地震とし、震度予測、建物やライフラインの被害想定、避難者予測等を見える化したもの

※3 SNS:Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

※4 AIソーシャルセンサ:AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム

デジタル技術を活用した水防情報の提供				土木計画課
				杉並土木事務所
水防情報システム※1を改良し、取得した河川水位や雨量データをオープン化することで、水害対策につながる情報提供を行います。 また、水害に備えるための知識の習得と理解度の向上を図るため、SNSによる動画教材を作成・配信します。 併せて、河川水位のライブ映像を配信することができるIoT街路灯システム※2を運用し、水害対策に対する区民意識の向上を図るとともに、現地の水害状況等を把握するためのカメラ等の設置について検討します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	水防情報システム改良 SNSを活用した水害知識の向上 検討 IoT街路灯システム運用	水防情報システム改良 SNSを活用した水害知識の向上 検討 IoT街路灯システム運用	水防情報システム改良 SNSを活用した水害知識の向上 検討 IoT街路灯システム運用	
関連する計画				
(実行計画) 施策1 総合的な水害対策の推進				

※1 水防情報システム：区が管理する雨量計・河川水位計の観測装置のシステム
※2 IoT街路灯システム：インターネットにつながった街路灯に設置したカメラやセンサーなどを管理するシステム

(3) 伝わる・使えるが体感できる情報発信

地域BWA活用の促進				情報政策課
				—
区内限定のデータ通信サービスである地域BWAについて、通信が混雑しがちな災害時においてもつながりやすいなどのメリットを有効活用し、先行自治体の事例なども参考にしながら活用を推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	

SNS等を活用した情報発信の充実				情報政策課
				広報課
SNSを、広報戦略における区政情報の効果的な発信媒体として捉え、それぞれのSNSの特性に応じた情報発信に努めるとともに、行政情報を個別にお知らせするプッシュ型通知サービスの活用を拡大し、区民目線で分かりやすい情報発信の充実を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	

歴史的資料のデジタルアーカイブ化				総務課
				情報政策課
区が保有する歴史的資料等を次世代に継承していくため、デジタルデータの作成・保存に関する調査・研究を行います。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	
関連する計画				
(実行計画) 施策28 区の歴史・文化情報の発信				

区ホームページの見直し				広報課
				—
デジタル化の進展に伴って変化する通信端末や情報媒体等との親和性を高め、区民が必要とする情報を分かりやすく配信するため、令和6年度(2024年度)に区ホームページ(平成28年(2016年)1月に全面更新)を全面的に更新します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 検討	ホームページの全面更新 実施	

税・保険料のお知らせへのSMSの活用				納税課
				課税課、国保年金課
SMS※1を活用して、納付に関するお知らせを、より早く確実に区民へ届けます。併せて、その効果を検証しながら、より有効なSMSの活用方法について検討します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	SMSの活用 実施 (住民税、国民健康保険料) 検討(軽自動車税)	SMSの活用 実施 (住民税、国民健康保険料) 実施(軽自動車税)	SMSの活用 実施 (住民税、国民健康保険料) 実施(軽自動車税)	
関連する計画				
(区政経営改革推進計画) 方針2 税・保険料・利用料等の収納率の向上				

※1 SMS:Short Message Serviceの略。携帯して使用する通信端末機器(携帯電話、スマートフォン等)同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種

行政保有データのオープン化の拡充				情報政策課
				行政管理担当
区民や企業、大学のほか、町会、NPO法人や地域団体等の区との協働の担い手等と区が保有する行政データを共有し、地域課題の解決や地域経済の活性化等につなげられるよう、区で作成したガイドライン等に基づき、積極的なオープンデータ※1の公開を促進します。また、より積極的な公開を実現するためのガイドラインの見直しや利活用しやすい形式での情報提供などを通じて、行政保有データのオープン化の拡充を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	オープンデータの拡充 推進	オープンデータの拡充 推進	オープンデータの拡充 推進	
関連する計画				
(協働推進計画) 方針1 オープンデータ等の利活用				

※1 オープンデータ：行政機関や事業者等が公開する、誰もが自由に入手し、利用・再配布できるデータ

(4) 福祉や医療・産業・教育等の充実に向けたデジタル化

地域活動団体のICT活用に向けた支援				地域課
				－
町会・自治会などの地域活動団体が、SNSなどを活用して、団体活動の周知や参加者の募集等をより効率的・効果的に行うことができるよう、すぎなみ協働プラザ等で講習会を実施します。 また、地域活動応援サイト「すぎなみ地域コム」に登録した地域活動団体の情報発信を支援するため、すぎなみ協働プラザ等による相談・助言等を行います。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	講習会・情報発信支援 実施	講習会・情報発信支援 実施	講習会・情報発信支援 実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策26 地域活動団体への支援				
(協働推進計画) 方針2 地域活動団体の交流・連携の推進				

区内就労促進と産業振興のための情報発信				産業振興センター
				－
就労支援センターのホームページやSNSなどを活用して、就労支援センターを周知することで、利用者の拡大を図るとともに、求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」を活用して、区内企業と求職者のマッチングを積極的に行います。こうした取組を通じて、働きたい区民の就労を促進し、かつ、区内企業に必要な人材の確保を支援することで、区内の産業振興を推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興 実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興 実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興 実施	

AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進				国保年金課
				－
健診データをもとに、AI(人工知能)を活用して将来の健診結果を予測分析し、生活習慣病のリスクがある方に、「生活習慣改善アドバイスシート」を送付します。こうした個別的なアプローチによって健康意識を醸成し、「自らの健康は自らが作る」という自発的な改善行動を促進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	AI分析による生活習慣病早期介入事業 実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業 実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業 実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策12 生活習慣病予防対策の推進				

ICTを活用した高齢者在宅サービスの実施				高齢者在宅支援課
				－
ICTを活用した既存の高齢者在宅サービス(徘徊高齢者探索システム、緊急通報システム及びみまもりあいプロジェクト)の継続的な運用を行います。 また、ICT機器を活用した新たな高齢者在宅サービスについて、民間企業の開発したシステムや他自治体での導入事例などを参考にしつつ、アプリケーションやデジタル機器等の利活用も視野に入れ、取り組んでいきます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ICTを活用した高齢者在宅サービス 既存システム運用 新サービス調査・検討	ICTを活用した高齢者在宅サービス 既存システム運用 新サービス実施・検証	ICTを活用した高齢者在宅サービス 既存システム運用 新サービス実施・検証	
関連する計画				
(実行計画) 施策15 地域の見守り体制の充実				

子育て応援券事業のデジタル化の推進				子ども家庭部管理課
				－
子育て応援券事業のデジタル化を推進し、スマートフォン等により子育て応援券の購入から必要なサービスの検索やサービスの利用までを可能とするとともに、常に応援券サービスの最新情報を提供するなど、応援券利用者の利便性の向上を図ります。また、デジタル化により事務処理の効率化を図ることで、サービス事業者への応援券の換金業務等を迅速化し、より多くの事業者が応援券事業へ参入しやすい環境を整えていきます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	子育て応援券事業のデジタル化 調査・検討	子育て応援券事業のデジタル化 検討・準備	子育て応援券事業のデジタル化 実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策19 子育てを地域で支え合う仕組みづくりの推進				
(区政経営改革推進計画) 方針2 子育て応援券事業の見直し				

デジタル技術を活用した保育サービスの提供				保育課
				－
区立保育園・子供園等に、スマートフォン等から連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡ができるアプリケーションを導入し、在園児保護者の利便性の向上を図ります。加えて、登降園時間の自動記録化による出欠簿の廃止や各種指導計画・記録、日誌等の作成の効率化により職員負担を軽減し、これまで以上に保育士が子どもとかわる時間を確保することで、保育の質の向上につなげます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	登降園管理アプリケーション 検討	登降園管理アプリケーション 導入準備	登降園管理アプリケーション 運用開始	
関連する計画				
(実行計画) 施策20 多様なニーズに対応した保育サービスの推進				

デジタル技術を活用した学童クラブ運営		児童青少年課	
		－	
学童クラブに、スマートフォン等を使って、欠席等の連絡や児童の入退室の状況を確認できるアプリケーションを導入し、保護者の安心と利便性の向上を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	入退室管理アプリケーション 検討	入退室管理アプリケーション 導入準備	入退室管理アプリケーション 運用開始
関連する計画			
(実行計画) 施策20 学童クラブの整備・充実			

MaaS等を活用した新たな地域公共交通の充実		都市整備部管理課	
		—	
MaaS※ ¹ やAI(人工知能)による配車、自動運転等のほか、2次元コードを利用した運賃支払いのキャッシュレス化など、様々なデジタル技術やビッグデータ※ ² を活用し、より利便性の高い地域公共交通の実現に向けて、調査・研究を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	MaaS等の新モビリティサービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティサービス 調査・研究	MaaS等の新モビリティサービス 調査・研究
関連する計画			
(実行計画) 施策6 次世代型交通まちづくりの推進			

※1 MaaS:Mobility as a Serviceの略。ICT活用によるマイカー以外の移動をスムーズにつなぐ新たな「移動」の概念、又は様々な移動サービスを1つに統合させた新たなモビリティサービス

※2 ビッグデータ:一般的なデータベースソフトでは扱うことが困難な巨大で複雑なデータの集合

建築行政手続におけるデジタル化の推進		建築課	
		—	
民間の指定確認検査機関からの建築確認審査報告書等を電子化し、区及び指定確認検査機関におけるデータ入力事務などの効率化を進めるとともに、建築物等の速やかな情報提供を行うことで、区民、関連事業者等への利便性の向上を図ります。また、電子化による効果を更に高めるため普及啓発を行い、利用拡大を図ります。			
併せて、建築確認申請関連手続の電子化に向けた調査・検討を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	審査報告等の電子化 実施	審査報告等の電子化 実施	審査報告等の電子化 実施
	確認申請関連手続の電子化 調査・検討	確認申請関連手続の電子化 調査・検討	確認申請関連手続の電子化 調査・検討
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針1 建築行政手続におけるデジタル化の推進			

荻窪駅周辺地域の歴史的・文化的資源に関する情報発信		市街地整備課	
		産業振興センター	
AR※1や、2次元コード等を掲載した案内看板など、デジタル技術を活用して、荻窪駅周辺地域の効果的な情報発信や案内を行い、数多く点在する価値ある歴史的・文化的資源の魅力を分かりやすく伝えることで地域の活性化を図り、住んでよし、訪れてよしのまちの実現を目指します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	デジタル技術を活用したまち案内調査・研究	デジタル技術を活用したまち案内検討・試行実施	デジタル技術を活用したまち案内運用開始
関連する計画			
(実行計画) 施策4 荻窪駅周辺都市再生事業の推進			

※1 AR:Augmented Realityの略。実際の画像や映像にCGを合成して、現実の世界に仮想空間を作り出す技術

学習用タブレット端末の活用推進		済美教育センター	
		教育委員会事務局庶務課	
学習用タブレット端末に、シングルサインオン※1で利用できる「学習マネジメントシステム」を導入し、児童・生徒が学校や家庭でスムーズにデジタル教材を活用して学習できる環境を整備します。また、児童・生徒の学習履歴や学級の状況などのデータを蓄積・連携し、それらの分析を通して、効率的で効果的な学習指導等の実現を目指します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	学習用タブレット端末の活用 推進	学習用タブレット端末の活用 推進	学習用タブレット端末の活用 推進
関連する計画			
(実行計画) 施策22 ICTを活用した教育の推進			

※1 シングルサインオン:一度のユーザ認証で複数のソフトウェアやサービスにアクセスできる仕組み



学習用タブレット端末

外部データベースを利用した図書館サービスの充実				中央図書館
				－
区民が豊富な情報にアクセスできる環境を整備するとともに、レファレンスサービス※ ¹ の充実を図るため、図書館内で利用できる新聞や雑誌等のオンラインデータベースの種類や同時アクセス数、データベースを取り扱う図書館数を増やしていくほか、データの印刷サービスを実施することにより、一層の利便性の向上を図ります。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	外部データベースの提供 実施	外部データベースの提供 実施	外部データベースの提供 実施	
	印刷サービスの提供 実施(4館) (累計6館)	印刷サービスの提供 実施(4館) (累計10館)	印刷サービスの提供 実施(3館) (累計13館)	
関連する計画				
(実行計画) 施策24 ICTを活用した図書館サービスの充実				

※¹ レファレンスサービス：調べたい情報や探している資料などについて、必要な情報や資料を案内するサービス

読書バリアフリーの推進				中央図書館
				－
これまでも作成及び提供してきたデジタル録音資料「DAISY」(デイジー)について、「読書バリアフリー法※ ¹ 」等に基づき、一層の充実を図ります。さらに、高齢や障害等の理由から読書が困難な利用者に向けた様々な資料の収集や提供など、環境整備を行います。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	DAISY資料※ ² 製作	DAISY資料 製作	DAISY資料 製作	
	読書バリアフリー資料※ ³ の収集・ 提供 実施	読書バリアフリー資料の収集・ 提供 実施	読書バリアフリー資料の収集・ 提供 実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策24 図書館の整備				

※¹ 読書バリアフリー法：障害の有無にかかわらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられる社会を実現するための法律。正式名称は「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律」(令和元年(2019年)6月施行)

※² DAISY資料：視覚障害等により普通の印刷物を読むことが困難な方のために開発された国際基準規格のデジタル録音図書。音声DAISYと音声を聞きながら画像を見るマルチメディアDAISYの2種類がある。DAISYはDigital Accessible Information Systemの略

※³ 読書バリアフリー資料：読書バリアフリー法の理念に基づく、視覚障害者等が利用しやすい資料。点字図書、拡大図書、DAISY図書、音声読み上げ対応電子書籍、オーディオブック等がある

ICタグシステムを活用した図書館サービスの充実				中央図書館
				－
図書館の蔵書管理にICタグシステム※ ¹ を導入し、自動貸出機や予約棚※ ² による貸出の自動化等を行い、利用者のプライバシー保護にも配慮した、より便利で快適に利用できる図書館サービスの提供を目指します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ICタグシステムの導入 検討	ICタグシステムの導入 検討・実施	ICタグシステムの導入 検討・実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策24 ICTを活用した図書館サービスの充実				
(区政経営改革推進計画) 方針1 ICタグシステムによる効率的な蔵書管理				

※¹ ICタグシステム：図書館資料にICチップとアンテナが組み込まれたタグ(ICタグ)を貼付し、非接触型の蔵書管理を行うシステム

※² 予約棚：予約した本を利用者が直接取り出すことができる棚

(5) デジタルデバイドの解消に向けた取組

高齢者を対象としたパソコン講座等の開催支援				高齢者施策課
				－
ゆうゆう館でのNPO法人や杉並区シルバー人材センター等による高齢者を対象とした初心者向けのパソコンやスマートフォン講座の開催を支援します。 また、高齢者自身がデジタル機器などを活用してコミュニケーションを広げたり社会参加を進めたりできるよう、杉の樹大学※ ¹ でデジタルデバインド※ ² 解消のためのICT関連講座を実施します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ゆうゆう館でのパソコン・スマートフォン講座等 開催支援	ゆうゆう館でのパソコン・スマートフォン講座等 開催支援	ゆうゆう館でのパソコン・スマートフォン講座等 開催支援	
	杉の樹大学でのICT関連講座 開催	杉の樹大学でのICT関連講座 開催	杉の樹大学でのICT関連講座 開催	
関連する計画				
(実行計画) 施策15 高齢者いきがい活動の充実				

※¹ 杉の樹大学：60歳以上の区民を対象とした講座を開催し、学びを通したいきがいの発見、地域参加等を支援する事業

※² デジタルデバインド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

デジタルデバインドに配慮したデジタル技術の導入促進				情報政策課
				－
デジタル技術の導入に当たっては、使いやすさや分かりやすさのほか、デジタル技術の利用に慣れていない方や不安のある方への対策もあわせて検討します。また、高齢者向けパソコン・スマートフォン講座の開催支援等のデジタルデバインド対策のほか、デジタル技術を活用した音声や文字認識、多言語翻訳など、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	デジタルデバインドの是正 検討・実施	デジタルデバインドの是正 検討・実施	デジタルデバインドの是正 検討・実施	



高齢者を対象としたパソコン・スマートフォン講座

方針
2

行政内部のデジタル化による
効率化の推進

デジタル技術に関する高度な知識を持つ外部専門人材の登用や民間事業者の活用を通じて、行政のデジタル化を戦略的に推進し、より効率的で透明性の高い行政運営を行います。こうした取組により、区民サービスの質の向上に努めるとともに、職員の誰もが働き甲斐を感じる職場としていきます。

また、サイバー攻撃等にも十分配慮した情報セキュリティ対策を講じてサービスの継続性を確保し、安全な行政サービスの提供に努めていきます。

現状と課題

- 区ではこれまでも、内部業務にデジタル技術を計画的に導入することで、効率的な行政運営を目指してきました。
- 社会全体においてデジタル化による変革が進む中、行政内部の業務にもデジタル技術を積極的に取り入れ、これまで以上に効率的で効果的な行政運営を展開していく必要があります。しかし、現状では、デジタル技術の導入は、一部の業務に留まっている状況です。
- 区が保有する行政データを施策に生かす際は、AI（人工知能）等のデジタル技術を積極的に導入することなどを通じ、行政運営の透明性や客観性をより一層向上させていくことが必要です。
- 限られた予算を効果的に活用する観点から、システムの構築や運用に係る経費を最小限に抑える取組を徹底していく必要があります。
- 日々進展するデジタル技術を的確に活用していくためには、高度なデジタル技術に関する知識を持つ外部専門人材の登用や民間事業者の活用に加えて、職員のデジタル技術を活用する能力を向上させることが重要です。
- 情報システムの導入・運用に当たっては、強固な情報セキュリティ対策を実施して情報漏えい等の事件、事故の防止に努めるとともに、個人情報保護を徹底することが不可欠です。
- こうした取組を戦略的に進めていくためには、行政のデジタル化を一元的に管理する体制を組織する必要があります。

方針に基づく主な取組

- 定型データ入力業務の自動化・効率化**

AI-OCR（AIによる文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術のこと。）やRPA（Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術のこと。）等のデジタル技術を活用したツールを導入し、内部業務の効率化を図ります。

オンラインで申請されたデータを職員が手作業で入力することなく、業務システムへのデータ入力を自動化するなど、一連の処理をデジタルで完結することで事務処理の効率化を進めます。
- データに基づく行政運営の実施**

科学的根拠のある政策立案をより一層進めるため、区が保有する行政データの活用を図るとともに、デジタル技術を用いた現状分析や将来予測を行います。

経験年数の浅い職員でも、ベテラン職員と同程度の事務処理が行うことができるよう、デジタル技術を活用したデータ分析機能等を業務補助に活用し、行政サービスの質の維持・向上を図ります。
- 情報システムの最適化**

システム導入委託経費等の縮減と、時機を捉えたデジタルツールの業務利用を目指し、高度なプログラミング技術や知識がない職員でも利用できるツールの導入を検討します。

情報システムの導入や改修に際しては、業務プロセスの見直しによるノンカスタマイズ導入（既成のシステムを改修等せずに導入すること）を行うほか、システム仕様や費用の妥当性等を評価する情報化経費精査を徹底するなど、適切なシステム仕様や予算規模での情報システムの導入等につなげます。

「自治体DX推進計画」の重点取組事項のひとつである、クラウド活用を原則とした自治体の情報システムの標準化・共通化に向けて、令和7年度（2025年度）を目途にシステム移行できるよう、国の動向等の情報収集や庁内検討組織の設置等を行い、計画的に作業を進めます。
- デジタル化推進体制の強化**

副区長をCIO（Chief Information Officer：最高情報統括責任者）とする、全庁組織のデジタル化を統一的に管理する体制を整え、デジタル技術の業務横断的な導入や支援などを行うことで、行政のデジタル化を戦略的かつ効果的に推進します。

行政のデジタル化に向けた各種取組について、計画から運用、評価に関するプロセスにおける一貫した支援や進捗管理を行うことで、効果的かつ効率的なデジタル化を確実に進めます。
- 外部専門人材等の活用と人材育成**

デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材から「デジタル戦略アドバイザー」を採用するほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。

より効果的なデジタル技術の活用を進めるために、デジタル技術の特性や使い方を正確に把握して実践できる職員を育成します。
- 情報セキュリティ対策及び個人情報保護の実施**

情報漏えいやデータの改ざん等の情報セキュリティに関する事件・事故を防止する技術的対策や、セキュリティ意識を啓発する職員研修等の情報セキュリティ対策を実施します。また、区民等の個人情報を適切に管理することにより、安全・安心なデジタル化を推進します。

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

新たなデジタル技術を活用した業務の効率化				情報政策課
				－
申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な作業に、AI-OCR ^{※1} やRPA ^{※2} などの自動化ツールの導入を進め、作業の効率化を図るとともに、より正確な事務処理を行います。また、AI（人工知能）などの新たなデジタル技術の活用に向けた検討を加速化し、より質の高い行政サービスの提供につなげます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	自動化ツール等 運用・拡充 新規導入・評価	
関連する計画				
(区政経営改革推進計画) 方針1 新たなデジタル技術を活用した業務の効率化				

※1 AI-OCR: AI（人工知能）による文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術。OCRは、Optical Character Reader（またはRecognition）の略
※2 RPA: Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術

情報インフラの最適化				情報政策課
				－
情報セキュリティの確保や費用対効果を考慮しながら効率的・効果的な区のシステム運営を行うため、仮想化技術 ^{※1} によるサーバの統合化やクラウドサービス ^{※2} の活用、ネットワークの見直しなど、最新のデジタル技術を導入し、情報インフラの最適化に取り組みます。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	情報インフラの最適化 検討	情報インフラの最適化 検討・見直し	情報インフラの最適化 検討・見直し	

※1 仮想化技術: 1台の物理的なサーバ上に、ソフトウェアを利用して、論理的なシステム動作環境を複数作り出す技術
※2 クラウドサービス: インターネットなどのネットワーク経由でハードウェアやソフトウェアを利用するサービス

オンライン会議等システムの運用				情報政策課
				－
コロナ禍による非接触型の新しい生活様式の実態を踏まえ、オンラインによる会議や区民面談等を円滑に行うことができるシステムを適切に運用するとともに、活用を推進します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用	オンライン会議等システム 運用	
関連する計画				
(区政経営改革推進計画) 方針3 オンライン会議等システムの運用				

データに基づく行政運営の推進				情報政策課
				行政管理担当
区が保有するデータのほか、民間企業等が提供する人口分布や人の移動動態（どこからどこへ何人がいつ移動したか）等のビッグデータを分析し、行政計画等の政策立案への活用を図り、より公正で透明性のある行政運営の実現を目指します。				
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度	
取組内容	ビッグデータ利活用 検討	ビッグデータ利活用 分析・業務活用	ビッグデータ利活用 分析・業務活用	
関連する計画				
(協働推進計画) 方針1 オープンデータ等の利活用				

住民情報系システムの標準化			情報政策課
			－
国が推進する「地方公共団体情報システムの標準化」に基づき、住民基本台帳システムなどの住民情報系システムの標準化については、令和7年度（2025年度）を目途に、調査や準備等を行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	システム標準化 調査・検討	システム標準化 調査・検討	システム標準化 移行準備

テレワークの推進			情報政策課
			行政管理担当、人事課
災害発生時の業務継続や子育て、介護などのライフスタイルに応じた柔軟な勤務が実施できるよう、ICT機器を活用したテレワークの推進を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	テレワークの推進 実施	テレワークの推進 実施	テレワークの推進 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針1 柔軟で効率的な働き方の推進			

電子契約の導入			経理課
			－
契約締結に係る手続の効率化を図るため、電子署名と電子証明書の技術を活用した電子契約の導入に向けた検討を進めます。検討に際しては、東京電子自治体共同運営電子調達サービス ^{※1} における機能追加への対応などを注視します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	電子契約の導入 検討	電子契約の導入 検討	電子契約の導入 検討

※1 東京電子自治体共同運営電子調達サービス: 都内区市町村等が共同で運営する入札参加資格審査受付、入札情報の提供、電子入札を提供するサービス

預貯金等調査システムの導入による業務の効率化			納税課
			国保年金課、介護保険課
金融機関との電子データの受け渡しによる預貯金等調査システムを導入し、業務の効率化を図ることで、滞納整理の早期着手につなげます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	預貯金等調査システム 導入準備、運用開始	預貯金等調査システム 運用	預貯金等調査システム 運用
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針1 預貯金等調査システムの導入による業務の効率化			

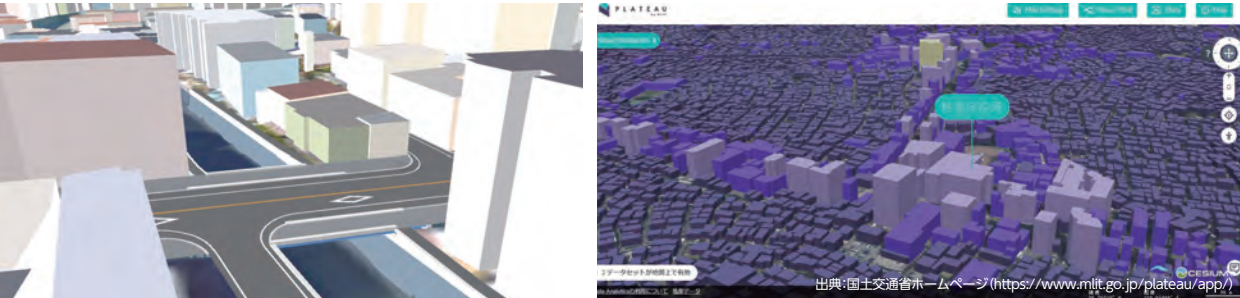
児童虐待対策におけるAIの活用		子ども家庭部管理課	
		—	
児童虐待対応件数の増加とともにケースの困難性が増している中、児童虐待の早期発見・未然防止の取組を推進していくためには、これまで以上に迅速かつ的確に対応することが重要であるため、相談・通告事案に対する緊急性の判断や、要保護・要支援児童に対する支援方針の策定をサポートするAI（人工知能）の活用について検討を進めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	児童虐待対応におけるAIの活用 調査・研究	児童虐待対応におけるAIの活用 検討	児童虐待対応におけるAIの活用 検討・検証準備

児童相談所システムの導入及び子ども家庭相談システムの再構築		子ども家庭部管理課	
		—	
令和8年度（2026年度）の区立児童相談所の開設に向け、区が新たに実施する子どもの一時保護や里親委託、施設入所に伴う負担金の管理などの事務について、効率的な事務処理と適切な個人情報管理を行うため、新たに児童相談所システムを導入します。			
また、子ども家庭支援センターと区立児童相談所との情報連携、援助要請、協力依頼等の連絡・調整事務を効率的に行うため、子ども家庭支援センター及び保健センターで利用している子ども家庭相談システムの再構築を行い、迅速な児童虐待対応の実現につなげます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	児童相談所システム 検討	児童相談所システム 検討・導入準備	児童相談所システム 導入準備
	子ども家庭相談システムの再構築 検討	子ども家庭相談システムの再構築 検討	子ども家庭相談システムの再構築 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策17 区立児童相談所の設置準備			

GISを活用した情報共有・業務効率化の推進		土木管理課	
		情報政策課	
地理情報システム (GIS) の活用により各課が保有する行政情報を一元化し、全庁的にその情報を共有することで業務の効率化を図ります。また、公開型GIS「すぎナビ」を活用し、防災マップや水害ハザードマップ等のほか、道路や橋梁等の都市基盤情報のオープン化を推進するとともに、より高精度な情報の提供に向けた機能拡充を検討します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	地理情報システム (GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム (GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム (GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化
関連する計画			
(実行計画) 施策5 都市基盤情報の整備			

3次元デジタルデータの活用推進		土木計画課	
		都市整備部管理課、市街地整備課、土木管理課、土木計画課	
3次元デジタルデータ※1の活用など、建築・土木分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化が国において推進される中、区においても、3次元デジタルデータを用いて、立体構造物の完成イメージを設計段階から正確に把握し、インフラ整備に関連する業務の効率化・高度化に取り組んでいきます。また、道路や橋梁などの都市基盤情報の3次元デジタルデータの有効活用に向けた検討を進めていきます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	3次元デジタルデータを活用した設計等 実施	3次元デジタルデータを活用した設計等 実施	3次元デジタルデータを活用した設計等 実施
	都市基盤情報の有効活用 検討	都市基盤情報の有効活用 検討	都市基盤情報の有効活用 検討
関連する計画			
(実行計画) 施策5 都市基盤情報の整備			

※1 3次元デジタルデータ：縦横高さの情報を持つ立体のデジタルデータ



3次元デジタルデータのイメージ

(2) 持続的・効果的なデジタル化の推進

情報化経費精査の実施		情報政策課	
		財政課	
情報システムの導入や改修等における、想定経費及び実施内容の妥当性について、外部機関等を活用して精査することで、適正な経費に基づく効率的な情報システムの導入等を実現します。また、情報システムの導入等において留意すべき事項をまとめたガイドラインについて、デジタル技術の進展等にあわせて見直しを行うとともに、積極的な活用を促進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	情報化経費精査による経費の適正化等 実施	情報化経費精査による経費の適正化等 実施	情報化経費精査による経費の適正化等 実施
	調達ガイドライン 活用・改善検討	調達ガイドライン 活用・改善検討	調達ガイドライン 活用・改善検討
関連する計画			
(区政経営改革推進計画) 方針1 情報化経費精査の実施			

DX実現に向けたデジタル化推進体制の整備		情報政策課	
		—	
区のデジタル化に関する取組の推進や導入評価などを全庁横断的に実施する組織を設置し、行政運営における計画的で効果的なデジタル化を主導します。また、デジタル技術の進展や区のデジタル化の取組状況に応じて、機動的に対応できる体制のあり方を継続的に検討・実践します。			
また、オープン系システム※ ¹ 等に関する技術的な知識の習得のほか、AI（人工知能）やRPA等の新たなデジタル技術の導入や複雑化する情報セキュリティ事案に柔軟な対応ができるよう、情報政策部門の職員育成を計画的に推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	デジタル化推進体制 構築	デジタル化推進体制 検討・実践	デジタル化推進体制 検討・実践
	職員育成 推進・強化	職員育成 推進・強化	職員育成 推進・強化

※1 オープン系システム：一般的な市場で調達できるハードウェアや、プログラム言語などを使用して構築した情報システム

(3) 外部人材の活用、デジタル人材の育成

行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用		情報政策課	
		—	
デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材を「デジタル戦略アドバイザー」として採用するほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を積極的に活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	外部人材・民間事業者等活用	外部人材・民間事業者等活用	外部人材・民間事業者等活用
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針1 行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用			

デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進		情報政策課	
		人材育成担当	
行政のデジタル化を庁内全般に継続的に推進するため、事務処理などで必須となるオフィスツールの基礎的な職員研修や、業務の自動化・効率化ツール等に関する外部講習への参加を通じてデジタル技術を活用できる人材を育成します。また、区民の利便性の向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用を積極的に検討・実践できるよう、職員の意識改革に努めます。			
また、各職場におけるデジタル技術の活用、情報セキュリティの確保などを率先して担う情報リーダー※1を育成するため、効果的な研修等を計画的に実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	人材育成 研修等の実施	人材育成 研修等の実施	人材育成 研修等の実施
	情報リーダーの育成 実施・充実	情報リーダーの育成 実施・充実	情報リーダーの育成 実施・充実
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針1 デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進			

※1 情報リーダー：システム利用に関する問い合わせの集約や業務で使用するパソコンの管理などで情報部門に協力する各課で選任した職員

ICTの活用能力向上のための教員研修の実施		済美教育センター	
		—	
教員が学習用タブレット端末を活用した指導力を向上するために、必要となる基礎的・実践的な知識や技術を学び、情報教育の推進や授業改善を図ることができる研修を実施します。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	ICT活用研修 実施	ICT活用研修 実施	ICT活用研修 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策22 ICTを活用した教育の推進			

職員の情報セキュリティ教育の強化		情報政策課	
		人材育成担当	
区のデジタル化を進めるに当たり、職員の情報セキュリティに対する意識や知識の向上を図るために、より実践的な研修等を実施するとともに、サイバー攻撃などの情報について正しく周知するなど、情報セキュリティ教育の強化に継続的に取り組みます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施

(4) 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

情報セキュリティ体制の強化		情報政策課	
		—	
区の情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する事件や事故(情報セキュリティインシデント)が発生した場合を想定した、緊急時対応訓練を定期的の実施することで、CSIRT※ ¹ が適切に機能しているかの確認を行うとともに、より迅速かつスムーズな緊急時対応ができるよう、体制内の連絡手順や役割の見直しを行い、情報セキュリティ体制の強化を図ります。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	情報セキュリティ体制強化	情報セキュリティ体制強化	情報セキュリティ体制強化
	インシデント対応訓練実施・見直し	インシデント対応訓練実施・見直し	インシデント対応訓練実施・見直し

※1 CSIRT:Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティインシデントが発生した場合に、報告を受け取り、調査し、対応を行う体制

災害に備えた情報システムの運用体制の強化		情報政策課	
		—	
大規模な災害等の発生時に備えて、情報システムの保全及び安全に復旧させる対応手順をICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）として定め（Plan）、その計画を基に実効性を高める訓練（Do）及びその結果に基づいた検証（Check）・見直し（Action）のPDCAサイクルを実践し、被災の影響を最小限に留めます。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し

情報セキュリティ監査等の実施		情報政策課	
		—	
巧妙化、多様化するサイバー攻撃等への脅威に対応するため、区の情報セキュリティに関する基準や情報セキュリティ実施手順書等の見直しを行うとともに、それらに基づく運用状況について、情報セキュリティ自己点検や監査を適切に行います。			
年 度	4(2022)年度	5(2023)年度	6(2024)年度
取組内容	杉並区情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検・監査、特定個人情報保護評価書の見直し等実施	杉並区情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検・監査、特定個人情報保護評価書の見直し等実施	杉並区情報セキュリティ対策基準に基づく自己点検・監査、特定個人情報保護評価書の見直し等実施

Ⅲ 区民と共に実現する基本構想

区民と共に実現する基本構想

基本構想は、杉並区の将来の姿と、進むべき方向性を描くものであり、区の近未来に向けた道筋を指し示す「羅針盤」とも言えるものです。また、区が、区政を担う責任主体として行政運営を行う際の、すべてのもととなる考え方でもあります。

このまちを将来にわたってより良いまちとしていくため、区民や地域団体、民間事業者等、杉並区に関わるすべての方がこの構想を共有した上で、総合計画等の進捗状況や達成度について、区民等と区が共に確認しながら、基本構想の実現を目指して取り組んでいくこととします。

主な取組

●基本構想実現のための区民参加

無作為抽出により参加者を募る「基本構想実現のための区民懇談会」等を開催するなどにより、区民の区政参加の意識を高めるとともに、総合計画等の取組を共有し、基本構想の実現に取り組みます。

●総合計画等の進捗状況・達成度の公表

総合計画等の進捗状況について、毎年度、広報・ホームページのほか、SNSなどの多様なツールで公表するほか、定期的に計画の達成度についても検証のうえ、区民に周知します。



前基本構想・総合計画等に基づく区の実現に向けた具体的な方策となる総合計画・実行計画等を策定し、区民生活の幅広い分野にわたる様々な取組を行ってきました。

前総合計画では、下記の5つの目標に沿って32の施策を設定し、10年間の計画期間にわたり取り組んできました。

■前基本構想(10年ビジョン)に掲げる5つの目標と前総合計画の施策体系

前基本構想に掲げる5つの目標	前総合計画の施策
1. 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	施策❶ 災害に強い防災まちづくり
	施策❷ 減災の視点に立った防災対策の推進
	施策❸ 安全・安心の地域社会づくり
2. 暮らしやすく快適で魅力あるまち	施策❹ 利便性の高い快適な都市基盤の整備
	施策❺ 良好な住環境の整備
	施策❻ 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり
	施策❼ 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興
3. みどり豊かな環境にやさしいまち	施策❽ 水とみどりのネットワークの形成
	施策❾ 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり
	施策❿ ごみの減量と資源化の推進
	施策⓫ いきいきと暮らせる健康づくり
4. 健康長寿と支えあいのまち	施策⓬ 地域医療体制の充実
	施策⓭ 高齢者の社会参加の支援
	施策⓮ 高齢者の地域包括ケアの推進
	施策⓯ 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
	施策⓰ 障害者の社会参加と就労機会の充実
	施策⓱ 障害者の地域生活支援の充実
	施策⓲ 地域福祉の充実
	施策⓳ 地域における子育て支援の推進
5. 人を育み共につながる心豊かなまち	施策⓴ 妊娠・出産期の支援の充実
	施策⓵ 子育てセーフティネットの充実
	施策⓶ 就学前における教育・保育の充実
	施策⓷ 障害児支援の充実
	施策⓸ 子ども・青少年の育成支援の充実
	施策⓹ 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
	施策⓺ 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
	施策⓻ 学校教育環境の整備・充実
	施策⓼ 地域と共にある学校づくり
	施策⓽ 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
	施策⓾ 文化・芸術の振興
	施策⓿ 交流と平和、男女共同参画の推進
	施策⓿ 地域住民活動の支援と地域人材の育成

■計画期間

前総合計画は、計画期間を3段階「ホップ・ステップ・ジャンプ」に分け、平成24年度（2012年度）から令和3年度（2021年度）を計画期間としました。

H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
ホップ			ステップ			ジャンプ			

前総合計画に基づく取組成果(施策指標の推移)

※計画の改定等により、目標値などが「－」となっている指標があります。
※令和3年度（2021年度）の実績は、冊子発行時点では、集計中のため、令和2年度（2020年度）の数値を記載しています。なお、一部の指標は、新型コロナウイルス感染症の影響により、数値が例年に比べ減少しています。

目標❶ 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

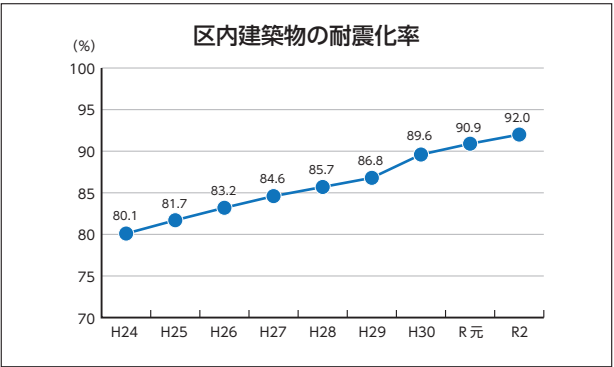
施策❶ 災害に強い防災まちづくり

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
区内建築物の耐震化率	80.1%	90.0%	83.2%	93.0%	89.6%	96.0%	92.0%
木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)	53.1%	－	55.3%	64.0%	59.2%	－	－
木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)	上記の指標に替えて、新たに東京都が指標としている不燃領域率を設定				58.5%	70.0% (R2年度)	61.3%
雨水流出抑制対策施設の整備率	43.3%	47.0%	48.4%	55.0%	51.7%	60.0%	54.4%

施策❷ 減災の視点に立った防災対策の推進

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	89.3%	95.0%	86.5%	97.0%	87.4%	100%	91.3%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校等)を認知している区民の割合	82.5%	90.0%	83.1%	94.0%	84.4%	100%	81.7%
防災訓練に参加した区民数	38,132人	－	47,119人	38,800人	39,462人	40,000人	5,479人
一時滞在施設の指定数	－	－	3施設	90施設	16施設	－	－
一時滞在施設の受入数	上記の指標に替えて、必要確保定員の進捗状況を把握するため新たに設定				5,483人	12,500人	6,283人

【主な指標の推移】

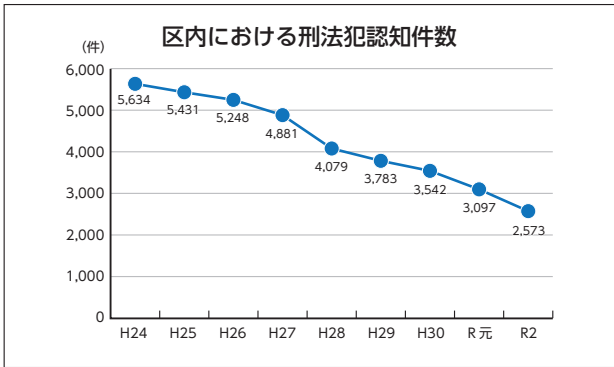


前基本構想・総合計画等に基づく区の実現に向けた具体的な方策となる総合計画・実行計画等を策定し、区民生活の幅広い分野にわたる様々な取組を行ってきました。

施策3 安全・安心の地域社会づくり

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
区内における刑法犯認知件数(年)	5,634件	5,000件	5,248件	3,750件	3,542件	3,000件	2,573件
地域防犯自主団体数	147団体	152団体	154団体	163団体	147団体	167団体	167団体
区内における交通事故件数(年)	1,860件	1,900件	1,481件	1,235件	1,165件	950件	838件

【主な指標の推移】



目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
区内での定住意向	84.5%	87.0%	85.1%	88.5%	87.6%	90.0%	86.9%
都市計画道路(区道)完成延長	6,642m	7,022m	7,022m	7,022m	7,022m	8,052m	7,022m

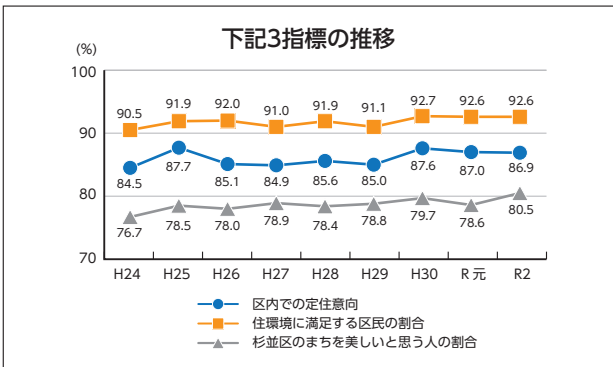
施策5 良好な住環境の整備

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
住環境に満足する区民の割合	90.5%	92.0%	92.0%	93.5%	92.7%	95.0%	92.6%
最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合	21.9%	17.0%	19.5%	12.0%	15.7%	5.0%	15.7%

施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
住環境に満足する区民の割合	90.5%	92.0%	92.0%	93.5%	92.7%	95.0%	92.6%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7%	80.0%	78.0%	82.5%	79.7%	85.0%	80.5%
区内全駅の1日平均乗降人員	684,541人	－	706,238人	731,000人	748,182人	759,000人	759,871人
「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数	496,397件	－	600,097件	640,000件	627,401件	670,000件	793,691件

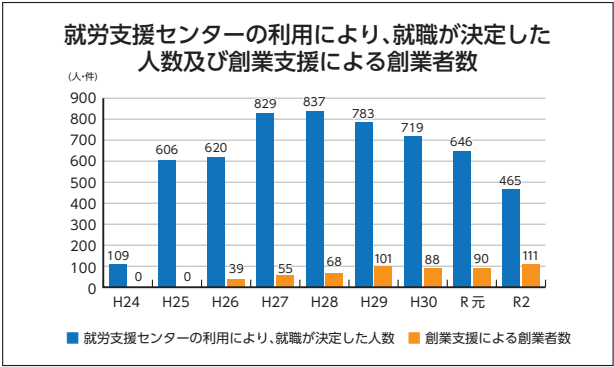
【主な指標の推移】



施策7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
就労支援センター(24年12月開設)の利用により、就職が決定した人数	年109人	－	年620人	年850人以上	年719人	年850人以上	年465人
創業支援による創業者数	－	－	－	年75件	年88件	年80件	年111件
商店街への満足度	59.1%	60.0%	58.9%	63.0%	62.1%	65.0%	64.5%
区内農業産出額	340(百万円) (H22年分)	－	330(百万円) (H24年分)	355(百万円) (H28年分)	317(百万円) (H28年分)	370(百万円) (R元年分)	315(百万円) (H30年分)

【主な指標の推移】



目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
緑被率	22.17%	23.00%	22.17% (H24年度)	23.0%	21.77% (H29年度)	25.0% (R14年度)	21.77% (H29年度)
区民一人当たりの都区立公園面積	2.07㎡	2.10㎡	2.05㎡	2.15㎡	2.07㎡	2.46㎡	2.12㎡

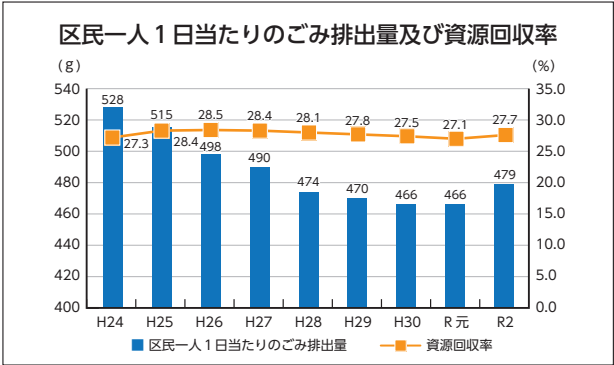
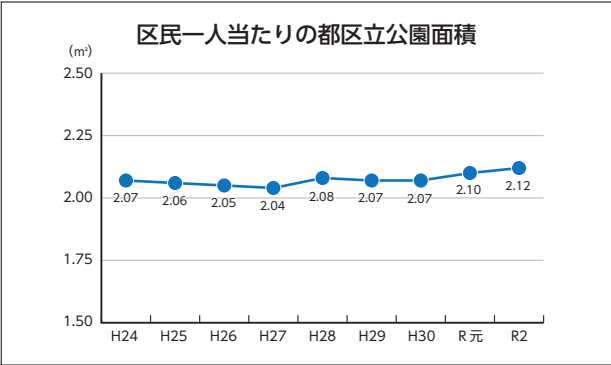
施策9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
区内の年間二酸化炭素排出量比率 (平成17年度比)	－	－	105.8% (H24年度)	97.6%	91.4% (H28年度)	96.2% (R元年度)	89.2% (H30年度)
区内太陽光発電による発電量	1,022万 kWh	1,120万 kWh	1,495万 kWh	1,913万 kWh	1,870万 kwh	2,280万 kwh	1,988万 kwh
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	77.9%	90.0%	81.9%	96.5%	80.8%	100.0%	87.5%

施策10 ごみの減量と資源化の推進

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
区民一人1日当たりのごみ排出量	528g	510g	498g	460g	466g	450g	479g
資源回収率	27.3%	28.0%	28.5%	31.2%	27.5%	33.0%	27.7%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7%	80.0%	78.0%	82.5%	79.7%	85.0%	80.5%

【主な指標の推移】



目標4

健康長寿と支えあいのまち

施策11

いきいきと暮らせる健康づくり

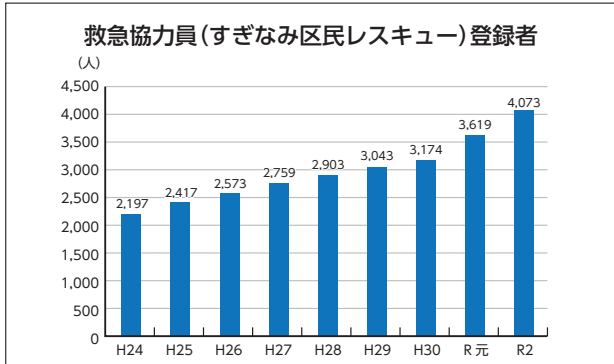
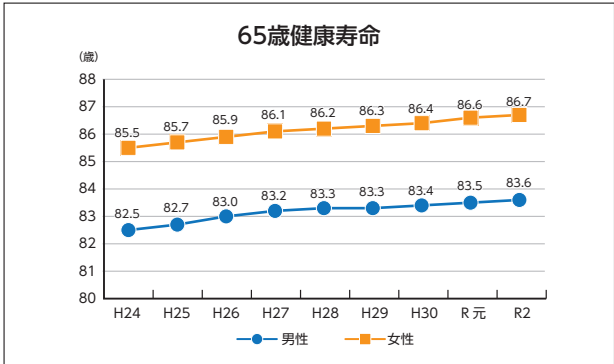
指標名		ホップ			ステップ		ジャンプ	
		H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
			目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
65歳健康寿命	男性	82.5歳 (H23年)	83.0歳	83.0歳 (H25年)	83.7歳	83.4歳 (H29年)	84歳	83.6歳 (R元年)
	女性	85.5歳 (H23年)	86.0歳	85.9歳 (H25年)	86.7歳	86.4歳 (H29年)	87歳	86.7歳 (R元年)
メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合(平成26年度(2014年度)から指標を一本化)		男性 40.6% 女性 11.3%	男性 40.0% 女性 11.0%	20.6%	—	—	—	—
特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)		上記の指標に替えて、国が特定健康診査の指標の見直しを行ったことにより国に合わせた新たな指標を設定			25.0% 以上	18.4%	25.0% 以上	25.5%
がんの75歳未満年齢調整死亡率	男性	97.5 (H23年)	—	103.1 (H25年)	94.1	86.8 (H29年)	92.1	79.6 (R元年)
	女性	66.9 (H23年)	—	53.9 (H25年)	52.5	60.6 (H29年)	51.4	52.6 (R元年)

施策12

地域医療体制の充実

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	59.6%	65.0%	70.7%	76.5%	74.2%	80.0%	71.6%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数	2,197人	2,600人	2,573人	3,400人	3,174人	4,000人	4,073人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	－	70.3%	76.0%	72.5%	80.0%	71.4%

【主な指標の推移】



施策13

高齢者の社会参加の支援

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
65歳以上の高齢者でいきがいを 感じている人の割合	82.7%	81.0%	78.6%	90.0%	75.5%	95.0%	78.0%
地域活動・ボランティア活動・働いて いる高齢者の割合	38.3%	35.0%	37.6%	45.0%	43.7%	50.0%	40.8%

施策14

高齢者の地域包括ケアの推進

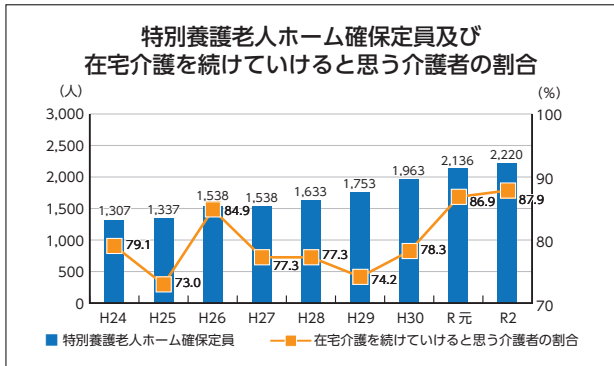
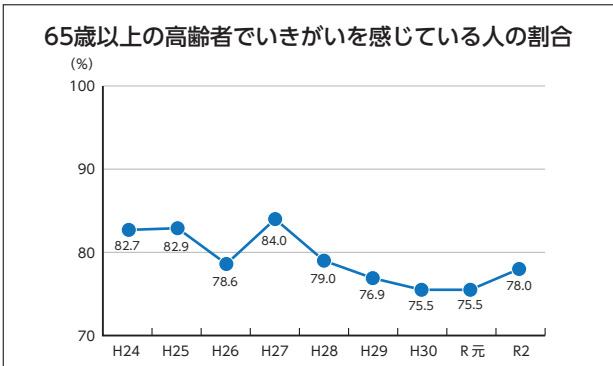
指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	－	70.3%	76.0%	72.5%	80.0%	71.4%
在宅介護を続けていけると思う介護者の割合	79.1%	80.0%	84.9%	83.5%	78.3%	85.0%	87.9%

施策15

要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
特別養護老人ホーム確保定員	1,307人	1,607人	1,538人	1,963人	1,963人	2,388人	2,220人
認知症高齢者グループホーム定員	274人	－	337人	573人	618人	672人	651人
ケア付き住まい確保戸数	32戸	－	65戸	269戸	121戸	291戸	251戸

【主な指標の推移】



施策16 障害者の社会参加と就労機会の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)		
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
年間新規就労者数	80人	110人	91人	115人	88人	120人	96人
重度障害者施設の利用者数	176人	－	196人	220人	201人	238人	241人
移動支援事業利用者数	695人	－	799人	1,100人	878人	1,300人	813人

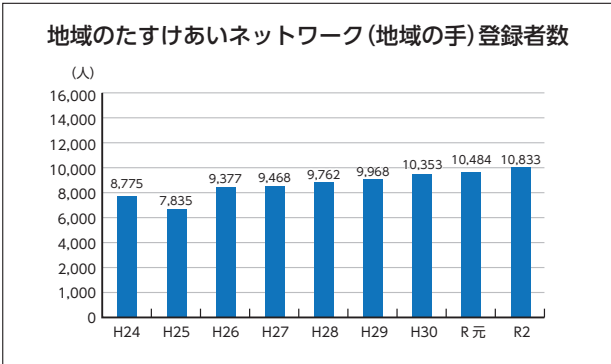
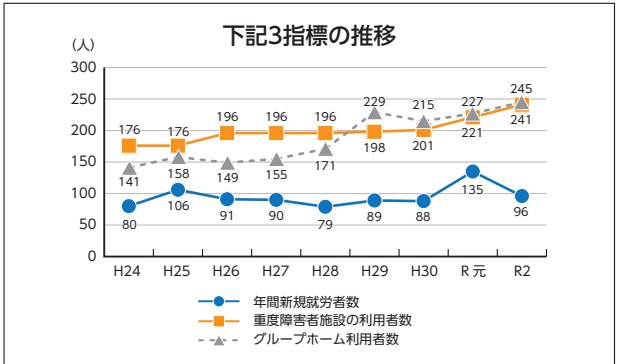
施策17 障害者の地域生活支援の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)		
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
グループホーム利用者数	141人	180人	149人	224人	215人	245人	245人
障害者地域相談支援センター相談件数	－	－	20,798件	30,000件	28,143件	30,000件	30,414件

施策18 地域福祉の充実

指標名	ホップ			ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数	8,775人	－	9,377人	13,500人	10,353人	16,500人	10,833人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	－	－	－	110人	45人	150人	97人
後見制度利用手続き支援件数	860人	－	1,367人	1,800件	1,542件	2,100件	1,678件

【主な指標の推移】



目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策19 地域における子育て支援の推進

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)		
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	69.4%	80.0%	67.1%	88.0%	77.5%	95.0%	74.5%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	60.0%	－	55.8%	73.0%	60.2%	80.0%	62.5%

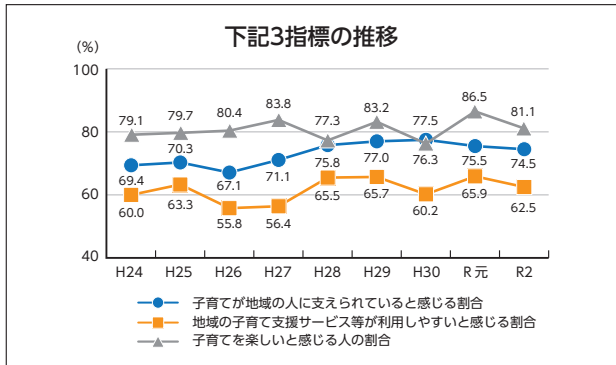
施策20 妊娠・出産期の支援の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)		
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
パパママ学級受講率	49.0%	－	45.7%	53.0%	52.3%	57.0%	35.0%
すこやか赤ちゃん訪問率	99.5%	－	98.4%	99%以上	98.6%	100%	87.5%

施策21 子育てセーフティネットの充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ		
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)		
		目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績 ※R2年度(2020)
子育てを楽しんでいる人の割合	79.1%	80.0%	80.4%	88.0%	76.3%	90.0%	81.1%

【主な指標の推移】



施策22 就学前における教育・保育の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
保育所入所待機児童数	285人 (H25年4月)	0名	42人 (H27年4月)	0人 (H31年4月)	0人	0人 (R3年4月)
保育園利用者の満足度	89.8%	90%以上	86.2%	95.0%	93.1%	95.0%
認可保育所整備率	希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるために必要な指標として新たに設定			46.8%	55.3%	54.8%

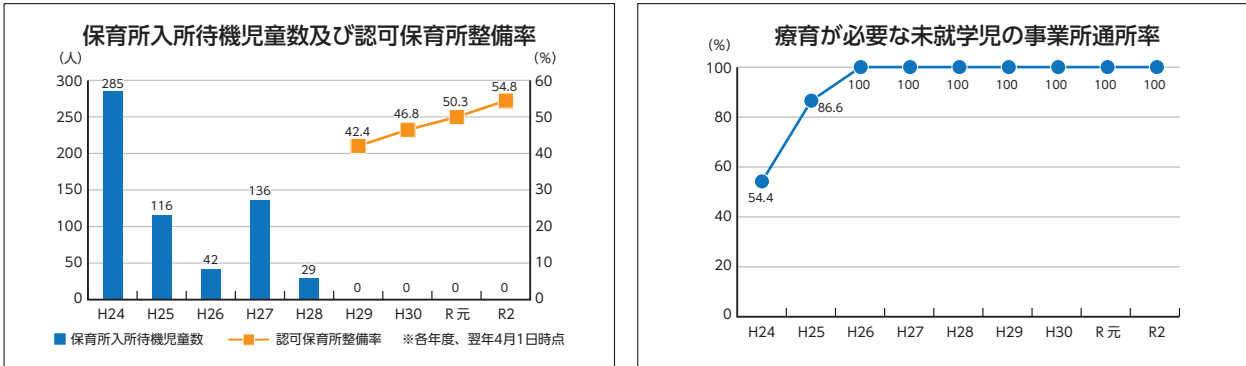
施策23 障害児支援の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
療育が必要な未就学児の事業所通所率	54.4%	－	100%	100%	100%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	－	－	88.0%	100%	99.0%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	3.2%	－	4.1%	15.0%	9.7%	15.0%

施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合	62.0%	70.0%	65.4%	72.0%	56.0%	75.0%
学童クラブ待機児童数	70人 (H25年4月)	0人	87人 (H27年4月)	0人	228人 (H31年4月)	0人

【主な指標の推移】



施策25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
杉並区立中学校3年生の学習習熟度	61.9%	70.0%	50.5%	70.0%	61.1%	80.0%
杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合	83.6%	－	87.2%	90.0%	87.0%	95.0%
杉並区立中学校3年生の体力度	82.7%	85.0%	77.3%	85.0%	83.3%	90.0%

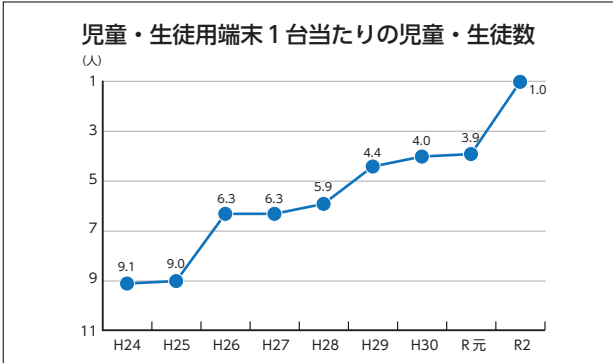
施策26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

指標名		ホップ			ステップ		ジャンプ	
		H24年度 (2012) 実 績	H26年度(2014)		H30年度(2018)		R3年度(2021)	
			目標値	実 績	目標値	実 績	目標値	実 績 ※R2年度(2020)
情緒障害通級指導学級の入級待機児童数(小学校)		80人	0人	112人	0人	－	－	－
個別の教育支援計画(学校生活支援シート)を作成している学校の割合		上記の指標は、通級指導学級から特別支援教室での指導に変更になったことにより廃止し、代替指標として新たに設定				100%	100%	100%
不登校児童・生徒の出現率	小学校	0.32%	0.20%	0.37%	0.20%	0.91%	0.0%	1.04%
	中学校	2.08%	1.30%	3.11%	1.30%	4.60%	0.0%	5.23%
不登校児童・生徒のうち専門機関等による支援を受けている割合		教育機会確保法により「登校という結果のみを目標とするのではない」とされたことにより新たに設定				90.1%	100%	72.2%

施策27 学校教育環境の整備・充実

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
小中学校の老朽改築校数	－	－	0校	6校	6校	8校
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	9.1人	－	6.3人	4.4人	4.0人	1.0人
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小学校	29.7冊	36冊	38.5冊	44冊	46.8冊
	中学校	6.7冊	12冊	9.1冊	14冊	12.2冊

【主な指標の推移】



施策28 地域と共にある学校づくり

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
地域運営学校数	19校	28校	27校	53校	53校	小中学校 全校 62校
地域教育推進協議会設置数	1地区	2地区	2地区	3地区	3地区	4地区 3地区

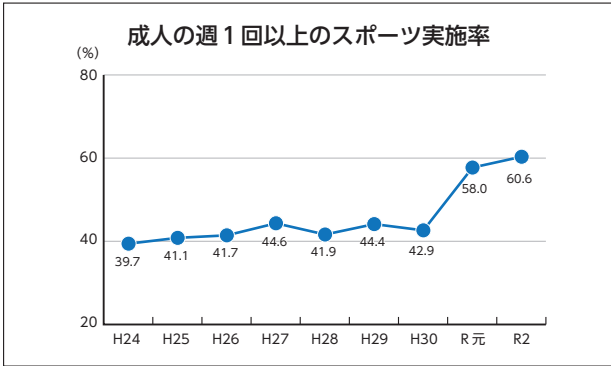
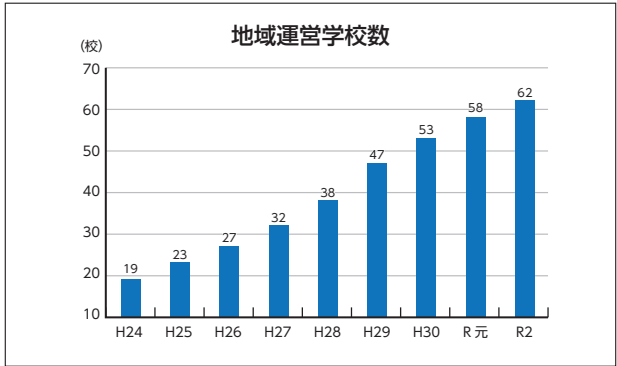
施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.7%	40.0%	41.7%	46.3%	42.9%	50.0% 60.6%
社会参加活動者の割合	51.0%	60.0%	60.1%	66.5%	59.2%	70.0% 61.6%
図書館利用者数	277万人	309万人	283万人	316万人	284万人	330万人 188万人

施策30 文化・芸術の振興

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機 会の回数(月平均)	2.1回	3回	2.4回	4.3回	3.0回	5回 4.6回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機 会の回数【区内】(月平均)	0.8回	1.5回	0.9回	2.3回	1.5回	3回 3.4回

【主な指標の推移】



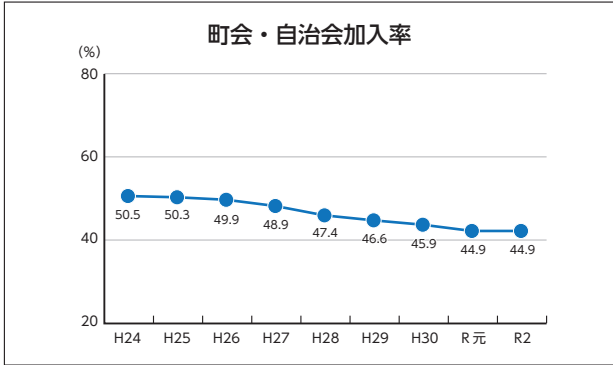
施策31 交流と平和、男女共同参画の推進

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
国内交流事業参加者数	3,914人	4,000人	3,874人	4,650人	3,525人	5,000人 390人
平和のつどいへの参加者数	700人	700人	950人	1,000人	1,480人	1,000人 740人
審議会における女性委員の登用割合	37.1%	38.5%	34.0%	39.3%	35.8%	40.0% 36.3%

施策32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

指標名	ホップ		ステップ		ジャンプ	
	H24年度 (2012) 実績	H26年度(2014)	H30年度(2018)		R3年度(2021)	
		目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	目標値 実績	実績 ※R2年度(2020)
町会・自治会加入率	50.5%	54.0%	49.9%	55.5%	45.9%	60.0% 44.9%
NPO支援基金への寄附件数	18件	－	60件	73件	53件	80件 40件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活 動参加率	85.7%	85.0%	84.6%	86.5%	76.2%	88.0% 77.4%

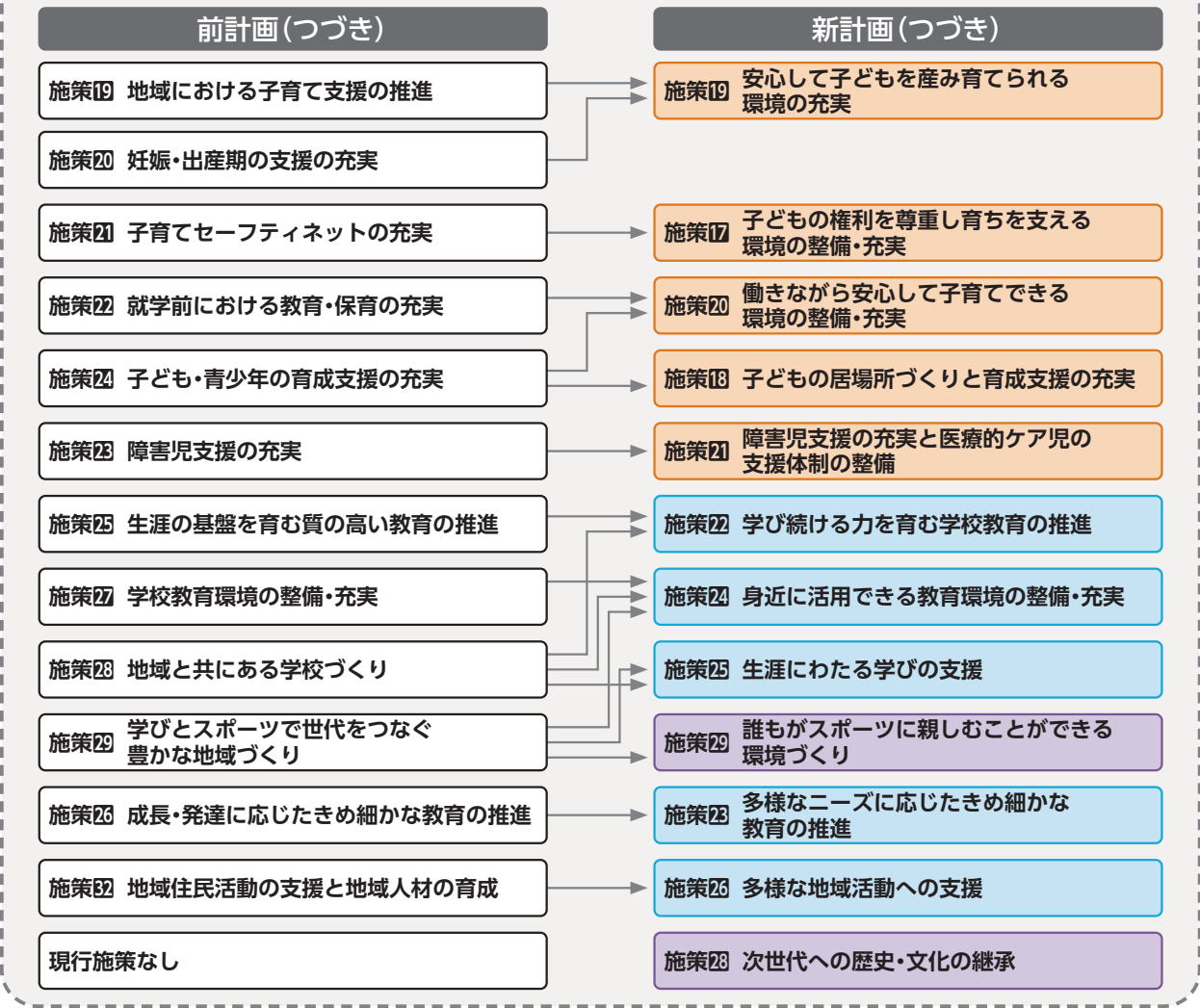
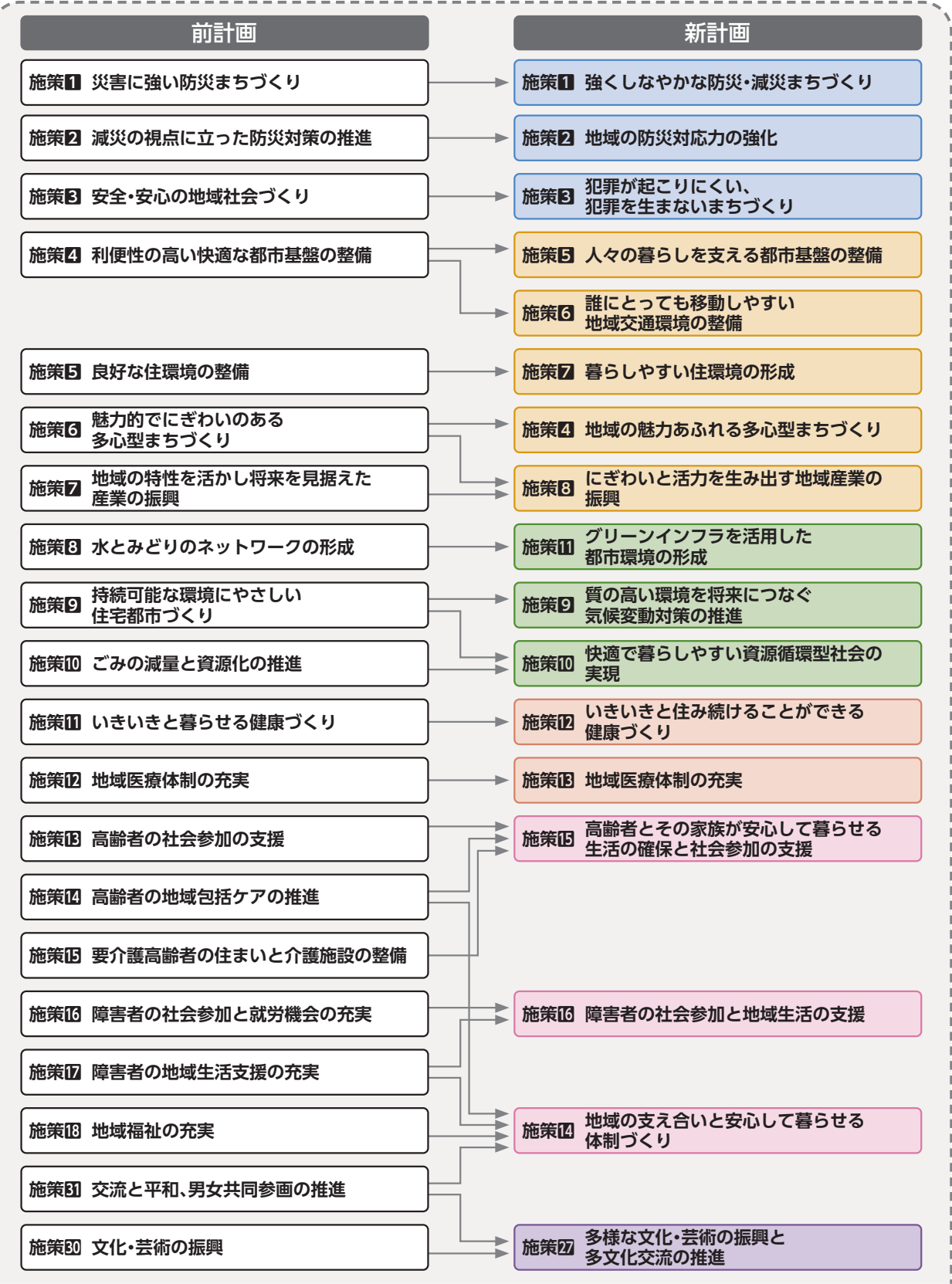
【主な指標の推移】



施策体系の再構築

前総合計画では、基本構想の5つの目標に沿った32施策を設定し取り組んできましたが、新たな基本構想では、区民への分かりやすさや目的の明確化などの観点から、分野を8つに分け、これに合わせて総合計画の施策体系を再構築し、29の施策に基づき取組を進めていきます。

■施策体系の再構築イメージ図



施策指標の見直し

区では、計画に基づく取組の進捗状況を的確に把握するとともに、取組の成果を測るため、施策指標（成果指標）を設定しています。

前総合計画では、83の指標を設定していましたが、新総合計画では、計画に基づく取組の成果をより実感でき、区の実績状況を区民等へより分かりやすく伝えられるようにするなどの観点から、指標を大きく見直し、90の指標を設定しました。また、各指標の目標値は、現状の実績値などを踏まえ設定しています。

なお、今後も、計画の進捗に合わせて、指標についても適宜、必要な見直しを行っていくこととしています。

〈指標の内訳〉

- ・新たに設定したもの 59指標
- ・前計画から継続するもの 31指標

※継続する指標には、文言修正したものも含まれます。

施策体系の再構築
施策指標の見直し

人口の見通し(人口構成の変化及び地域別人口推計)

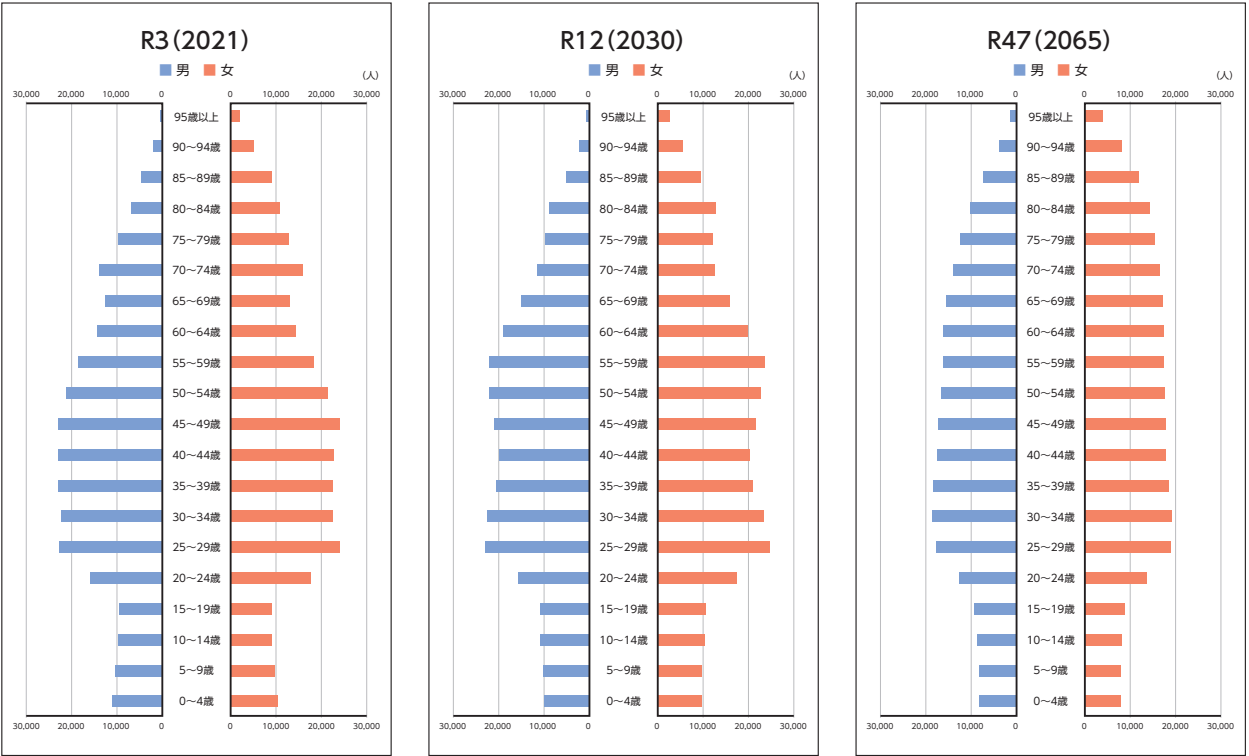
●5歳階級別人口構成の変化

(人)

年 齢	令和3年(2021年)		令和12年(2030年)		令和47年(2065年)	
0～4歳	21,559	3.82%	19,745	3.34%	19,130	3.23%
5～9歳	19,082	3.38%	19,545	3.30%	18,517	3.13%
10～14歳	17,721	3.14%	20,557	3.47%	18,792	3.17%
15～19歳	19,276	3.41%	20,616	3.48%	20,498	3.46%
20～24歳	33,770	5.98%	32,348	5.46%	32,369	5.46%
25～29歳	46,310	8.20%	47,397	8.01%	44,294	7.48%
30～34歳	47,959	8.50%	46,959	7.93%	44,123	7.45%
35～39歳	47,061	8.34%	42,190	7.13%	42,554	7.18%
40～44歳	47,278	8.38%	41,628	7.03%	40,797	6.89%
45～49歳	46,372	8.21%	43,579	7.36%	38,608	6.52%
50～54歳	40,053	7.10%	46,124	7.79%	39,512	6.67%
55～59歳	32,140	5.69%	44,199	7.47%	40,985	6.92%
60～64歳	27,124	4.81%	36,449	6.16%	41,796	7.06%
65～69歳	30,643	5.43%	28,371	4.79%	38,696	6.53%
70～74歳	26,421	4.68%	23,575	3.98%	31,141	5.26%
75～79歳	21,831	3.87%	26,226	4.43%	24,015	4.05%
80～84歳	18,584	3.29%	22,831	3.86%	20,270	3.42%
85～89歳	12,816	2.27%	16,467	2.78%	19,330	3.26%
90～94歳	6,196	1.10%	9,370	1.58%	11,759	1.99%
95歳以上	2,293	0.41%	3,859	0.65%	5,125	0.87%
合 計	564,489	100%	592,034	100%	592,313	100%

※1:各年1月1日時点(外国人を含む)の数値

※2:令和3年(2021年)は実績値、令和12年(2030年)及び令和47年(2065年)は推計値



●地域別人口推計

(人)

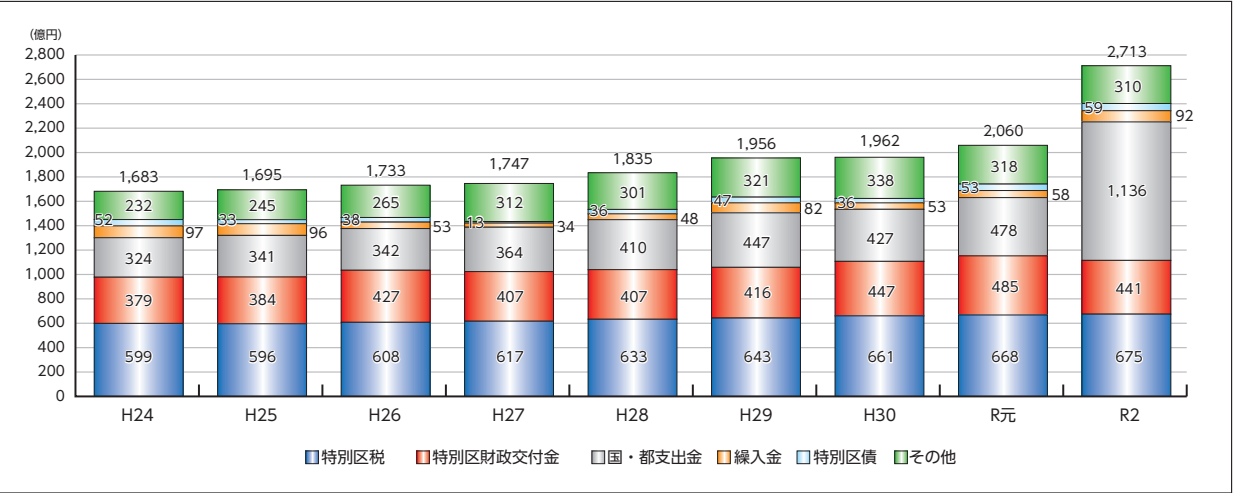
区 分	面 積(km ²)	R3(2021)	R12(2030)	R47(2065)
井草地域(西武線を中軸とする圏域)	3.028	46,493	47,643	42,887
西荻地域(中央線西荻窪駅を核とする圏域)	4.637	78,042	79,973	71,990
荻窪地域(中央線荻窪駅を核とする圏域)	5.399	92,265	94,548	85,110
阿佐谷地域(中央線阿佐ヶ谷駅を核とする圏域)	5.543	98,620	101,060	90,972
高円寺地域(中央線高円寺駅を核とする圏域)	3.928	88,043	90,221	81,215
高井戸地域(井の頭線西部の地域)	6.479	90,995	93,247	83,938
方南・和泉地域(井の頭線東部の地域)	5.046	79,046	81,002	72,916
合 計(7地域)	34.060	573,504	587,694	529,028

※令和12年(2030年)及び令和47年(2065年)の推計値は、令和3年(2021年)1月1日の各地域の実績数値を基に算出

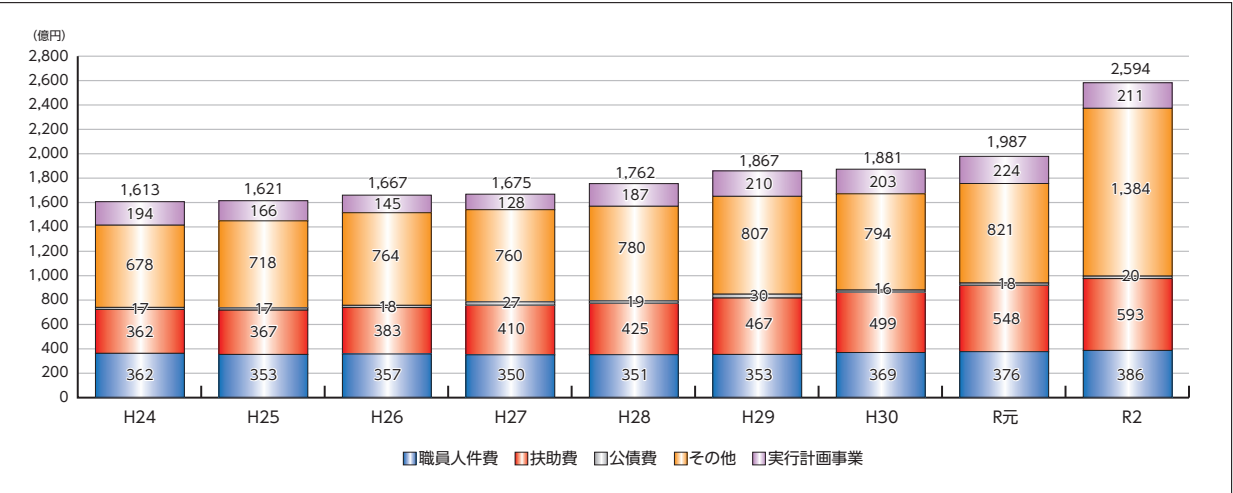
人口の見通し
(人口構成の変化及び地域別人口推計)

財政規模、基金・区債、財政指標の推移

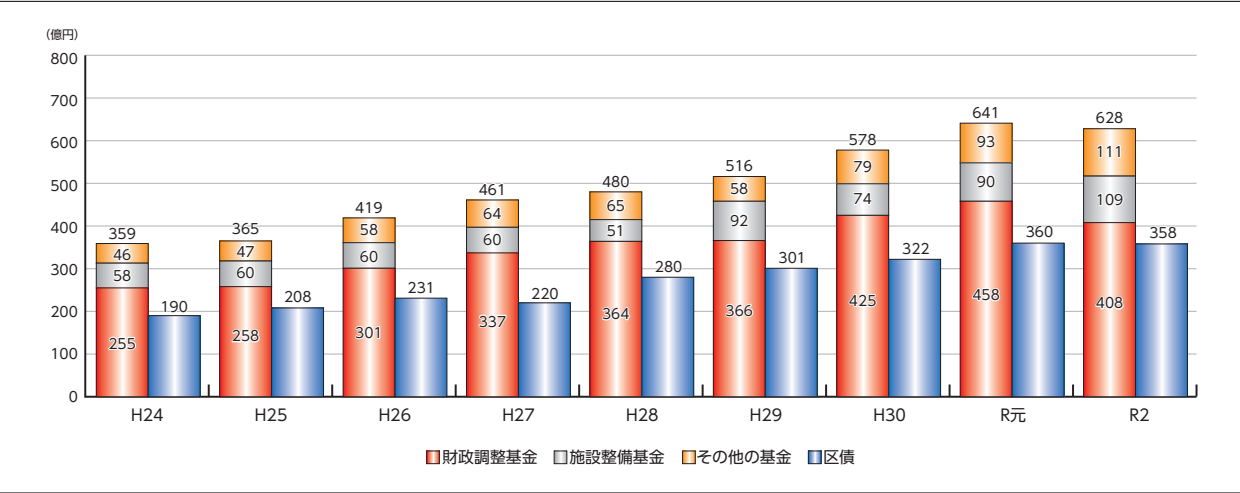
一般会計歳入決算額の推移



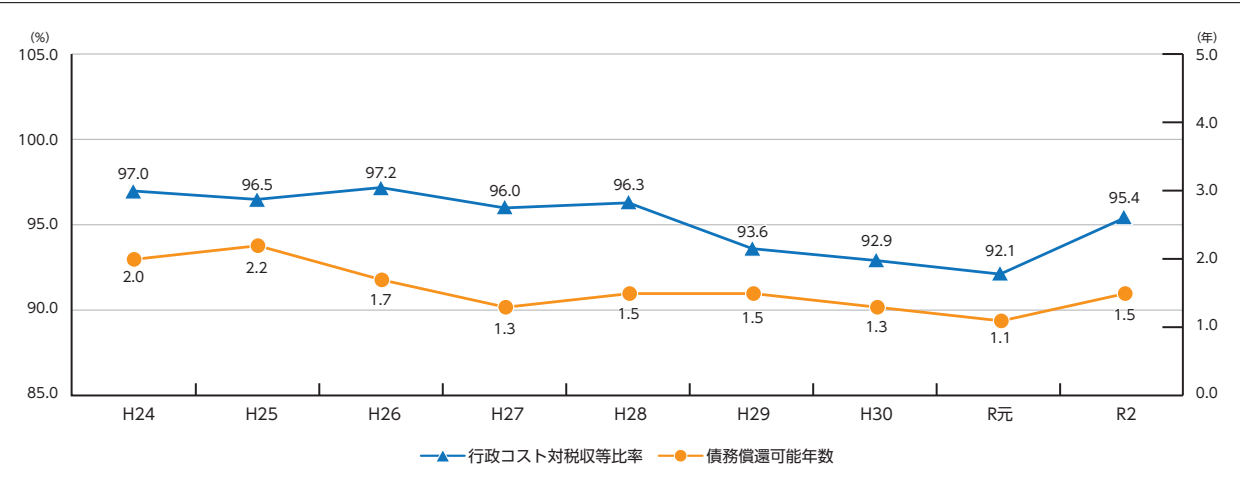
一般会計歳出決算額の推移



積立基金と区債の残高推移

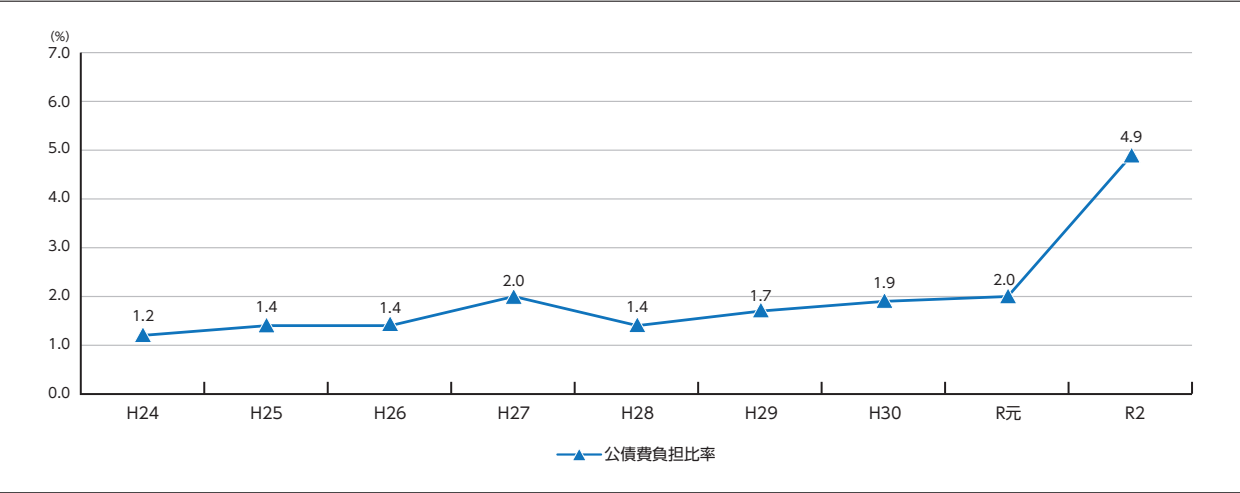


行政コスト対税収等比率と債務償還可能年数の推移



(注) 行政コスト対税収等比率: 純経常行政コストが税収や補助金等の財源に占める割合
(注) 債務償還可能年数: 経常収支の黒字分を将来の実質債務の償還に充てた場合、何年で償還できるか示す指標

公債負担比率の推移



(注) 公債費負担比率: 公債費 (区債の元金返済や金利支払の経費) に充てる一般財源等が一般財源等総額に占める割合

SDGsと区の取組の関係性について

施 策 名	SDGsの17のゴール							SDGsの17のゴール										
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり	○		○	○	○	○			○	○	○	○		○				○
施策2 地域の防災対応力の強化	○											○		○				○
施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	○			○	○							○	○				○	○
施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	○		○		○				○	○		○	○	○				○
施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○		○
施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備			○		○			○	○	○		○	○	○				○
施策7 暮らしやすい住環境の形成	○		○	○	○	○			○	○		○	○			○		○
施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興				○					○	○		○	○					○
施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	○	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○		○
施策10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現		○	○	○		○			○			○	○	○	○	○		○
施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	○	○				○			○	○		○	○	○		○		○
施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり			○															○
施策13 地域医療体制の充実			○			○												○
施策14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	○	○	○	○	○				○		○	○					○	○
施策15 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			○						○			○						○
施策16 障害者の社会参加と地域生活の支援			○						○		○	○					○	○
施策17 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	○	○	○	○	○				○		○	○					○	○
施策18 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	○	○	○	○	○						○	○					○	○
施策19 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	○	○	○	○	○							○						○
施策20 働きながら安心して子育てできる環境の整備・充実	○			○	○				○		○	○						○
施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備			○	○							○	○						○
施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進				○					○		○						○	○
施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				○							○						○	○
施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実				○							○	○					○	○
施策25 生涯にわたる学びの支援				○							○	○					○	○
施策26 多様な地域活動への支援												○						○
施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化交流の推進				○							○						○	○
施策28 次世代への歴史・文化の継承				○								○						○
施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり			○	○							○	○					○	○

杉並区基本構想

はじめに

- 第1 基本構想策定の背景
- 第2 基本構想を貫く3つの基本的理念
- 第3 杉並区が目指すまちの姿
- 第4 分野ごとの将来像と取組の方向性

- 防災
防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち
- まちづくり
地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち
- 環境
みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち
- 健康
医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに
生きることができるまち
- 福祉
地域共生

すべての人が認め合い、
支え・支えられながら共生するまち
- 子ども

すべての子どもが、
自分らしく生きていくことができるまち
- 学び

共に認め合い、
みんなでつくる学びのまち
- 文化
スポーツ

文化を育み継承し、
スポーツに親しむことのできるまち

- 第5 区政経営の基本姿勢
～区民と共に一歩先のステージへ～

はじめに

平成24年（2012年）に、杉並区基本構想が策定されてから、まもなく10年が経過しようとしています。現基本構想は、その審議途上で、東日本大震災（平成23年（2011年）3月）が発生したことを受け、震災対策の再構築や、エネルギー問題への対応など、切迫した新たな課題が生じてくる中で策定されました。

この10年、杉並区では、被災地の復興を、交流自治体同士による連携で支えた自治体スクラム支援の取組や、保育待機児童ゼロの実現、多様化する介護ニーズへの対応としての全国初の自治体間連携による特別養護老人ホーム（エクレシア南伊豆）開設など、新たな課題や区民ニーズに真正面から向き合い、その解決に努めてきました。また、今般のコロナ禍においては、地域医療の崩壊の危機を食い止めるため、コロナ病床の確保などの対策を講じた区内基幹病院に対する包括的な経費補助などの支援策を、国や東京都の対応を待つことなく、時を置かず実施してきました。

私たちの生命や健康そして生活を守り抜くという基礎自治体の使命と責務を果たしていくため、時には、法や制度の壁に風穴を開ける新たな試みにチャレンジして、様々な課題を乗り越えてきた10年間であったと受け止めています。

そして今、新型コロナウイルスという新たな感染症の出現によって、人々の働き方やコミュニケーションのあり方は大きく様変わりし、デジタル社会への変革の加速化が端緒となり、人々の新たなつながり方を模索する動きが強まるなど、人々の価値観や暮らしそのものにも大きな質的な変化がもたらされようとしています。

さらに今後、私たちを取り巻く社会経済環境は、かつてない速さで大きく変化していくことが予想されます。世界に例のない本格的な超高齢社会の到来は、介護や医療はもとより、まちづくりや地域経済など様々な分野に広範な影響を及ぼしていきます。また、令和22年（2040年）には、区内の高齢者世帯の6割近くが単身世帯となることも想定され、人口構造の変化を踏まえた様々な分野での対策が急務です。

地球環境を取り巻く問題は、私たちの暮らしを揺るがす「気候危機」と称される状況を生じさせており、地域で生活し活動する一人ひとりが「脱炭素化」に向けた取組を実践していくことが必要です。さらに、いつ起きてもおかしくない首都直下地震の備えも一刻の猶予がありません。

現基本構想は、令和3年度（2021年度）をもって終期を迎えますが、私たちは、前回の基本構想策定時にも増して、将来の見通しが困難な状況に直面しています。こうした状況の中で私たちに求められていることは、デジタル変革の波をしっかりと捉え、地域社会の様々な課題解決の大いなる力としていくことです。また、課題に向き合っていく際に、これまでの杉並区の取組がそうであったように、何が最善の選択であるかを熟慮し、私たち区民と区が手を携えながら、法や制度の壁に果敢に挑み、乗り越えていく姿勢がより一層必要となります。

そして、変化のスピードが激しく先行きの見通しが難しいこれからの時代、私たちが前進していくための拠り所となるのが基本構想です。

このまちの未来をより明るく照らすために、私たちの夢と、区政の未来を描く道しるべとしての新たな基本構想を、ここに策定いたします。

わがまち杉並の将来への道筋を指し示す、新しい基本構想をみんなで共有し育てながら、私たちは歩みを進めていきます。

第1 基本構想策定の背景

1 基本構想の役割

この基本構想は、杉並区の将来の姿と、進むべき方向性を描くものであり、区の近未来に向けた道筋を指し示す「羅針盤」とも言えるものです。また、区が、区政を担う責任主体として行政運営を行う際の、すべてのもととなる考え方でもあります。

今後生じる社会経済環境の変化を正確に予測することは難しく、未来への道筋をはっきりと描くことには困難を伴います。そのような中で、このまちを将来にわたってより良いまちとしていくため、この構想は、区と区民はもちろん、地域団体や民間事業者等を含めた、杉並区に関わるすべての皆さんとともに将来を展望し、共有する構想として策定します。

2 基本構想の期間設定

この基本構想は、今後の社会経済環境の変化を見据え、実効性や実現可能性を確保することを念頭に置き、概ね10年程度の将来を展望する構想として策定します。

●基本構想の概念図



3 現基本構想に基づいた区の実現に向けた取組の振り返り

- 区は、平成24年（2012年）に策定された現基本構想のもと、その実現に向けた具体的な方策となる総合計画・実行計画等を策定し、区民生活の幅広い分野にわたる様々な取組を行ってきました。
- 今回、新たな基本構想の検討を行った基本構想審議会では、現基本構想の5つの目標ごとに設定した取組項目について、その進捗状況の検証を行いました。
- 現総合計画において掲げられた、区の実現に向けた取組の方向性を表す施策ごとの指標（施策指標）の達成度（令和2年度（2020年度）（計画9年目）時点）が80%以上となっている指標の割合が約7割（80%未満の指標：約3割）という状況となっています。
- この間の区民意向調査の結果を振り返ると、区民の定住意向は、おおそ9割近くという状況が続いていること、また、杉並区を「住みやすいまちである」とする回答が95%を超えていること、さらに区の事業やサービスへの満足度が8割近くとなっていることなどを踏まえると、区民のわがまち「杉並」に対する評価は、高いレベルを維持しているものと捉えることができます。
- 審議会の委員からは、この間の各分野における取組の方向性について、総じて概ね評価できるとの意見でしたが、一方で、デジタル化に向けた対応の遅れや、地域社会の担い手の高齢化・固定化といった課題への対応、さらには、効果的な情報発信に向けた工夫が必要との意見など、今後さらに注力していくべき課題についての指摘がありました。
- 新たな基本構想は、これまでの取組の方向性を基本的に継承した上で、社会経済環境の変化を踏まえ、さらに発展させていくことを念頭に策定することとします。

4 区を取り巻く環境変化と対応

この基本構想で描こうとしている、今後、概ね10年程度を見据えた区を取り巻く環境の変化とその対応については、以下のような点が挙げられます。

① 「人生100年時代」への対応

戦後、23区の中でも最も住宅地の割合が高い自治体として発展を続けてきた杉並区。我が国全体の人口は減少局面に入っている中で、区の人口は平成9年（1997年）以降、漸増傾向が続いてきました。しかしながら、令和3年（2021年）の区内人口は約25年ぶりに減少に転じたところです。この要因が、コロナ禍に伴う一時的なものなのか、それとも人口減少局面の入り口となるのかについては予断を許しませんが、確実に言えることは、我が国の少子高齢化が、世界に類を見ない速さで進行しているということです。

こうした状況の中、健康寿命の伸長に伴い、「人生100年時代」が現実のものとなりつつあります。今後、区内の単身高齢者世帯の割合は、著しく増加すると予測されており、令和22年（2040年）ごろには高齢者人口がピークを迎え、高齢者世帯の約57%が単身世帯となる見込みです。高齢者の単身割合が約6割という状況下においては、行政が提供するサービスのあり方そのものを再構築していく必要がありますし、また、「高齢者＝支えられる側」ということに留まらず、高齢者が担い手になって、支

える側に回るなど、地域の中で生きがいや社会的役割を持ち、生涯現役で活躍し続けるための環境づくりが求められます。

② 確実に起きる災害への備えの重要性

首都直下地震の起こる確率は、近年さらに上昇し、震災に対する切迫度は高まっています。また、この間、世界的な気候変動の影響と思われる異常気象が相次ぎ、「気候危機」ともいわれる事態が生じていることから、超大型台風の襲来や、熱中症により多くの方の命を脅かす熱波などのリスクが増大することが想定されます。

私たちにとって、震災対策に加え、都市型水害、超大型台風といった想定を超える異常気象への備えは、暮らしの安全・安心を確保するために欠かすことのできないものとなっています。

そのような危機が起きた時に真っ先に影響を受けるのは、高齢者や障害者といった方たちです。今後本格化する超高齢社会の到来によって、建物の耐震不燃化や水害対策、都市計画道路の整備など、従来のハード面からの対策に加えて、サポートを要する方たちへの個別避難プランの策定や震災救済所の感染症対策など、ソフト面に焦点を当てた災害に強いまちづくりがより一層求められてくることになります。

③ 誰一人取り残されることのない社会の実現に向けて

令和12年（2030年）に向けた国際目標であるSDGs^{※1}における「誰一人取り残さない社会」という共通理念は、環境や福祉、教育、まちづくりといった幅広いテーマにわたって、すべての人たちが取り組むべき課題の方向性を指し示しているものであり、今後の地域のあり方を考える際にも重要な視点となります。

これまで区では、SDGsの考え方と軌を一にした取組を幅広く行ってきましたが、これからはSDGsと杉並区における具体的取組との対応関係を区民にわかりやすく提示するなど、地球規模の課題と地域の課題が連なっていることについて区民と共有し、身近にできる取組を実践していく視点が重要です。

※1 SDGs:Sustainable Development Goalsの略。平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12年（2030年）までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標

④ 脱炭素化に向けた全員参加の取組の必要性

政府は、脱炭素社会を令和32年（2050年）に実現するという目標を掲げ、令和3年（2021年）5月に地球温暖化対策推進法を改正し、取組を加速化することとしました。この取組の成否は、世界中の企業、団体、そして一人ひとりのこれからの行動にかかっていると言って過言ではなく、大量の温室効果ガスの排出源である首都圏に暮らす私たちにとっても、このことは他人事ではありません。今後、地球規模の課題解決にも積極的に関与していく、という視点を持ち、区民や事業者、団体も含めた地域のすべての構成員の参画に基づき、全員参加による脱炭素社会に向けた取組が求められます。

⑤ 共に認め合い、つながる社会

近年、働き方や学び方など、様々な場面で多様性が強く求められるようになってきました。多様性（ダイバーシティ）を認め合える社会は、国籍や性別、年齢や障害の有無、性的指向や性自認等に関わらず、誰もが暮らしやすい社会です。今後は、より多様な生き方や考え方の人たちが共に暮らす中で、多様性を受け入れ、「支援する側」と「支援される側」という関係を越えて、地域の中で相互に支え・支えられるまちを築いていくことが求められます。

そして、ソーシャルインクルージョン^{※1}の考え方に基づき、このまちに住み・集い・働くすべての区民が主体となり、また社会的役割を持ち、人と人とのつながり、相互の連携と協力によって、地域における課題を解決していく取組が必要となってきます。

※1 ソーシャルインクルージョン:すべての人々を孤独や孤立、排除から守り、社会の構成員として支え合い、包み込むという理念

⑥ 柔軟で高い課題対応力をもつ区政経営へ

【課題対応力の高い行財政基盤の構築】

我が国の人口はすでに減少の局面に入っており、区の人口もいずれ減少していくことを前提にしなければなりません。今後は、税収減による厳しい財政運営が避けられないという視点に立ち、安定的で質の高いサービスを継続的に提供できるよう、引き続き財政運営の健全化に努めることはもとより、行政が有する資産やノウハウを有効に活用して、収益等の確保につなげる仕組みをつくることなどを通じ、これまで以上に課題対応力の高い行財政基盤を構築していくことが必要です。また、財政負担の軽減や平準化という視点に立ち、これまでも着実に進めてきた、老朽化した区立施設の再編整備・長寿命化の取組を引き続き推進していく必要があります。

【共に課題解決に取り組む自治・協働の推進】

また今後は、人口減少や超高齢化といった社会状況が進む中で、地域で解決すべき課題がより一層複雑化・高度化していくことが予想されることから、これまで以上に地域の実情に即した取組が求められることとなります。その際に、大きな砦となるのが、区民みんなで力を合わせて住みやすいまちをつくらうとする自治の底力です。

こうした住民自治の取組が、まちの中で豊かに明るくいきいきと展開されるよう、より一層支援を強化していくことが必要です。そして、地域課題の解決に向けては、地域で活動する町会・自治会等の団体による自治の推進はもとより、様々な地域団体、さらには民間事業者や大学等との協働の取組をより深化させ、区民や事業者の創意やノウハウを幅広く結集し、推進していくことが必要不可欠となってきます。

【デジタル化による区民生活の質の向上】

ICT※1の活用を通じ社会変革を促すDX※2が世界標準となる中、地方自治の現場においてもデジタル化の推進は焦眉の課題となっています。今後、行政サービスの質の向上と効率的かつ効果的な区政運営の実現に向けて、日々進化するICTを戦略的に活用していく視点が重要となります。そのための道筋をどのように組み立て、またどのように進めていくのか、そのグランドデザインを早急に確立していく必要があります。

その際、誰一人取り残さない、という視点に立ち、デジタル技術の恩恵を受けることができない状況にある方たちへのきめ細やかな配慮と対応が必要です。また、個人情報の保護に万全を期しつつ、行政が保有する情報をデジタル化によって区民や事業者等と共有し、活用することで、地域の発展に資する活動を生み出したり、支援したりすることが可能になります。

※1 ICT:Information and Communication Technologyの略。コンピュータやネットワークに関連する分野の技術・産業・設備・サービスなどの総称で、情報共有、伝達するための技術

※2 DX:Digital Transformationの略。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念

第2 基本構想を貫く3つの基本的理念

これまでの基本構想で掲げてきた大きな方向性を継承しつつ、今後の社会経済環境の変化を踏まえ、さらに区をより良いまちに発展させていくことを念頭に、今後概ね10年程度を展望し、杉並区の基本的な方向性を表す3つの理念を示します。

認め合い 支え合う

様々な価値観を互いに認め合い、支え—支えられる地域社会をつくっていくことにより、地域で暮らす人たちが、誰一人として差別されず、取り残されない社会にしていきます。「人生100年時代」を見据え、すべての区民が自らの人生を豊かに生きていくことができる社会を築いていきます。

安全・安心のまち つながりで築く

首都直下地震や、気候変動に伴う大規模な自然災害に対応し、誰もが安全・安心に暮らし続けることができる環境を築くために、まちのつながり、人のつながりを大切にします。区民、団体、企業、行政を含むこのまちに関わるすべてが主体となり、力を合わせて、まちの将来を築いていきます。

次世代を育み 引き継ぐ

杉並の次代を担う子どもを地域社会全体で育てていきます。暮らしの基盤である、豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、地球規模の視野に立って一人ひとりが行動します。わがまちの歴史を知り、まちに根付く文化や遺産、自治の歴史を継承し、このまちに誇りを感じながら暮らす人々を増やします。

第3 杉並区が目指すまちの姿

関東大震災（大正12年（1923年））の後、都心から多くの人たちが移り住む中、杉並区は、昭和7年（1932年）に産声を上げました。以来、牧歌的な農村のたたずまいから大きく変貌を遂げながら連綿と発展を続け、人口は今や、57万人を数えるに至りました。

宅地のうち住宅用地の割合が80％を超える杉並区には、「良質な住宅都市」というイメージが区内外に定着しており、3つの河川に囲まれた、みどりと水辺のあふれる街並みと相まって、より良いまちをみんなで築いていく、という良き住民性を育む風土を形づくっているのではないかと考えられます。

杉並区の歴史を紐解けば、「原水爆禁止署名運動」や「東京ごみ戦争」の例に見られるように、区民の英知と行動の結集が行政の仕組みを変え、まちづくりや社会に大きな影響を与えた出来事がありました。

先の東日本大震災の際には、被災した福島県南相馬市を応援するため、交流自治体とともにスクラム支援の取組を行いました。多くの区民や団体が立ち上がり、短期間に多額の義援金が集まり、区の取組を後押ししました。このような、区民や団体が担ってきた歴史が、杉並区の住宅都市としての価値を一層高めることにつながっているものと考えます。

こうしたみどり豊かな住環境を形づくり、守ってきたのは、このまちに暮らす区民一人ひとりの力にほかなりません。そして、区民の力こそが、今後の杉並区の発展の礎であり、困難な時代を生き抜き、杉並区の輝く未来を描いていく区の底力となるものと考えます。

みどり豊かなこのまちを次世代につなぎ、安らぎと憩いがあふれる住まいの場を守り続けるため、私たち自身が、自分たちのまちを自らの手で紡ぎ出していくこと、それが、杉並区のさらなる前進につながっていきます。

そうした観点から、今後概ね10年程度を展望した「杉並区が目指すまちの姿」を、杉並の個性や特徴を端的に表し、覚えやすく伝わりやすいものとして、下記のとおり掲げます。

みどり豊かな
住まいのみやこ

※

※「みやこ」という言葉には、「代表的なまち」や、「中央政府のある都市（首都）」という意味のほかに「何らかの特徴を持ち、人が集まり楽しく暮らせる土地」という意味があります。
杉並区を特徴づける「住宅都市」というイメージをさらに発展させ、区民とともに良好な環境を育み、住まいのまちとしての新たな価値を生み出していく、という意味合いを込め「住まいのみやこ」と表現しました。

第4 分野ごとの将来像と取組の方向性

分野ごとの将来像を以下のとおり描き、その実現に向けて、取り組んでいきます。

分 野	将来像
防災・防犯	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
まちづくり・地域産業	多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち
環境・みどり	気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち
健康・医療	「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち
福祉・地域共生	すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち
子ども	すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち
学び	共に認め合い、みんなでつくる学びのまち
文化・スポーツ	文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち



みんなでつくる、災害に強く、 犯罪を生まないまち

様々な災害から区民の生命や大切な財産を守り、犯罪を生まない安全なまちを築いていく必要があります。

区民一人ひとりが高い防災・防犯意識を持ち、みんなで支え合い、誰もが安心して住み続けられるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 今まで経験したことのない災害を想定し、復興に備えた防災・減災の取組を進める

- 多様な災害に対する複合的なリスクを想定し、平時から倒れにくく燃えにくいまちづくり、風水害に強いまちづくりをさらに進めるとともに、被災しても復興しやすいまちの姿を区民とともに描き、築いていきます。

(2) みんなで支え合い、いのちを守り、暮らしを続けられるまちをつくる

- 区民、民間事業者、NPO等の幅広い地域の担い手を結集し、災害時には役割を分担してみんなで災害に立ち向かう共助の仕組みを充実するなどにより、災害後も引き続き住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

(3) 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちをつくる

- まちの美化を図り、あわせて目の届かない場所をなくすなど、犯罪の機会を与えない、犯罪を誘発しないまちをつくとともに、犯罪に走ることを未然に防止するため、地域の絆^{きずな}を深め、防犯力の高いまちづくりを進めます。

重点的な取組

■災害に強いまちの基盤づくり

地震に対する備えとして、延焼火災対策となる建物の不燃化の促進、木造住宅密集地域の解消、延焼遮断帯となる都市計画道路の整備、建物倒壊対策となる耐震化の促進、狭あい道路の解消、無電柱化の推進、オープンスペースの確保など、地域ごとの特性に応じたまちの基盤整備を進めます。また、風水害に対する備えとして、区民への迅速な情報提供の一層の充実や雨水流出抑制施設の設置の推進などの流域対策に取り組みます。

■地域の防災対応力の強化

災害時の拠点となる震災救済所の機能の拡充や備蓄物資の充実、防災情報の発信の強化など、誰一人取り残さないという視点に立って地域防災力の向上に取り組みます。また、幅広い地域の担い手を結集し、災害時要配慮者を地域ぐるみで支える仕組みの充実・強化に取り組みます。

■防犯力を高める対策の充実

防犯カメラの設置や自動通話録音機の貸与など、犯罪抑止に効果的な対策を進めます。また、デジタル社会の進展に伴うサイバーテロ^{※1}やネット犯罪などに対する啓発活動を強化していくとともに、防犯自主団体との連携等により防犯環境の強化や防犯意識の向上に取り組みます。

※1 サイバーテロ:重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃



まちづくり
地域産業多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち

住宅都市としての価値をさらに高めていくためには、暮らしやすく快適で魅力あるまちを創造することが重要です。

そのため、駅を中心とした周辺地域にまちの多様な魅力と交流・活力を創出するとともに、地域に根ざした産業を支援し、区民はもとより、来街者を含めて、誰にとっても居心地がよく、にぎわいがあふれ、出かけたくなるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 多様な機能と魅力がある多心型まちづくりを進める

- 交通拠点となる駅及び駅周辺を核として、駅勢圏となる住宅地などの特徴や商業・業務機能の集積、歴史・文化の蓄積、大規模公共施設の立地、自然環境など、各駅周辺の特色や魅力を生かしたまちづくりを進めます。
- 駅前空間の質を高めるため、交通拠点としてだけでなく、文化・交流・商業・にぎわい等多様な機能と魅力がある複合的な拠点として駅周辺のまちづくりを進めます。
- 区と区民、事業者等が連携して住宅都市杉並の魅力や価値（文化・観光資源・景観）をさらに高めるまちづくりを進めるとともに、それらの魅力や価値を区内外に発信して、来街者を増やしていきます。

(2) 誰もが気軽に移動できる利便性の高いまちをつくる

- 誰もが気軽に出かけられるように、バス・電車などの公共交通と徒歩・自転車のつながりを高め、シームレス^{※1}な移動サービスの充実や、環境面にも配慮した交通インフラの整備を進めます。
- 近隣自治体や関係団体と協力して誰もが安全・安心に移動できるまちづくりを進めます。

※1 シームレス:切れ目のない連続した

(3) 多様なライフスタイルに対応できる持続可能で柔軟なまちづくりを進める

- 区民の多様な生活ニーズや、出産・子育て・介護などのライフステージに対応できる、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。
- 低炭素まちづくりの推進による環境負荷の低減や、民間住宅のバリアフリー化の促進、道路など災害に強いライフラインの整備、空き家の発生抑制対策などにより、持続可能で住みやすく魅力的なまちづくりを進めます。
- 住民同士が連携して、居心地よく暮らしやすい区民参加型の地域づくり、まちづくりを推進します。

(4) 暮らしや環境と調和した地域産業を育み、にぎわいと活力のあるまちをつくる

- 区民に身近な商店街や多面的な機能を有する都市農業など、環境と調和し、区民の暮らしの安全・安心を支えている地域産業をさらに育成するとともに、多様な人材による創業を支援して、まちのにぎわいと活力を高めます。
- 若者や現役世代のほか、障害の有無や性別などに関わらず、生き方やライフスタイルに応じて誰もが多様な働き方を選択することができるよう就労支援を充実し、地域産業の活性化につなげます。

重点的な取組

■ 地域特性を生かした駅周辺まちづくり

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺をはじめとする各駅周辺では、基盤整備等の機会にあわせて、駅周辺の特色や魅力に応じた商業活性化や、移動の円滑化、さらには人々の交流促進など、地域ごとに個性あるまちづくりを進めます。

■ 安全・安心で利便性の高い移動環境の創出

鉄道と道路の連続立体交差化、都市計画道路や自転車走行空間等の整備、道路の無電柱化やバリアフリー化を推進し、誰もが安心して安全に移動できる環境の創出に取り組みます。また、近年のAI^{※1}・IoT^{※2}などの技術革新に伴い、MaaS^{※3}等の新しい移動サービスの活用などを視野に入れ、多様なライフスタイルに対応した利便性が高い交通体系を構築します。

※1 AI:Artificial Intelligenceの略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステム

※2 IoT:Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じてつながること

※3 MaaS:Mobility as a Serviceの略。ICT(情報通信技術)を活用してマイカー以外の移動をスムーズにつなぐ新たな「移動」の概念

■ 魅力的で居心地の良い、出かけたくなるまちづくり

交通インフラの整備とあわせて、区と区民、事業者等が連携したまちづくりや景観のルールづくり、歩きたくなる歩行空間の創出等、様々な魅力がある居心地の良い、出かけたくなるまちづくりに取り組むとともに、それらを観光情報として広く発信します。

■ にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興

良好な住宅都市として発展してきた杉並区の地域特性を生かした、商店街の活性化や中小事業者の支援に加え、区内における様々な分野の創業支援の充実とともに、文化・芸術をはじめとする多種多様な人材の交流促進など、暮らしや環境と調和したにぎわいと活力を生み出す地域産業を振興します。

環境
みどり気候危機に立ち向かい、みどりあふれる
良好な環境を将来につなぐまち

近年、「気候変動」に起因するとされる深刻な自然災害が多発しており、今や「気候危機」に直面しているといわれています。気候変動対策を含む環境施策の一層の推進を図ることは喫緊の課題となっています。

世界的な課題である気候危機への対応のみならず、様々な環境問題に地域全体で取り組むことで、持続可能で質の高い、みどりあふれる良好な環境を将来世代に引き継いでいくことができるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 気候危機に立ち向かうため、気候変動対策を推進する

- 「2050年カーボンニュートラル」※1の実現を目指し、温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止を図る「緩和」の取組と、気候変動による影響に適切に対応していく「適応」の取組を推進します。

※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引き、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること

(2) 資源を大切に作るまちをつくる

- 資源の消費・廃棄による環境汚染を防ぎ、ごみ・資源処理に伴う環境負荷を軽減するとともに、最終処分場の延命化を図るため、ごみの減量と資源化を進め、資源循環型社会をつくれます。

(3) みどりや水辺を育み、自然と人の営みが共存できるまちづくりを進める

- みどりや水辺などの自然環境を、区・区民・事業者等が協力して守るとともに、防災機能の向上や生物多様性の維持・確保、都市農地の保全など、みどりが持つ多面的な価値や役割を発揮できるまちづくりを進めます。

(4) 区民一人ひとりが環境への負荷を低減させる取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践する

- あらゆる世代の環境学習の充実を図るとともに、様々な主体が主体的に取り組む環境配慮行動の促進や、それを支える啓発や情報発信を充実します。

重点的な取組

■気候変動の緩和策と適応策の推進

低炭素化推進機器※1等の導入や建築物の断熱改修の推進、再生可能エネルギーの活用拡大等により、気候変動に対応した取組を進めます。

※1 低炭素化推進機器：家庭等において使用するエネルギーの創出、蓄積のほか、エネルギーの利用に当たり、二酸化炭素の排出を抑制することができ、地球温暖化対策に効果が認められる機器

■資源循環型社会の実現に向けた対策の強化

廃棄物の発生自体を可能な限り抑制する取組及び発生した廃棄物を再利用・再資源化を推進するとともに、食品ロスの削減をはじめとする資源の有効利用の取組を進めます。

■多面的な機能を生かしたグリーンインフラ※1の整備

みどりや水辺環境の保全・創出を通じた生物多様性の維持・確保、防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を生かしたグリーンインフラの整備を進めるとともに、区民ニーズや地域の環境と調和した公園づくりを進めます。

※1 グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりを進める取組

■持続可能な農地の保全

農福連携※1や地産地消、農業体験等、区民が農に触れ、農を生かし、農を守る活動を充実させるとともに、農業者の実態に応じた支援を行うことなどを通じて、“農の風景・景観”の保全を図りながら、貴重な都市農地の維持に向けた多様な取組を進めます。

※1 農福連携：農業と福祉が連携し、障害者や高齢者等が農業分野での活躍を通じて自信や生きがいを創出し、社会参画を実現していく取組

■多世代に向けた環境学習等による環境配慮行動の促進

環境問題に関する情報発信や多世代に向けた環境学習、身近なごみの減量や分別意識の醸成など環境配慮に関する取組を充実します。

健康
医療「人生100年時代」を自分らしく健やかに
生きることができるまち

「人生100年時代」を見据え、区民一人ひとりの主体的な取組や、個々の状況に合わせた医療情報の提供等に基づき、効果的な健康づくりを展開する必要があります。

健康長寿社会に向かう中、住み慣れた地域で、誰もが自分らしく、いきいきと安心して健康に暮らし続けられるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 主体的に健康づくりに取り組み、自分らしくいきいきと住み続けるまちをつくる

- 「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、子どもや若者を含め、世代を超えて、生涯を通じた健康づくりを進めます。また、社会的孤立の防止や生きがい確保の観点から、誰もが社会参加と活躍ができる機会や場を増やします。
- 区民が主体的に健康づくりに取り組む機運を高めるとともに、健康づくりに向けた様々な活動を支援します。

(2) 住み慣れた地域で一人ひとりに合った医療が提供されるまちをつくる

- ICTの活用などにより、区民一人ひとりがそれぞれの状況に合った医療・介護の情報やサービスを受けられるような仕組みづくりを進めます。
- 小児医療や障害者医療、終末期までを見通した高齢者の在宅医療体制を強化します。

(3) 非常時にも迅速に対応できる地域医療体制をつくる

- 災害時における緊急的な医療体制の構築を進めるとともに、感染症などのリスクにも対応できるよう、十分な医療体制や関係機関との連携・協力体制を整えて、非常時にも必要な医療が安心して受けられる環境づくりを進めます。

重点的な取組

■「人生100年時代」を自分らしく健やかに生き抜くことができる仕組みづくり

「人生100年時代」を誰もがいきいきと暮らしていくことを目指し、幼少期からの健康教育などを通じて、生涯を通じた健康づくりに取り組みます。また、誰もが社会参加と活躍ができる機会や場を増やすなど、社会的孤立の防止や生きがいの確保を支援し、まち全体で健康づくりに取り組む仕組みづくりを進めます。

■ICTを活用した医療情報・介護サービスの提供

ICTの活用を通じて、一人ひとりの状況に合った医療・介護の情報やサービスをきめ細やかに提供する体制を構築します。また、地域住民による相互の見守りや支え合いの仕組みを充実し、住み慣れた地域で末永く暮らせる環境づくりを進めます。

■災害など非常時における地域医療体制の強化

災害発生時に、被災現場と地域医療機関をオンラインでつなげるといった新たな災害医療体制の仕組みづくりに取り組むほか、感染症の流行時等、危機下における地域の医療機関との連携・協力体制や検査体制の拡充に取り組みます。



福祉 地域共生

すべての人が認め合い、 支え・支えられながら共生するまち

誰もが分け隔てなく、その持てる能力を発揮しながら地域社会とのつながりを保ち、安心して生活できる環境を整える必要があります。

世代の差や障害の有無などに関わらず、支援する側と支援される側の関係を越え、すべての人がお互いに認め合いながら共生できる社会づくりを進めます。

取組の方向性

(1) 互いを理解し、認め合い、支え・支えられながら暮らすことができる社会をつくる

- 国籍や性別、年齢の違いや障害の有無、性的指向や性自認等に関わらず、お互いを理解し合うための機会や場所を身近な地域につくることなどを通じ、誰一人として取り残されることのない共生社会をつくります。
- 地域の中に、ボランティアや趣味の活動などの様々な社会参加活動の選択肢が用意され、そこに参加する区民がそれぞれの力を発揮できる環境を整備するなど、共助の活動を支援し、地域で支え合うまちづくりを進めます。

(2) 地域に多様な福祉基盤が整い、自分らしく歳を重ねることができるまちをつくる

- 「人生100年時代」に自分らしく歳を重ね、人生の最終段階まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、多様な福祉基盤を整えていきます。
- 一人ひとりに合った就労や社会参加の選択肢を幅広く提供し、高齢者や障害者を含め、誰もが役割を持って社会に参加できる環境をつくります。

(3) 多種多様なつながり方をつくり、孤立させないまちをつくる

- 地域の中で孤立しないように、必要なときには、ICTを活用するなど多様なスタイルで、地域社会とつながれる仕組みを構築します。
- 公的な介護の充実を図るとともに、これによらず家族や関係者を個別に支えている人（ケアラー）が孤立したり、将来の選択肢を奪われたりすることがない社会をつくります。

重点的な取組

■ 共生社会づくりに向けた共助の取組の推進

ICTの活用により、ボランティア活動などの様々な社会参加の機会を創出することや、誰もが気軽に同じ時間を共有できる場所を確保することなど、地域で支え合うまちづくりを進めます。

■ 多様な福祉基盤の整備

本格的な超高齢社会の到来を見据え、様々なニーズに対応した在宅サービス・施設サービスのさらなる整備や相談体制の充実など、多様な福祉サービスの基盤を整備します。

■ 人と人とがつながり孤立させないネットワークづくり

地域共生の視点に立って、地域の福祉サービスの担い手同士のネットワークづくりを進めます。また、孤立を防ぐため、必要な人が必要なときに、対面でのつながりの場だけでなく、ICTなども活用した多様なスタイルで、人・活動・組織とつながれる地域社会をつくります。



子ども

すべての子どもが、 自分らしく生きていくことができるまち

次代を担う子どもたちが未来への歩みを進めるためには、多様性が尊重され、持てる力を発揮できる社会にしていける必要があります。

子どもたちが、家庭や地域でその権利を守られ、様々な経験を通して未来をつくる力を育むまち、子どもと家庭を地域社会全体で支えるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 子どもの権利を大切に、子どもが主人公となるような取組を進める

- 子どもの権利を尊重し、子どもたちが自由に意見を言うことができる一方で、子どもたちの声を幅広く吸い上げ、耳を傾けることができる地域社会をつくれます。また、子どもが地域で安心して生活できるよう、孤立・虐待から守ります。
- すべての子どもがその家庭環境に左右されず、将来の選択ができるようにしていきます。

(2) 子どもの個性に応じた育ちを社会全体で支援する

- 一人ひとりの子どもの個性に応じた育ちをサポートする地域づくりを進めるとともに、子ども自身の生きる力を育むため、多世代間の交流や様々な遊び・体験の場を地域全体でつくりだします。

(3) 安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる

- 安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育て期まで一貫して支援する社会づくりに取り組みます。
- 子育て支援活動に主体的に参加する地域住民や子育て支援団体、企業と区が一体となり、子育て中の養育者を支えます。

重点的な取組

■子どもの命と権利を守る児童相談体制の強化

子どもを孤立や虐待から守るとともに、支援を必要とする子どもや家庭に対する取組を進め、子ども家庭支援センターの機能の充実や児童相談所の整備を含め、子どもの権利擁護及び児童相談体制の強化を図ります。

■子どもも親も、気軽に安心して過ごせる場所の整備

多様な主体と連携し、子どもや子育て中の養育者が、安心して自由に過ごせる場所を確保します。また、学校施設等を活用し、子どもたちが、安全・安心に過ごせる場所を整備します。

■子育てを地域社会で支える取組の充実

子どもの成長を支え親子の健康を守る取組や、保育園・学童クラブ等における質の高いサービスを提供します。また、子育てを応援する地域づくりの取組や、地域の力を生かした子育て支援策の充実を図ります。



学び

共に認め合い、
みんなでつくる学びのまち

将来を予測することが困難な時代において、自分らしい道を切り拓き「人生100年時代」を豊かに生きるとともに、他者と協働しながら新たな価値を生み出し、より良い地域をつくるためには、誰もが学び続けられる社会が必要です。

区民一人ひとりが共に認め合い、希望を実現することの楽しさを実感しながら、学び合い、教え合うことのできるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 「人生100年時代」を自分らしくいきいきと生きるための学びを支援する

- 将来を予測することが難しい社会を誰もが自分らしくいきいきと生きるため、主体的・対話的で深い学びを通して、生涯学び続ける力を養うことができる環境を整えます。
- 誰もが学び続け、また学び直せる機会を得られ、かつ、他者とかかわり、つながりあいながら、新たな価値を生み出すことや社会の主役となることのできる学びの環境を整えます。

(2) 学びを通して誰一人取り残されない社会を実現するための条件と環境を整える

- 区民の多様な交流・体験・学習活動やコミュニティ活動を一層推進するため、学校・社会教育施設を「学びのプラットフォーム^{※1}」とするなど、これまで以上に活用することができる環境づくりを進めます。
- AIを活用した知識創造型のまちを目指し、これまでの対面による学びの良さを生かしつつ、ICTの活用を図り、一人ひとりの状況に応じた学びや探究を支えます。学びの成果を共に教え合うことにより、認め合い、励まし合う、誰一人として取り残さない学びのまちづくりを進めます。

※1 プラットフォーム：人やものが交わり、つながる基盤となる土台や環境

重点的な取組

■ ICTを活用した学校教育の質の向上

ICTの活用を通じて、一人ひとりの子どもに応じた最適な学びと、他者と学び合い教え合う協働的な学びを提供します。

■ 学校・社会教育施設の活用を通じた学びの支援

区民が交流し、学び合い、教え合う拠点のひとつとして、社会教育施設に加え、学校施設を積極的に開放するなど地域の人々が活用できる仕組みを整えます。

■ 人と人との学びをつなぐ地域人材の活動支援

人々による新たな価値の創造を支援する社会教育士^{※1}やファシリテーターなど、地域人材の活動をサポートする取組を進めます。

※1 社会教育士：地域の教育、福祉、防災、環境、産業などの領域で、人々の学びの支援やネットワークづくりを通して人づくりや地域づくりに関わる役割を担う専門人材の称号



文化
スポーツ文化を育み継承し、
スポーツに親しむことのできるまち

生涯を通じて文化・スポーツに親しむことで、日々の生活の活力と豊かさを実感することができる社会づくりが必要です。

そのため、子どもから高齢者まで障害の有無等に関わらず、誰もが気軽に文化・スポーツに触れることができ、それらの活動が多世代交流や健康づくり・仲間づくりにもつながるまちを目指します。

取組の方向性

(1) 多様な文化・芸術の振興と多文化交流を推進する

- 杉並芸術会館や杉並公会堂で実施する事業に加え、区内事業者の文化・芸術活動を支援し、区民が生涯を通じて多様な文化・芸術に触れる機会を提供します。
- 学校教育との連携や国際・国内交流の推進などにより、子どもの頃からの多文化交流を促進します。

(2) 歴史的な文化資産を次世代に継承する

- 歴史的な建物などの文化資産や、郷土芸能などの地域に根ざした伝統文化を次世代に継承し、地域に対する誇りや郷土愛を育む取組を推進します。
- 杉並の歴史・文化を区の内外に発信し、杉並らしいまちの魅力を広めます。

(3) 誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくりを進める

- 学校施設や地域人材等の様々な社会資源を生かして地域におけるスポーツ環境を充実し、誰もがスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができるよう取り組みます。
- 体育施設のバリアフリー化をはじめ、障害の有無等に関わらず、誰もが利用しやすいスポーツの場と機会を広げます。

重点的な取組

■文化・芸術活動の創造と発信

子どもから大人まで質の高い多様な文化・芸術活動に触れることができるよう、ICTの活用などによる効果的な情報発信を推進しつつ、多様な文化・芸術活動の振興を図ります。

■歴史的文化資産や地域の伝統文化に親しむ取組の推進

歴史ある地域の文化資産や伝統文化を守り伝える取組を進めるとともに、すべての区民が地域の歴史や文化に親しむことができる機会の充実を図ります。

■スポーツ環境の充実

障害の有無や年齢などに関わらず、誰もが生涯を通してスポーツに親しみ、楽しむことができるよう、学校施設の有効活用等による様々なスポーツの場と機会を広げるほか、それを支える地域人材等の確保を含めたスポーツ環境の充実を図ります。



第5 区政経営の基本姿勢 ～区民と共に一歩先のステージへ～

1 新たな協働のかたちをつくる

中長期的な人口減少や超高齢社会の本格的な到来など、社会の変化が極めて激しい時代にあって、地域の課題を行政のみの力で解決していくことは困難となっています。より一層、複雑化・高度化が予想される地域の課題解決に対して、区民、地域団体、民間事業者等の多様な主体が力を合わせ、協力し合って解決していく新たな協働の仕組みを構築し、知恵や創意を結集していく必要があります。

(1) 地域に開かれた新たな協働の仕組みをつくる

- 町会やNPO、地域団体等の従来の協働の担い手に加えて、企業、個人事業主や大学、金融機関等を含めた多様な主体が参加する柔軟で開かれたネットワークを構築することで、お互いに対等な立場で地域の課題を共有し、協働しながら課題を解決していくことができる新たな協働の仕組みをつくります。

(2) 新たな協働の取組を推進する職員を育成する

- 地域課題の解決のため、区民等との協働に対する職員の意識を醸成するなど、協働に取り組む職員の育成を進めます。

2 デジタルにより誰もが暮らしやすい社会に

ICTの急速な進化やコロナ禍を契機とした社会変容を背景に、区民生活に関わるあらゆる分野において、デジタル化の推進が求められています。

また、ますます高度化するICTの活用に関する諸課題に的確かつ迅速に対応するために、外部の専門人材の登用など民間事業者等との連携は不可欠となっています。時機を逸することなくデジタル化を推進し、区民の利便性の向上と行政運営の効率化を図り、誰もが暮らしやすい社会を実現します。

(1) 区民のICT環境を充実する

- 行政手続きのオンライン化や情報のオープン化など区民がアクセスしやすいICT環境を整えます。
- AI等の新たな技術を積極的に取り入れ、効率的で利便性の高い行政サービスを提供していきます。
- デジタル化の恩恵を受けられる人と受けられない人の間に生じる格差を解消し、すべての区民が同様のサービスを受けることを可能にしていきます。

(2) 行政内部のデジタル化を進める

- 最先端の技術を活用した行政運営を進めるとともに、外部の専門人材の登用など民間事業者等と連携し、戦略的に行政のデジタル化を推進します。
- 行政のデジタル化を進めるに当たっては、サイバーテロ対策を含め、情報セキュリティ対策を万全に講じます。

3 未来につなぐ区政経営の推進

区財政の状況は、今後大幅な税収の伸びが期待できない中、都市部から地方部へ財源を移転させることを目的とした税制度（法人住民税の一部国税化^{※1}）やふるさと納税制度などの影響もあり、より一層厳しさを増しています。その一方で、区民ニーズはますます多様化・複雑化・広範化する傾向にあり、そうしたニーズに的確かつ迅速に対応していく必要があります。厳しい財政状況の中においても、質が高く、安定的で強固な行財政基盤を構築することは必要不可欠であり、そのためにも区政経営の構造改革を不断に進めるとともに、これまでの発想にとらわれない柔軟な手法を用いるなど、未来につながる区政経営を推進していきます。

※1 法人住民税の一部国税化:本来であれば地方税として、都区共通の財源となるはずの法人住民税が、平成26年度(2014年度)から一部国税化され、地方交付税として地方に配分する仕組みがとられています。地方交付税不交付団体である特別区全体の影響額(減収額)は令和2年度(2020年度)のみで1,000億円を超える額となっています。

(1) 時代やニーズの変化に弾力的に対応できる財政基盤を構築する

- 社会経済環境の変化や区民生活に生じる様々な危機に機動的に対応していくことができるよう、行政評価の仕組みを一層活用し、経費や効率性の精査を行うことなどを通じて、健全な財政運営に努めます。
- 行政サービスの提供にあたっては、常に点検を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、区民サービスの向上を図っていきます。
- 行政資源のより一層効果的かつ効率的な活用による収益確保策の検討など、従来の発想や前例にとらわれることのない歳入確保のための方策を講じていきます。

(2) 新たな時代に向けた区政経営を推進する

- AIの活用や行政のデジタル化などを通じた業務効率化を進めるとともに、区民サービスの質の向上を図ります。
- 老朽化により次々に改築時期を迎える区立施設について、区民ニーズを踏まえ、施設の長寿命化と再編整備を着実に推進します。
- 構想力と実践力を持った職員を育成するとともに、性別を問わずすべての職員が、ライフスタイルに応じ、いきいきと働くことのできる勤務環境をつくり、職員のモチベーションを高めるとともに、職員の管理職への昇任意欲を高め、職員の能力を引き出します。
- 高度化する行政サービスに対応するため、職員の専門性の強化を図るとともに、区政の多方面の分野で民間の専門人材を登用することなどを通じて、組織全体の活性化につなげます。併せて、セクショナリズムの壁を排し、組織全体の力を結集させて課題解決に努めます。

(3) 区民目線で戦略的に情報を発信する

- 区民が情報を入手するためのツールが日進月歩で進化している状況を踏まえ、区民に伝わる情報発信となるよう区民目線での戦略的な広報を行います。
- 区民や民間事業者等との対話の場を拡充し、区と区民等との協働につながる情報共有を行います。

(4) 自治のさらなる発展を目指すとともに、自治体間の連携を強化する

- 平成12年（2000年）の都区制度改革^{※1}において、特別区は「基礎的な地方公共団体」として明確に位置づけられました。社会経済環境が大きく変化する今日、区民に最も身近な行政主体として区が果たすべき役割と責務は増大する一方であり、基礎自治体としての責務を全うしていく上で、それに見合う権限と財源を確保していくことが必要不可欠となっています。

- 今後は、さらなる先を展望しながら、杉並区が今後目指すべき自治のあり方について区民との議論を深めつつ、特別区全体を巻き込んだ広範な議論を行っていく中で、将来の展望を明らかにしていく必要があります。
- また、持続可能な行政サービスを提供するとともに、災害時対応の拡充や環境負荷の低減などといった、広域的な連携が求められる行政課題に対処していくためにも、行政区域の枠を超えた自治体同士の連携を強化していきます。

※1 都区制度改革:平成12年(2000年)4月に施行された改正地方自治法による、都と特別区に係る制度改革のこと。この改革を機に、清掃事業をはじめとした大幅な事務の移譲が行われ、特別区は都の内部的な団体から脱却して、法律上の「基礎的な地方公共団体」として位置づけられました。しかし、都区間の役割分担に応じた税財源の配分や事務分担の整理といった大きな課題が、未解決の懸案事項となっています。

4 区民と共に実現する基本構想

基本構想の実現に向けて、区民や地域団体、民間事業者等と区が、この基本構想を共有した上で、力を合わせて共に取り組んでいくことが重要です。

そのため、基本構想に基づいて区が別途策定する、総合計画等の進捗状況や達成度について、区民等と区が共に確認しながら、その実現を目指して取り組んでいくこととします。

杉並区総合計画
杉並区実行計画(第1次)
杉並区区政経営改革推進計画(第1次)
杉並区協働推進計画(第1次)
杉並区デジタル化推進計画(第1次)

令和4(2022)年3月発行

登録印刷物番号

03-0088

編集・発行: 杉並区政策経営部企画課
〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
電話 03-3312-2111(代)

●杉並区のホームページでご覧になれます。
<https://www.city.suginami.tokyo.jp/>

